

平成29年度
主要施策の成果報告書

群馬県みなかみ町

平成29年度 主要施策の成果報告書 目次

第1編 政策体系と行政組織

第1章 総合計画の概要

第1節 総合計画の政策体系	2
第2節 計画の進行管理	2
第3節 将来像	3
第4節 基本目標	3
■政策体系表	4

第2章 組織・機構

■町長部局、町議会、教育委員会	6
■施策・所属別評価対象事務事業数一覧	7

第2編 執行状況

執行状況について

1 行政評価による状況把握	9
2 施策評価とは	9
■事務事業シートの見方	9
■施策マネジメントシートの見方	10
■施策・会計別決算総括表	12

I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち

1 地域福祉の推進	14
2 高齢者福祉の充実	18
3 子育て支援の充実	34
4 障害者福祉の充実	52
5 低所得者の自立支援	62
6 平和と人権の尊重	66
7 健康づくりの推進	72
8 医療の充実	84
9 消防防災対策の強化	96
10 防犯対策の推進	106
11 交通安全対策の推進	112
12 道路の雪対策の推進	116
13 獣害対策の推進	120

II 豊かな自然と共生するまち

14 公共交通の利便性の向上	124
15 道路網の整備	128
16 まちなみの整備	136
17 水道の整備	142
18 生活環境の保全	146
19 循環型社会づくりの推進	158
20 自然環境の保全	162

III 交流による魅力と活力にあふれるまち

21 観光の振興	170
22 交流連携の推進	190
23 移住定住の促進	196

IV 産業が育ち持続するまち

24 農林業の振興	200
25 商工業の振興	222

V 豊かな心と文化を育むまち

26 学校教育の充実	228
27 生涯学習の推進	242
28 生涯スポーツの推進	248
29 文化財の保存と活用	256

VI 住民とともに歩む健全なまち

30 町民参画によるまちづくりの推進	262
31 財政の健全化	268
32 効率的で効果的な行政運営の推進	276
施策体系外	290

第 1 編 政策体系と行政組織

第 1 章 総合計画の概要

第 2 章 組織・機構

第1章 総合計画の概要

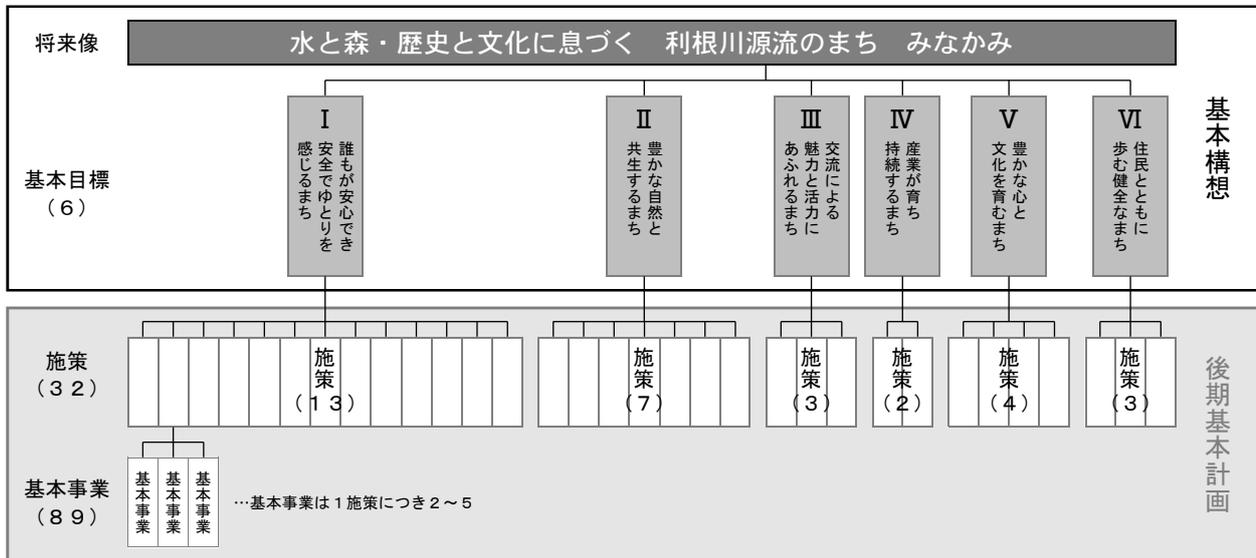
第1節 総合計画の政策体系

第1次みなかみ町総合計画は、本町の目指すべき方向とそれを実現するための施策を明らかにする総合的で体系的なまちづくりの指針であり、「基本構想」、「基本計画」及び別に定める「実施計画」で構成されます。

「基本構想」は、本町の現状とまちづくりの課題を踏まえ、目指すべきまちの将来像と、これを実現するための施策の基本的な方向を示すものです。また、「基本計画」は、「基本構想」をもとに、その目標を達成するため、施策の具体的な内容を分野別に体系化したものです。

政策体系とは、まちづくりのビジョン(目的)達成のための課題を、「基本目標>施策>基本事業」という3つの階層に区分、構成し体系付けたもので、各階層はそれぞれ「目的・手段」の関係にあります。

■政策体系の概念図



- 施策とは、まちづくりの基本理念や将来像を実現するための政策課題として設定する基礎単位(=まちづくりの課題)
- 基本事業は、施策の目的や目標達成のための主な課題
- 事務事業は、施策や基本事業の意図実現のために行う具体的な手段

第2節 計画の進行管理

総合計画に示された方針や目標の進行管理や、意図実現のために行う具体的な手段である事務事業の効率的かつ効果的な執行には、行政評価の手法を活用します。行政評価では、施策ごとに定めた方針や目標の達成度を、施策評価により評価し、その評価結果から各施策の現状と課題などを明らかにして、次年度の取組方針に反映させます。

このように、総合計画の政策体系に沿った評価を行うことにより、計画→実施→評価のマネジメントサイクルを確立し、着実に総合計画を推進します。

第3節 将来像

この将来像は、美しい自然の恵みを活かし、各地域が育んできた歴史ある特性と文化を、住民が誇りを持って受け継ぎ、そして、まち全体の特性へと発展させていくとともに、町民が経済的にも、精神的にも、ゆとりのある豊かな暮らしが実現できることをめざしています。

また、利根川源流のまちとして、生命と経済活動を支えていることを誇りとし、首都圏住民と交流を深めつつ森・山・川を守るとともに、水と森と空気を大切にする水源地域としての存在感をもつ地球環境にやさしいまちをめざしています。

水と森・歴史と文化に息づく 利根川源流のまち みなかみ

第4節 基本目標

1 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち

子どもを健やかに産み育てることのできる環境づくりを推進するとともに、誰もが一人の人間として尊重され、支え合い、助け合う中で、安心や安全、ゆとりを感じながら、健康で生きがいをもって暮らすことのできるまちをめざします。

2 豊かな自然と共生するまち

快適で都市的な生活基盤整備や道路の整備、交通ネットワークの充実・情報通信基盤の整備など、生活の質を高める取り組みを推進するとともに、住民一人ひとりが環境問題の意識を高め、都市的な環境と自然が共生するまちをめざします。

3 交流による魅力と活力にあふれるまち

森林や川・大地からの恵み、文化・芸術など、地域のもつ資源や特性を活かした多様な交流と連携を推進することにより、芸術・文化をはじめとし、教育・産業などの地域間交流や国際交流など、人で賑わう、魅力と活力にあふれたまちをめざします。

4 産業が育ち持続するまち

町が潤い、住民が豊かさを感じるために、地域の産業の活力を生み出し、地域特性を活かした産業の振興や新しい魅力ある産業と働く場を創造し、持続的に発展するまちをめざします。

5 豊かな心と文化を育むまち

住民一人ひとりが、夢と誇りを持つとともに、学校教育や生涯学習、文化、スポーツなどを通じ感性を育み、地域の貴重な歴史的・文化的資源を活かして、次代を担う心豊かな人づくりをめざします。

6 住民とともに歩む健全なまち

住民とともに考え、ともに進む体制を構築することにより、まちづくりにおける住民参画の充実を図り、自主自立の健全な行財政運営をめざします。

■政策体系表

基本目標	施策		基本事業		
Ⅰ 誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	1	地域福祉の推進	1	地域で支え合う意識の高揚	
			2	地域福祉体制の構築	
	2	高齢者福祉の充実	3	介護予防の充実	
			4	生きがいづくりと社会参加の促進	
			5	生活支援の充実	
	3	子育て支援の充実	6	子どもの健康増進	
			7	子どもの発達支援	
			8	子育ての精神的負担の軽減	
			9	子育ての経済的負担の軽減	
	4	障害者福祉の充実	10	子育てと仕事の両立	
			11	ノーマライゼーション社会の実現	
			12	生活支援サービスの充実	
	5	低所得者の自立支援	13	就労支援の充実	
			14	社会参加の促進	
	6	平和と人権の尊重	15	最低限度の生活の保障	
			16	経済的自立の支援	
			17	住宅困窮者の支援	
	7	健康づくりの推進	18	人権意識の高揚	
			19	相談・保護体制の強化	
			20	男女共同参画の推進	
			21	平和意識の高揚	
	8	医療の充実	22	健康な心と体の維持・増進	
			23	病気の早期発見	
			24	地域医療の充実	
	9	消防防災対策の強化	25	かかりつけ医制度の普及	
			26	医療保険制度の健全な運営	
			27	消防防災意識の高揚	
	10	防犯対策の推進	28	消防防災体制の強化	
			29	災害危険箇所対策の推進	
			30	被害の早期回復	
	11	交通安全対策の推進	31	防犯意識の高揚	
			32	防犯体制と施設の充実	
	12	道路の雪対策の推進	33	消費者保護対策の推進	
			34	交通安全意識の高揚	
	13	獣害対策の推進	35	交通安全施設の整備	
			36	冬期間の通行の確保	
			37	冬期間の安全運転の推進	
	Ⅱ 豊かな自然と共生するまち	14	公共交通の利便性の向上	38	鳥獣が出没しにくい環境整備
				39	農林産物被害の軽減
		15	道路網の整備	40	人的被害対策の推進
41	公共交通の確保				
16	まちなみの整備	42	公共交通の利便性の確保		
		43	道路の整備促進		
		44	道路の安全性と利便性の確保		
		45	まちなみ形成活動の推進		
		46	適正な土地利用の推進		

基本目標	施策		基本事業		
☐ 豊かな自然と共生するまち	17	水道の整備	47	水道水の安定供給	
			48	安全な水道水の供給	
			49	水道事業の健全運営	
	18	生活環境の保全	50	生活排水の適正処理	
			51	公害防止対策の推進	
	19	循環型社会づくりの推進	52	ごみの減量の推進	
			53	ごみの資源化の推進	
	20	自然環境の保全	54	保全活動の推進(まもる力)	
			55	自然資源の活用(いかす力)	
			56	環境教育の推進(ひろめる力)	
	☐ 交流による魅力と活力にあふれるまち	21	観光の振興	57	観光PRの推進
				58	観光資源の有効活用と品質向上
59				観光客満足度の向上	
60				国際観光の推進	
22		交流連携の推進	61	交流連携の強化	
			62	交流連携機会の創出	
23		移住定住の促進	63	町の魅力と情報の発信	
			64	移住定住環境の整備	
☐ 産業が育ち持続するまち	24	農林業の振興	65	ブランド化の推進	
			66	生産基盤の整備	
			67	農業経営者の育成	
	25	商工業の振興	68	商業事業者の経営改善	
			69	工業事業者の安定経営	
△ 豊かな心と文化を育むまち	26	学校教育の充実	70	教育水準の向上	
			71	教育内容の充実	
			72	教育環境の充実	
	27	生涯学習の推進	73	学習意欲の高揚	
			74	学習機会の充実	
			75	学習環境の整備	
	28	生涯スポーツの推進	76	スポーツ意欲の高揚	
			77	スポーツ機会の充実	
			78	スポーツ環境の整備	
	29	文化財の保存と活用	79	文化財の保存	
80			文化財の活用		
☐ 住民とともに歩む健全なまち	30	町民参画によるまちづくりの推進	81	まちづくりに対する意識の高揚	
			82	まちづくりの環境整備	
	31	財政の健全化	83	財源の確保	
			84	効果的な予算執行	
			85	計画的な財政運営	
	32	効率的で効果的な行政運営の推進	86	人材の育成と確保	
			87	効果的な組織運営	
			88	事業効果の向上	
			89	公の施設の有効活用	

第2章 組織・機構

■町長部局

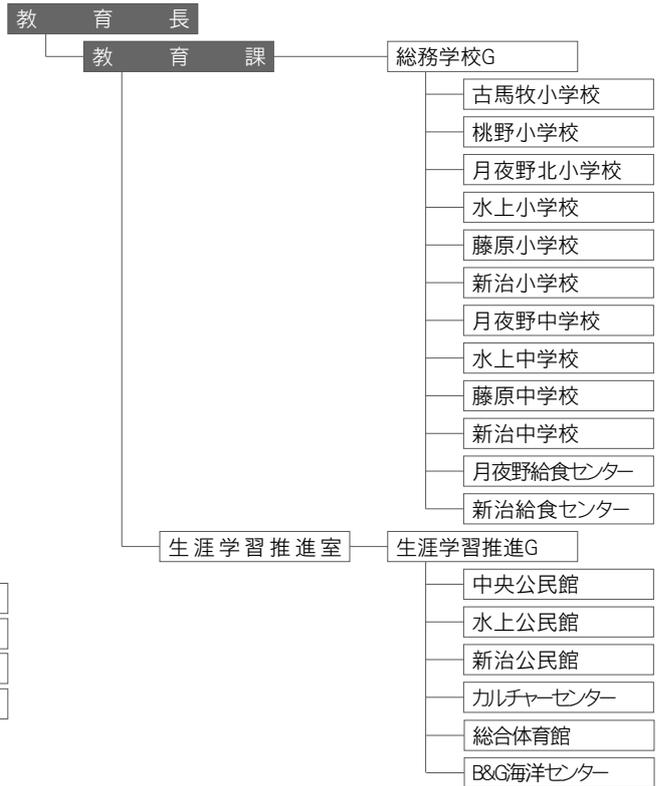


■町議会

平成29年4月1日現在
G:グループ



■教育委員会



■行政施設

区分	住所	電話 FAX
役場本庁舎	〒379-1393	62-2111
	みなかみ町後閑318	62-2291
水上支所	〒379-1692	72-2111
	みなかみ町湯原64	72-4610
新治支所	〒379-1498	64-0111
	みなかみ町布施365	64-0852
観光センター	〒379-1313	25-5017
	みなかみ町月夜野1744-1	62-3211
奥利根アメニティパーク	〒379-1414	64-1167
	みなかみ町布施2806-1	64-1097

■ 施策・所属別評価対象事務事業数一覧

施策	所属		総合戦略課	エコパーク推進課	税務課	町民福祉課	子育て健康課	生活水道課	農政課	観光商工課	地域整備課	会計課	議会事務局	教育課	合計	
	総務課	水上支所 新治支所														
1 地域福祉の推進						6									6	
2 高齢者福祉の充実						55									55	
3 子育て支援の充実						3	49				2			3	57	
4 障害者福祉の充実						32									32	
5 低所得者の自立支援						3					3				6	
6 平和と人権の尊重	1					7					1			1	10	
7 健康づくりの推進						5	29			1					35	
8 医療の充実	1				2	30	2								35	
9 消防防災対策の強化	26					2					3				31	
10 防犯対策の推進	8									2					10	
11 交通安全対策の推進	4														4	
12 道路の雪対策の推進											8				8	
13 獣害対策の推進									7						7	
14 公共交通の利便性の向上	3	1	1	3											8	
15 道路網の整備											21				21	
16 まちなみの整備									1	1	13				15	
17 水道の整備								1							1	
18 生活環境の保全								33							33	
19 循環型社会づくりの推進								8							8	
20 自然環境の保全					7			8		3	3				21	
21 観光の振興				5						63	2				70	
22 交流連携の推進				13											13	
23 移住定住の促進				5											5	
24 農林業の振興					18				59	1					78	
25 商工業の振興				3						9					12	
26 学校教育の充実				1										41	42	
27 生涯学習の推進														15	15	
28 生涯スポーツの推進	1										5			14	20	
29 文化財の保存と活用														12	12	
30 町民参画によるまちづくりの推進	3			9									1		13	
31 財政の健全化	1			8	12							1	1		23	
32 効率的で効果的な行政運営の推進	33	1	1	9											44	
施策体系外	3			2		6							7		18	
合計	84	2	2	58	25	14	149	80	50	67	80	61	1	9	86	768

第2編 執行状況

- I 誰もが安心でき安全でゆとりを感じるまち
- II 豊かな自然と共生するまち
- III 交流による魅力と活力にあふれるまち
- IV 産業が育ち持続するまち
- V 豊かな心と文化を育むまち
- VI 住民とともに歩む健全なまち

執行状況について

1 行政評価による状況把握

行政評価は、計画 (PLAN)、実施 (DO)、評価 (CHECK)、改善 (ACTION) というPDCAサイクル (行政マネジメントサイクル) のもと、評価結果を次の計画策定や事務改善に反映させ、社会経済情勢の変化や町民のニーズに合った行政サービスを提供するための有効な方法です。

本編では、各施策の評価結果である施策マネジメントシートと、その施策に関連付けられている事務事業シートを掲載しています。

2 施策評価とは

施策評価では、総合計画で定められた施策ごとの方針や目標が、どの程度達成されているのかを指標による客観的な数値により把握し、その背景や要因を考察することで現状と課題などを明らかにし、次年度以降にどのようなことに重点的に取り組む必要があるのか、その方向性を導き出します。

■事務事業シートの見方

事務事業シートとは

平成27年度決算までは、事務事業マネジメントシートという名称で、それぞれの事務事業を年度末における事後評価という形で実施してきましたが、従来の活用方法等を総合的に点検、検討した結果、平成28年度より年度中での活用に変更することと致しました。具体的には、「評価」から評価を踏まえた「計画」に重点を置き、様式を大幅に省略し、事務負担の軽減を図ったうえで、予算編成の指針として活用するものです。

なお、これに伴い実施計画事前評価シートの作成をしていましたが、これを省略しています。また、事務事業シートは、現年又は、繰越事業等で予算措置のあるものについて作成しています。

総合計画に基づく施策名です。

01_地域福祉の推進

施策に関連付けられている事務事業名です。

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年度)

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,000,000 円
施策体系	施策	01 地域福祉の推進	社会福祉協議会が地域福祉の向上のため実施している事業及び法人運営の活動から補助金を交付して支援している。	を行った。	社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)	
	基本事業	02 地域福祉体制の構築				
根拠	無	町民福祉 課 障害・福祉 G	課長 内田 保	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計 1 款 3 項 1 目 1		課題: 補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。 解決策: 社協全体の経理状況がわかる資料を提出させ検証する。他町との事業内容や町が担っている。	平成31年度当初予算要求に向けて補助金額の検証を行う。	平成28年度 5 平成29年度 5 単位 件

事務事業の内容等を記載しています。

事務事業の実績を示しています。

事務事業を担当する組織と予算科目、事業費です。

■施策マネジメントシートの見方

施策マネジメントシート

総合計画に基づく
基本目標と施策です。

施策を主管する課と
施策に関係する課です。

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称	町民福祉課
作成日	平成 30		課長	内田 保	
施策	I	地域福祉の推進	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名		
			基本事業	内容	
①町民		①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に進行。	1	地域で支え合う意識の高揚	地域で支え合う意識を高める。
			2	地域福祉体制の構築	地域福祉活動を積極的に進める。
			3		
			4		

基本事業は、この施策の目的を達成するための主な課題です。

この施策や基本事業が、何を対象とし、対象がどのような状態になることを意図するかを示しています。この対象と意図で、目的を明らかにします。

成果指標	指標	単位	実績値	目標値							
				26.9	32.7	36.2	34.0	32.8	30.6	27.4	
A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	26.9	32.7	36.2	34.0	32.8	30.6	27.4	
			目標値	27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0		
	B ボランティア活動参加者数	人	実績値	891	1,057	1,044	995	1,011	841	832	
			目標値	900	920	940	960	980	1,000		
	C 民生委員・児童委員の相談支援件数	件	実績値	986	1,178	1,197	1,102	943	865	895	
			目標値								
D			実績値								
			目標値								
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

意図したことがどの程度達成できたか(成果)を、指標で示しています。目標値(下段)と実績値(上段)を年度ごとに設定・把握しています。

指標設定の考え方と実績値の把握方法
A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、地域で支え合う福祉活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合 B) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に進んでいると考え成果指標とした。 ※ボランティア活動保険加入者数 C) 地域に根ざした民生委員児童委員の活動(周知度)指標としての相談件数の数値が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。
目標値設定の考え方
A) 団塊の世代の高齢化により地域で支え合う意識の高い体層で地域で支え合う力の弱まりが懸念されるため、成り行きでは短期的には変化ないと想定。今後、高齢者となる団塊の世代の人たちを中心に、地域福祉活動に積極的に参加してもらい、平成29年度に30%をめざす。活動を行っている人の数を減らさない。(H23 21,727人×26.9%=5,844人、H29 5,844人/19,518人=30%) B) 平成23年度に急激に増加したのは主に東日本大震災の復興活動への参加者の増加による。これ以外で過去の数値に大幅な増減はなく、ボランティア活動に参加している人は継続して活動すると考え、成り行きでは短期的には変化ないと想定。Aの指標と同程度の伸び率をめざし、平成29年度に1,000人とする。 C) 民生委員・児童委員については、住民の身近な相談相手としてその数は、平成22年末に一斉改選が行われたことで、新規委員の活動量減に伴って増加を見込んでいる。

なぜ上記の成果指標を採用したのか、実績値をどのように把握するのかを示しています。

上記の成果指標の目標値を、どのような考え方で設定したのかを示しています。

施策のための目的・目標達成のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。	①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実、社会イベントの充実など、地域福祉を支える人づくり

目的・目標を達成するために、町民、事業所、地域、団体などが担う役割を示しています。

目的・目標を達成するために、行政(町、県、国)が担う役割を示しています。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	地域でお互いに助け合い生活していく必要性が次第に高まっていくが、今後人口減少と高齢化により、地域内の互助の考え方が衰退化する恐れがある。	高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声が寄せられている。

施策を取り巻く状況(対象や法令等)が今後どのように変化するかを示しています。

施策に対して、住民や議会からどのような意見や要望が寄せられているかを示しています。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成28年度30.6%から平成29年度27.4%と3.2ポイント低下している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が10.2%、「ボランティア活動に参加する」が9.4%となっている。年代別で見ると、福祉活動を行っている割合は70歳以上が高く、30.3%となっている。 ②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア参加者等が増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成26年は995人、平成27年1,011人、平成28年度は841人で、ボランティア活動の参加者数は減少傾向にある。平成29年は832人で9人の減である。 ③民生委員・児童委員と主に「日常相談」(30件→11件)、「健康相談」(6件→22件)		
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成28年度30.6%から平成29年度27.4%と3.2ポイント低下している。 ②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア参加者等が増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成26年は995人、平成27年1,011人、平成28年度は841人で、ボランティア活動の参加者数は減少傾向にある。平成29年は832人で9人の減である。 ③民生委員・児童委員の相談支援件数は、平成29年度「福祉行政報告例」より民生委員一人あたりの相談・支援件数を換算し比較すると、沼田市17件、片品村9.3件、川場村15.8件、昭和村5件、みなかみ町14件となっている。 ※平成28年度にみなかみ町地域福祉計画を策定。圏域では沼田市・片品村がすでに策定済み。平成29年度は沼田市・川場村が策定済み。		
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成28年度30.6%から平成29年度27.4%と3.2ポイント低下している。 ②ボランティア活動参加者数は、目標値1,000人に対して実績値832人であり168人下回った。 ③民生委員・児童委員の相談支援件数は、昨年度と同様目標値に達していない。担当地区によって相談活動件数のばらつきがみられる。		
成果実績に対する総括	①地域福祉の推進に大きな役割を果たしている町社会福祉協議会に対して、平成29年度は3,500万円の補助金を交付し地域福祉事業に関する支援を行った。 ②ボランティアセンターに補助金300万円を交付し、運営を支援した。ボランティアセンターでは、人材育成事業として手話奉仕員養成講習会(入門課程)や視覚障害者と盲導犬に対する理解を深めるため「盲導犬ふれあい教室」を開催したり、「介護支援ボランティアポイント制度」を導入した。 ③高齢者の見守りもかねて、ひとり暮らし等高齢者のみの世帯にごみ袋の回収を行っている。 ④平成28年度に策定した地域福祉計画・地域福祉活動計画(計画期間：平成28年度～平成30年度)の進捗状況を確認している。 ⑤「見守る側・見守られる側」それぞれの心構えをまとめた用紙「ご近所の手紙」を作成している。				

成果指標の実績値を過去のものと比較して、成果水準がどのように変化したのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を全国や県、近隣他市町村のものと比較して、どの程度の水準に位置するのかを分析し、その背景・要因を考察しています。

成果指標の実績値を目標値と比較して、目標をどれだけ達成できたかを分析し、その背景・要因を考察しています。

施策の成果実績に影響を及ぼした、前年度の主な取り組み(事務事業)をまとめています。

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1 地域で支え合う意識の高揚	町民がボランティア活動に興味を持ち、活動に参加できる環境をつくる。	社会福祉協議会、小中学校と連携し福祉教育の推進を行う。また、町民にボランティア活動の情報を発信する。
	2 地域福祉体制の構築	町、社会福祉協議会、住民等の連携を強化する。	住民にボランティア活動の情報を発信する。
	3		

上記の評価結果を踏まえ、施策の成果向上に向けて、今後、解決すべき課題を基本事業ごとに示しています。

今後の課題を解決するために、次年度にどのようなことに取り組むのか、方向性を基本事業ごとに示しています。

■施策・会計別決算総括表

施策		会計			特別会計		
		一般会計	うち現年予算	うち繰越明許	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1	地域福祉の推進	40,377,798	40,377,798				
2	高齢者福祉の充実	471,731,788	471,731,788		121,058,948		2,515,313,201
3	子育て支援の充実	838,901,356	823,901,356	15,000,000	7,983,780		
4	障害者福祉の充実	441,707,556	441,707,556				
5	低所得者の自立支援	194,825,411	194,825,411				
6	平和と人権の尊重	1,737,422	1,737,422				
7	健康づくりの推進	71,085,553	71,085,553		26,098,995	6,273,446	
8	医療の充実	577,250,414	577,250,414		2,632,858,914	254,263,019	
9	消防防災対策の強化	555,579,477	555,579,477				
10	防犯対策の推進	4,261,541	4,261,541				
11	交通安全対策の推進	10,484,018	10,484,018				
12	道路の雪対策の推進	245,962,130	245,962,130				
13	獣害対策の推進	18,165,425	18,165,425				
14	公共交通の利便性の向上	25,342,817	25,342,817				
15	道路網の整備	1,098,679,879	702,259,879	396,420,000			
16	まちなみの整備	149,856,836	88,295,836	61,561,000			
17	水道の整備	171,416,511	171,416,511				
18	生活環境の保全	438,057,712	438,057,712				
19	循環型社会づくりの推進	529,179,805	529,179,805				
20	自然環境の保全	162,189,287	162,189,287				
21	観光の振興	444,937,126	444,937,126				
22	交流連携の推進	30,382,967	30,382,967				
23	移住定住の促進	48,958,728	48,958,728				
24	農林業の振興	578,831,496	545,172,496	33,659,000			
25	商工業の振興	73,155,423	73,155,423				
26	学校教育の充実	1,070,546,467	1,070,546,467				
27	生涯学習の推進	59,094,278	59,094,278				
28	生涯スポーツの推進	176,171,314	176,171,314				
29	文化財の保存と活用	10,728,528	10,728,528				
30	町民参画によるまちづくりの推進	51,506,341	51,506,341				
31	財政の健全化	2,589,076,501	2,589,076,501				
32	効率的で効果的な行政運営の推進	485,993,966	454,693,966	31,300,000			
	施策体系外	413,834,809	412,241,809	1,593,000			
	職員(特別職を含む)人件費	2,106,500,074	2,100,825,074	5,675,000			
	合計	14,186,510,754	13,641,302,754	545,208,000	2,788,000,637	260,536,465	2,515,313,201

単位:円、%

特別会計			水道事業会計		合計	うち繰出金	繰出金を除いた 構成比	施策番号
下水道事業	うち現年予算	うち繰越明許	収益的支出	資本的支出				
					40,377,798		0.20%	1
					3,108,103,937	342,440,069	13.38%	2
					846,885,136		4.10%	3
					441,707,556		2.14%	4
					194,825,411		0.94%	5
					1,737,422		0.01%	6
					103,457,994		0.50%	7
					3,464,372,347	257,425,413	15.51%	8
					555,579,477		2.69%	9
					4,261,541		0.02%	10
					10,484,018		0.05%	11
					245,962,130		1.19%	12
					18,165,425		0.09%	13
					25,342,817		0.12%	14
					1,098,679,879		5.31%	15
					149,856,836		0.72%	16
			390,597,381	526,558,960	1,088,572,852		5.27%	17
1,013,912,911	909,372,911	104,540,000			1,451,970,623	406,243,998	5.06%	18
					529,179,805		2.56%	19
					162,189,287		0.78%	20
					444,937,126		2.15%	21
					30,382,967		0.15%	22
					48,958,728		0.24%	23
					578,831,496		2.80%	24
					73,155,423		0.35%	25
					1,070,546,467		5.18%	26
					59,094,278		0.29%	27
					176,171,314		0.85%	28
					10,728,528		0.05%	29
					51,506,341		0.25%	30
					2,589,076,501		12.52%	31
					485,993,966	1,049	2.35%	32
					413,834,809		2.00%	
					2,106,500,074		10.19%	
1,013,912,911	909,372,911	104,540,000	390,597,381	526,558,960	21,681,430,309	1,006,110,529	100.00%	

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	1	地域福祉の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①地域で支え合う意識を高め、福祉活動を積極的に行う。	基本事業	1 地域で支え合う意識の高揚	町民
			2 地域福祉体制の構築	町民	地域福祉活動を積極的に行える。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合	%	実績値	26.9	32.7	36.2	34.0	32.8	30.6
			目標値		27.5	28.0	28.5	29.0	29.5	30.0
B	ボランティア活動参加者数	人	実績値	891	1,057	1,044	995	1,011	841	832
			目標値		900	920	940	960	980	1,000
C	民生委員・児童委員の相談支援件数	件	実績値	986	1,178	1,197	1,102	943	865	895
			目標値		1,700	1,750	1,800	1,850	1,900	1,950
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、地域で支え合う福祉活動を行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 数値が高まれば、町民が福祉活動を積極的に行っていると考え成果指標とした。
※ボランティア活動保険加入者数

C) 地域に根ざした民生委員児童委員の活動(周知度)指標としての相談件数の数値が増えることは、地域支え合いが積極的に行われているといえることから成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 団塊の世代の高齢化により地域で支え合う意識の高い傾向にある高齢者が増加する一方で、少子化や核家族化、地域意識の希薄化などが進展することで地域で支え合う力の弱まりが懸念されるため、成り行きでは短期的には変化ないと想定。今後、高齢者となる団塊の世代の人たちを中心に、地域福祉活動に積極的に参加してもらい、平成29年度に30%をめざす。活動を行っている人の数を減らさない。(H23 21,727人×26.9%=5,844人、H29 5,844人/19,518人=30%)

B) 平成23年度に急激に増加したのは主に東日本大震災の復興活動への参加者の増加による。これ以外で過去の数値に大幅な増減はなく、ボランティア活動に参加している人は継続して活動すると考え、成り行きでは短期的には変化ないと想定。Aの指標と同程度の伸び率をめざし、平成29年度に1,000人とする。

C) 民生委員・児童委員については、住民の身近な相談相手としてその職務を遂行している。平成23年度の数値が極端に減少している理由については、平成22年末に一斉改選が行われたことで、新規委員の活動量減少が原因となっている。昨今の経済不況等による相談も多岐にわたり、今後毎年50件程度の増加を見込んでいる。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①近所で声をかけあい、地域で支え合いながら生活する。 ②福祉への関心を高め、ボランティア活動に積極的に参加する。	①ボランティア団体の育成や情報の提供など、住民が地域福祉に参加できる体制づくりを推進する。 ②福祉教育の充実や福祉イベントの充実など、地域福祉を支える人づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	地域でお互いに助け合い生活していく必要性が次第に高まっていくが、今後人口減少と高齢化により、地域内の互助の考え方が衰退する恐れがある。	高齢化が進む社会になるので、安心して住める町づくりを目指してもらいたいとの声が寄せられている。

施策	1	地域福祉の推進	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、平成28年度30.6%から平成29年度27.4%と3.2ポイント低下している。具体的には「家事や介護、雪かきなどを手伝う」が10.2%、「ボランティア活動は参加する」が9.4%となっている。年代別で見ると、福祉活動を行っている割合は70歳以上が高く、30.3%となっている。 ②ボランティア保険加入者数は、平成24年度は1,057人で、震災の影響によりマスコミ等の関心が高まり震災復興ボランティア参加者等が増加したが、年々関心が薄れてしまい、平成26年は995人、平成27年1,011人、平成28年は841人で、ボランティア活動の参加者数は減少傾向にある。平成29年は832人で9人の減である。 ③民生委員児童委員活動件数は、平成28年865件、平成29年895件で30件増加している。昨年度に比べると主に「日常的な支援」(288件→76件)、「介護保険」(43件→20件)、「年金・保険」(14件→3件)、「家族関係」(30件→10件)、「住居」(36件→22件)の件数が減少し、「在宅福祉」(50件→132件)、「子育て・母子保健」(6件→22件)、「子どもの地域生活」(16件→202件)、「仕事」(13件→28件)が増加した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合について、他団体との単純な比較は難しい。 ②ボランティア活動参加者数については、公表されていないため比較できない。 ③民生委員児童委員活動件数は、平成29年度「福祉行政報告例」より民生委員一人あたりの相談・支援件数を換算し比較すると、沼田市17件、片品村9.3件、川場村15.8件、昭和村5件、みなかみ町14件となっている。 ※ 平成28年度にみなかみ町地域福祉計画を策定。圏域では沼田市・片品村がすでに策定済み。平成29年度に昭和村が策定。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①地域で支え合う福祉活動を行っている町民の割合は、目標値30.0%に対し27.4%と2.6ポイント下回った。 ②ボランティア活動参加者数は、目標値1,000人に対して実績値832人であり168人下回った。 ③民生委員・児童委員の相談支援件数は、昨年度と同様目標値に達していない。担当地区によって相談活動件数のばらつきがみられる。
成果実績に対する総括	①地域福祉の推進に大きな役割を果たしている町社会福祉協議会に対して、平成29年度は3,500万円の補助金を交付し地域福祉事業に関する支援を行った。 ②ボランティアセンターに補助金300万円を交付し、運営を支援した。ボランティアセンターでは、人材育成事業として手話奉仕員養成講習会(入門課程)や視覚障害者と盲導犬に対する理解を深めるため「盲導犬ふれあい教室」を開催したり、「介護支援ボランティアポイント制度」を導入した。 ③高齢者の見守りもかねて、ひとり暮らし等高齢者のみの世帯にごみ袋の配布を行っている。 ④平成28年度に策定した地域福祉計画・地域福祉活動計画(計画期間:平成29年度～平成33年度)を町民に周知した。 ⑤「見守る側・見守られる側」それぞれの心構えをまとめた用紙「ご近所の心配り」を全戸配布した。		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	地域で支え合う意識の高揚	町民がボランティア活動に興味を持ち、活動に参加できる環境をつくる。	社会福祉協議会、小中学校と連携し福祉教育の推進を行う。また、町民にボランティア活動の情報を発信する。
	2	地域福祉体制の構築	町、社会福祉協議会、ボランティアセンター、民生委員、地域住民等の連携	住民による支え合いを推進するのに必要な担い手の発掘と育成
	3			

01_地域福祉の推進

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	社会福祉協議会運営費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	35,000,000 円					
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			社会福祉協議会が地域住民の福祉向上のため実施している地域福祉事業及び法人運営の活動のため町から補助金を交付して支援している。	平成30年度当初予算要求において、補助金算出根拠の見直しを行った。	事業実績						
	基本事業	02	地域福祉体制の構築					社協が実施する福祉関係事業数(補助金対象)						
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位		
課題:補助金の額について検証する。社協が担っている地域福祉事業について社会福祉協議会への補助がどこまでの範囲なのか、また町が果たすべき役割どこまでか検証する必要がある。 解決策:社協全体の経理状況がわかる資料を提出させ検証する。他町村との事業内容や町が担っている部分等を調査して比較検討する。										平成31年度当初予算要求に向けて補助金額の検証を行う。		5	5	件

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	ボランティアセンター運営支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000,000 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			町のボランティア活動の拠点となるボランティアセンターについて、社会福祉協議会で活動を行っているため、町から補助金を交付して支援している。		事業実績				
	基本事業	02	地域福祉体制の構築					ボランティア活動参加者数				
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
課題:今後のボランティア団体育成等について町の役割、社協で担う役割について明確にしていく必要がある。										841	832	人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000003	民生委員・児童委員事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,943,507 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			厚生労働大臣より委嘱を受けた民生委員への期待はますます大きくなっており、その活動を支援し、他機関との連携を図ったり、研修などにより活動の充実、委員間の連絡や調整をする協議会の運営補助を町が行う。		事業実績				
	基本事業	02	地域福祉体制の構築					会議開催件数				
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
町が直接行うことが困難な事業を実施してもらったため、事業の最適性や効果的に実施するため、現状からの改善のため、事業の充実を図るためには、人材の確保等が必要であり事業費の大幅増が考えられる。										8	6	回

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000006	更生保護事業補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	276,170 円			
施策体系	施策	01	地域福祉の推進			更生保護女性会は地域の犯罪予防活動と犯罪をした人や非行のある少年の更生支援活動が目的。会の活動費として補助金を交付している。		事業実績				
	基本事業	02	地域福祉体制の構築					会議・研修会の回数				
根拠	有	組織	町民福祉 障害・福祉	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
課題なし										7	7	

01_地域福祉の推進

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000007		保護司活動支援事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		109,100 円	
施策体系	施策		01		地域福祉の推進				保護司とは犯罪を犯した者の改善及び更生を助けることを目的とし、法務大臣より委嘱されている。沼田利根保護司会に所属し、研修会等の負担金の一部を補助する。		事業実績				
	基本事業		02		地域福祉体制の構築						研修参加人数				
根拠		無 組織		町民福祉 課		障害・福祉 G		課長 内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度 平成29年度 単位	
事業期間		H ~ 年間		会計 1		款 3		項 1		目 1		課題なし		3 2 人	

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000008		行政相談事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		40,000 円	
施策体系	施策		01		地域福祉の推進				町内の行政相談委員が参加する研修会の費用の一部を補助する。行政相談委員の任期は2年で、改選の際の候補者の推薦を市町村で行う。		事業実績				
	基本事業		02		地域福祉体制の構築						相談日開設日数				
根拠		無 組織		町民福祉 課		障害・福祉 G		課長 内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度 平成29年度 単位	
事業期間		H ~ 年間		会計 1		款 3		項 1		目 1		課題なし		12 6 日	

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	2	高齢者福祉の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町内の高齢者	①生きがいをもち、元気に暮らす。	基本事業	1 介護予防の充実	町内の高齢者	心とからだの能力や機能を維持・向上させる。
				2 生きがいづくりと社会参加の促進	町内の高齢者	活動的で生きがいのある生活や人生を送る。
				3 生活支援の充実	町内の高齢者	住み慣れた地域で安全に安心して暮らす。
				4		
				5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	A	生きがいを感じている高齢者の割合	%	実績値	81.9	80.8	79.9	77.6	75.5	79.0	77.6
			目標値		82.0	84.0	86.0	87.0	87.5	88.0	
B	65歳平均自立期間 男性 / 女性	年	実績値	17.51/20.43	17.42/20.58	17.46/19.83	17.34/20.41	17.48/20.90	17.31/20.69	17.43/20.69	
		目標値		17.58/20.43	17.71/20.53	17.84/20.63	17.97/20.73	18.10/20.83	18.23/20.93		
C	要介護認定率	%	実績値	19.1	20.0	19.6	21.3	21.5	21.3	21.2	
		目標値		19.1	19.2	19.3	19.4	19.5	19.6		
D	老人クラブ数、会員数	箇所、人	実績値	41 / 2,544	39 / 2,384	40 / 2,393	39 / 2,393	36 / 2,315	31/2,099	29/1,956	
		目標値		39 / 2,384	39 / 2,410	39 / 2,480	39 / 2,555	39 / 2,630	39 / 2,660		
E	生きがいサロン数	箇所	実績値	23	28	29	31	35	35	40	
		目標値		27	32	37	42	47	52		
F	見守り支援員数	人	実績値	205	182	300	366	366	366	366	
		目標値		210	215	220	225	230	235		

指標設定の考え方
 A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考え成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※日常生活で生きがいを感じていますか。→60歳以上の方に限定して、「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
 B) 期間が長ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。
 ※65歳以上の町民が、65歳から介護2以上の介護度となるまでの平均的な自立期間(平成26年度は暫定値、確定値は翌年度に発表される。)
 C) 数値が低ければ、高齢者が介護を必要とせず元気な状態であると考え成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 ※要介護認定率＝介護保険認定者数／高齢者(65歳以上町民)人口、介護保険認定者数＝要支援＋要介護
 D) 閉じこもりを防止し、生きがいや積極的に社会参加できる高齢者の水準として成果指標とした。
 ※単位老人クラブ数 / 単位老人クラブ総会員数
 E) 高齢者の生きがい支援、閉じこもりの防止のための社会参加できる場所の水準として成果指標とした。
 ※社会福祉協議会に登録した生きがいサロン数
 F) 地域で安心・安全に生活できるようにするため、地域で見守りを行い、問題の早期発見ができる水準として成果指標とした。
 ※町に登録した見守り支援員数

目標値設定の考え方
 A) 平成23年度の数値は震災や原発などの不安要素の影響により一時的に大きく低下したと考える。今後、現状のサービスを継続すれば、震災前の水準(平成21年度86.3%)は回復すると考える。平成26年度までに震災前の水準に回復させ平成29年度には88%をめざす。
 B) 過去4年間(H20～H23)の推移から成り行きでは毎年度男性が+0.06年、女性が+0.03年で推移する。介護予防事業等の実施により男性+0.13年、女性+0.10年を目標とする。【国平均:16.66/20.13(H17)、県平均:16.64/19.91(H17)】
 C) 平成20年度以降の数値は急激な上昇がみられ、今後も増加傾向が続くと考えられる。平成24年度以降に団塊の世代が高齢者となり、介護を必要としない高齢者が急激に増加する見込みであるため上昇幅は抑制されると考える。目標としては、成り行きでの上昇幅を半減させることで19.6%とする。【県平均:16.5%(H23)、利根沼田平均:18.0%(H23)】
 D) 単位老人クラブ数及び会員数は、会員の高齢化に伴う活動の鈍化により、共に減少傾向にあるが、団塊の世代が高齢人口となることから、これら団塊の世代者について、新たなクラブ活動を牽引する立場での参加を促し、クラブ数は現状維持、会員数は概ね3%の増加を目指す。
 E) 各行政区1ヶ所を目途に開設をめざす。小さな行政区は共同開設、大きな行政区は、複数の開設を想定。毎年度5ヶ所の増加を目標とする。
 F) 平成23年度までに205名が登録申請した状況であり、今後新たに登録希望者は少ないと考え、成り行きでは同数で推移するとした。1人の見守り対象者に対して3名の見守り支援員を付ける予定。見守り支援員の地域的な偏りがあり、新たに確保する必要が生じるため、毎年度5名を増加させ、平成29年度には235人を目標とする。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①いつまでも地域で自立して暮らすことをめざす。 ②生涯学習や他世代交流など様々な社会活動に参加する。 ③介護保険制度への理解を深め、保険料を納付する。 ④声かけや見守り等が必要な高齢者を支援する地域活動に参加する。	①高齢者が安心・安全な生活を送れるよう必要な生活環境を充実させる。 ②生きがいを見出すための生涯学習や他世代交流などの機会を提供する。 ③介護保険制度を健全に運営し、介護予防に関する取り組みを推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①一般的に65歳以上とされている高齢者の定義について、75歳以上とすべきだとする提言が発表されたり、75歳以上の運転免許保有者に対し、記憶力や判断力の認知機能検査を強化する改正道交法が施行された。また介護分野での外国人の受け入れ拡大を柱とする改正入管法が施行され、在日外国人の高齢化も進む中、介護分野での外国人のニーズが高まっている。さらに介護保険制度の持続性を高める観点から、2割負担者のうち、特に所得の高い層の負担割合を3割に引き上げることや介護納付金への総報酬割の導入などを盛り込んだ改正介護保険法が成立した。 ②ひとり暮らし高齢者数は平成20年845人、21年876人、22年928人、23年965人、24年1,003人、25年1,011人、26年1,042人、27年1,062人、28年1,120人、29年1,151人と年々増加し、その平均年齢は、平成20年76.5歳、21年76.4歳、22年77.0歳、23年77.3歳、24年77.3歳、25年77.3歳、26年77.4歳、27年77.4歳、28年77.3歳、29年77.3歳となっている。	①近くにふれあいサロン、いきいきサロン等が無く、色んな人と会って話したり、運動をやったりして楽しい時間を過ごしたいが、機会が少ない。 ②今は元気でも、いつ支援をもらうことになるか心配がある。高齢者が増加する中だが、必要ときにサービスが受けられる町であってほしい。 ③介護は大変ですが、デーサービスやショートステイなどがあり、とてもありがたいと思っています。 ④健康寿命を延ばすための予防医療、運動施設に力を入れてもらいたい。「元気なお年寄りが多いみななかみ町」になれば首都圏からも人が集まってくると思う。 ⑤高齢化社会が進むため、定年を迎えた方も健康で長生きできる町、活気・魅力あるまちづくりを進めて欲しい。

施策	2	高齢者福祉の充実	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①生きがいを感じている高齢者の割合は、平成28年度からわずかに減少したが、全年齢層の中で60代と70代以上が上位に位置している。生きがいの内容では「趣味・レジャー」が共に高く、60代では「家族」、70代以上では「友人」との交流が高くなっている。全体的には昨年度と比べて数値が下がってきている。唯一微増した「社会参加・貢献」は、生きがいを感じる割合が比較的高齢層で高く、「社会とつながっている」ことが生きがいを感じさせていると推測できる。 ②65歳平均自立期間は、男性は平成28年度より0.12年上昇し、女性は増減なしだった。 ③要介護認定率は、平成28年度21.3%から平成29年度21.2%となり、0.1ポイント下降した。これは介護を必要とする高齢者の割合が減少し、僅かに成果が上がったことを示す。 ④老人クラブ数・会員数は、平成28年度31箇所・2,099人より減少し、クラブ数29、会員1,956人となった。60歳を過ぎても仕事を続けている人が増え、また活動に魅力を感じないなどの理由により入会者が減少、構成員の高齢化など様々な要因が考えられる。 ⑤生きがいサロン数は、平成28年度35箇所から平成29年度40箇所に増加した。 ⑥見守り支援員数は平成27年度366人から変更は無い。平成27年度より、地域ケア会議で検討・作成した「ご近所への心配り」というチラシを全戸配布し、地域の中でお互いに見守りをしていく体制を作っていくという取り組みに方針を変えたことによる。
<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。		①要介護認定率は、平成30年3月末現在、利根沼田圏域平均19.7%。高い方から、みなかみ町21.2%、沼田市19.4%、片品村18.5%、川場村18.2%、昭和村18.1%で、当町の認定率は最も高い。県内平均は17.0%で、当町は南牧村の24.6%に次ぐ県内2番目の高さとなっている。 ②老人クラブ数は、みなかみ町29、利根沼田圏域計112、県全体1,804、沼田市49、片品村13、川場村10、昭和村11。高齢者1,000人あたりのクラブ数に換算すると、みなかみ町4.1、圏域平均4.1、県平均3.2、沼田市3.2、片品村8.3、川場村6.5、昭和村5.0。会員数は、みなかみ町1,956人、圏域計5,481人、県全体114,069人、沼田市1,989人、片品村823人、川場村351人、昭和村362人。老人クラブ加入率(会員数/高齢者数)は、みなかみ町27.4%、圏域平均19.9%、県平均20.3%、沼田市13.1%、片品村52.7%、川場村22.7%、昭和村16.6%。以上の結果から当町の老人クラブ数は、圏域平均や県平均よりも多い。加入率を比較すると、圏域平均や県平均よりも高く、圏域内では片品村に次ぎ2番目である。 ③生きがいサロン設置数は、当町40箇所、利根沼田圏域計153箇所、県全体1,980箇所、沼田市45箇所、片品村33箇所、川場村5箇所、昭和村30箇所である。高齢者1,000人あたりのサロン数に換算すると、当町5.6箇所、圏域平均5.5箇所、県平均3.5箇所、沼田市3.0箇所、片品村21.1箇所、川場村3.2箇所、昭和村13.8箇所である。当町の高齢者1,000人あたりのサロン数は、圏域市町村中第3位で、県平均よりも高い水準になっている。		
<input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。				
<input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。				
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	①生きがいを感じている高齢者の割合は、目標値88%に対し実績値77.6%と10ポイント以上下回った。 ②65歳平均自立期間は、男性18.23年に対し実績値17.43年と0.8年下回った。また、女性20.83年に対し実績値20.69年と0.14年下回った。 ③要介護認定率は、目標値19.6%に対し実績値21.2%と1.6ポイント下回った。 ④老人クラブ数・会員数は、目標値(クラブ数39箇所、会員数2,630人)に対し実績値(クラブ数29箇所、会員数1,956人)となり、クラブ数、会員数ともに大幅に下回った。 ⑤生きがいサロン数は、目標値52箇所に対し実績値40箇所と12箇所下回った。 ⑥見守り支援員数は、目標値235人に対し実績値366人となり、131人増と大幅に上回った。			
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。				
<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。				
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	①介護保険給付費は2,318,921千円となり、介護職員の処遇改善加算の影響により前年比104.3%となった。 ②緊急通報システムを新たに1件導入し、合計39件のひとり暮らし高齢者世帯に導入された。 ③自立型ホームヘルプサービス事業による生活援助(206回)や通院介助(237回)は、ひとり暮らしで軽度の要介護者等の健康状態の維持や日常生活の支援に役立っている。 ④要介護状態の進行抑制等を目的とした生活管理指導短期宿泊事業で延べ157日の利用があり、ひとり暮らし高齢者等の健康維持が図られた。 ⑤老人クラブ活動支援事業により、高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。 ⑥労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な4名の高齢者が除雪支援事業を利用したことにより、冬期間の安全な暮らしが確保された。 ⑦認知症の疑いがある受診困難な人の医療的支援を行うために、認知症疾患医療センターである内田病院に委託し、認知症初期集中支援チームを設置した。 ⑧第7期高齢者保健福祉計画(計画期間:平成30年度～平成32年度)を策定した。		
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。			
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	①介護保険給付費は2,318,921千円となり、介護職員の処遇改善加算の影響により前年比104.3%となった。 ②緊急通報システムを新たに1件導入し、合計39件のひとり暮らし高齢者世帯に導入された。 ③自立型ホームヘルプサービス事業による生活援助(206回)や通院介助(237回)は、ひとり暮らしで軽度の要介護者等の健康状態の維持や日常生活の支援に役立っている。 ④要介護状態の進行抑制等を目的とした生活管理指導短期宿泊事業で延べ157日の利用があり、ひとり暮らし高齢者等の健康維持が図られた。 ⑤老人クラブ活動支援事業により、高齢者の健康増進や生きがいづくりに役立っている。 ⑥労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な4名の高齢者が除雪支援事業を利用したことにより、冬期間の安全な暮らしが確保された。 ⑦認知症の疑いがある受診困難な人の医療的支援を行うために、認知症疾患医療センターである内田病院に委託し、認知症初期集中支援チームを設置した。 ⑧第7期高齢者保健福祉計画(計画期間:平成30年度～平成32年度)を策定した。		
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。			
成果実績に対する総括	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。			

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 介護予防の充実		歩いていける範囲に、介護予防のための運動教室や、ボランティア活動ができる場を作る必要がある。
2 生きがいづくりと社会参加の促進		老人クラブは、様々な健康づくりや介護予防活動を実践しているが、近年ではクラブ数、会員数ともに減少している。	老人クラブ会員が地域の高齢者に対する見守りを兼ねた簡単な手助け(電球交換やゴミ出しなど)を行う仕組みづくりを支援する。活動の幅を広げることで、会員がやりがいを感じ、活動を継続していけるようにする。
		3 生活支援の充実	地理的・金銭的にバスやタクシーなどを容易に利用できない高齢者が多い。

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000001	自立支援型ホームヘルパーサービス事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	855,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護保険の認定結果において要介護状態が非該当の判定を受けた方で生活支援が必要な高齢者を対象に生活援助を支援する事業。		事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			生活援助利用延回数(要介護状態 自立の方)・通院介助利用延回数(要介護状態要支援1以上の方)		
町民福祉課 課長 内田 保 高齢介護 G				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 3 項 1 目 3	課題なし		295・398	206・237	回

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000002	生活管理短期宿泊事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	598,170 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	生活困窮者などで著しく栄養管理や生活管理が劣っている高齢者、若しくは虐待などで一時的緊急避難が必要な高齢者を保護し短期的(7日間)な生活管理指導を養護老人ホームで行う事業です。	経済や身体等の様々な虐待事案に該当する恐れのある高齢者に対して、速やかな避難措置を講じた。	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			利用延日数		
町民福祉課 課長 内田 保 高齢介護 G				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 3 項 1 目 3	他の高齢者福祉事業との連携を強化し、ケース会議等の開催頻度を多くすることを検討する。		102	157	日

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000004	一般介護予防事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,306,441 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	地域の高齢者を対象に、地域住民が集まって体操・レクリエーション・脳トレなど、介護予防の健康教育を行う。社会福祉協議会に委託し、実施している。	町では、65歳以上の高齢者を対象に、子育て健康課で元気塾を開催	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			実施会場数		
町民福祉課 課長 内田 保 包括支援センター G				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	4 款 3 項 1 目 2	地域住民が集まれる場所(歩いていける範囲)を増やしていく		16	16	会場

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000005	地域介護予防活動支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	83,412 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	介護予防サポーターの資質の向上のため、研修会を実施	保健福祉事務所主催の講習会などの情報を伝え、参加するようすすめた。	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実			研修会実施回数		
町民福祉課 課長 内田 保 包括支援センター G				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	4 款 3 項 1 目 2	サロン等の活動に積極的に協力してもらえるようにする		6	6	回

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000006	介護予防支援(ケアマネジメント)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,471,792 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			事業対象者及び要支援1・2と認定された人のアセスメント・ケアプランの作成・モニタリング・評価を行う。一部登録指定居宅介護支援事業所に委託。	チェックリストを導入し、事業対象者となった場合は、すぐサービスにつなげられるようになった。	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					要支援認定者数・要介護認定者数		
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	4	款	3	項	2	目	1
	H	~								
						要支援・要介護状態になることを予防するとともに、サービスが必要な人には、自立に向けた適切なサービスが利用できるよう、支援していく。	次年度より、地域包括支援センターの業務を委託する。	453・1,057	436・1,059	人

平成 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000008	地域自立生活支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	66,223 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			グループホームにおいて当該施設の入居に要する費用について支払が困難な者を受け入れ、当該者が支払うべき費用について負担している事業者に対しみなかみ町グループホーム家賃等助成金を交付する。	引き続き制度の周知を図る。	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					家賃などの費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行っているグループホーム運営事業所数		
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	4	款	3	項	3	目	3
	H	~								
						認知症あるいはその予備群といわれる判断能力の低下した高齢者が増えることが予想されるため、認知症の方の意思を尊重し、寄り添いながら、ともに地域で生活できるような環境づくりが求められている。	包括支援センターグループへ事業移管	1	1	事業所

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000009	介護予防サービス支援計画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,930,300 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			要支援者等が自立した生活を送れるよう介護予防サービス計画を作成する。(一部業務委託)また、給付管理表の管理、サービス費の請求事務、委託料の支払い事務を行っている。	新規または更新のタイミングで、事業所のケアマネに打診し、受け持ってもらえるよう、依頼した。受け持ち人数を増やしてくれた居宅もあり、委託率が増えた。	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					ケアプラン作成数		
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	7
	H	~								
						居宅介護支援事業所の受託件数に制限があることや、ケアマネの不足などにより、委託件数に頭打ちが生じている。このため、新規契約事業所の開拓が今後必要である。	次年度より、地域包括支援センターの業務を委託する。	3853	3,894	人

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000010	通所型サービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	81,554,692 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			事業対象者に対し、理学療法士等専門スタッフが、運動機能や口腔機能の向上、栄養改善等の指導を行い、自立へ向けた支援をしていく。通所型の事業は社会福祉協議会に委託。	事業対象者という位置づけになるので、介護保険証を発行し、ケアプランを作成した。	事業実績		
	基本事業	01	介護予防の充実					はつらつ教室参加延人数		
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	4	款	3	項	1	目	1
	H	~								
						早期に対象者を把握し、事業へつなげていく。	教室を卒業後、参加できる教室を作っていく。	738	802	人

02.高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000012	介護予防総合事業費精算事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険の制度改正に伴い、総合事業を実施していない町村から転出した住所地特例者が、住所地の総合事業を利用した場合に負担金を支払う。				事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実						清算金支払い件数			
根拠	有組織	町民福祉課		課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位
		高齢介護 G				課題なし		30年度で廃止				
事業期間	継続事業		会計	4 款	3 項	1 目	3	0	0	件		

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000013	地域支援審査支払事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	268,856 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		審査委員会の審査決定に基づいて、要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。				事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実						支払件数			
根拠	有組織	町民福祉課		課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位
		高齢介護 G				課題なし		継続				
事業期間	継続事業		会計	4 款	3 項	4 目	1	2795	4,801	件		

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000014	生活支援体制整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,500,000 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		誰もが住み慣れた地域で、ずっと自分らしい暮らしを続けていけるよう、お互いに地域で支え合える仕組みを作るため、各地区に生活支援コーディネーターを配置。協議体を設置し、地域の問題点を把握・解決方法を考えていく。		社協本所と各支所にコーディネーターを配置し、定期的に会議を開催し、地区の課題について検討した。また、町全体の課題を、町の協議体で検討した。		事業実績			
	基本事業	01	介護予防の充実						会議開催回数			
根拠	有組織	町民福祉課		課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位
		包括支援センター G				実際に事業をすすめていくために、利用する町民の意見を聞きながら事業をすすめる必要がある。		継続していく。				
事業期間	継続事業		会計	4 款	3 項	2 目	6	4	2	回		

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000001	老人クラブ活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,324,696 円			
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		老人クラブが行う、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動やボランティア活動などの各種活動を通じて、高齢者の社会参加を促進すると共に明るい長寿社会の実現と保健福祉の向上を目的とする事業。		社協の広報誌の配布等を通じて、活動内容の紹介や会員募集の啓発に努めた。		事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進						老人クラブ会員数			
根拠	有組織	町民福祉課		課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位
		高齢介護 G				老人クラブの高齢化により会員数が減少しているため、65歳前後の方にも加入してもらえよう積極的にPRしていく必要がある。		継続				
事業期間	継続事業		会計	1 款	3 項	1 目	3	2099	2,012	人		

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000002	屋内ゲートボール場管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,796,358 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	屋内ゲートボール場の維持管理及び運営。		将来的な賃貸料の見直しや建替等の大規模修繕を想定し、総合的勘案をした結果、土地所有者と売買交渉を行い、年度当初に売買契約締結→登記完了済。		事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					利用者数			
根拠	有	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	施設の老朽化に伴う雨漏り等、利用者にご不便をかけることが多く、必要最小限の修繕等により対応しているが、近い将来、大がかりな修繕(建替等)が必要となる段階に来ている。		土地所有者の意向もあり、既存のゲートボール場用地の南側の土地、約1000㎡も取得したが、総務課らと協議し、今後の利活用の道を検討したい。		
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	3
	H								平成28年度	平成29年度	単位
									2173	1,810	人

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000003	老人福祉センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,412,968 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	老人福祉センターの維持管理及び運営。 老人福祉センター運営管理に伴う臨時職員委託事務や賃金等の支払い。その他施設管理補助等。		関係団体等には、これまでも担当課として真摯に説明を行ってきたが、今後も継続して、近い将来の休館に向けて理解を得られるよう取り組んでいく。		事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					利用者数			
根拠	有	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	昨年度は年度途中での休館という町の方針もあり、関係団体等のご理解を得るべく説明を行ってきたが、町及び議会への要望・請願を受けて、当面の間は利用可となった。		町の公共施設管理の観点から、類似施設の整理を行っていくことは必要不可欠であり、今後も引き続き、関係課らと広域的な検討を進めていく必要がある。		
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	3
	H								平成28年度	平成29年度	単位
									2886	2,850	人

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000004	シルバー人材センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,000,000 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	高齢者の就労機会の創設、閉じこもり防止などの介護予防対策として設立されたシルバー人材センターの運営費です。事業はみなかみ町社会福祉協議会に委託して事業を行っております。		社協の広報誌の配布等を通じて、活動内容の紹介や会員募集の啓発に努めた。		事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					就業延人数			
根拠	無	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	町がみなかみ町社会福祉協議会に委託している事業のため委託費の継続は必要。当事業を継続していく上で予算は全て一般財源のため予算の確保が必要。今後法人格取得時には補助金へ移行予定。		継続		
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	3
	H								平成28年度	平成29年度	単位
									3185	3,912	人

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000006	権利擁護事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実	権利擁護事業へ移行				事業実績			
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					相談者数			
根拠	有	組織	町民福祉 包括支援センター	課 G	課長	内田 保			平成28年度		
事業期間	継続事業	～	年間	会計	4	款	3	項	2	目	3
	H								12		人

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000007	高齢者成年後見制度利用支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	85,740 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	支援する家族や親族がいない人に対しては、町長申立てを行い対応。	事業実績		
	基本事業	02	生きがいづくりと社会参加の促進					町長申立てにより成年後見人が選任された人数		
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター G	課長	内田 保		申請する方が増加し成年後見申請してから家庭裁判所の調査、審査後に後見人を選任できる方が少数なためなかなか決まらず相談から後見人の選任までかなりの時間を要してしまう。		次年度より、地域包括支援センターの業務を委託する。	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項	3 目	3	平成28年度	平成29年度	単位
								4	2	人

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000001	老人保護措置事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	60,096,092 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	住み慣れた自宅での生活が継続できるように在宅サービス事業や介護サービス等の組み合わせや提供に努めてきた。	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実					入所措置者数		
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保		措置費は交付税で算定されているが、一般財源として保護措置費を支払っており、公費負担が大きいため保護措置者の決定については、あらゆる観点から検討していくことが必要である。		継続	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	3	平成28年度	平成29年度	単位
								20	20	人

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000002	敬老祝金支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,837,084 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	県内の他市町村の動向に関する情報の収集に努めた。	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実					敬老祝金該当者数		
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保		改革した場合、今まで貰ってきた方や今後、対象になる方からの苦情等があると思われますので、事前に広報等で町の財政状況を説明する必要がある。		継続	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	3	平成28年度	平成29年度	単位
								896	889	人

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	要援護者情報管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	549,244 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	要援護者支援システムを活用して、要援護者情報の収集・整理をおこなう。	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実					要援護者の登録数		
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保		このシステムを活用して、要援護者の見守り等に活用したり、有事の際の安否確認や避難誘導に活用できるようにするためには、専門的な部署を設ける必要があり、先進地にしても、かなりの時間をかけて整備されている状況がある。		対象者の範囲や登録方法等について早急に検討し、具体的な手続きや活用ルールなどの策定に努める。	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	3	平成28年度	平成29年度	単位
								177	177	人

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000004	緊急通報システム運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,128,600 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		ひとり暮らし高齢者等で身体に緊急を要する疾病等を抱えている高齢者の緊急時体制を確保するため電話回線を利用した緊急通報体制の整備に資する事業。	諸事情によるサービス提供事業者の変更により、サービスの継続と単価の見直しに努めた。	事業実績					
	基本事業	03	生活支援の充実				延利用月数					
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	418	418	月
					予算の中でより多くの方に設置するためには利用者に自己負担していただく方法が考えられるが、今まで無料だったため切り替えが難しいこと、低所得者の場合、自己負担することができない場合がある。	継続						

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000005	一人暮らし高齢者等配食サービス事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,585,200 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		一人暮らし高齢者や老々世帯等で食事が作れない状態などにより栄養管理に偏りがみられる高齢者を対象に、週1回昼食を支援し健康保持を図ると共に安否確認を行う。	他市町村の状況把握に努めた。	事業実績					
	基本事業	03	生活支援の充実				配食サービス実利用者数					
根拠	無	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	84	101	人
					現在の1事業者では、回数の複数化を図ることができないことから、依頼できる民間の弁当宅配事業者の検討を図る。 回数複数化については、事業費に直結することから予算の確保が課題。	当面、事業を継続して内容を検討する。						

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000006	高齢者住宅改造補修費補助事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		身体機能能力低下から必要となる、バリアフリー工事に係る改造費用、及びこれに付随する付帯工事費用の一部を支援する事業。工事費用のうち60万円を限度として5/6を助成。	引き続き制度の啓発に努める。	事業実績					
	基本事業	03	生活支援の充実				利用者数					
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	0	0	人
					介護保険給付にも該当する場合は、介護保険制度を優先することになるため、限度額を超える金額や介護保険制度の対象とならない事業が事業対象として採択される。	継続						

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000007	在宅介護介護者慰労事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,160,000 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護認定により、要介護4又は5と認定された65歳以上の高齢者を居宅で1年以上継続して介護している介護者に慰労金を給付する事業。施設入所又は入院の累積が年間100日以上ある場合は対象外。	県補助の継続を引き続き要望していく	事業実績					
	基本事業	03	生活支援の充実				在宅介護慰労金該当者数					
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	3	25	18	人
					県補助事業の縮小化に伴い、事業を継続するためには、一般財源の予算確保が課題となる。	継続						

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000008	高齢者日常生活用具給付等事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		生活補助用具を利用しないと、自立した生活が困難な在宅高齢者に対し必要な用具を貸与又は給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資することを目的とする事業	引き続き制度の啓発に努める。	引き続き	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実					利用者数	平成28年度	平成29年度
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	3
	H	~						0	0	人

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000009	高齢者等紙おむつ支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,741,852 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		在宅で紙おむつ等を必要とする要援護高齢者等に紙おむつ等を支給する事業を実施することにより、該当者及びその家族の身体的・経済的負担の軽減を図り、もって福祉の増進に資することを目的とする事業	現行の制度を見直し、購入費用の補助を充実したり、新たな給付制度の創設に取り組んだ。	継続	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実					紙おむつ給付額	平成28年度	平成29年度
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	3
	H	~						2877	3,055	千円

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000010	高齢者及び要援護者世帯冬期生活支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	70,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		労力的かつ経済的に自力で除雪等が困難な高齢者及び要援護者に対して、除雪は1人2回までで1回あたり10,000円、積雪により避難施設に緊急避難した場合は1ヶ月まで1泊2,500円を補助する事業	急な降雪時に速やかに対応が必要となる事案に関しては、民生委員等と連携し、対処した。	当面、現行の制度で運用しながら検討していく。	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実					除雪等支援回数(除雪、宿泊延べ)	平成28年度	平成29年度
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	3
	H	~						17	7	回

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000014	高齢者世帯等ごみ袋無償配布事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,249,560 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		6月1日現在で65歳以上の高齢者のみの世帯に対し福祉ごみ袋(小)を80枚配布することにより経済的負担の軽減と共に配達訪問することにより安否確認を行う事業	引き続き制度の啓発に努める。	継続	事業実績		
	基本事業	03	生活支援の充実					配布した世帯数	平成28年度	平成29年度
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	3
	H	~						2130	2,207	世帯

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000017	福祉センター等管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	127,008 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			建物や設備の機能向上や維持管理を図ることにより、要支援・要介護状態の高齢者が、在宅で自立した生活を営みながら介護状態の進行を防ぐ役割を担っている。		事業実績					
	基本事業	03	生活支援の充実					通所型介護予防事業延利用者					
根拠	有	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	3	H29で終了		
								平成28年度	平成29年度	単位	575	40	人

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000019	介護保険利用者負担軽減事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	81,749 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			1. 概要 低所得者が生計が困難である者に、社会福祉法人が提供する介護サービス利用料について、法人の社会的役割から利用者負担を軽減することにより、介護保険の利用促進を図ることを目的として実施。本事業は、社会福祉法人が減免を行ったことに対する市町村等の補助金支給事務である。 2. 業務内容 軽減対象者の申請書受理、軽減証の発行、社会福祉法人への補助金支給事務、異動届の申請事務 3. 軽減割合 20%(定額年金受給者は50%) 4. 社福法人への助成割合 軽減した総額が、法人の「本来受領すべき利用者負担金収入」に対	引き続き制度の啓発に努める。	事業実績					
	基本事業	03	生活支援の充実					申請件数					
根拠	有	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	継続		
								平成28年度	平成29年度	単位	59	95	件

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000020	生活保護者主治医意見書作成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			介護サービスを受けることを希望する、40～64歳の生活保護者に対し、要介護認定調査のための主治医意見書の作成を医療機関に依頼、聴取する。作成された資料を審査会に送付し、審査判定を依頼する。	窓口で40歳以上64歳以下の生活保護者の介護サービスの相談があった際、本人、サービス事業所、県の担当者とよく相談し、適切な対応に努めた。	事業実績					
	基本事業	03	生活支援の充実					40～64歳の生活保護者である要介護認定申請者数					
根拠	有	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	6	全体的介護サービス利用者の中では少数であるが、生活保護を担当する県と更なる連携を重ねていく事が求められる。		
								平成28年度	平成29年度	単位	0	0	件

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000022	介護納付金事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	121,058,948 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実			国民健康保険加入者のうち40歳から64歳までの介護保険料を国保税により徴収し、支払基金に納付する。	特になし	事業実績					
	基本事業	03	生活支援の充実					年間支出(拠出)額					
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	6	項	1	目	1	(制度改正によりH29で事業廃止)		
								平成28年度	平成29年度	単位	127.5	121	百万円

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000023	保険料賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,187,463 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		65歳以上の方(第1号被保険者)を対象として、介護保険の保険料を算定の上、賦課・徴収する事業。				事業実績	
	基本事業	03	生活支援の充実						第1号被保険者数	
根拠		有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	2	目	1
				課題なし		継続		平成28年度	平成29年度	単位
								7324	7,376	人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000024	一般管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,205,637 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護サービス受給者及び介護サービス提供事業者等との連絡業務、介護保険システム管理業務委託など		社会保障制度の充実のため、高齢者の支援に必要な事務用品購入等を適切に行った。		事業実績	
	基本事業	03	生活支援の充実						サービス利用率	
根拠		有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	1	目	1
				介護サービスを必要とする高齢者数は年々増加しているため、より効率的な事業運営が求められている。		今後もグループ、及び課内の関係する部署と連携し、効果的な事業運営に努める。		平成28年度	平成29年度	単位
								77	86	%

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000025	被保険者情報管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,343,408 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険に係る電算システム借上及び電算保守管理委託料(認定結果等の情報を、国保連合会や認定審査会と専用の電話回線を使用して共有する。)		従来審査会との情報のやりとりはアナログ回線であったが、今年から効率化のため、ひかり回線に改善され、スムーズに事務が行える様になった。		事業実績	
	基本事業	03	生活支援の充実						サービス未利用率(在宅)	
根拠		有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	1	目	1
				本事業の主要なものは電算システム会社との委託であり、委託会社との協議等による委託料の見直し		今後も委託会社と細かい部分まで相談し、適宜情報管理について、コストの削減や効率化に努める。		平成28年度	平成29年度	単位
								52	52	%

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000026	介護認定事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	19,606,080 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		認定調査を決められた期日内(30日以内)に行う。申請の種類は、新規、区分変更、更新があり、区分変更や更新の申請は事業所への委託ができる。併せて主治医意見書を徴し、調査票とともに審査会に送付し審査の判定を依頼する。		不要不急の申請に対して十分な説明の上で、受付を延期するケースが増えた。障害者の高齢化、介護サービスの多様化に伴う、町民、事業者、医療機関へ説明を要する相談に対し、適切に対応した。		事業実績	
	基本事業	03	生活支援の充実						要介護認定申請者数(新規・更新)	
根拠		有	組織	町民福祉課 高齢介護 G	課長	内田 保				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	3	目	1
				更新申請に人件費と主治医意見書料で1件あたり2万円以上の経費がかかる。また病院からの勧めで安易に申請するケースも多い。委託調査では提出された調査票のチェックに尽力したが、判断基準が複雑なため未だに間違いは多く委託調査員のレベルアップにはなかなか繋がっていない。遅延通知書の発送は主治医意見書の遅れによるものが圧倒的に多く、病院関係者と連携を図る必要がある。		今後も適切かつ迅速な介護サービス提供が求められるため、対象者とその家族、介護や医療の関係者等との連携に努める。		平成28年度	平成29年度	単位
								368・1,119	347・1,109	人

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 11 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000028		運営協議会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		194,744 円	
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実		介護保険事業の運営に係る協議会の運営 地域包括支援センターの運営に係る協議会の運営 地域密着型サービス事業所の指定等や運営に関する意見答申をする委員会の運営		第7期高齢者保健福祉計画の策定に向けた意見聴取や審議を行い、30年度からの新しい計画を策定できた。		事業実績			
	基本事業	03		生活支援の充実						協議会開催回数			
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G		課長		内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業		会計	4	款	1	項	5	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
高齢者が住み慣れた地域で生活できるような環境を整備するために、介護保険の利用状況や施設の整備状況等を把握し、第7期高齢者保健福祉計画を策定する必要がある。											0	5	回

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000029		介護サービス事業・介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		2,168,559,170 円	
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実		1. 概要 65歳以上の被保険者のうち、要介護認定者(要介護1～5)要支援認定者(要支援1、2)を対象として介護給付費、償還払いの高額介護サービス費、福祉用具・住宅改修費等を給付する事業。介護給付費の現物払いを国保連に業務委託。2. 業務 審査委員会の審査決定に基づいて、要介護認定・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。また、要介護認定を受けた方のサービス利用に対する審査支払手数料の支払いを行う。				事業実績			
	基本事業	03		生活支援の充実						受給者数 (要介護1～5・要支援1～2)			
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G		課長		内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業		会計	4	款	2	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
課題なし											19,015・7,157	20,988・5,304	人

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000030		高額介護サービス事業・高齢介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		43,288,367 円	
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実		高額介護(予防)サービス→要介護・要支援認定者のサービス利用者が、1ヶ月の居宅サービスまたはそれに相当するサービス及び食事の提供を除くサービスを利用した際、利用者負担額が所得段階に応じて一定の基準額を超えた場合に、基準額を超える部分を支給することにより、サービス利用者の負担軽減を図る。				事業実績			
	基本事業	03		生活支援の充実						受給者数 (要介護1～5・要支援1～2)			
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G		課長		内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業		会計	4	款	2	項	4	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
課題なし											19,015・7,157	20,988・5,304	人

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000031		高額医療合算介護サービス事業・高額医療合算介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		6,910,626 円	
施策体系	施策	02		高齢者福祉の充実		高額医療・高額介護合算制度は、「医療」(国保や健康保険など)と「介護保険」の双方に負担がある場合、1年間(前年の8月1日から翌年7月31日まで)に負担した額を合算し、基準額を超えた部分を「高額介護合算療養費等」として医療と介護で按分したのちに支給することで、サービス等利用世帯の負担軽減を図る。				事業実績			
	基本事業	03		生活支援の充実						受給者数 (要介護1～5・要支援1～2)			
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護 G		課長		内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業		会計	4	款	2	項	5	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
課題なし											19,015・7,157	20,988・5,304	人

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000032	特定入所者介護サービス事業・特定入所者介護予防サービス事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	98,357,195 円					
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険施設及びショートステイ利用時において、「居住(滞在)費」と「食費」の利用者負担が低所得者の負担が過大とならないように、一定額以上を保険給付する「特定入所者介護サービス費」。これは、低所得の利用者が所得に応じて一定額(負担限度額)までを負担するものであり、残りの部分＝国が定めた食費・居住(滞在)費の基準額(基準費用額)との差額は介護保険から給付される。			事業実績						
	基本事業	03	生活支援の充実					受給者数 (要介護1-5・要支援1-2)						
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	6	目	1	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位
											19,015・7,157	20,988・5,304	人	

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000033	総合相談支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	867,000 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		高齢者等の各種相談を受け、必要な支援を行う。役場窓口の他、みなかみ町社会福祉協議会と、休日夜間は特別養護老人ホーム「やまぶきの苑」に委託する。	早急に対応する相談があった場合は、その都度連携を図りながら対応した。		事業実績							
	基本事業	03	生活支援の充実					相談者数							
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	2	相談票は原則として1か月分まとめて提出してもらっていたが、緊急の場合は、必要に応じて提出してもらう。	次年度より、地域包括支援センターの業務を委託する。	平成28年度	平成29年度	単位
											177	112	人		

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000034	包括的・継続的マネジメント事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	121,640 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		町内のケアマネの連携(交流)・資質向上・業務改善等のためケアマネ連絡会議開催			事業実績							
	基本事業	03	生活支援の充実					会議開催回数・訪問回数							
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	4	課題なし	次年度より、地域包括支援センターの業務を委託する。	平成28年度	平成29年度	単位
											12・13	12・13	回		

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000035	給付費適正化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	575,100 円						
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		要介護認定、ケアマネジメント、サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化に取り組む目標を設定している。現状としては、取り組みやすい給付費通知の発送や、介護認定のチェック等に重点を置く。	引き続き適正化に努める。		事業実績							
	基本事業	03	生活支援の充実					給付費通知件数							
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
事業期間	期間限定 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	3	目	1	主要5事業のうちケアプランの点検については、専門的な知識と実施体制の確保が必要であり、その他の事業についても、国保連合会等の提供データなどから点検が可能である。	継続	平成28年度	平成29年度	単位
											2798	2,879	件		

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000037	介護者負担軽減対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	84,430 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		「認知症高齢者家族の集い(ふきのとうの会)事業」「家族介護教室事業」を統合 認知症に対する理解を深め、家族支援を行う。				事業実績	
	基本事業	03	生活支援の充実						会議・教室開催回数	
根拠	有組織	町民福祉課		課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度 平成29年度 単位
		包括支援センター G				課題なし		町内の認知症カフェと連携をはかっていく。		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	3 項	3 目	2	4	4	回

平成 29 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000038	財政安定化基金拠出事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実						事業実績	
	基本事業	03	生活支援の充実						②事務事業の課題	
根拠	有組織	町民福祉課		課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度 平成29年度 単位
		高齢介護 G				存目				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4 款	4 項	1 目	1	-		

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000042	国民年金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	747,838 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		国民年金市町村事務処理基準に基づき、国民年金法、国民年金法施行令、国民年金法施行規則などや地方自治法第245条の9第3項に基づき行う事業		年金事務所への電話照会を行い、相談に対応した。		事業実績	
	基本事業	03	生活支援の充実						各種申請等進達件数	
根拠	有組織	町民福祉課		課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度 平成29年度 単位
		窓口・医療 G				ねんきんネットの導入により幅広い相談に対応できるようになったが、ねんきんネットで照会出来ない記録もある。		引き続き、日本年金機構の指示に従い業務を行う。		
事業期間	H 29 ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	2	1052	1,158	人

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000043	要介護老人福祉車両購入費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		寝たきり等の要介護老人を介護する家族等が、寝たきり等の要介護老人を同乗させて外出する場合に使用する車いす仕様車両等の購入に対して福祉車両1台当たり10万円を補助する事業		引き続き制度の啓発に努める。		事業実績	
	基本事業	03	生活支援の充実						補助(申請)件数	
根拠	有組織	町民福祉課		課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度 平成29年度 単位
		高齢介護 G				継続				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	3	0	0	件

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000044	住宅改修支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		1年間の介護保険における住宅改修の中で、ケアプランを作成していない事業所が「住宅改修が必要な理由書」作成をした場合、1件につき2,000円の手数料を支払う。	引き続き制度の啓発に努める。	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				支払い件数			
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	3	目	3
住宅改修は手すり等を取り付けるなどの取り組みやすい身近な介護保険制度であり、ケアマネージャー等の負担を軽減するために増加すると思われる。						継続		平成28年度	平成29年度	単位
								3	0	件

平成 29 年 8 月 10 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000045	在宅医療・介護連携推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	150,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		住み慣れた地域で一生自分らしく暮らしていくため、他職種で連携し、支援していく必要がある。退院調整ルールの策定について、管内で連携してすすめていく。また、介護の担い手養成のため、介護職員初任者研修の受講費の補助を行う。	引き続き制度の周知を図る。	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				補助(申請)件数			
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	5
介護の担い手不足が懸念される。生活支援サービスを充実させるため、人材育成を行う必要がある。						継続		平成28年度	平成29年度	単位
								0	0	件

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000046	認知症総合支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,612,100 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		認知症高齢者支援のため、専門医が早期に介入する、認知症初期集中支援チームを専門機関に委託設置。認知症カフェ等居場所を作り、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解を深めていく。	認知症地域支援推進員の研修受講をすすめる。 認知症カフェの運営補助を行う。	事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				認知症地域支援推進員数 認知症カフェ利用者数			
根拠	有	組織	町民福祉課 包括支援センター	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	4	款	3	項	2	目	7
認知症の専門機関が町内にはないので、管内の町村と連携して、事業をすすめていく必要がある。また認知症カフェについては、相談に対応できる専門職を配置する必要があるため、町内の病院・事業所等で実施する体制を作っていく必要がある。						町内カフェの情報交換等ができる機会を設ける。		平成28年度	平成29年度	単位
								-	5・2,968	人

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000047	保険料滞納処分事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	74,000 円	
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険料滞納者に対し、文書等で納付の督促・催告などを行う事業。		事業実績			
	基本事業	03	生活支援の充実				督促状・催告書発送件数			
根拠	有	組織	町民福祉課 高齢介護	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	1	項	2	目	2
課題なし						継続		平成28年度	平成29年度	単位
								896	913	件

02_高齢者福祉の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000050	審査支払手数料事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,806,056 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		審査委員会の審査決定に基づいて、要介護・要支援認定を受けた方のサービス利用に対する保険者負担金の支払いを行う。				事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実						② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		介護給付費及び介護予防給付費の請求に関する国保連の審査件数
根拠	有	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保				平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	2	項	3	目	1	31838	32,251	件
					課題なし		継続						

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000054	第1号被保険者保険料還付金事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	204,100 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		介護保険料は、死亡や税情報更正などの諸状況により、常に再計算をしているが、死亡等に伴う減額による還付も社保庁からの還付の可否の通知を待つ必要があり、多くのケースで年度を跨いでしまうことがある。そういった該当者(相続人)に対し、過誤納保険料を還付する事業。				事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実						② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		第1号被保険者保険料還付金額
根拠	有	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保				平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	7	項	1	目	1	352700	204,100	円
					課題なし		継続						

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000055	償還金事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	31,788,797 円				
施策体系	施策	02	高齢者福祉の充実		事業年度において、介護保険事業運営に必要な法定負担分等(国25%県12.5%支払基金28%町分は除く)の交付額と、実績に対する負担金等の交付額が過大だった場合、国の交付金等は次年度末に返還するため、繰越金を財源に返還処理を行う。				事業実績				
	基本事業	03	生活支援の充実						② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		介護保険第1号被保険者
根拠	有	組織	町民福祉 高齢介護	課 G	課長	内田 保				平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	4	款	7	項	1	目	2	7313	7,377	人
					課題なし		継続 H30 返還金事業→償還金事業						

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 7 月 4 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 子育て健康課 課長 鈴木 伸一
施策	3	子育て支援の充実	関係課	教育課(生涯学習推進)、町民福祉課(窓口・医療)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町内の子ども ②保護者・子どもを授かろうとする夫婦	①心身ともに健やかに育つ。 ②安心して子どもを産み、育てられる。	1	子どもの健康増進	町内の子ども	健康に育つ。
			2	子どもの発達支援	町内の子ども	保護者の不安を解消する。
			3	子育ての精神的負担の軽減	保護者・子どもを授かろうとする夫婦	子育ての精神的な負担が軽減される。
			4	子育ての経済的負担の軽減	保護者・子どもを授かろうとする夫婦	子育ての経済的な負担が軽減される。
			5	子育てと仕事の両立	保護者・子どもを授かろうとする夫婦	子育てと仕事を両立できる。

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
A	自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じる保護者の割合	%	実績値	88.1	92.8	89.0	85.0	89.5	89.9	85.9
				目標値		88.4	88.7	89.0	89.3	90.0
B	定期健診受診率(1歳6か月児/3歳児)	%	実績値	94.1/98.3	94.3/88.7	91.3/88.4	98.3/94.0	92.5/95.0	90.7/98.3	101.0/97.6
				目標値		94.5/92.0	96.3/93.8	96.3/93.8	96.3/93.8	96.3/93.8
C	子育て支援団体数、会員数	団体数	実績値	2/34	3/49	4/44	4/41	4/39	4/36	4/31
				目標値		3/54	4/60	4/60	5/70	5/70
D	第1希望のこども園に入所できなかった乳幼児数	人	実績値		8	12	21	8	0	0
				目標値		10	10	10	0	0
E	出生数 合計特殊出生率	人	実績値	104/1.27	92/1.23	102/1.40	88/1.36	83/1.17	89/1.32	71/-
				目標値		100/1.27	96/1.31	92/1.35	88/1.40	84/1.44
F			実績値							
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。町民アンケート(翌年度実施分)により把握(18歳未満のお子さんがいる方が対象)
※自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合。
B) 定期健診の受診率が安定して高ければ、早期の発達支援に繋がると考え成果指標とした。主管課が把握
C) 保護者と子どもが利用しやすい環境を構築すれば、子育ての負担軽減に繋がると考え成果指標とした。会員数とはスタッフ数のこと。主管課が把握
D) 数値が低くなれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていえるため成果指標とした。主管課が把握
E) 数値が高まれば、安心して子どもを産み育てられるようになっていえるため成果指標とした。人口動態統計による※1月～12月の数値(出生数の速報値6月中旬発表、合計特殊出生率は9月発表)

目標値設定の考え方

A) 平成23年度数値を未就学児がいる世帯に限り算出すると93.1%であり、過去4年間の数値はほぼ横ばいといえる。そのため成り行き値は平成23年度数値の88.1%で推移。すでに高い数値であり、今後大幅に増加させることは困難と考えるが、子育て支援サービスを充実させるなどして平成29年度90%をめざす。
B) 成り行き値は、対象人数が少なく実績にばらつきがあり、数値が見込みにくい実績の平均値で設定。目標値は、利根沼田平均の水準である成り行き値2%増の維持を目標とする。【県平均:93.7%/92.1%(H23)、利根沼田平均:96.4%/93.9%(H23)】
C) 団体数・会員数は増加しており子育て支援の拠点が広がっている。平成24年度に1団体増えたことで、成り行きでは3団体54人で推移。平成25年度に水上地区に1カ所開設予定、更に保護者が利用しやすい身近な距離にある拠点を開設する必要がある、平成29年度5団体70人以上をめざす。
D) 入所できない実績値は月夜野保育園(H28より「つきよのこども園」)を第1希望とする児である。今後とも月夜野地区の保育の需要集中が継続することが想定されるため、成り行きでは10人で設定する。平成28年度施設整備実現。今後、第1希望で入所できるよう改善をめざす。
E) 国勢調査等の数値から判断して、成り行きでは毎年5人ずつ減少で推移。減少人数を毎年4人に抑制し、平成29年度80人以上をめざす。子どもを産み育てる両親が実感できる子育て支援策を実現し、合計特殊出生率は利根沼田平均値1.48をめざす。【国平均:1.39(H23)、県平均:1.41(H23)、利根沼田平均:1.48(H23)】

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子育てについての不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる仲間づくりを積極的に進める。 ②基本的な生活習慣や規範を身につけさせたり、定期健診や予防接種などを受けさせるなど、親としての責任・義務を認識して子育てに取り組む。 ③子どもたちに声をかけたり、子どもを育成する活動に参加したり、子どもを見守る活動に協力するなど、地域で子育て支援に関わる。	①定期健診や予防接種など健康増進を実施する。 ②地域社会が子育てをあたたく見守る体制の基礎をつくる。 ③保護者への経済的な支援を行う。 ④子育てと仕事の両立を支援する。 ⑤悩みごと相談など、すべての親がゆとりを持ち、安心して子育てできる環境をつくる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が施行され、保育園、幼稚園の保育料改定や給付費・交付金管理等に伴うシステムの導入は整備された。しかし、この新制度の細部がまだまだ不十分だったり、また消費税率引き上げ時期延期による財源を確保することが条件であり、税率改正の動向によっては施策を取り巻く状況が変化しうる可能性がある。 ②子どもが徐々に減少している。 ③インターネットや携帯電話・スマートフォンの普及など、青少年を取り巻く環境が急激に変化している。(情報の入手が容易、悪影響を与えるものが増加)	①子育て支援に対する要望が増えている。また、病後児保育やファミリーサポートなど、保育ニーズの多様化に対応できる質の高い保育体制が求められている。 ②少子化のため近所に友達がいない状況であり、地域子育て支援センターのような親子で集まれる場所や気楽に相談できる場が求められている。 ※町民アンケートによると、出産や子育てに対する不安の内容は、I 経済的な負担80.9%、II 子育てと仕事の両立44.3%、III 体力や精神的な負担34.4%となっている。また、自由記述欄には、子どもの遊び場の整備を求める意見がある。

施策	3	子育て支援の充実	主管課	名称	子育て健康課
				課長	鈴木 伸一

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、平成28年度89.9%から平成29年度85.9%に下降しているが、比較的高い水準にある。地区別にみると、月夜野地区で高い割合(89.6%)となっている。また、出産や子育てに不安を感じている保護者等の割合が、平成28年度65.1%から平成29年度63.9%と1.2ポイントの減少傾向である。景気の上昇が感じられず、また就労環境の改善が進展していないことなどが要因として考えられる。地区別にみると、月夜野地区63.0%、水上地区61.2%、新治地区69.6%と、新治地区で高い割合となっている。</p> <p>②1歳6か月健診の受診率は、平成28年度90.7%から平成29年度101.0%と10.3ポイント上昇。受診動機により前年度未受診者が受診した事が100%を超えた要因である。一方、3歳児健診の受診率は平成28年度98.3%から平成29年度97.6%と0.7ポイント減少した。</p> <p>③子育て支援団体は、4団体と平成28年度と変わらず、会員数は5人減少しており31人となっている。</p> <p>④第1希望のこども園に入所できなかった乳幼児数は0人であった。つきよのこども園となり、受入体制が整備された。</p> <p>⑤出生数は平成28年89人から平成29年71人と減少している。出生率は平成27年度4.3%、平成28年度4.7%と微増した。さらに合計特殊出生率については平成27年度1.17、平成28年度1.32に0.15ポイント増加した。</p>
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成28年度の受診率は次のとおりであるが、人口規模が少ないため乱高下がある。 1歳6か月児健診 群馬県 96.4 みなかみ町 90.7 沼田市 98.1 片品村 90.0 川場村 100 昭和村 95.5 3歳児健診 群馬県 96.6 みなかみ町 98.3 沼田市 96.5 片品村 100 川場村 100 昭和村 103.7</p> <p>②子育て支援センターの年間利用者数は平成29年度は9,439人であり平成28年度の8,237人と比べると増加している。沼田市や昭和村でも存在するが、みなかみ町は施設・設備・スタッフ・支援内容が充実、利用者の声を直接反映しているため依然人気の声があたえたい。</p> <p>③平成29年度第1希望のこども園に入所できなかった乳幼児数は0人だった。 沼田市 48人、昭和村・片品村・川場村 0人。</p> <p>④平成28年の出生率は県内35市町村中27位、合計特殊出生率は16位となっているが、人口規模が小さいため乱高下がある。 出生率 全国 7.8 群馬県 7.1 みなかみ町 4.7 沼田市 6.3 片品村 4.0 川場村 5.8 昭和村 6.2 合計特殊出生率 全国 1.44 群馬県 1.48 みなかみ町 1.32 沼田市 1.50 片品村 1.31 川場村 1.55 昭和村 1.20</p>	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、目標値90.0%に対して実績値は85.9%と下回った。要因として、20代保護者の実績値が60%と低く、就学前や就学後の児童の教育及び生活環境に不安等を持っていることが考えられる。</p> <p>②1歳6か月児健診及び3歳児健診受診率は、受診動機により前年度対象者の受診等があり目標を大きく上回った。</p> <p>③子育て支援団体数は、目標値5団体に対し実績値4団体と下回ったが、平成29年4月よりつきよのこども園内「さくらんぼルーム」により子育て支援に対応している。会員(スタッフ)は目標値より39名下回っている。</p> <p>④第1希望に入所できない児童数の実績値は0人となり、目標値を達成することができた。町内こども園3園の受入体制等が整備され、就労による3歳未満児から保育が必要になる家庭のニーズに対応できたことが要因と思われる。</p> <p>⑤出生数は、減少幅が大きかったため目標値を下回った。</p>	
成果実績に対する総括	<p>①平成29年度子育て世代包括支援センターを開設し臨時保健師を配置して、妊娠・出産・育児をトータルコーディネートする体制を整備した。また、支援の必要な妊婦に対し支援計画を作成し地区担当保健師と協働で管理を行った。</p> <p>②子育て支援センター4団体「汽車ぼっほ」「にこにこクラブ」「ほかほか」「さくらんぼルーム」において、子育てについての相談や援助を行い親子の交流の場を提供。年間延べ利用者数は平成28年度8,237人、平成29年度9,880人である。</p> <p>③食育推進事業として食育推進部会を開催した。キッズクッキング教室や親子料理教室を開催し393人の園児・小学生およびその親の参加があった。中学生や子育て支援センターではおやつ作り教室を開催した。また園児を対象に朝ご飯チャレンジ事業を行い食育を実践した。</p> <p>④発達支援事業として、のびのびサークル(教室型)・発達相談会(個別相談)・コンサルテーション(こども園支援)等、きめ細かな療育支援を行った。また、乳幼児健診において発育発達状況の確認及び育児相談を行い保護者の育児不安の軽減に努めた。</p> <p>⑤土日・祝日に保育出来ない家庭を対象に、NPO法人童童愛楽が開発した認可外保育所の利用延べ人数は平成29年度26人であった。</p> <p>⑥青少年育成推進員による通学時間帯に学校の校門付近であいさつ(声かけ)を行う「あいさつ運動」を平成23年度より実施。平成29年度は3回(6、10、3月)実施し、ほぼ全員の方が参加。地域で青少年を見守るという意識付けができた。</p> <p>⑦不妊治療助成事業については、平成29年度延べ7件の補助を行い、3件の妊娠が報告されている。</p> <p>⑧子育て世代の定住化を促進する目的で平成24年12月から子育て家庭住宅新築補助金制度を開始。平成26年度は2件の申請(繰越2件)、平成27年度は6件、平成28年度は10件、平成29年度は10件の申請があった。</p> <p>⑨妊娠から出産、子育てをトータル的にサポートしている町の子育て支援情報を取りまとめた「子育てガイドブック」を作成し、こども園や子育て支援センター等を通じて子育て世代に配布した。</p>		

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
		1 子どもの健康増進	<p>①子育て世代包括支援センターは平成29年度に新規開設されたため、認知度が低い。</p> <p>②スマホ世代の親の増加により、スマホから子育て情報を入手するだけでなくスマホで遊ばせることが多くなり、子どもの要求をキッチンすることが難しかったり子どもと遊べない親が増加したりしている。</p> <p>③受診動機により健診受診率が向上したが、人口規模が小さいため年度によって増減する。</p>
2 子どもの発達支援		<p>①保護者が子どもの発達の遅れ等を気にしないため、適切な支援時期の介入が遅れ課題が複雑になることがある。また療育支援教室を勧めるが参加しない保護者が多い。</p> <p>②就園児はこども園においても発達を促す支援をしているが、園での個別対応には限界がある。また子どもの発達を促すことを目的とした相談機関や施設が不足している。</p>	<p>①健診時などで標準的な子どもの発達について伝え、現状と比較して必要な発達を促す関わりを親に伝える。また就園児の事後教室などへの参加については、こども園に協力を依頼する。</p> <p>②こども園における集団的指導で対応しきれない子どもに対しては、個別相談や療育支援教室を実施する。またこども園への専門的指導を継続する。</p>
3 子育ての精神的負担の軽減		<p>①周囲に相談する人がいない、育児や家事で疲れ切っている、感情的に子どもをしかってしまふなど育児ストレスが溜まっている母親が増えていることから、気軽に相談できる場所を周知する必要がある。</p> <p>②一時保育やファミリーサポート事業の利用について周知が不十分である。</p>	<p>①子育て世代包括支援センター及び乳幼児健診等において、従来以上に育児相談しやすい体制を整備するとともに、他機関で行っているサービスを含め相談機関の周知を行う。また子育て支援センターにおいてはスタッフによる育児相談を依頼するとともに、情報交換を行い育児不安の状況を把握する。</p> <p>②一時保育およびファミリーサポート事業について利用しやすい体制の整備とともに、乳幼児健診等における相談や広報において周知を図る。</p>
4 子育ての経済的負担の軽減		<p>児童手当などのほかに、結婚新生活支援補助金、町単独の出産祝金、入学支援金、子育て家庭住宅新築補助など、結婚～妊娠～出産から子育てまでの総合的な経済的支援策を講じてきているが、子育て家庭等への周知が不十分である。</p>	<p>平成29年度に作成した「子育てガイドブック」を活用し、子育て世代に対し情報発信を行い、子育て支援制度の利用促進を図る。</p>
5 子育てと仕事の両立		<p>子育てと仕事の両立が厳しい環境にある保護者が増加し、希望する保育施設に入れる環境整備のため平成28年4月につきよのこども園が開園した。今後はわかくしこども園を含めて健全で安定した運営ができるように検討し支援することや保育の質の向上などが課題である。</p>	<p>子どもが快適で安全に過ごせる施設が整備されたが、今後より一層の保育の充実が求められる。平成31年度以降も、こども園や認可外保育所などが健全で安定した運営ができるよう支援する。</p>

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000001	乳幼児健診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,605,068 円	
施策体系	03	施策	子育て支援の充実	3歳以下の乳幼児とその保護者を対象に発育・発達状況の確認、疾病の早期発見、育児不安の軽減や解消を図る。(対象児:4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、2歳6か月児、3歳児)		未受診児は、電話での受診勧奨や家庭訪問などにより状況を把握する。他の健診を案内し受診機会を増やす。対象者数に応じてスタッフ数を設定する。		事業実績		
		基本事業	01					子どもの健康増進	開催回数・受診人数	
根拠	有	組織	子育て健康 健康推進	課	課長	鈴木 伸一	未受診のため発育発達および育児状況が確認できない乳幼児がいる。健診の待ち時間が長いと意見がある。		受診率は増加しているが、まだまだ未受診児はいるので、頻りに電話や訪問をして受診勧奨を行う。多めのスタッフを配置する。	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4				
							平成28年度	平成29年度	単位	
							51・562	52・504	回・人	

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000002	母乳相談・乳児相談事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	196,715 円	
施策体系	03	施策	子育て支援の充実	乳児を対象に発育・発達状況の確認、育児不安の軽減や解消、母乳育児の推進、地域の仲間づくりを図るために相談を行う。		対象者数に応じてスタッフの数を増やす。お母さん達がゆっくり相談の時間できる環境を整えた。		事業実績		
		基本事業	01					子どもの健康増進	乳児相談参加率・母乳相談相談者数	
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進	課	課長	鈴木 伸一	参加率が低い。また参加率が上昇すると会場の混雑や待ち時間が増え、保護者の負担感が増す。		乳児相談の参加率が低いので、新生児訪問等を活用し周知の徹底をはかる。	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4				
							平成28年度	平成29年度	単位	
							72・28	72・35	%・人	

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000003	母子健康手帳交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	46,136 円	
施策体系	03	施策	子育て支援の充実	妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳を交付する。母子健康手帳の使用方法を含め、妊娠・出産に関する保健指導を実施する。		交付日を週2日に増やした。子育て世代包括支援センターを開設し、交付日以外でも対応している。保健事業予定表や広報紙で交付日を周知した。		事業実績		
		基本事業	01					子どもの健康増進	母子健康手帳交付数	
根拠	有	組織	子育て健康 健康推進	課	課長	鈴木 伸一	交付が重なる場合は待ち時間の短縮のため窓口での対応になるが、フライパンが保護されにくい。		今年度同様実施する。	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4				
							平成28年度	平成29年度	単位	
							80	83	件	

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 14 日更新)

事務事業	000004	乳幼児等定期予防接種事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	21,872,842 円	
施策体系	03	施策	子育て支援の充実	感染症の蔓延並びに、感染症による重度障害・死亡を予防のために各種予防接種を行う。		本人・保護者にヒトパピローウイルス感染症予防接種について情報提供を行った。その他の予防接種については、乳幼児健診等の機会やハガキ、年長児には未接種の通知による接種勧奨した。		事業実績		
		基本事業	01					子どもの健康増進	定期予防接種(乳児～高校3年生)の接種者数	
根拠	有	組織	子育て健康 健康推進	課	課長	鈴木 伸一	ヒトパピローウイルス予防接種は、現在積極的勧奨を差し控えているため、接種を希望する人が受ける機会を逃す恐れがある。保護者の接種忘れ等による未接種の予防接種がある。		今年度と同様に接種勧奨、情報提供を実施する。年長児の未接種の通知は、インフルエンザ予防接種時期と重ならないよう、冬期ではなく、夏期に実施する。	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4				
							平成28年度	平成29年度	単位	
							2307	2,328	人	

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000008	親と子の料理教室事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	123,913 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		幼児および小学生の親子が料理を通し共通の食体験を持つことで、食事や健康に対する関心を高め学童期からの正しい生活習慣の確立を目的とする。	事前に小学校の予定を把握することにより、多くの参加者が見込める日程を決めた。	事業実績					
	基本事業	01	子どもの健康増進				開催回数・参加人数					
根拠	無	組織	子育て健康	課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
	H 29 ~ 年間									5・196	5・91	回・人
					①学校行事や地区行事があり、教室を開催できる日数が限られる。		④みなかみ町食育計画に基づき幼児の体験回数の増加や回数の増加を計画し多くの親子に食事や健康に対する関心を高めてもらうこと。					
					②多くの親子に参加して欲しいが受け入れられる人数に限りがある。							

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 15 日更新)

事務事業	000009	親と子の食体験講習会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	29,165 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		こども園の年長児を対象に、食事や健康に対する関心を高め幼児期からの正しい食習慣の確立を目的として、食事に関する講話、調理実習、試食、保護者を対象としたアンケートを実施する。	①調理実習が無理であれば、講話だけでも実施できないか園と検討する。 ②調理器具等は、園にあるものは使用させてもらえるように相談する。	事業実績					
	基本事業	01	子どもの健康増進				開催回数・参加人数					
根拠	無	組織	子育て健康	課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
	H 29 ~ 年間									2・51	2・48	日・人
					①園児数が多い園では、一度に実施できないため、どのように実施していくか課題である。		④①実施していない園と協議し、実施できるように進めていきたい。					
					②各園に行き実施しているため、調理器具等を全て持参しなければならない。		②調理器具等は、町のものを持参して対応する。					

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 14 日更新)

事務事業	000010	ロタウイルス予防接種費用助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	857,500 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		ロタウイルス感染症による重症化を予防するためのワクチン接種費用の助成を行う。	保護者が予防接種の目的等を理解し、自ら接種の有無の判断ができるよう、新生児訪問を通じて情報提供を行っていく。	事業実績					
	基本事業	01	子どもの健康増進				接種者数					
根拠	無	組織	子育て健康	課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
	H ~ 年間									138	131	人
					任意の予防接種であるため、接種費用がかかる。また、定期予防接種を比べるとより保護者による接種の有無の判断が必要になってくる。		今年度と同様に実施していく。					

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 14 日更新)

事務事業	000001	発達相談会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	671,721 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		発達相談会は発達の気になる児を持つ保護者を対象に心理士等の専門職による療育相談及び指導を行う。コンサルテーションでは園等の職員に対して、児への支援方法を指導する。平成26年度から職員研修を実施している。	年度当初に日程調整を行い、専門職の確保を行った。また不足分については随時調整した。相談会は園からも紹介してもらい、相談内容を園に報告することで、保育にいかしてもらうことができた。	事業実績					
	基本事業	02	子どもの発達支援				コンサルテーション実施回数・対象人数(延)					
根拠	無	組織	子育て健康	課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
	H ~ 年間									24・163	72・198	回・人
					開催回数の増加に伴い専門職の調整が難しい。		コンサルテーションにおける相談票を、目標に対して効果的な支援策が提案できるよう見直す。					

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 14 日更新)

事務事業	000002	のびのびサークル事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	938,664 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			発育発達気になる乳幼児とその保護者を対象とし、作業療法士・療育支援員、臨床心理士等の専門職による遊びを中心とした集団活動を行う。全国規模の研修会に参加し、自己研鑽を行う。	こども園と連携し、園からも必要な児へのお誘いをしてもらった。保護者の心配に対しては、教室利用中に育児相談を受けたり、別日に相談日を設けたりして育児不安解消に努めた。	事業実績			
	基本事業	02	子どもの発達支援					開催回数・参加人数(延)			
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2
	H								平成28年度	平成29年度	単位
									24・356	24・368	回・人

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000003	子ども会育成団体連絡協議会活動支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	250,000 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			・地域子ども会及び指導者並びに関係者の連絡調整。 ・町内の子ども会員を対象とした行事の実施。 ・上部団体(郡、県)等との連絡調整		事業実績			
	基本事業	02	子どもの発達支援					総会・研修会回数・行事数			
根拠	無	組織	教育課	生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1
	H								平成28年度	平成29年度	単位
									3・4	1・2・2	回

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000004	青少年育成推進員連絡協議会活動支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	615,168 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			町行政区長からの推薦を受け、群馬県知事の委嘱による青少年育成推進員による「みなかみ町青少年育成推進員連絡協議会」を中心に町内/パトロール・社会環境調査等の実施、地域懇談会への出席、町の青少年健全育成に努めている。	電車を利用して通学する高校生が多いことから、今年度試験的に通学時間帯の電車内及び駅周辺の実態調査を行った。	事業実績			
	基本事業	02	子どもの発達支援					事業回数(パトロール・研修数・あいさつ運動)			
根拠	無	組織	教育課	生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1
	H								平成28年度	平成29年度	単位
									11・4・3	6・4・3	回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	放課後子ども教室事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,498,210 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			放課後や休日の子どもの安全・安心な居場所を設けるため、地域の安全管理員のもとに、学校の空き教室・体育館等を利用し、読み聞かせや工作・ゲーム・体験活動などを行う。管内小学校単位で、対象学年・実施回数・時間・活動内容等は各教室で決定し、運営する。	年2回の運営委員会及び各教室に直接出向きヒアリング等を行い、実態やニーズの把握を図った。	事業実績			
	基本事業	02	子どもの発達支援					年間実施回数			
根拠	無	組織	教育課	生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1
	H								平成28年度	平成29年度	単位
									170	148	回

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000006	誕生祝品支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	246,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	町内で生まれた新生児に対し、心身ともに健やかに育つように木のぬくもりを感じる誕生祝いとして木のおもちゃとウッドスタートの冊子を支給する。				事業実績			
	基本事業	02	子どもの発達支援					支給者数 ※平成28年9月より事業開始 平成28年度は総合戦略課予算			
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	1	
課題なし						今後も継続する。					
								平成28年度	平成29年度	単位	
								42	82	人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	母子会活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	173,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	みなかみ町母子会(事務局:みなかみ町社会福祉協議会)の活動に対して補助金を交付する。		社会福祉協議会が中心となって行っている事業なので、要望のあった事に対してはサポートしたが期待した母子会の周知はできなかった。		事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					会員数			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	3	
ひとり親の数に対して会員数はまだまだ少なく、母子会の周知が課題。						社会福祉協議会と連絡を密に取り、情報共有をして母子会の周知の方法を検討したい。					
								平成28年度	平成29年度	単位	
								33	29	人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	子育て支援センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,860,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	にははるこども園の子育て支援事業として、子育て支援センターを運営。町の子育て支援の拠点として地域支援活動の実施を行う。NPO法人みんなの太助さんに運営委託。		今年度についても、新しいスタッフが入園する事はなかった。今後の事を考えると新規加入が望まれる。		事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					支援センター開館日数			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	1	
スタッフ増員をしたいが、募集しても見つからない現状がある。長い目で見れば、ボランティアの育成が効果はあるが、現状打破は難しい。						継続して募集を行い、またボランティア育成のついても積極的にを行う。					
								平成28年度	平成29年度	単位	
								239	242	日	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000003	子育て支援団体活動奨励事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,348,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	子育て支援団体の活動に対して補助金を助成し、子育て支援のための環境づくりを推進し、遊び場の提供や、育児相談を実施し、地域の子育てを支える。		各団体の交流の場を模索したが、お互いの団体が多忙で困難であった。マンパワーの増員も困難であった。		事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					交付件数			
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 13 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	1	
居場所づくりはマンパワーが必要であり、現状としては不足している。今年度からの町全体の居場所づくりをイメージしていきながら関係者の交流を図る必要がある。						今後の継続も考慮し、後継者探しや、各団体の情報交換の場を作っていきたい。					
								平成28年度	平成29年度	単位	
								2	3	件	

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000006	乳児家庭全戸訪問(おめでとう訪問)事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	132,193 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		生後2か月目の児の家庭を保健推進員が訪問をし、子育てに関する様々な不安や悩みを聞き、地域の中で子どもが健やかに育てできる環境整備を図る。また、同時にブックスタート運動を行う。	保健推進員の周知を母子手帳交付時・出生届け出時・新生児訪問時に実施している。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減				訪問数・出生数			
根拠	有	組織	子育て健康 健康推進	課 課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2
・母親たちの相談に応じるために保健推進員の研修が必要である。 ・「おめでとう訪問」事業および保健推進員を知らない母親がいる。 ・居住地が町外のため保健推進員が訪問できないケースがある。						今年度と同様に実施していく。		平成28年度	平成29年度	単位
								81・82	70・77	件・人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000007	新生児訪問事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	92,136 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		出生届に基づき地区担当保健師が訪問する。早期の家庭訪問により、児の状態把握と産婦の不安軽減につとめる。里帰りしている場合は里帰り先の市町村に訪問を依頼する。他市町村からの依頼による訪問も実施する。	新生児訪問専門の助産師の雇い上げを予算化した。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減				産婦訪問の延べ数・新生児訪問の延べ数・乳児訪問の延べ数			
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進	課 課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2
常勤保健師の業務が煩雑なためタイムリーな訪問が難しいが、地域に雇いあげることができる助産師や保健師等がない。						第1子以外は臨時的保健師による訪問を実施し、常勤保健師の訪問数を減らし、タイムリーに訪問できるようにする。		平成28年度	平成29年度	単位
								80・60・22	85・76・16	人

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000008	両親学級事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	109,845 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		妊娠届出をした妊婦およびその夫に対し、妊娠・出産・育児に対する知識を普及し、地域の仲間づくりをすすめる。講師は助産師・歯科衛生士・栄養士・保健師。	新生児訪問時、アンケートをとり、時期および内容を検討し、初日の開始を午後からにした。歯科保健・沐浴・妊婦体操等体験出来る講義が好評だった。経産婦の参加者数が増加した。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減				両親学級開催回数・両親学級参加妊婦数(延)・両親学級参加者数(延)・			
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進	課 課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2
妊娠届出の減少から、両親学級の参加者数が少ない。新生児訪問時、両親学級に関するアンケートをとり、時期および内容を検討し参加者数の増加をはかる。						今後も継続して実施。仲間づくりについてはマヨが教室やベビーマッサージへの参加も勧める。		平成28年度	平成29年度	単位
								3・60・95	3・51・79	回・人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000009	ベビーマッサージ事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	115,100 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		子育て支援ボランティア「にこにこくらぶ」と協働で月1回実施する。ベビーマッサージの間、上の子はにこにこくらぶスタッフが保育してくれる。また、ベビーマッサージのみでなく、にこにこくらぶの子育てひろばの利用を促している。	にこにこクラブ担当へは上の子の子守等を事前にお願する。	事業実績			
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減				ベビーマッサージ開催回数・参加人数(延)			
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進	課 課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2
にこにこくらぶと協働で実施しているが、ここの数担当者が変わったため、協働でやっている効果があまりない。						今年度と同様に実施していく。		平成28年度	平成29年度	単位
								11・138	12・122	回・人

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000010	ママヨガ教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	96,558 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			妊婦及出産後12か月までの産婦に対し、妊娠・出産・母乳育児に対する不安の軽減やストレスの解消及び地域の仲間づくりをすすめるために開催する。講師は助産師。	新生児訪問及び乳児相談等で支援センターの紹介も兼ね参加を勧めた	事業実績				
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					開催回数・ママヨガ教室延べ参加者数(妊婦・産婦)				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	11・16・133	11・27・91	回・人
会場が新治地区での開催のため、水上地区からは遠い。身近な場所になるよう子育て支援センターの利用を進めていく。						毎月実施する。町外者も増加しているが、参加者が多い時は町内利用者を優先できるよう配慮する。						

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000014	蟹梓児童公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	89,278 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			都市公園に係る維持管理事業である。		事業実績				
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					修繕箇所数				
根拠	無	組織	地域整備課 都市計画 G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	4	目	4	0	1	箇所
遊具の安全性の見直しが必要。						都市公園の維持修繕基準が法令化されたため、町の管理方法を確立する。						

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000015	真政河原児童公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	365,371 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			都市公園に係る維持管理事業である。		事業実績				
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					修繕箇所数				
根拠	無	組織	地域整備課 都市計画 G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	4	目	4	2	1	箇所
遊具の安全性の見直しが必要。						都市公園の維持修繕基準が法令化されたため、町の管理方法を確立する。						

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000016	子ども・子育て会議運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,525 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			H26年度中に「みなかみ町子ども・子育て支援計画」(H27年度から5カ年計画)を策定するにあたり、「みなかみ町子ども・子育て会議」を設置し、住民ニーズと併せて、見識者の意見を反映させる。また策定後のH27年度からは計画の進行状況を確認、評価、見直しをする。	前年度は計画策定があったため6回の会議開催となったが、今年度は県の意見も踏まえ開催に至らなかった。	事業実績				
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減					会議開催件数				
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間	会計	1	款	3	項	2	目	1	0	1	件
異動等により新たに委員に就任する方も出てくることから、今後の子育て支援策を話し合う上で、計画策定段階の経緯をうまく説明していく必要がある。						総合戦略課「戦略推進室と連携を取りながら少子化対策について方向性をまとめる。						

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000018	あんしん出産子育て支援アプリ管理事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	901,665 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						妊娠・出産・育児に関する健診記録等を利用者が自ら入力できるようにすることで、母子の健康管理に役立てるスマートフォン向け携帯アプリを構築する。H27年度以降は、利用申請者の登録を円滑に行う。	大手アプリ運営会社等の利用も視野に入れ、今後の運用を検討し次年度は休止とした。	事業実績		
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減								登録件数		
根拠	無	組織	子育て健康 健康推進			課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	105	105	件
民間アプリの開発等により、登録件数が増加しない。また情報の発信方法が使いにくく発信件数が増えない。										休止 ホームページ及び個人通知により登録者に休止の連絡をする。			

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000019	産後ケア事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	128,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						出産後の母親の精神的・肉体的不安を軽減するため、母子に対する心身のケアや育児サポートを実施する。	母子健康手帳交付時及び新生児訪問時パンフレットを用い事業の説明を行っている。	事業実績		
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減								利用者数(実) 利用延日数		
根拠	要綱	組織	子育て健康 健康推進			課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	-	2・8	人・日
平成29年度新規事業の為周知が必要。										母子健康手帳交付時及び出産1ヶ月前の電話訪問等で周知する。			

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000020	子育て世代包括支援事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,146 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						妊娠時から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する悩み等に円滑に対応するため、保健師等専門的見地からの支援を実施する。	母子健康手帳交付時、新生児訪問時、乳幼児健診時にチラシの配布。専任保健師が対応する事で円滑に支援を行えた。	事業実績		
	基本事業	03	子育ての精神的負担の軽減								出産1ヶ月前電話訪問数 支援プラン策定数		
根拠	要綱	組織	子育て健康 健康推進			課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	2	-	49・10	件・件
平成29年度新規事業の為周知が必要。										今年度同様実施する。			

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	出産祝金支給事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,990,000 円		
施策体系	施策	03	子育て支援の充実						対象者の申請により祝金(第1子:7万円、第2子:7万円、第3子:15万円。うち2万円分は商工会が発行する商品券により支給)を、申請月の翌月20日に現金振込、商品券は保健師による訪問時に支給。出生時点で親の住所が6カ月以上みなかみ町に登録されているのが条件。		事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減								出生数(暦年)		
根拠	有	組織	子育て健康 子育て支援			課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	2	目	1	76	77	人
課題なし										今後も継続する。			

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000002	入学支援金支給事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,740,000 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	小・中学校入学時にかかる費用の負担軽減を図ることを目的に、対象者からの申請により、みなかみ町商工会が発行する商品券を入学支援金として支給する。 小学校入学時：2万円 中学校入学時：4万円		事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			入学者数(小学校・中学校)				
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	2	目	1
				課題なし	少子化対策の一環として今後も継続する。	119・132	101・118	人		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000003	児童手当支給事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	214,768,900 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	対象者の申請により、認定し手当を支払う。支払額は3歳未満は15,000円、3歳以降は10,000円(ただし、3歳以上～小学校卒業に限り、第3子以降は3歳以降も15,000円)。所得制限超過者は5,000円。平成22年度から子ども手当に制度変更。平成24年度から再度実施。国の基準に則って実施。		事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			受給者数				
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	2	目	2
				課題なし	今後も継続する。	1026	958	人		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000004	児童扶養手当支給事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,557 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	・申請を受け付け書類を県に提出する。 ・支給対象者：父母が婚姻を解消した児童や父又は母が死亡した児童等を「監護している母」、「監護し、かつ生計を同じくする父」、「父母に代わって養育している者」	グループ内の誰でもが申請者に対応できるようにマニュアルを作成した。	事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			受給者数				
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	2	目	3
				受付時に必要な書類や手当額が毎年改正されるため、パンフレットや書類様式を常に更新し窓口に準備しておかなければならない。また、いつでも誰でも申請者に対応できるようにしなければならない。	課内だけでなく町民福祉課等の関係課とも連携し、申請者の利便性を図る。	133	130	人		

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000006	妊婦健康診査助成事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,216,818 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	妊娠届出をした妊婦に対し、受診票を1～14回分交付し妊婦健診費用の助成を行う。転入してきた妊婦に対しては、未使用の受診票を差し替えて交付する。	子育て世代包括支援センターを開設し、母子健康手帳交付日以外でも対応している。保健事業予定表や広報紙で交付日を周知した。	事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			受診票交付枚数・妊婦健診を受診した延べ人数				
根拠	有	組織	子育て健康 課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4	項	1	目	2
				転入妊婦で、事前に問い合わせがあった場合は母子健康手帳公布日を紹介。 保健師が不在だった場合は電話連絡を行う。	妊婦歯科検診の導入。 新生児聴覚検査の助成開始。	1,204・1,004	1,187・987	人		

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000007	不妊治療費助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	579,000 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、みなかみ町不妊治療費助成事業実施要綱に基づき、不妊治療に要する医療費の一部を助成金として交付する。		1回の助成額の見直しを行った。広報紙・ホームページで周知。		事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					不妊治療費助成金申請件数(延) ・不妊治療費助成組数(実) ・不妊治療後の妊娠届件数				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	経済的負担が大きい。事業の周知徹底を図る	1回の助成額上限を増額する。		平成28年度	平成29年度	単位
								8・12・3	7・6・3	件・組・件		

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000008	出産育児一時金支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,983,780 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	国民健康保険加入者の出産した場合に保険外診療の出産費用の負担を軽減するための事業				事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					支給件数				
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	2 項	4 目	1	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位		
								25	18	件		

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000009	福祉医療費支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	148,085,014 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	乳幼児・重度心身障害者・母(父)子家庭に対し、医療機関で受診されたときの医療費の自己負担分を福祉医療費として支給する事業。		特になし		事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					受給資格者数(年度末現在)				
根拠	有	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	4	群馬県内全ての市町村が一定の要件で実施している。	平成28年度	平成29年度	単位		
								2644	2,526	人		

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000010	未熟児養育医療給付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	423,698 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	入院加療を必要とする未熟児(出生時2000g以下又は身体機能が未熟のまま出生した乳児)に対して、医療の給付を行う。				事業実績				
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					受給者数				
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位		
								1	1	人		

03_子育て支援の充実

平成 30 年 6 月 25 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000011	子育て家庭住宅新築補助金交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,000,000 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	町内に新築住宅を建築する子育て家庭に対し対象工事費の10%を補助する。 対象者は中学生以下の子を養育、町内に住所又は新築後3年以上居住、滞納がない。	この事業も4年目となり、業者や住民にも認知度が高くなった。 年々申請者が増加している。	事業実績							
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			補助金支払い件数							
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	平成28年度 平成29年度 単位							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	2	目	1	10	10	件
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策								
				事業所への周知協力や広報等による周知を図る。		町のHPや広報などで周知を継続して、より多くの対象となる住民が補助を受けられるようにする。 平成30年度から要綱を改正し、対象者、対象事業、対象施工業者等を拡大する。							

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000014	幼稚園就園奨励費補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	保護者の所得に応じて、保護者の経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図り、幼稚園への就園を奨励することを目的とした保育料補助事業。事業費は、国庫補助の対象となる申請のあった保護者において、国庫補助限度額の1/3を国から、2/3を町から保育料補助として支出している。(ただし、新制度へ移行した幼稚園は除く)	申請がなかった。	事業実績							
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			補助件数							
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	平成28年度 平成29年度 単位							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	2	目	4	0	0	件
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策								
				近隣市町村では、新制度に移行しない園がないようなので、この事業を継続していくかを検討する必要がある。		特になし。							

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000016	保育関係施設実費徴収に係る補給交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	129,045 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	子育て世帯の経済的負担の軽減や子どもの健全育成のため、こども園の児童の保護者(生活保護世帯に限る)が支払うべき実費徴収費用を援助する。		事業実績							
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			補助件数							
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	平成28年度 平成29年度 単位							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	2	目	4	79	2	件
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策								
				課題なし		平成27年度より、子ども・子育て支援法が施行され、新制度に移行することにより利用者負担が増額となる保護者に対し平成27・28年度の2年間経過措置として補給交付援助を行ったが、平成29年度からは国の「子ども・子育て支援交付金に係る実施要綱」に準じて対象者を生活保護世帯のみとした。							

平成 30 年 6 月 26 日作成 (平成 30 年 月 日更新)

事務事業	000018	体育着購入支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,278,420 円						
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	町村会からの子育て支援に対する寄付を活用し町内の小中学生に体育着を無償配布する。	入学式時に保護者立ち会の上採寸し、支給サイズを決定している。	事業実績							
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減			2,3年生配布数 1年生配布数 新入生(1年生)配布数							
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	平成28年度 平成29年度 単位							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	2	目	1	0	303・129	着
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策								
				・初年度以降は新入生対象の事業となるので、3年間の成長を見越した採寸が必要になる。 ・製造の関係で早期に支給サイズを決定しなければならない。		平成29年度に繰り越し、ウインドブレーカーの配布に変更 年度当初にサイズや数量を円滑に決定できるように、入学式当日の事務として学校に徹底する。							

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000019	結婚支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,838,701 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるよう、結婚における支援の充実、結婚・出産を希望する若者世帯・子育て世帯が望む住生活の実現を図る		広報、ホームページに制度の掲載をした。		事業実績		
	基本事業	04	子育ての経済的負担の軽減					結婚新生活補助金補助件数 イベント開催		
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	期間限定 H ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	1	認知度が低いため、周知に対する取り組みが必要。	イベント事業は効果測定が難しいので、継続するかどうか検討する必要がある。		
								平成28年度	平成29年度	単位
								-	3 2	件・ 回

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000001	第三保育園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	332,325 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	・保育に欠ける児童を保育することを目的とし、充実した養護と教育を行い、園児が安全で安心して過ごせるための施設の維持管理。 ・藤原小中学校との合同運動会や地元の祭りなどに参加し、地域との連携を図りながら保育を実施していたが、園児がいなかったため休園となった。 ・園行事を通じて保護者との連携を図る予定だったが、園児がいなかったため休園となった。 ・平成26年度休園、平成27年度も引き続き休園予定。		特になし。		事業実績		
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					開園(保育)日数		
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 53 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	4	藤原地区の地理的条件を考えると町立保育園として存続したいが、申込者がなければ休園するしかない。将来的にも出生状況を見ると保育園に入園する可能性は極めて厳しい状況にある。	施設の廃止に向けて検討する必要がある。		
								平成28年度	平成29年度	単位
								0	0	日

平成 29 年 8 月 14 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000002	にいはるこども園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	32,745,521 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	子ども園運営に伴う諸事業 ・入園するすべての幼児に対する保育、幼児教育、給食の提供 にいはる子ども園運営に必要な施設の維持管理事業 ・消防施設点検 ・夜間警備委託 ・小荷物専用昇降機点検 ・電気保安管理 ・地下タンク点検 ・汚泥処理など		特になし。		事業実績		
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					開園(保育)日数		
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	4	保育サービスの精査、効率性などを考慮していく必要がある。 ・こども園の多様化が求められている現状や児童福祉法の観点から考察すると、現状の自園調理における完全給食の実施は妥当であると考え。	特になし。		
								平成28年度	平成29年度	単位
								293	293	日

平成 29 年 7 月 25 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000004	一時預かり事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,804,550 円	
施策体系	施策	03	子育て支援の充実	保育所に入所していない小学校就学前の児童を保護者の一時的な都合で預かる「一般型」、また、1号認定児を対象に一時的に預かる「幼稚園型」事業。公立は、児童の年齢及び利用時間に応じて、利用料を徴収し、私立の実施園には補助金を交付する。		保育教諭配置状況の確認表を作成し、毎月施設でチェックしてもらったので、交付金申請に必要な保育教諭数が施設でも理解してもらった。		事業実績		
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					一時保育を利用した人数		
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 20 ~ 年間	会計	1 款	3 項	2 目	4	国・県からの交付金により実施する「幼稚園型」については、保育士等の職員配置の確認が複雑になり、各園への指導や配置状況の調査が課題になっている。	「一般型」については、これまで公立でしか実施していなかったが、29年度から私立1園で実施することになった。今後、実施する園が増えるよう理解を求める。		
								平成28年度	平成29年度	単位
								3189	1,647	人

03_子育て支援の充実

平成 30 年 6 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000006	私立保育所延長保育促進事業費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	444,000 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、民間保育所等が通常開所時間を超えた保育を行うことで、安心して子育てができる環境を整備する。	町職員が派遣で事務をしているため、施設の事務負担は軽減した。	事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					延長保育を受けた児童の数				
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2	目	4	0	3	人
						延長保育に対応した保育士の人件費コストは当該補助金では賄いきれない。また、申請には詳細な資料が必要で、事務量が多く、園の負担になっている。						
						継続						

平成 30 年 6 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000007	私立保育所保育充実促進費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,796,000 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			民間保育所等が行う、①1歳児が1人以上の保育所等が行なう低年齢児保育②食物アレルギー対策等、保育内容向上のために支出した経費に対する補助事業。	特になし。	事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					事業を実施した施設数				
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2	目	4	2	2	箇所
						県補助事業であり、低年齢児保育や食物アレルギー対応の充実に資する事業であるが、アレルギー対策に関しては委員会の設置が必要だったり園にはハードルが高い。						
						継続						

平成 30 年 6 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000009	民間保育園障害児保育事業費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,432,650 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			民間保育所において、障害児(特別児童扶養手当支給対象児童、身体障害者手帳や養育手帳交付の支給対象児童、町長が軽度の障害を有すると判断した児童)の保育を行う場合、町がその障害の程度により、補助金を交付する。	障害児保育の個別支援計画のない園に対し、他園の計画様式を示し、活用できた事例があった。	事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					障害児保育を行っている民間保育所の数				
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2	目	4	2	2	園
						重度の障害児への加配職員の人件費等の補助のほか、加配までの必要がない中・軽度の障害児に対する保育を行う場合、指導計画と支援計画をつくるのが補助金支給要件とし、障害児保育の充実がすべての園で図れるようにする。						
						継続し、障害児保育の質の底上げを図るため、研修等を行う						

平成 30 年 6 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000011	保育・こども園児災害共済保険加入事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	36,285 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			公立認定こども園の児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済保険に加入し、在園中の不測の事態・事故に備える。		事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					災害共済加入者数				
根拠	有	組織	子育て健康課 子育て支援 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2	目	4	124	123	人
						課題なし						
						不測の事態に備えるため、今後も継続						

03_子育て支援の充実

平成 29 年 6 月 25 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000013	水上児童館管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,980,121 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			児童に健全な遊び場を与え、健康増進及び情操を豊かにする児童福祉事業の実施。	町内住民であれば無料で利用出来るので、水上地区以外の方も利用については問合せがあった。	事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					登録児童数・児童館開館日数				
根拠	無	組織	子育て健康課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2	目	5	76・293	79・295	人
水上地区以外の利用者が参加しやすい行事や開催場所等の検討。環境整備のための計画と予算の計上。												
利用率が上がるのは良いが、他の施設との調整も必要である。水上地区以外への周知は施設の規模に鑑み検討が必要。												

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000014	放課後児童健全育成事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,562,457 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			共働き・ひとり親家庭が増加している中で、小学校に通う児童が放課後を安全に安心して過ごせる場として町内3か所でクラブを実施。新治学童は町が運営し、月夜野学童は指定管理委託している。建明寺学園が実施している民間クラブには、運営費の補助をしている。	町のホームページや広報に支援員募集についてを掲載し、支援員の確保に努めた。	事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					開設日数・平均利用児童数(月夜野・新治・わかくり)				
根拠	有	組織	子育て健康課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2	目	1	275・288・202 53・20・14	261・288・209 49・26・12	日・人
利用児童数の増加に伴い、支援が必要な児童が増えてきているため、安全面に配慮した円滑な運営が行えるようにするために余裕をもって支援員を確保する必要がある。												
保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生が、放課後や学校長期休業中を安心安全に過ごし、健やかな成長を図るため今後も継続する。												

平成 30 年 7 月 25 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000020	ファミリー・サポート・センター事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	367,380 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			子どもの保育施設までの送迎や一時的な預かりなど子育ての援助を、事前に登録された会員の相互援助により有償で依頼できる事業で、ファミリー・サポート・センターが援助の仲介役となる。	町ホームページや子育てガイド等にも事業の内容及び会員募集について掲載しているが、利用申請がない。	事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					まかせて・どっちも会員数(預かりたい人)、おねがい会員数(預けたい人)				
根拠	無	組織	子育て健康課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2	目	1	23・32	22・32	人
平成25年度事業開始後、援助活動の件数は、平成26年度3件(2人)、平成27年度4件(1人)、平成28・29年度は0件と極めて利用者が少ない。												
子どもを預けたいおねがい会員は年に1～2人会員登録があるが、利用申請がない。これは身近に預けられる人がいるという良い環境なのではないかとも考えられるので、事業の継続について検討する必要がある。												

平成 30 年 7 月 25 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000021	病後児保育事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	83,700 円				
施策体系	施策	03	子育て支援の充実			生後1歳から小学校3年生までの病気の回復期の児童で、保護者が就労等やむを得ない理由により家庭での保育が困難な場合に一時的に預かり保育を行う。	平成30年度より沼田市が実施の病児保育事業(利根中央病院)に広域的に参加する方向で利根沼田内担当で検討してきたが、平成30年度は郡内町村の参加は無しとなった。参加した場合は町の病後児保育は廃止する予定であった。	事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立					病後児保育の開所日数				
根拠	無	組織	子育て健康課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	2	目	1	0	0	日
町ホームページや子育てガイドにも掲載しているが、平成23年度事業開始後、利用件数は、平成25年度1人、平成26年度1人、平成27・28・29年度は0件で利用者がいない状況である。												
沼田市が行っている病児保育事業に広域的に参加することも考えに含め、事業の廃止を検討する必要がある。(沼田市実施の病児保育事業は、病気の回復期に至らない場合でも預けることができる。)												

03_子育て支援の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000023	認可外保育所運営費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	348,000 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		保育施設が開園していない土・日・祝日等において就労者の児童を一時的に預かる民間が実施する認可外保育施設への運営支援の助成事業。				事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立						認可外保育施設の数 (開所日数・延べ利用者数)				
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G		課長	鈴木 伸一				平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	4	1 (49・142)	1 (30・26)	事業所
					課題なし		土日祝日の就労者が、安心して子育てと仕事を両立できるよう今後も継続する。						

平成 30 年 6 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業		000025	地域型保育給付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,334,960 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		町外の地域型保育施設(事業所内保育所)に委託する児童がいる場合、地域型給付費を交付する。				事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立						地域型保育施設入所児童数				
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G		課長	鈴木 伸一				平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	4	7	1	人
					課題なし		対象施設に入園する児童がいる限り継続する						

平成 30 年 6 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業		000026	保育等施設給付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	287,403,983 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		町内私立保育施設(つきよのこども園・水上わかくりこども園)および町外に委託する広域保育施設等に対し、施設型給付費・委託費を交付する。				事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立						町内保育等施設・町外保育等施設				
根拠	有	組織	子育て健康 課 子育て支援 G		課長	鈴木 伸一				平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H 27 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	4	8	7	施設
					課題なし								

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業		000027	にいほるこども園環境整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,859,352 円			
施策体系	施策	03	子育て支援の充実		平成21年度に旧須川小を改修しにいほるこども園が開園した。改修対象とならなかった設備を中心に故障等が頻繁になってきているので修繕・工事・備品購入を計画的に図りたい。		本庁の職員が事務を代行した結果、指示監督が徹底された。		事業実績				
	基本事業	05	子育てと仕事の両立						整備済案件数				
根拠	無	組織	子育て健康 課 子育て支援 G		課長	鈴木 伸一				平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2	目	4	-	7	件
					園長も含め、事務職員が保育士で実際の保育業務と平行して環境整備にあたるため、指示監督の目が行き届かない面がある。		引き続き本庁の職員が事務及び指示監督業務を行っていく。						

03_子育て支援の充実

平成 30 年 6 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業		000028		子育て支援拡充事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		7,828,000 円	
施策体系	施策	03		子育て支援の充実				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		事業実績			
	基本事業	05		子育てと仕事の両立								補助件数			
根拠	無	組織	子育て健康課 子育て支援 G		課長	鈴木 伸一			課題なし		私立こども園の事業の充実を図るため、継続		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	3	項	2					目	4	-

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	4	障害者福祉の充実	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①障害のある人	①自分らしく自立し、誇りを持って暮らす。	基本事業	1 ノーマライゼーション社会の実現 2 生活支援サービスの充実 3 就労支援の充実 4 社会参加の促進 5	障害のある人 障害のある人 18歳以上で障害のある人 障害のある人

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	自立支援サービス支給決定者数	人	実績値	155	153	154	159	167	170	186
			目標値		165	180	195	210	225	240	
B	障害者就業者数(利根沼田管内)	人	実績値	274	277	296	342	342	345	384	
			目標値		280	285	290	295	300	305	
C			実績値								
			目標値								
D			実績値								
			目標値								
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 障害の程度に合わせた自立支援サービスを利用することで、支障を取り除いて自分らしく自立できていると考えるため、成果指標とした。主管課で実数を把握
 B) 数値が高まれば障害者の社会進出が図られているものとできるため成果指標とした(ハローワーク資料による)。
 ※3月末(「3月分業務月報」)現在

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、障害者数が増加しつつ、サービスの受給率も増加していることから、平成21~23年度までの平均的な伸び率で今後も数が増加すると想定し、毎年度11人(約6%)ずつ増加すると設定。目標では、サービスの利用促進を行い、毎年度15人程度増加させる。(平成20~21年度への伸び率は施設サービスが旧法施設支援から新体系へ移行し、新体系では日中と夜間のサービスを分けてカウントするため件数が大幅に増加)
 B) 障害者の就業者数については、沼田公共職業安定所において圏域全体数値として把握しており、障害者を雇用する企業が圏域に集中していることから、この数値により利根沼田全体の障害者の雇用に関する方向性が把握することができる。実績値としては登録者が増加している中、実際に就業する人数は3名程度と、景気の冷え込みの影響が出ている。今後、この経済状態は数年続くものと思われるが、登録者に対する就業者比率(438人中62.5%)を維持することを目標とし、登録者数が50名増加することを想定して、目標値を305人とする。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><町民></p> <p>①障害及び障害者への認識と理解に努め、障害のある人が社会参加しやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>②障害者支援に係る技術(手話、点字、車いすの押し方等)を習得する。</p> <p><障害のある人></p> <p>①就労意欲をもつ。</p> <p>②積極的に社会参加する。</p>	<p>①障害のある人の主体的な選択が尊重され、自分らしく自立して生活していくことができる地域社会の確立を促進する。</p> <p>②就労する機会をつくるなどの社会参加を促す。</p> <p>③障害のある人に対する理解を深めるよう周知する。</p> <p>④障害のある人の社会参加を困難にしている様々な生活上の障壁(バリア)を軽減させる。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①平成25年度から障害者総合支援法が施行。難病患者等が障害者総合支援法のサービスを利用できるようになった。</p> <p>②平成24年10月から障害者虐待防止法が施行された。市町村が通報の窓口となる。</p> <p>③親の理解が進んでいることや技術的な進歩により、発達の遅れなどがある子どもを早期に発見できるようになっている。</p> <p>④平成25年4月1日から障害者の法定雇用率が引き上げになり、障害者の雇用が増えている。</p> <p>⑤平成28年度に障害者差別解消法が施行になる。</p>	<p>①町外施設等でサービスを受けている関係者から、住み慣れた地域で生活するための一時宿泊型の施設が町にあれば、サービスを受けながら実家で暮らしたいという要望がある。</p> <p>②就労支援B型事業所や放課後デイサービスを町内の事業所で利用したい要望がある。</p>

施策	4	障害者福祉の充実	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 自立支援サービス支給決定者数は、平成28年度170人から平成29年度186名で16名の増加となった。児童の障害福祉サービス(放課後デイ)の利用者は平成28年度20人、平成29年度24人と4人増加している。 ② 障害者就業者数は、平成28年度345人から、平成29年度は384人で39名の増加だった。平成25年4月1日から障害者法定雇用率の引き上げに伴い、障害者の雇用が増えてきている。また、平成30年4月1日からさらに0.2%障害者法定雇用率が引き上げられる。 ※法定雇用率の引上 民間企業 1.8%→2.0% (H25.4)→2.2% (H30.4) 国・地方公共団体等 2.1%→2.3% (H25.4)→2.5% (H30.4) 都道府県等の教育委員会 2.0%→2.2% (H25.4)→2.4% (H30.4)
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	① 自立支援サービス利用者数(延人数)(利用実績/住民基本台帳人口比)は県22,433人(人口比1.13%)、利根沼田圏域1,176人(人口比1.41%)、沼田市725人(人口比1.49%)、片品村55人(人口比1.22%)、川場村36人(人口比1.09%)、昭和村81人(人口比1.09%)、みなかみ町279人(人口比1.49%)となっており、県との比較では高く、圏域の中では沼田市と同じ割合で1番目に高い。(平成30年3月末)(県の障害福祉計画における障害福祉サービスの「見込み」と「実績」を使用) ② 圏域の市町村別障害者就業者等について「障害者就業・生活支援センターコスモス」によると、圏域全体の障害者の就業者は平成28年度147名から平成29年度166名と19名増えている。求職中の者についても平成28年度132名から平成29年度134名と2名増えおり、センターに登録し障害者自ら就職活動を行い就業することにより、収入の増加や生きがいを感じる結果となっている。なお、コスモスで把握した数値のため、ハローワークの数値とは一致しない。 コスモスで把握している圏域の障害者の就業者数は沼田市100名、片品村10名、川場村4名、昭和村11名、みなかみ町41名、圏域全体では166名となっている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 自立支援サービス支給決定数は目標を240人としていたが54人下回った。平成29年度は地域活動支援センターびっころが就労支援B型事業所に移行したため、自立支援サービス支給決定が必要となり、前年と比べ16名の増となったが自然減もあり実績数としては大幅な増は見込めない。 ② 障害者の就業数は、目標値305人に対し384人であった。平成25年4月からの障害者法定雇用率の引き上げにより障害者の雇用が進んでいる。
成果実績に対する総括	① 地域活動支援センター事業【みなかみ町福祉作業所(びっころ)】を通して、障害者の働く場所を確保し作業訓練した。(平成29年9月末まで) ② 平成21年度から開始した様名養護学校沼田分校へ送迎する移動支援事業において、平成23年度から送迎車の台数と従事者を増やし、きめ細かく行うことで利用者の利便性向上と家族の負担軽減につながった。利用者数は、平成28年度5人、平成29年度5人である。 ③ 平成25年度に障害者日中活動支援(デイサービス)施設(ふらっと)を民間で運営を開始した。利用者数は定員6人のところ平成28年度は6人、平成29年度は6人である。 ④ 障害者(虐待防止)支援センター「プレスト」に平成28年度は障害者の家族による相談が2件あった。家族と障害者本人のことを考え施設入所することになった。平成29年度は新たな相談はない。平成28年度の1件の経過観察3回と家族相談1回を行った。 ⑤ 町の障害者団体に社会参加推進団体活動支援として補助金を交付している。身体障害者福祉協会(60万円)、びっころ保護者会(12.9万円)、手をつなぐ親の会(10万円) ⑥ 利根沼田相談支援センターに障害者の相談や障害福祉サービス利用支援事業を圏域で共同委託をしている。みなかみ町の平成28年度の相談件数は512件、平成29年度は624件であり、増加している。 ⑦ 外見からはわからない援助や配慮を必要とする障害者等のためにヘルプマークを作成し、希望者に配布した。また、町ホームページや学校などでヘルプマークの周知を行った。 ⑧ 第4期障害者計画、第5期障害福祉計画、第1期障害児福祉計画(計画期間:平成30~32年度)を策定した。 ⑨ 児童発達支援・放課後等デイサービス「スペースあい」と就労継続支援B型事業所「びっころ」の開所の支援を行った。		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	ノーマライゼーション社会の実現	障害の有無にかかわらず、お互いを尊重し、理解できる社会作り。	町民と障害者が交流できるような企画を提案し、障害者ふれあい交流会等を開催する。
	2	生活支援サービスの充実	住み慣れた地域においての生活支援サービスを提供する施設が少ないため、施設を増やす必要がある。	地域活動支援センター「福祉作業所びっころ」の就労継続支援B型事業所移行に伴い、新たな地域活動支援センターの設置について、利用希望者の状況を見ながら時期、場所、方法等を検討する。
	3	就労支援の充実	障害者雇用の理解を深め、就労できる場所を増やす。	障害者就業・生活支援センターや就業移行支援事業所等の関連機関と連携し、就労を希望する障害者に対して適切な就労支援や就労を継続できるよう支援する。また、自立支援協議会の就労支援ワーキンググループで行う障害者雇用優良事業所の見学等に参加し、情報を収集する。
	4	社会参加の促進	障害者が参加出来る機会や場所を多くつくり地域住民との交流の充実を図る必要がある。	① 身体障害者福祉協会や手をつなぐ親の会と連携し「障害者ふれあい交流会」を実施する。 ② 町の行事の際に福祉事業所が授産品を販売できるよう出店を支援する。

04_障害者福祉の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000001	障害者計画・障害福祉計画管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			平成25年4月より障害者総合支援法が施行された。平成30年度より3ヶ年の障害者計画・障害者福祉計画・障害児福祉計画を策定した。今後は評価・見直しを毎年度行う。		事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					障害者施策推進協議会開催回数					
根拠		有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保			平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	0	0	回
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000002	障害支援区分認定事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,177,172 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			法第15条により障害支援区分認定審査会を設置(利根沼田)して障害福祉サービスの必要性や障害者の心身の状態を調査・審査・決定する。		事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					調査認定件数					
根拠		有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保			平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	56	69	件
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし						

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000003	障害者情報管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,643,920 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害福祉に関する個人情報を一括で管理するシステム。各支所との連携、情報の共有、記録の整理など法令上に定める電算機器による台帳管理などを行っている。		事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					サービス支給決定者数					
根拠		無	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保			平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	170	181	人
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし						

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000005	知的・精神障害者権利擁護事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,500 円					
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			基幹社協が行う「認知症高齢者等福祉サービス利用支援事業」を利用する知的・精神障害者に係る非課税世帯に要する経費に対し、補助金を交付する事業。		事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					相談件数					
根拠		有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保			平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5	1	1	件
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし						

04_障害者福祉の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000006	障害者成年後見制度利用支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			知的・精神障害者のうち物事の判断が十分でない方が成年後見制度を利用した場合、必要となる費用を負担することが困難である者に対し、その費用を助成し制度の普及を図る。	パンフレットを窓口に設置	事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					町長申立てにより成年後見人が選任された件数					
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	0	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	0	0	件
						国庫補助事業の地域生活支援事業の必須事業であるため、所要額を定めているが、現在まで利用がない。	現状維持						

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000008	障害者相談支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,047,200 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害者の様々な問題について、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援や権利擁護等のため、基幹相談事業所を利根沼田で設置し委託している。		事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					相談件数					
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	0	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	512	480	件
						課題なし							

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000010	知的障害者福祉パレード事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,000 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			毎年9月は知的障害者福祉月間であり、群馬県内の施設、学校、団体及び行政等が協力してパレードを実施している。そのパレードで来庁する方に対して当町福祉作業所の活動紹介を目的に記念品等を配布する。		事業実績					
	基本事業	01	ノーマライゼーション社会の実現					パレード参加者数					
根拠	無	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	0	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	65	60	人
						課題なし							

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000001	障害福祉サービス事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	353,179,593 円				
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害者総合支援法により、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付やその他の支援を行う。		事業実績					
	基本事業	02	生活支援サービスの充実					障害福祉サービス申請者					
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	0	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	170	181	人
						課題なし							

04_障害者福祉の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	障害者自立支援医療費給付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,274,206 円								
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	障害の程度を軽くしたり、取り除いたり、障害の進行を防いだりする医療を指定医療機関で行い、その医療費の本人負担分を給付する事業。ただし、本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある。		事業実績									
	基本事業	02	生活支援サービスの充実			支給件数									
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保	平成28年度 平成29年度 単位									
事業期間	H	～	年間	会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	11	24	人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000003	重度心身障害児(者)紙おむつ支給事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	230,241 円									
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	在宅の重度心身障害児(者)で常時紙おむつを必要とするものに対し、紙おむつ等購入費の一部を補助する事業。対象者は在宅で生活している特別障害者手当、障害児福祉手当、福祉手当を受給している方。月に3,000円を上限に給付している。		事業実績										
	基本事業	02	生活支援サービスの充実			年間支給件数										
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保	平成28年度 平成29年度 単位										
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	72	79	件

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000004	重度身体障害者等住宅改造費補助金交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円										
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	下肢・体幹・視覚又は上肢に重度の障害を有する障害者及び障害児が居住する住宅の設備を障害児(者)に適するように改造する事業。対象となる工事内容はバリアフリー工事に係る費用のみであり、付帯工事等は対象外となる。補助内容は対象経費のうち60万円を上限とし、そのうちの5/6を助成。群馬県の補助事業であるため、助成額の内3/5の県からの補助がある。		事業実績											
	基本事業	02	生活支援サービスの充実			相談件数・交付件数											
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保	平成28年度 平成29年度 単位											
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	①必要な工事であるかの判断や、障害の状態により工事の内容をどのように改善したらよいかなどの提案ができること、より成果は見込まれるが専門的な知識等が必要となる。関係部署と連絡や確認を密にし工事内容については県など関連機関に確認し対象工事を公平にしていかなければならない。 ②日常生活用具給付事業に改修工事費の補助事業がある。優先順位や対象経費について明確しておく必要がある。 ③対象工事の拡大、付帯工事費を対象とする、補助額の増額などにより、今以上の件数の増加が見込まれ成果は向上することが想定されるが、必要な財	現状維持	1・1	0・0	件

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000005	重度障害者日常生活用具給付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,801,544 円									
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実	身体障害者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより日常生活の便宜を図り、もってその福祉の増進に資する。		事業実績										
	基本事業	02	生活支援サービスの充実			給付件数										
根拠	有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保	平成28年度 平成29年度 単位										
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	課題なし	125	125	件

04_障害者福祉の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000007	身体障害者補装具支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,024,974 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			身体障害者の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活の活動能力の向上を図る。		事業実績			
	基本事業	02	生活支援サービスの充実					支給決定者数			
根拠	有組織	町民福祉 障害・福祉	課 障	課長 G	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
						課題なし					46
事業期間	H ~ 年間		会計	1 款	3 項	1 目	5				

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000008	じん臓機能障害者等通院交通費補助支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	453,912 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			医療機関において人工透析療法又は中心静脈栄養法等の医療給付を受けるため通院に要した交通費の一部を補助する事業。通院距離により月額2,600円～5,200円を上限としてその1/2を助成する。		事業実績			
	基本事業	02	生活支援サービスの充実					支給決定者数			
根拠	有組織	町民福祉 障害・福祉	課 障	課長 G	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
						人工透析は、通常の方の場合に週に3回以上通院が必要であり、透析時間も1回4～5時間程度かかるため、場合によっては仕事に従事できないケースがある。年齢や家族構成なども補助額変動の要件とすることにより、障害福祉の充実に繋がるが、対象者を拡大すれば事務量や費用も増大する。					現状維持
事業期間	H ~ 年間		継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	5			

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000009	知的障害児総合福祉推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,460 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			在宅の心身障害児(者)に対する適切な援助及び養育を確保するため、登録介護者やサービスステーションを利用し心身障害児(者)及びその家族の福祉の向上を図る。		事業実績			
	基本事業	02	生活支援サービスの充実					利用者数			
根拠	有組織	町民福祉 障害・福祉	課 障	課長 G	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
						課題なし					1
事業期間	H 18 ~ 年間		継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	5			

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000010	障害者日中一時支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	491,895 円		
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			保護者の一時的なレスパイト等必要時に、障害児(者)を一時的に町と委託契約した施設や事業所で預かることにより、障害児(者)に日中活動の場を提供する。		事業実績			
	基本事業	02	生活支援サービスの充実					利用者数			
根拠	有組織	町民福祉 障害・福祉	課 障	課長 G	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
						課題なし					8
事業期間	H 18 ~ 年間		継続事業	会計	1 款	3 項	1 目	5			

04_障害者福祉の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000011	グループホーム等利用者負担軽減事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		障害福祉サービス等を受けた場合に負担しなければならない利用者負担額の一部を障害福祉サービス利用給付金として支給することにより、利用者負担の軽減を図る。在宅サービスの利用者負担額補助、通所施設利用者の食事費補助及びグループホーム・ケアホーム利用者の家賃補助を実施する。			事業実績		
	基本事業	02	生活支援サービスの充実					支給決定者数		
根拠	有組織	町民福祉課	障害・福祉	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
								1	0	人
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000012	特定疾患患者等見舞金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	145,968 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		原因不明で治療の確定していない難病に罹患した方、直腸癌等により人工的にストマを増設した方等に対して見舞金を支給する事業。 群馬県で実施する特定疾患医療給付実施要綱に定める疾病又は小児慢性特定疾患医療給付実施要綱に定める18歳未満児の対象疾病で、現に群馬県が実施している医療給付を受けている者及びこれに準ずる者又は人工肛門若しくは人工膀胱の手術を受けた者が対象となる。群馬県内で実施している自治体では最も高い金額12,000円/年間で実施している。年度途中の転出入等で新規対象となる方、対象外となる方などは月割			事業実績		
	基本事業	02	生活支援サービスの充実					支給者数		
根拠	有組織	町民福祉課	障害・福祉	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
								6	12	人
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000013	心身障害者扶養共済年金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,579,304 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		群馬県が実施主体の心身障害者扶養共済制度。障害をもつ方と、その保護者に対して、保護者の死亡後や重度障害となった場合に障害をもつ方の生活費の一部として年金や弔慰金等を支給する事業。年金額は加入一口につき2万円/月。加入する時の保護者の年齢に応じて掛け金額は異なる。一定期間掛け金を納付すること及び一定の年齢に到達すると、掛金が免除される。町の補助要綱に基づき加入者の課税状況等により掛金を補助し、加入者負担を軽減することができる。			事業実績		
	基本事業	02	生活支援サービスの充実					年金制度受給者数		
根拠	無組織	町民福祉課	障害・福祉	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
								22	27	人
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000014	特別支援学校送迎車両運行事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,216,157 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		群馬県立沼田特別支援学校へ通学する小学生及び中学生に対し、送迎車両を運行する。	学校を通じ県への要望書を提出した。		事業実績		
	基本事業	02	生活支援サービスの充実					通学者数(利用者数)		
根拠	有組織	町民福祉課	障害・福祉	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
								5	7	人
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	5

04_障害者福祉の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000015	難聴児補聴器購入支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費用の一部を助成し、難聴児の健全な発達を支援する事業				事業実績	
	基本事業	02	生活支援サービスの充実						補聴器申請件数	
根拠		有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5
				障害者福祉協会等の関係者の意見や要望を取り入れる。		現状維持		平成28年度	平成29年度	単位
								0	0	件

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	地域活動支援センター(福祉作業所)運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	15,661,238 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		みなかみ町の地域活動支援センター(みなかみ町福祉作業所)の運営に係る費用の一部を補助する。		H29.9.30付け地活廃止・B型へ移行		事業実績	
	基本事業	03	就労支援の充実						施設利用者数	
根拠		有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5
				現在の地活(びっころ)が今年度、B型に移行したため、新たな地活の設置を検討する。				平成28年度	平成29年度	単位
								20	22	人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000003	地域活動支援センター共同利用費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,867,903 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		みなかみ町以外の自治体が運営等を行っている地域活動支援センターについて、当町障害者が利用した場合にかかる運営費等の一部を負担する。				事業実績	
	基本事業	03	就労支援の充実						施設利用者数	
根拠		無	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保				
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5
				昭和村の施設に係る費用が高額であるため、町としては一部利用者を他の施設に移動させたい。				平成28年度	平成29年度	単位
								11	13	人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	障害者福祉車両購入費補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実		寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を抱える家族等が寝たきり等の要介護老人及び身体障害者等を同乗させて外出する場合に使用する車いす使用車輛の購入者に対しその費用の一部を補助する事業。				事業実績	
	基本事業	04	社会参加の促進						補助(申請)件数	
根拠		有	組織	町民福祉課 障害・福祉 G	課長	内田 保				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	3	項	1	目	5
				障害者や介護高齢者だけではなく障害児の世帯も該当とならないのか県との協議が必要である。県補助規定の改定があればよいが、町単独で実施すると費用が増大する。		現状維持		平成28年度	平成29年度	単位
								0	0	件

04_障害者福祉の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000002	聴覚障害者意思疎通支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	292,128 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			みなかみ町在住の聴覚障害者が生活に必要なコミュニケーションをとるために手話通訳者や要約筆記者が必要な場合、その依頼に応じて派遣を行う事業。		事業実績				
	基本事業	04	社会参加の促進					利用者数				
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
			障害・福祉	G	内田 保							
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	48	30	人
	H	～	年間									
						聴覚支援団体から、手話通訳者の設置について要望あり。						
						手話通訳者養成が必要である。現行は県内市町村と足並みを揃えて実施している事業。利根沼田圏域構成市町村内でも通訳者の設置はなく、町単独での設置は困難なため検討の必要あり。						

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000003	障害者移動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	722,977 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			屋外での移動に困難がある障害者(児)に対して、外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。		事業実績				
	基本事業	04	社会参加の促進					支給決定した知的・精神障害者数				
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
			障害・福祉	G	内田 保							
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	9	7	人
	H	～	年間									
						課題なし						

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000005	身体障害者タクシー利用料助成(福祉タクシー)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	156,344 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			電車、バス等通常の交通機関を利用することが困難な在宅の身体障害者で1級又は2級の手帳所持者に対して、タクシーを利用する場合に利用の便を図るため、その利用料金の一部(初乗り分)を助成する事業。		事業実績				
	基本事業	04	社会参加の促進					利用者数				
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
			障害・福祉	G	内田 保							
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	206	174	枚
	H	～	年間									
						協力機関を法人と限定しているため民間も対象にして欲しいと要望あり。対象範囲を広げること、公費の支出の増加が懸念される。障害者のニーズ等の把握調査が必要となる。						
						他の市町村は、法人だけでなく民間にも協力機関としているところが多数ある。公費の支出の増加と、障害者のニーズを踏まえ検討が必要。						

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000007	身体障害者自動車改造費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			身体障害者の自立更生を促進するために自動車を運転しやすいように手動装置など改造する費用の一部を補助する事業。		事業実績				
	基本事業	04	社会参加の促進					自動車改造補助決定者				
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
			障害・福祉	G	内田 保							
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	5	0	1	人
	H	～	年間									
						課題なし						

04_障害者福祉の充実

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000010	利根沼田腎臓病友の会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,920 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			利根沼田腎臓病友の会が活動する事業に対する利根沼田法令外負担金。団体の活動は腎臓機能障害者の親睦会や情報交換などために会議や旅行の開催及び腎臓移植推進活動拡大キャンペーン等を実施している。		事業実績				
	基本事業	04	社会参加の促進					勉強会等回数				
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	現状維持	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項		1	目	5	3	3

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000011	県難病団体連絡協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,000 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			群馬県難病団体連絡協議会が活動する事業(相談活動・会議の定期開催、陳情請願活動、機関誌の発行、ホームページ、加盟団体との連携等)に対する負担金の支給。		事業実績				
	基本事業	04	社会参加の促進					相談件数				
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	現状維持	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項		1	目	5	34	40

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000012	障害者社会参加推進団体活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,379,000 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			身体障害者福祉協会(町内の身体に障害のある本人が参加して活動する団体)及び手をつなぐ親の会(町内の知的障害児者の保護者が活動する団体)の活動に対する補助金交付事業。障害のある方の社会参加のための事業や本人・保護者の研修・相談・情報交換事業などを実施している。身体障害者福祉協会については平成21年度から町内各地区にあった団体を統合した。		事業実績				
	基本事業	04	社会参加の促進					行事等実施回数				
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	現状維持	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項		1	目	5	25	19

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000013	ふれあい交流会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	200,000 円			
施策体系	施策	04	障害者福祉の充実			障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する意欲を高めることを目的に、障害者週間に合わせた行事や社会参加を目的とした団体事業への補助を実施		事業実績				
	基本事業	04	社会参加の促進					ふれあい交流会の参加者				
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保	現状維持	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	3	項		1	目	5	70	300

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	5	低所得者の自立支援	関係課	地域整備課(住宅政策)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①低所得者	①-1最低限度の生活を営む。 ①-2経済的に自立する。	基本事業	1 最低限度の生活の保障 2 経済的自立の支援 3 住宅困窮者の支援 4 5	最低生活費をまかなえない人 最低生活費をまかなえない人 住宅に困窮している低所得者

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	生活保護率	%	実績値 目標値	3.5 3.5	4.3 3.5	4.5 3.5	5.3 3.5	5.6 3.5	5.8 3.5
B	生活保護から経済的に自立した世帯数	世帯	実績値 目標値	6 3	3 3	1 3	1 3	1 3	2 3	1 3
C	被保護世帯数、人員数	世帯、人	実績値 目標値	70 / 75 70 / 75	73 / 87 70 / 75	78 / 93 68 / 73	81 / 102 67 / 72	86 / 107 66 / 71	92 / 103 64 / 69	94 / 109 63 / 68
D			実績値 目標値							
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 保護を必要とする生活困窮者が、最低限度の生活を営むことができているかを把握することができると考えたため、成果指標とした。
群馬県健康福祉部健康福祉課資料による
※生活保護率=被生活保護人員数/人口×千人

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
※「経済的に自立」とは、廃止理由のうち「働きによる収入の増加・取得」「社会保障給付金の増加」に該当するもの。
生活保護から経済的に自立した世帯数/被保護世帯数

C) 数値が減少すれば、生活保護に頼らずに自立した生活を営むことができているといえるため成果指標とした。
毎年度3月報告書(12月速報値)による把握

目標値設定の考え方

A) 生活保護受給者の多くは高齢者であり、今後、高齢化率が上昇するため、生活保護率は上昇すると判断し、毎年0.1ポイント上昇すると設定。また、リーマンショック以降の経済の低迷で、全国的に生活保護受給者世帯が増えている(対前年増加率は県108.8%(平成23年度)、全国110.6%(平成22年度))。平成29年度においても平成23年度の水準(3.5%)を維持することをめざす。【国平均:16.2%(H23)、県平均:5.2%(H23)、利根沼田平均:4.0%(H23)】福祉行政報告例第9表

B) 平成20~22年度の水準で今後も推移するのではないか。生活保護受給開始の審査が厳しくなることを考えると、容易に経済的な自立世帯数を増加させることは困難。

C) 生活保護受給者の多くは高齢者であり、今後、高齢化率が上昇するため、生活保護率は上昇する見込み。新規受給者が増加している。一方で、死亡や養護老人ホームへの入所により、生保が廃止となる人が多い。平成23年度水準の生活保護率を維持しようとする、人口が減少することから、生活保護人員数(絶対数)は減少させる必要がある。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①相談の機会や支援制度を活用し、助言によって生活の安定をめざすなど、生活保護にならないようできる限りの努力をする。 ②生活保護から早期に自立できるよう努力する。	①生活保護制度や公営住宅を適正に運用する。 ②被保護者や低所得者の生活自立を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①景気低迷、震災の影響により、全国的には生活保護者が増加。所得の二極化傾向にある。 ②生活保護に至る前の生活困窮者を対象に、自立相談支援事業の実施等により自立の促進を図ることを目的として、平成27年度より生活困窮者自立支援法が施行された。 ③核家族化や少子化が進み、高齢者のみの世帯が増加している。また生活保護にならない程度の生活困窮者(境界層)が若年から高齢者にかけて増加している。	①働きたくても条件(年齢・所得・場所など)に合った職場が少ない。 ②生活困窮に関する相談件数が増加傾向にある。具体的には、納税・医療・介護などについて支援を必要としている。 ③町営住宅の施設老朽化に伴う修繕箇所の連絡が入居者より多く寄せられている。

施策	5	低所得者の自立支援	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
----	---	-----------	-----	---------------------

	実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①生活保護率は平成28年度0.58%から平成29年度0.60%、生活保護世帯数は平成28年度92世帯から平成29年度94世帯、生活保護人員は平成28年度103人から平成29年度109人となる。世帯数、人員共に増加した。福祉事務所で就労支援の相談を行っているが、なかなか就労には結びつかない状況である。</p> <p>②生活保護廃止世帯数は平成29年度は1世帯で廃止理由は経済的に自立したことによるものとなっている。一般就労については有効求人倍率は低下傾向にある。一般就労関係の月間有効求職者数は平成27年度961人、平成28年度980人、平成29年度958人となり求職者数は減少している。又、月間有効求人数は、平成27年度1,930人、平成28年度2,008人と増加したが、平成29年度は1,585人と大きく減少した。数値は下向きであり、生活保護及び生活困難者の高齢化が進んでおり、就労が困難な場合が多い。</p>
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>みなかみ町の生活保護率は、平成29年度実績で県平均の0.77%と比較すると低いが、利根郡内では一番高い水準にある。平成28年度から0.02ポイント上昇し、県下15番目となっている。平成28年度と同順位である。</p> <p>平成29年度の利根沼田圏城市町村生活保護率及び県下順位は、沼田市0.67% (11位)、片品村0.22% (33位)、川場村0.25% (31位)、昭和村0.13% (35位)、みなかみ町0.60% (15位)、町村部では6位と上位になっている。また、温泉地を抱える県内市町村は、平成28年度は草津町1.13% (2位)、渋川市0.63% (13位)、平成29年度は草津町1.20% (1位)、渋川市0.61% (14位)となり全体的に高い傾向にある。</p>
	③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①経済状況は若干衰退傾向になりつつあり、高齢者及び生活困難者の増加により生活保護率が0.58%(平成28年度)から0.60%(平成29年度)に増加した。結果、目標に達していない状況となった。</p> <p>②経済的に自立した件数についても、就労収入の増加による生活保護廃止の1世帯にとどまったため、目標値の3世帯を下回る結果となった。</p> <p>③被保護世帯数および人員数については、目標世帯数63世帯に対し、実績世帯数94世帯。目標人員数68人に対し、実績人員数109人となり、世帯数・人員数ともに目標値を大きく下回った。</p>
成果実績に対する総括	<p>①平成29年度は稼働収入の増加により1世帯が経済的に自立した。</p> <p>②新たに17件について生活保護を開始した。また、低所得者の生活相談については民生委員及び担当課、社会福祉協議会が対応している。</p> <p>③低所得者に対しては、国民健康保険制度・介護保険制度などでは所得に応じた保険料の減額制度や給付費の減免制度等により対策を実施している。</p> <p>④平成27年4月より「生活困窮者自立支援法」が施行になり、生活保護に至る前の段階の自立支援対策の強化を図るため、町の社会福祉協議会に相談窓口が設置された。平成29年度新規の相談件数は1件、面談による支援が延べ36件となっている。</p> <p>⑤平成29年度は高日向団地G棟、第3矢瀬団地6号棟外壁改修工事、第2矢瀬団地5号棟ガス管改修工事、高日向団地集会所改修工事を実施した。</p> <p>⑥消費税率の引き上げに際し、低所得者(住民税非課税者)に対し適切な配慮を行うため暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給した。</p>	

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1 最低限度の生活の保障	生活保護を必要とする世帯の実態を的確に把握する必要がある。	民生委員や社会福祉協議会との連携を更に密にし、社会的に孤立し自ら支援を求めることが困難な生活困窮者を早期の発見・把握に努める。
	2 経済的自立の支援	生活困窮者に対して早めに相談に応じ、状況にあった支援策や制度の活用につなげていく必要がある。	県保健福祉事務所、ハローワーク、社会福祉協議会など関係機関と連携し、生活困窮に陥る前に状況を把握し就労支援や生活支援を行う。また生活困窮者自立支援制度の周知を行う。
	3 住宅困窮者の支援	民間の賃貸住宅に入居できない住宅に困窮する低所得世帯に対し住居環境を提供する必要がある。	住宅管理の専門機関である群馬県住宅供給公社に管理代行等を引き続き委託し、サービスの向上を図る。一定水準の質の確保のため、次の維持改善工事を行う。 外壁改修工事・・・高日向団地H棟、第3矢瀬団地7号棟
	4		

05.低所得者の自立支援

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	生活保護事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	05	低所得者の自立支援			生活困窮者における生活保護申請に基づく保護申請およびこれに準ずる相談において、利根沼田保健福祉事務所生活保護ケースワーカーと連絡を密にとり協力することで、申請の相談や指導により安定した生活を取り戻せるようにする。また、急速した状況にあり生活が困難と判断した場合には町として最低限の援助をする。	保健福祉事務所のケースワーカーに資料提供をお願いしているが、回答がない。	事業実績				
	基本事業	01	最低限度の生活の保障					被保護者数				
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 障	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
保健福祉事務所から、生活保護者名簿の情報提供がないため、状況が把握しづらい。										104	125	人
引き続き資料の提供をお願いする。												

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	行旅人救済事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,700 円			
施策体系	施策	05	低所得者の自立支援			行旅病人の救済、行旅死亡人の火葬等を行う。また、町の単独事業として行旅人(行旅中の生活困難者)に対して近接地までの旅費を支給(貸付)している。		事業実績				
	基本事業	01	最低限度の生活の保障					利用者数				
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 障	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
課題なし										17	9	人

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	臨時福祉給付金支給事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	64,818,387 円			
施策体系	施策	05	低所得者の自立支援			住民税が非課税などの要件を満たす方を対象に1人あたり15,000円を支給(平成29年度臨時福祉給付金経済対策分)。	申請書発送後、再度対象者の確認を行い対象となる者には申請書の発送を行った。	事業実績				
	基本事業	02	経済的自立の支援					支給者数				
根拠	無	組織	町民福祉 障害・福祉	課 障	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	期間限定 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
申請書を送付する際に、税情報を利用し対象者を抽出したが不十分だった。抽出データを元に確認作業が必要。										6,229	3,877	人
平成29年度で終了予定だが、新たに事業を行うことがあれば確認作業を徹底したい。												

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 10 日更新)

事務事業	000001	町営住宅運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	29,739,449 円			
施策体系	施策	05	低所得者の自立支援			住宅に困窮している低所得者のため低廉な使用料で住宅を賃借し、社会福祉の増進に寄与することを目的とした事業である。	町報・HPへ募集案内を掲載。風呂釜設置補助を開始。	事業実績				
	基本事業	03	住宅困窮者の支援					町営住宅入居戸数				
根拠	無	組織	地域整備 住宅政策	課 障	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	5	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
・未入居の住宅に入居を促す方法。 ・空き室の有効利用。 ・群馬県住宅供給公社との管理代行委託の管理。										380	360	戸
部分用途廃止を第3矢瀬団地を中心に検討・実施していく。												

05_低所得者の自立支援

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 10 日更新)

事務事業		000002		町営住宅維持管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		48,112,799 円		
施策体系	施策	05		低所得者の自立支援				町営住宅の不具合や老朽化に伴う修繕を行い施設運営の継続性や一定水準の質の確保及びコスト削減を図る。		群馬県住宅供給公社に管理代行委託を行い、不具合、修繕等実施。		事業実績				
	基本事業	03		住宅困窮者の支援								町営住宅等の棟数				
根拠		無	組織	地域整備 課		住宅政策 G		課長 古川 文雄		・入居者からの内容を詳細に把握し、業者との連携強化を図る。 ・群馬県住宅供給公社との管理代行委託。		群馬県住宅供給公社による施設点検の実施により早期に修繕箇所等が把握できコスト削減につなげる。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	5	目					1	42 (4)	42 (4)

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 10 日更新)

事務事業		000003		町営住宅長寿命化事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		52,146,076 円		
施策体系	施策	05		低所得者の自立支援				平成23年3月策定の町営住宅長寿命化計画に基づき、町営住宅の給排水管、屋上防水、外壁改修、ガス管改修、などを行い長寿命化を図る。		高日向G棟外壁及び浴室防水工事、第3矢瀬6号棟外壁改修工事、第2矢瀬5号棟ガス管改修工事を実施。		事業実績				
	基本事業	03		住宅困窮者の支援								長寿命化修繕工事数				
根拠		無	組織	地域整備 課		住宅政策 G		課長 古川 文雄		予算に限りがあるため予定している工事が先送りになっている。工事の優先順位を決めて対応している。		H32年度に長寿命化計画を見直し、入居者数の少ない団地・棟の用途廃止を含めた検討を行う。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	5	目					1	3	3

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課
				課長 内田 保
施策	6	平和と人権の尊重	関係課	教育課(生涯学習推進)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民		①平和や人権への意識を高め、お互いを尊重する。	1	人権意識の高揚	町民
2				相談・保護体制の強化	人権侵害を受けた人	人権に関するトラブルや悩みを解決できる。
3				男女共同参画の推進	町民	性別にとらわれず、あらゆる分野で活躍できる。
4				平和意識の高揚	町民	平和への意識を高める。
5						

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	実績値	5.5	5.8	5.5	4.8	6.0	5.3	4.7
			目標値		5.5	5.4	5.3	5.2	5.1	5.0	
B	審議会・委員会等における女性登用率	%	実績値	9.0	8.4	10.9	10.9	7.9	14.4	16.7	
			目標値		10.0	10.0	12.0	14.0	16.0	18.0	
C	全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	実績値	90.1	86.7	86.4	86.1	87.3	87.2	87.4	
			目標値		90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.0	
D	人権に関する相談件数	件	実績値	22	22	32	27	28	14	11	
			目標値		24	24	24	24	24	24	
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、人権への意識が高まり、お互いを尊重しているといえるため成果指標とした。町民アンケートにより把握
 ※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

B) 数値が高まれば、女性の社会参加が進み、男女共同参画が進んだといえるため成果指標とした。地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)による
 ※地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等および地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における女性比率(毎年度4月1日現在数値)

C) 町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願ひ、」としているため、成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

D) 人権の状況が把握できると考え成果指標とした。件数は、心配ごと相談(人権に関する)＋高齢者虐待＋児童虐待＋障害者虐待に関する相談件数。

目標値設定の考え方

A) インターネット等の新たな手段による人権侵害が増加するなど、今後も人権侵害を受けた町民の割合が増加すると判断し、成り行きでは法務省の人権侵害事件の新規救済手続開始件数の対前年比を参考に2.2%増と設定した。目標としては毎年度0.1ポイント減少させ、平成29年度5.0%をめざす。

B) 女性の社会参加が進むと見込み、成り行きでは毎年度0.5ポイント上昇すると設定。国や多くの自治体では30～40%を目標値としているが、5年間でこの水準を目指すことは困難であるため平成29年度には女性登用率を平成23年度の県平均値をめざす。平成23年度の町の値を2倍とする。これまででこ入れをあまりしていない分野なので、今後向上の余地はある。【県平均:17.8%(H23)、沼田市:10.6%(H23)】

C) 核兵器廃絶平和の町宣言自治体として、限りなく100%を目指さなければならないが、いろいろな考え方をしている人がいる中で、目標値を95%とする。平成23年度の町民アンケートでは、核兵器を廃絶すべきと全く感じていない人が5%程度いる。

D) 平成24年度からの成り行きではAの指標と同様に増加傾向にあると考える。また、障害者虐待に関する相談体制が充実することから、平成24年度には相談件数が増加する。Aと同様に人権侵害を受けた町民の割合が減少し、相談件数が減少する一方で、相談及び支援体制が整備される中で相談件数の増加を見込み、平成24年度水準の24件を目指す。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①平和や人権に関する意識を高め、お互いを思いやる。 ②性別にかかわらず、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する。	①平和や人権に関する正しい知識を、学校や生涯学習の場において教育・啓発する。 ②性別にかかわらず、社会活動に参画しやすい環境をつくる。 ③児童や高齢者、障害者など虐待の実態を把握し対策を講じる。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①少子高齢化の進行、高度情報化の進展、産業・就業構造の変化、グローバル化の進展などの社会情勢の変化とともに、人権問題も多種多様複雑化している。 ②インターネットへの書き込み、SNSでの不用意な発言による「いじめ」や「トラブル」は増加している。 ③メディアでDVや虐待について多く取り上げられるようになり、虐待に関する意識水準が高くなってきている。	①弔慰金を受給していないので、遺族会を脱会したいという一部会員からの声がある。 ②戦没者追悼式の見直しの声があったが、遺族会等に困ったところ今までどおり毎年実施することになった。

施策	6	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課
				課長	内田 保

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は4.7%で前年度より0.6ポイント向上している。20歳代が5.0%から3.0%、30歳代が7.6%から2.6%、40歳代が9.6%から6.5%、50歳代が7.7%から7.7%、60代が3.9%から6.6%となっている。内閣府の「人権意識に関する意識調査」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、平成24年8月調査から平成29年12月調査は16.6%から15.9%と0.7ポイント向上している。 ②審議会・委員会等における女性登用率の実績は16.7%で昨年度より2.3ポイント向上。子ども・子育て会議委員会が設置され、女性の割合が78.9%と高くなっている。 ③人権(虐待)に関する新規相談件数は平成28年度14件から平成29年度11件と3件減少した。平成29年度の相談件数の内訳は、心配ごと相談0件、児童10件、高齢者1件、障害者0件、計11件であった。子どもに対する虐待相談は増加傾向である。昨今子どもへの虐待に関する報道を耳にすることも多くなり、社会的関心の高さが数値の増加に影響しているものと思われる。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①内閣府の「人権擁護に関する世論調査(平成29年12月:調査は5年毎)」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、15.9%となっている。町の「過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがある町民の割合」は、5.3%から4.7%と向上している。 ②平成29年度の本町の審議会・委員会等における女性登用率が16.7%であり、県内市町村平均の20.4%よりも低くなっている。平成29年4月1日現在において近隣市町村と比較すると沼田市15.0%、片品村13.3%、川場村17.9%、昭和村23.3%であり、みなかみ町は低い水準にある。 ③中央児童相談所の虐待相談受理状況は平成26年度420件、平成27年度528件、平成28年度547件、平成29年度543件年々増加傾向である。みなかみ町は、平成26年度1件、平成27年度4件、平成28年度3件、平成29年度10件となっており、中央児童相談所が管轄する17市町村中、人口では6番目、受理状況も6番目であった。平成29年度は大きく上昇した。児童に対する身体的・精神的虐待に対する関心が高くなったことが要因として考えられる。利根沼田管内では沼田市20件、片品村0件、川場村0件、昭和村2件であった。県内の温泉所在地市町村の状況は、渋川市28件、草津町1件であった。県全体での相談受理件数は、平成25年度739件、平成26年度958件、平成27年度1,088件、平成28年度1,132件、平成29年度1,140件となっており、全体的に増加傾向である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①過去1年間に人権侵害を受けた町民の割合は目標値を0.3ポイント向上した。 ②女性の登用率は目標値より1.3ポイント下回った。各種審議会等における女性登用に関しての理解が進んでいないものとする。 ③核兵器の廃絶に関する町民の割合は目標値を7.6ポイント下回り、目標に達しなかった。近年日本を取り巻く情勢が緊迫しており、住民の平和への意識や考え方が変化したものと考えられる。 ④人権に関する相談件数は、目標値24件に対して実績値11件であり10件下回った。
成果実績に対する総括	①平成30年3月17日、町カルチャーセンターにて「人権啓発講演会・ふれあい交流会」を開催した。(参加者296名)書家の金澤泰子・翔子さんを招き、「ダウン症の娘(こ)と生きて」と題し講演をお願いした。障害があっても未来に向けて夢を持ち自分らしく生活していくために必要なことを学んだ。また、障害福祉サービス事業所「ぴっころ」によるハンドベル演奏会も行った。人権への理解について講演会参加者に対して行ったアンケートでは、「理解が深まった」が56%、「少し理解が深まった」が14%、理解が深まったとする意見の総数が70%を超えた。また、「関心のある人権問題は？」の設問に対し、子ども、高齢者、障害者、北朝鮮による人権侵害が70%を超え、中でも障害者に対する人権が26%を占めた。 ②みなかみ人権等講演会やみなかみ町花火大会などのイベント等において、人権擁護委員が人権啓発等を行い人権意識の高揚を図った。 ③人権擁護委員の協力により、イベントでの啓発や各学校での人権教育を実施した。 ④小中学生を対象に人権に関するポスターと作文の募集及び表彰を実施した。人権週間に公民館ロビーに啓示した。 ⑤平和式典・戦没者追悼式を開催し、平和意識の高揚を図った。平成29年度123名参列。また、群馬県戦没者追悼式に平成29年度12名が参列した。 ⑥平成29年11月11日、川場村文化会館にて北朝鮮の拉致問題(人権問題)をテーマとした「拉致問題講演会」(県主催)が開催され、広報等を行い町民への周知に努めた。(参加者250名、みなかみ町参加者約30名)		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	人権意識の高揚	①人権啓発講演会の参加者数を増やす。 ②普及啓発活動の強化	①講演会開催にあたっては、参加しやすいようなテーマづくりをするため関係部局と連携を一層図っていく。 ②町内で行われる各種のイベント等において、人権擁護委員(8人)が人権啓発を行い前橋地方務局沼田支局と連携しながら人権意識の高揚を図る。
	2	相談・保護体制の強化	相談窓口の更なる連携及び、相談員の知識の向上	関係部署や関係機関との連携については、迅速に対応しているがケースによっては何らかの措置が急務な場合があるので、急なケースに対応できるよう研修会や勉強会等に積極的に出席することにより対策を強化する。
	3	男女共同参画の推進	女性登用率が県内でも低い位置にあり、女性の意見や考えなどを取り込み、組織を活性化するためにも審議会等における女性登用を積極的に図る必要がある。	国、県の積極的な取組が進んでいく中で、関係部署との連携を密にし、各種審議会・委員会に対して、女性の登用を積極的に図るよう働きかける。
	4	平和意識の高揚	平和意識についてはほぼ全町民が必要であると考えている。また先の大戦を知らない世代が大多数を占める中で戦争の悲惨さ、平和の尊さの認識を広める啓発が必要となる。	平和式典及び戦没者追悼式を開催し、平和への意識高揚を図る。平和式典では、町内の中学生に「平和への思い」の作文を発表してもらう。また町内の中学校に千羽鶴の作成を依頼し平和式典で献架する。
	5			

06_平和と人権の尊重

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000001	人権啓発講演会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	274,844 円			
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	人権に関する町民の意識を高めるため、人権啓発講演会等を開催し人権意識の高揚に努める。		講演会の講師について、障害者の子どもを持つ著名人を招聘したことから、大勢の参加が得られ、人権意識の高揚につながった。		事業実績				
	基本事業	01	人権意識の高揚					講演会参加者数				
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
法務省委託事業、「人権」に対してより多くの町民に意識を高めてもらうため、有効な手段の一つである講演会の内容等について、時代の変化を踏まえながら開催していく必要がある。												
主たる活動である講演会の講師選定にあたっては、参加者の増加が見込めるよう、町民のニーズを収集してテーマを決めてから、選定したい。												
80												
296												
人												

平成 29 年 8 月 5 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	人権教育推進協議会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	54,638 円			
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	みなかみ町人権教育推進協議会(社会教育委員)の運営及び各種研修会等への参加、人権に関するポスターの展示や人権啓発講演会などを行い、人権教育の情報発信や学習機会を提供することによって、人権教育の啓発・振興に努める。		小中学生の描いた「人権に関するポスター」を生涯学習フェスティバル、文化祭や人権週間に掲示することにより、一般の方々の人権を考える機会となっている。しかし、まだ十分とは言えない。		事業実績				
	基本事業	01	人権意識の高揚					人権ポスターの応募者数				
根拠	無	組織	教育 課 生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
町内小中学生に「人権に関するポスター」を描いてもらい、人権を考えるよいきっかけとなっているが、その他(特に成人)に対する人権教育を推進する場が少ない。また、人権も多岐にわたるため、推進の仕方が難しい。												
特に成人に対する人権教育を推進する場が少ないため、人権について考える場の提供に努めたい。												
77												
71												
人												

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	心配ごと相談・法律相談事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	489,000 円			
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	町民の日常生活上の様々な相談に応じ、適切な助言、援助を行い町民の福祉増進を図ることを目的として心配ごと相談・法律相談事業を実施している。なお、心配ごと相談所の開設運営については、社会福祉協議会に委託している。				事業実績				
	基本事業	02	相談・保護体制の強化					相談件数				
根拠	無	組織	町民福祉 課 障害・福祉 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
課題なし												
35												
45												
件												

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000002	人権擁護委員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	105,600 円			
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重	前橋地方法務局沼田支局管内の人権擁護委員で構成されている沼田人権擁護委員協議会へ負担金を支出している。同協議会は町内の小中学校で人権教室、特設人権相談所や心配ごと相談所などの相談業務、また町が主催で行う人権啓発講演会で啓発活動をしている。		特になし		事業実績				
	基本事業	02	相談・保護体制の強化					開催回数(会議・研修会)				
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
人権擁護委員協議会の事務局である前橋地方法務局沼田支局と町と情報共有の方法を検討する。												
人権擁護委員の活動は法務局で把握しているため、町では活動内容がわからないことが多いので連絡をよくとって人権擁護委員の活動の支援ができるようにしたい。												
12・4												
12・4												
回												

06_平和と人権の尊重

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000001	日本非核宣言自治体協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,000 円		
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重			日本非核宣言自治体協議会に参加し、核兵器の廃絶、平和宣言を呼びかけるとともに、自治体間の協力体制を確立する。		事業実績			
	基本事業	04	平和意識の高揚					会員自治体数・自治体数			
根拠	有	組織	総務課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	
課題なし								314・1,604	322・1,619	団 体・ 団体	

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	遺族会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	385,000 円		
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重			みなかみ町に居住する戦没者遺族の援護及び福祉の増進に寄与することを目的とし、戦没者遺族間の連絡提携に関すること、会員相互の親睦及び教養に関すること、靖国神社、県護国神社の参拝に関すること、戦没者遺族の援護、並びに福利に関することなどを主な事業としている。	青年部の発足	事業実績			
	基本事業	04	平和意識の高揚					県戦没者追悼式の参加人数			
根拠	無	組織	町民福祉課	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	
遺族の高齢化等による町遺族会員の減少								14	12	人	

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000003	平和式典・戦没者追悼式事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	191,231 円		
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重			戦争により犠牲になられた方々への哀悼の意をあらためて表すと共に、平和の尊さを次世代に伝えるために実施する事業	式典当日、水上、新治方面に送迎バスを手配しているが、参加者が増えない。千羽鶴の必要性を伝え、作成をお願いした。	事業実績			
	基本事業	04	平和意識の高揚					式典参加者数			
根拠	無	組織	町民福祉課	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	
遺族の高齢化等により、式典に参加する人数が減少。千羽鶴作成依頼先の、町内中学校では、生徒減少により負担となっている。								140	123	人	

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000004	慰霊参拝費補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	06	平和と人権の尊重			「先の大戦」の記憶が風化しつつある中で戦没者遺族の青少年が我が国・唯一の激戦地となった沖縄を訪れるための費用の3分の1を町が負担する。		事業実績			
	基本事業	04	平和意識の高揚					支給件数			
根拠	有	組織	町民福祉課	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	3	項	1	目	1	
課題なし								0	0	件	

06_平和と人権の尊重

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000005		自衛官募集事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		66,238 円			
施策体系	施策	06		平和と人権の尊重				自衛官又は自衛官候補生の募集に関する広報宣伝や募集に関する事務を行う		募集広報ポスター等の内容や掲示方法を改善することで広報の効果を高めることを目的に、自衛隊沼田地域事務所の広報官と連携を積極的に取り合った。		事業実績					
	基本事業	04		平和意識の高揚								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		自衛隊入隊者数	
根拠	無	組織	町民福祉 課		窓口・医療 G		課長		内田 保		限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。		限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	3	4	人				

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000006		忠霊塔公園管理運営事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		150,871 円			
施策体系	施策	06		平和と人権の尊重				都市公園に係る維持管理事業である。				事業実績					
	基本事業	04		平和意識の高揚								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		修繕箇所数	
根拠	無	組織	地域整備 課		都市計画 G		課長		古川 文雄		限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。		限られた時間で効率的に事務を行うため、事務事業の行動計画をつくる。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	4	目	4	0	1	箇所				

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 29 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 子育て健康課 課長 鈴木 伸一
施策	7	健康づくりの推進	関係課	町民福祉課(窓口・医療)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①健やかにいきいきと暮らす。	1	健康な心と体の維持・増進	町民	病気になる生活習慣を身に付け、病気になる状態にならない。
			2	病気の早期発見	町民	病気を早期発見・治療し、重症化させない。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合	%	実績値	81.1	84.8	84.3	83.9	82.7	85.1	82.8
				目標値		81.8	82.4	83.1	83.7	84.4	85.0
B	がんの75歳未満年齢調整死亡率(全体/男性/女性)	人	実績値	87.3/127.1/48.1	110.3/141.9/79.0	51.1/55.9/46.9	79.4/99.7/58.7	75.4/121.8/27.6	42.6/47.9/38.1	-	
			目標値		71.6/94.6/49.4	70.8/93.3/49	70/91.9/48.7	69.2/90.6/48.3	68.4/89.3/48	67.6/88/47.6	
C	特定健康診査受診率	%	実績値	35.7	37.4	38.0	38.3	38.5	44.6	※ 44.4	
			目標値		35.5	40.5	43.5	45.5	47.5	50.0	
D	がん検診受診率(胃がん/大腸がん/子宮がん)	%	実績値	16.2/29.2/28.9	15.7/29.6/29.2	16.3/30.1/29.5	14.2/30.3/27.7	13.4/27.9/25.3	13.9/14.0/17.4	12.0/13.4/17.6	
			目標値		16.5/29/29	16.8/29.2/29.2	17.1/29.4/29.4	17.4/29.6/29.6	17.7/29.8/29.8	18/30/30	
E	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	%	実績値	22.5	24.7	25.8	25.0	27.3	29.4	※ 27.7	
			目標値		23.0	22.9	22.8	22.7	22.6	22.5	
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、健やかに暮らしている町民の割合も高まっていると考えられるため成果指標とした。翌年度の町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、意識的に健康づくりに取り組んでいますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合
B) 当町では、がんによる死亡率が高い傾向にあるため、死因を特定した指標とした。人口動態統計の粗死亡率を基に独自に算出。
※人口10万人あたりの死亡率
C) 健診により生活習慣病を未然に防ぐ、または早期に治療を開始することで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。
※確定値は11月に公表予定。6月時点は推定値。
D) 検診により早期に病気を発見し治療を行うことで、健やかに暮らせると考えられるため成果指標とした。特に罹患数および死亡数が多い疾病を特定した指標とした。
E) 地域保健・健康増進事業報告による。なお平成28年度より報告における対象者の規定が変更になった。
F) メタボリックシンドロームを予防することで、重症な疾病の発症を予防できると考えて成果指標とした。
※確定値は11月に公表予定。7月に速報値が出される。

目標値設定の考え方

A) 短期的には変わらないと判断し、平成23年度の数値で推移。平成20年度の水準である85%をめざす。
B) 1995年～2010年の群馬県数値により今後の伸び率を推計(全体0.989、男0.986、女0.993)し、平成20～22年度の3年平均を基準値として平成29年度数値を計算。【国平均:84.4(H21)、県平均:80.7(H21)、県目標:70.7(H27)】
C) 平成24年度の特定健診の確定数値は、概ね平成23年度と同様の数値であると予測し35.5%と設定。厚生労働省が出した平成25年度からの第2期計画の手引きによると、市町村国保の目標を60%としながらも、実情分析を行い、最大限に努力して達成できる目標値であることが合理的に説明できる場合に限り、基本指針を下回る目標値を設定できるとしている。平成25年度より個別健診の導入を予定しており平成27年度までに45.5%とし、その後一部負担金(1,000円)の見直し等に取り組み最終年度に50%達成を目標とする。【国平均:32.0%(H22)、県平均:38.0%(H23)】
D) 対象者のうち高齢者が占める割合が増えるため、検診受診率は今後も減少傾向にある。県が平成29年度の目標値を50%としているが、これは社会保険加入者等も含めた数値(アンケートによる)であって、単純比較はできない。町の検診受診率は国や県平均よりも高い状態であり、平成29年度には成り行き値より3ポイントづつ増加させることを目標とする。【国平均:9.6%/16.8%/23.9%(H22)、県平均:10.7%/18.9%/30.4%(H22)、県目標値:50%(H29) 県がん対策推進計画】
E) メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合は、平成22年度まで減少傾向にあったが、平成23年度増加に転じている。平成20～23年度の4年平均を基準値として平成29年度数値を計算した。受診者の高齢化によりハイリスク者が増加するため、今後は増加が見込まれるが、毎年0.1ポイントずつ減少させることを目標とする。【国平均:27.1(H22)】

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①健全で規則的な生活習慣及び食生活を身につけ、適度な運動を継続する。</p> <p>②主体的に健康教室等に参加し、予防接種および健(検)診を受け、疾病の予防や早期発見に努める。</p> <p>③健康づくりに関する仲間づくりにつとめ、積極的に参加する。</p>	<p>①健康相談、健康教育などの保健指導により正しい健康情報の提供を行う。</p> <p>②疾病の予防及び早期発見のため、予防接種や健(検)診を行う。</p> <p>③予防接種の摂取率や健(検)診の受診率を上げるために創意工夫する。</p> <p>④自主的な組織の育成や活動場所の提供など、身近で手軽に健康づくりができる環境を整備する。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①平成25年度より特定健康診査について、個別健診を導入したことにより受診者の増加が見込まれる。また国民健康保険加入者のうち人間ドック受診者は増加傾向にある。</p> <p>②平成25年から健康日本21(第2次)計画が適用された。これにより健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の発症予防・重症化予防に加え、健康を支える社会環境の整備をしなければならない。</p> <p>③特定健診の受診率向上のため、未受診者にハガキ及び電話による受診勧奨をした。</p>	<p>①町民誰もが健康で生活したいと思っている。しかし、日程があわないなど健(検)診に行けない人もいたため、受診しやすい健(検)診体制(会場・時間帯・日程等)の構築が望まれている。</p> <p>②運動習慣の実践のための環境を整備してほしい。</p> <p>③特定健康診査について、集団健診時の待ち時間が長いなどの苦情がある。個別健診を導入したことにより、自分の都合で受診をすることができ、受診しやすくなったとの声が寄せられている。</p>

施策	7	健康づくりの推進	主管課	名称	子育て健康課
				課長	鈴木 伸一

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①日常的に、健康づくりに取り組んでいる町民の割合は平成27年度82.7%、平成28年度 85.1%、平成29年度82.8%、と80%台で推移している。</p> <p>②がん年齢調整死亡率(人/10万人)は男性47.8、女性38.1であり、男性はがんにより死亡する割合が高いことを示している。これは全国的な傾向でもあり、がん検診受診率が低いことと関係があると推察できる。ただし、人口が少ないため年度により増減がある。</p> <p>③特定健康診査受診率(国保加入者)は、平成27年度38.5%、平成28年度44.6%、平成29年度44.3%、(速報値)であり、平成28年度・29年度に行った受診勧奨事業の成果があられた。また人間ドック受診者数は増加している。</p> <p>④がん検診受診率は、胃がん検診では平成28年度13.9%・平成29年度12.0%(胃カメラ助成事業を含めると13.6%)となり、大腸がん検診では平成28年度14.0%・平成29年度13.4%となり、子宮がん検診では平成28年度17.4%・平成29年度17.6%と胃がん検診・大腸がん検診では微減している。なお受診率の対象年齢は胃がん検診50歳～69歳、大腸がん検診40歳～69歳、子宮がん検診20歳～69歳とする。</p> <p>⑤メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、平成27年度27.3%、平成28年度29.4%、平成29年度27.7%、(推定値)である。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①75歳未満がん年齢調整死亡率は 平成26年 みなかみ町84.6、沼田市80.0、中之条町90.6 平成27年 みなかみ町75.4、沼田市72.5、中之条町77.7、全国78.0、群馬県75.4 平成28年 みなかみ町42.6、沼田市83.3、中之条町60.7、全国76.1、群馬県69.8となっている。</p> <p>※本町の状況は人口規模が小さく、該当年の粗死亡率に影響されるため値が乱高下する。</p> <p>②特定健康診査受診率(国保加入者)は、全国は平成26年度35.0%、平成27年度36.0%、平成28年度36.6%と微増している。本町は、平成26年度38.3%、平成27年度38.5%、平成28年度44.6%と受診勧奨により全国平均を大きく上回った。</p> <p>③平成28年度のがん検診の受診率は、 胃がん 全国 8.6%、群馬県 10.6%、みなかみ町 12.0% 大腸がん 全国 8.8%、群馬県 10.6%、みなかみ町 14.0% 子宮頸がん 全国 16.4%、群馬県 20.5%、みなかみ町 17.6% となっており、子宮頸がん検診を除き全国・群馬県と比較して若干高い。</p> <p>④平成28年度のメタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は、全国28.0%、群馬県28.9%、みなかみ町29.4%となっており他団体と比較して高い水準にあり、生活習慣改善指導が必要である。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①健康づくりに取り組んでいる町民の割合は、目標値を2.2ポイント下回った。調査年により目標に到達する事もあるため、引き続き町民の健康づくりを支援する必要がある。</p> <p>②特定健康診査受診率は、推定値だが目標を5.6ポイント下回った。</p> <p>③がん検診受診率は地域保健・健康増進事業報告における対象者が目標設定時から変更になったため、全般的に低下した。</p> <p>④メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は推計値ではあるが目標に5.2ポイント下回った。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①「健康づくり教室」と題して高血圧予防・糖尿病予防教室を開催した。健康教室の参加状況及び検診受診状況から健康づくりへの取り組み具合は、若年期および壮年期に低い傾向が見られるため、若い世代をターゲットとした事業の推進が必要と思われる。食育関係事業では、第2次食育計画に沿って「おとなの食育教室」「男性のための料理教室」「地産地消を推進する料理教室」等を実施した。また、減塩料理を広報に毎月掲載し、全町民に対し食育の推進を図った。</p> <p>②人口規模が小さい自治体において、がん年齢調整死亡率は若年者の死亡の有無により乱高下する。しかし、男性のがん年齢調整死亡率は例年高く、男性のがん検診の受診率も低いことから、男性をターゲットとした事業展開が必要である。</p> <p>③特定健康診査については、平成28年度はハガキ及び電話による受診勧奨を健診期間中に実施した結果受診率が上昇し、平成29年度は速報値であるが同様の結果となった。また、保険者努力支援制度の前倒し事業として糖尿病要受診への受診勧奨等の糖尿病重症化予防対策を行った。</p> <p>④平成28年度よりがん検診の対象者のとらえ方が変更となり、受診率の時系列変化が評価できないが、大腸がん検診については、40歳から60歳までの9学年に対し検診費用を無料としがん検診の啓発を行った。胃がん検診受診率の低迷に対し、平成28年度から胃内視鏡検査の費用助成を行い、平成29年度は229人の申請者があり、助成者を含んだ受診率は13.6%で、国県平均を上回った。今後は指針に基づく検査の導入とともに、さらに受けやすい環境の整備が必要である。</p> <p>⑤メタボの割合は、昨年度と比較して減少しているが、目標値には届かなかった。特定健診における問診では「生活習慣の改善意欲がある人」が少なく、生活習慣病等に対して関心が低下していることがうかがわれる。</p>		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	健康な心と体の維持・増進	<p>①健康診査の結果において、メタボリックシンドロームなどで指導や医療機関受診の必要な人が年々増加傾向にあるため、適度な運動やバランスのとれた食生活などの健康的な生活習慣を確立させる必要がある。</p> <p>②国保保険者努力支援制度において罹患者の多い高血圧及び糖尿病の重症化予防について知識の普及および実践のための支援が必要である。また特定保健指導実施率の向上が必要である。</p> <p>③特定健診の問診において「生活習慣の改善意欲がある人」が少なく、生活習慣病に対して関心が低い。</p>	<p>①引き続き、国保健康づくり事業、介護予防事業、ヘルスツーリズム等の関係課及び関連機関と協働して、成人を対象とした健康教室を開催する。また、食育推進事業計画に基づき、メタボリックシンドローム予防の栄養教室、男性のための料理教室等の各年代に応じた食育事業および地産地消推進事業を行う。また、広報を活用しより多くの町民に食育を推進する。</p> <p>②国保データベースシステム(KDB)を活用し、健康診査等の結果から対象者を抽出し、高血圧予防教室・糖尿病予防教室などを開催する。また特定保健指導の医療機関等への委託を促進実施しやすい環境を整備する。</p> <p>③町民が主体的に健康に関心を持ってもらえるように、団体や広報等を活用して町の医療情報の提供に努める。</p>
	2	病気の早期発見	<p>①特定健康診査は健診期間中に未受診者に対して受診勧奨を行うことで平成27年度と比較して受診率が上昇したが、目標値にいたっていない。</p> <p>②胃がん・大腸がん検診の受診率は県や全国の平均値を上回っているが年々減少傾向にある。しかし、がんによる死亡率が増加していることから、予防についての知識の普及および、検診受診率の増加が必要である。</p>	<p>①データヘルス計画及び特定健診・特定保健指導計画に基づき、特定健康診査については未受診者に適した受診勧奨を検討し、実行する。</p> <p>②胃がん検診について、医療機関および管内市村と協議を行い有効性評価に基づく胃内視鏡検査を実施し受診率の向上を図る。大腸がん検診については、引き続き郵送による検査を行う。また、喫煙による害等の周知を進め、肺がんの予防対策を推進する。</p>

07_健康づくりの推進

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000001	健康づくり事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	530,535 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		国保会計で行う健康教室、料理教室、健康相談事業。実施主体は子育て健康課。長期的な医療費削減を目的とする。			事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					教室等実施回数		
根拠	無	組織	町民福祉課	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	H 29 ~ 年間		会計	2 款	8 項	2 目	1	平成28年度	平成29年度	単位
								13	14	回

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000002	健康情報管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,036,960 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		町民の保健情報を管理するシステムの機器保守及び使用料(GCCにシステム業務委託)	システム改修を実施した。		事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					端末入力者数		
根拠	無	組織	子育て健康課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	1	平成28年度	平成29年度	単位
								20,982	20,194	件

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000003	食生活改善推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	310,722 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		食生活改善推進協議会は国・県・保健福祉事務補・市町村単位で活動しているボランティア団体。養成講座を修了したものが会員となる。町は事務局となっている。町民の食生活改善を通して健康の増進に寄与することを目的としており、町民への栄養、食生活の改善の普及啓発に関する事業等を実施している。	高血圧予防教室や骨粗しょう症予防教室、男性の料理教室の開催した。養成講座を実施し5名の方を養成し30年度から活動を始める。現在の会員は86名		事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					町民対象の教室等開催数・教室等に参加した人の人数(町民)		
根拠	無	組織	子育て健康課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	1	平成28年度	平成29年度	単位
								68・684	65・755	回・人

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000004	保健推進員会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,373,316 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		地域における、健康を保持・増進させるための保健活動の推進役として、各区長の推薦により、任期4年で町より委嘱している。	・研修会が決まった時点で早期に日程の通知を行う様にしている。 ・保健推進員の任期・担当地区の見直しをおこなった。		事業実績		
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					訪問回数(妊産婦・乳幼児)		
根拠	無	組織	子育て健康課	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	1 目	1	平成28年度	平成29年度	単位
								54・523	40・409	回

07_健康づくりの推進

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000007	食育推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	335,220 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			食育の推進により、食に関する知識と食を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる事を目的とする。またみなかみ町食育推進計画を策定し、関係機関や団体等と連携し事業を推進していく。	・教室は各学校の行事予定を確認し、学校行事のない、参加しやすい日を選び、実施した。 ・食についての現状を把握するために、アンケートを実施した。	事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	キッズのクッキング教室開催回数 ・延べ参加人数	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進	課長	鈴木 伸一	参加しない児童の割合が高い。食育推進計画の中で、目標値の設定はあるが、現状値がないものがある。	・教室実施については、食への興味・関心をもってもらえるような内容や長期休暇などに教室の日程を設定する。 ・食育の事業をターゲットを絞り実施していく。	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目			2	13・160	12・192	回・人

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000008	生活習慣病予防栄養教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	153,411 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防を目的に実施する。①糖尿病予防教室、②高血圧予防教室③大人の食育教室、④男性のための料理教室、⑤大人の運動教室を開催する。①②③④については講話と調理実習、⑤については講話と試食を実施する	年度当初に開催時期を決め、各教室が同じ時期に集中しないようにした。糖尿病教室については、特定健診結果から、対象者を抽出し、個別通知をだし、参加者を募る。	事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	教室開催数・参加人数 (延)	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進	課長	鈴木 伸一	①開催時期、募集方法・内容・時間帯等を検討し、定員割れしない教室にする ②新規参加者が少ない。	内容の充実をはかり生活習慣病予防や改善につなげる教室にする必要がある。	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目			2	4・61	12・178	回・人

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000010	生活習慣病予防運動教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	151,856 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			運動習慣を身につけるためのきっかけとして運動教室を開催する。	・広報と回覧により周知した。 ・運動教室に栄養指導を組み込み、参加者が日常生活で実践しやすい内容とした。	事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	教室開催数・参加人数 (延)	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進	課長	鈴木 伸一	教室の意義を理解している人に比べ日頃から健康づくりに気をつけるようになった人の割合が低い。健康意識の格差があり、新たな参加者が増えない。	教室ごとに対象者および内容に特徴をもたせ、様々な住民のニーズにあった教室を開催する。	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目			2	48・935	46・927	回・人

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000011	健康相談事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	254,331 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			・健康手帳の交付 ・健康増進法に基づく健康相談及び家庭訪問	・町民福祉課障害福祉グループ及び包括支援センターと情報交換及び個別相談をおこなった。 ・母子保健事業費で保健師を臨時雇用しスタッフの確保をした。	事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	健康手帳の交付数・健康相談開催数・家庭訪問延べ回数	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進	課長	鈴木 伸一	・健康相談の機会を増加させる。 ・相談スタッフが少なく、タイムリーな相談が行えない。	臨時保健師を確保し、タイムリーな相談ができる体制を継続する。	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目			2	459・32・9	768・34・13	冊・回

07_健康づくりの推進

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000012	精神保健事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	124,800 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			精神科医師による個別相談を実施する。 保健師による個別相談及び家庭訪問を実施する。		・専門医による相談を開催する。また随時保健師が相談に応じる。 ・保健福祉事務所、障害福祉グループおよび包括グループと連携し情報の共有を行う。		事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進							開催回数・相談件数・訪問件数			
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進	G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
											8・29・44	8・34・35	回・件

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000014	保健福祉センター維持管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,980,506 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			保健福祉センターの維持管理		早期点検、早期修理を行ってきているが年数劣化が早くなっている。		事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進							月平均使用日数(会議室・検診室・栄養学習室及び実習室)			
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進	G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	4	平成28年度	平成29年度	単位
											15・13・14	16・12・15	日

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000015	水上保健センター維持管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,717,316 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			水上支所に隣接する水上保健センターの維持管理事業 内容は、ガス代金、自動ドアの保守点検委託費及び敷地の借り上げ料である。		・現状維持のため床の修繕を行った。 ・契約期間が新治保健センターと異なり事務が繁雑になるため契約期間の見直しを行った。		事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進							保険事業等の使用回数(検診・はつらつ教室・団体のサークル活動)			
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進	G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	4	平成28年度	平成29年度	単位
											3・13・13	2・0・22	回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000016	新治保健センター維持管理事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	341,167 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			新治保健センター敷地の借り上げ料支払事務。		建設当時に国の補助金事業を利用していたので、用途変更手続きを済ますことまででき、センター内の一部を民間会社事務所へ通年貸し出している。		事業実績			
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進							保険事業等の使用回数			
根拠	無	組織	子育て健康課	健康推進	G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	H ~ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	4	平成28年度	平成29年度	単位
											0	0	回

07_健康づくりの推進

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 9 日更新)

事務事業	000017	肺炎球菌予防接種費用助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,726,960 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			定期対象者に関しては、積極的勧奨をし接種代金の一部助成を行う。定期の年齢を逃した人、接種希望のある人に関しては任意接種として申請による接種代金の一部助成を行う。	・年度当初、定期対象者に積極的勧奨した。 ・任意の接種希望者は随時窓口にて申請を受けつけた。	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	接種者数 定期:667人 任意:22人		
根拠	有	組織	子育て健康課 健康推進	課長	鈴木 伸一	定期対象となるのは、生涯1回のみであるため、接種機会を逃す可能性がある。	定期と任意の接種間違いないよう、医療機関と連携していく。また、年度当初定期対象者に個別通知しているが、紛失したり、忘れてしまっている人がいる。年度途中の広報による周知を検討する。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	579

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 9 日更新)

事務事業	000018	高齢者インフルエンザ予防接種費用助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,447,220 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			65歳以上の高齢者の定期インフルエンザ予防接種(二類疾病)にかかる費用を助成事業する。	接種時期が限定されているため、またワクチン不足による期間延長があったため、医療機関への連絡を行い、対象者には広報による周知を行った。また医療機関に予診票を用意し、利便性を提供した。	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	接種者数		
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進	課長	鈴木 伸一	助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。	同様に実施。医療機関からの接種費用請求の際、町外の対象者もいることから、保険証等で住所地の確認を徹底すること、また、重複接種とならないよう依頼する。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	3,927

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 14 日更新)

事務事業	000019	中学生以下インフルエンザ予防接種費用補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,549,806 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			生後6か月から中学3年生の町民に対して接種費用の一部助成を行う。予防接種によって対象者がインフルエンザを発症する可能性の軽減する。また、罹患した時の症状を軽減する。	対象者に個別案内を送付。また広報等で周知を実施。	事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	接種者数		
根拠	有	組織	子育て健康課 健康推進	課長	鈴木 伸一	助成制度があることを周知する。希望者が接種機会を得られるよう配慮する。	同様に実施する。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	650

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000023	公衆浴場いこいの湯管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	64,800 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			町内(猿ヶ京区)における公衆浴場について指定管理者制度により当該区長に管理をゆだねるが、平成27年度よりAED設置によるリース料を予算化している。		事業実績				
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数		
根拠	無	組織	町民福祉課 障害・福祉	課長	内田 保	経年劣化による施設設備の損傷がある。今後修繕費等の負担割合の協議が必要になってくる。		平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	3			項	1	目	1	8,367

07_健康づくりの推進

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000024	漣温泉のぞみの湯管理支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	152,200 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		町が所有する源泉を利用した共同浴場であり、地域住民が管理運営を行っている。当該施設用地は借地であるため、町が土地所有者と契約を締結し、土地賃貸借料を支出している。		特になし。		事業実績	
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進						点検回数	
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 5 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17
現在、地元組織で管理運営して適切に活用されている。					特になし。		平成28年度	平成29年度	単位	
							1	1	回	

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 5 月 14 日更新)

事務事業	000025	風しん予防接種費用助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	95,000 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		妊娠の風疹罹患による先天性風疹症候群を予防するため、妊娠の可能性のある女性とパートナーに対し、接種費用の一部を助成する。風疹抗体価を高めることで、風疹の感染を予防する。		母子手帳交付時に、助成事業があることを周知した。また、出産前の電話連絡で抗体価を確認し、低値の場合、入院時に接種できるよう情報提供を行った。		事業実績	
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進						接種者数	
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
助成制度があることを周知する。					同様に実施する。		平成28年度	平成29年度	単位	
							17	15	人	

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000027	骨髄移植ドナー支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		公益社団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供した者に対し町が助成する。		申請がなかった。		事業実績	
	基本事業	01	健康な心と体の維持・増進						助成件数・助成日数	
根拠	要綱	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2
平成29年度新規事業 事業の周知がされていない					県とともに事業の周知を図る。		平成28年度	平成29年度	単位	
							-	0・0	人・日	

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000001	特定健康診査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,841,945 円	
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		メタボリックシンドロームに着目した健康診査と保健指導事業。40歳から74歳までの国保加入者が対象。平成20年度から各医療保険者に実施が義務付けられた。集団及び個別健診方式。		国保調整交付金を受け、業者委託により、特定健診未受診者対策事業を行った。その結果、特定健診受診率が向上した。		事業実績	
	基本事業	02	病気の早期発見						特定保健指導対象者数・特定保健指導実施者数	
根拠	有	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	2	款	8	項	1	目	1
健診受診率及び保健指導実施率向上のため、電話勧奨等様々な勧奨を行う必要があるが、現在の人員数では対応できない。					引き続き特定健診未受診者対策事業を行い、受診率の向上を目指す。また、保健指導実施率の向上に向けて努力する。		平成28年度	平成29年度	単位	
							188・25	214・16	人	

07_健康づくりの推進

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000002	人間ドック等検診費助成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,726,515 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	国民健康保険加入者に対して人間ドック費用の一部を助成する。				事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					支給(助成)件数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	8	項	2	目	1	
課題なし								428	404	人	

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000003	健康審査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,273,446 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	後期高齢者健診(ことぶき健診・腹囲を除いた特定健診項目に準じて実施。保健指導については行動変容のためではなく、本人の求めに応じて健康相談、指導の機会を提供できる体制を確保するとされている)具体的には、希望調査の実施、受診票郵送、特定健診事務に準ずること(委託機関との日程調整、会場確保・予約、従事者・雇い上げの調整・依頼、周知(広報)、健診必要物品・指導用パンフレットの準備)、健診当日の保健指導・環境整備、結果処理、結果郵送、受診者数・受診率の把握をしている。		特になし		事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					健診受診者数			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	3	款	4	項	1	目	1	
総合健診を実施するには、関係機関との調整が必要となる。期間をかけて住民の意見や上司等の意見も伺う必要があると考える。								特定健診が解りやすく、受診しやすくなるような資料づくりにつとめる。	678	676	人

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000004	若年者健診(ひまわり健診)事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	704,349 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	町内在住の35~39歳の男女を対象に若年者健診を行い、自身の健康状態を把握する。特定健診項目に準じて実施。保健指導を受診日に行う。		・個別健診を実施した。 ・希望調査において健診申し込み者に受診勧奨をおこなった。		事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					健診受診者数(集団・個別)、受診率			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	子育て健康 課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	
・対象者に会社で受診している人も含まれるので受診率が低い。 ・受診機会の拡充のための個別健診の導入が必要である。								受診勧奨及び受診の意向アンケートを行い次年度の健診方法を検討する。	66・27・10.5	47・26・17.5	人・%

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000005	胃がん検診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,751,819 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。 地区公民館等で行う集団検診および胃カメラ検査費用の助成事業を実施する。		指針に沿った個別健診は医療機関の受け入れ態勢が整わずできなかったため、胃カメラ検査費用の助成事業をおこなった。		事業実績			
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数(集団・個別)、受診率(40歳~69歳)			
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	子育て健康 課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	2	
・集団検診の受診者が減少している。 ・二次検診の未受診者がいる。								・指針に沿った個別検診が行えるように医療機関及び管内市町村で協議をおこなう。 ・二次検診の受診率を向上させるため、通知に加え電話で勧奨をおこなう。	903・103・20.0	735・227・男11.1女13.0	人・%

07_健康づくりの推進

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000006	子宮がん検診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,163,613 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。二次検診結果を無対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。	・通知、広報にて事業を周知した。 ・6学年の対象者の検診料を無料にし受診しやすくした。 ・受診率の増加がみられた。	事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		受診者数(集団・個別)、受診率(20歳～69歳)
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一			平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	・受診者数が低下している。 ・個別検診において二次検診結果を把握できない人がいる。		279・305・ 18.1	274・299・ 17.6	人・ %

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000007	乳がん・甲状腺がん検診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,565,256 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。二次検診結果を無対象は隔年とし、集団検診および個別検診を実施する。	・通知、広報にて事業を周知した。 ・6学年の対象者の検診料を無料にし受診しやすくした。 ・受診率の増加がみられた。	事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		受診者数(集団・個別)、受診率(40歳～69歳)
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一			平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	・受診者数が低下している。 ・個別検診において二次検診結果を把握できない人がいる。		289・252・ 25.4	290・241・ 21.1	人・ %

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000008	大腸がん検診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,580,615 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		厚労省による「がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき実施する。集団検診および個別検診を実施する。	・通知、広報にて事業を周知した。 ・9学年の対象者の検診料を無料にし受診を促した。 ・個別検診委託機関の拡充を検討したが医療機関の該当がなかった。	事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		受診者数(集団・個別)、受診率(40歳～69歳)
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一			平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	・郵送による個別検診を実施しているが、受診者が減少している。 ・個別検診は集団検診に比べ高価であり、個別検診の対象を増やせば事業費は増加する。		1,916・ 114・38.8	1859・ 116・男 104・女 16.6	人・ %

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000009	結核・肺がん検診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,008,771 円		
施策体系	施策	07	健康づくりの推進		65歳以上は感染症予防法により結核検診を、40歳以上は厚労省による「肺がん予防重点教育及びがん健診実施のための指針」に基づき肺がん検診を実施する。	・検診委託事業者と日程や実施方法の調整をしたが受診機会は拡充出来なかった。 ・65歳以上の対象者について未受診理由を調査し、対象者の検討をした。	事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		受診者数(結核検診・肺がん検診)、受診率(40歳～69歳)
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一			平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	2	・受診率が減少している。 ・個別検診を導入したいが指針に沿った検診ができる医療機関がない。		1,882・ 2,708・ 43.4	1,842・ 2,594・ 39.7	人・ %

07_健康づくりの推進

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000010	前立腺がん検診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,158,280 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	委託による前立腺がん検診を実施する。		二次検診未受診者へ受診勧奨を行う。		事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数、受診率(50歳～69歳)				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	平成28年度
<p>・受診率が低下している。 ・二次検診の未受診者がいる。</p> <p>同様に実施し、二次検診の未受診者をなくす。</p>												
								730・33.1	711・10.3	人・%		

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000011	骨密度検診事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	595,660 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	・健康増進法実施要綱に基づき実施する。 ・委託による骨密度検診。		子育て支援センター等で若い人へ受診勧奨をする。		事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数、受診率(20歳～70歳)				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	平成28年度
<p>前年度受診率が低かった。</p> <p>今年度同様実施する。</p>												
								175・19.4	196・14.5	人・%		

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000012	肝炎検査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,420,660 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	肝炎ウイルス検査実施要綱に基づき実施する。40歳以上で未検の希望者に対して、特定健診等と同時にまたは単独受診により検査をおこなう。		5歳刻みの未受診者へ個別に受診勧奨を行う。		事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数(集団・個別)、受診率				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	平成28年度
<p>・未受診者対策として検診方法が必要である。 ・他機関で検査済みの人の把握ができない。</p> <p>今年度同様実施する。</p>												
								189・159・19.5	129・142・17.5	人・%		

平成 29 年 8 月 25 日作成 (平成 30 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000015	健(検)診希望調査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,392,322 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進	翌年度に行う健(検)診について該当者に、該当検診ごと町が実施する検診を希望するか調査する事業。健(検)診受診票を抽出する基礎資料となる。		提出できない人について、回収日を2回にしぎりぎりまで受け入れた。		事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見					希望調査実施人数				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	4			項	1	目	2	平成28年度
<p>回収率の低下を防ぐため区に配布及び回収を依頼しているが、区に入っていないひとや、区が定める期日までに提出できない人の提出が遅れることで回収率が低くなる問題がある。</p> <p>・今後も回収率の低下を防ぐため、区に配布及び回収を依頼する。 ・期日を過ぎた場合は随時システム入力を行い対応する。</p>												
								15,190	15,123	人		

07_健康づくりの推進

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000016	生活保護者健診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	71,854 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			健康増進事業として実施要領に基づき実施する。40歳以上の生活保護受給者を対象に健診および特定保健指導を行う。	予算担当課及び医療機関等の関係機関と協議する。	事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見					健診受診者数				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	5	9	人
健診受診率が低いため、個別健診の導入を検討する						・生保担当と協議し、医療機関受診者を把握する。 ・医師会と協議し、個別健診を導入する						

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 13 日更新)

事務事業	000018	腎臓機能検査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	534,536 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			40歳以上の住民を対象とし、特定健診・後期高齢者健診と同時に血清クレアチニン検査と血清尿酸検査を実施する。	集団検診の他に個別検診も実施し、受診の機会を増やした。	事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見					受診者数・受診率				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	2,295・18.4	2,096・17.0	人・%
受診率が低い。						H30年度より特定健診の詳細項目になるので、詳細項目に該当しない人に実施予定。						

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000019	歯周疾患検診事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,322,227 円			
施策体系	施策	07	健康づくりの推進			・中学2年生を対象に、唾液検査を実施すると共に口内衛生管理の重要性を啓発し、生涯にわたる歯周疾患予防に資する。 ・40歳以上に歯周病検査を実施する。	・唾液検査を含んだ中学生歯科保健指導を実施した。 ・健康づくり財団および沼田利根歯科医師会と業務委託契約を行い歯科検診を実施した。	事業実績				
	基本事業	02	病気の早期発見					中2受診者数、受診率 成人受診者数、受診率				
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	2	151・96.2 (中2)	143・97.3 162・8.0	人・%
成人期の歯周病検査はH29年度新規事業である。 かかりつけ歯科医で成人期の歯周病検査が受けられない場合がある。受診率が低い。						・広報および個別通知により受診勧奨を行う。 ・中学生保護者に対して歯周病の啓発を行う。						

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 27 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 町民福祉課 課長 内田 保
施策	8	医療の充実	関係課	子育て健康課(健康推進)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①適切な医療を受けられる。	基本事業	1 地域医療の充実	必要な時に適切な医療を受けられない人
			2 かかりつけ医制度の普及	町民	かかりつけ医をもつ。
			3 医療保険制度の健全な運営	町民	医療保険制度を利用できる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	医師数 (2次保健医療圏内/町内)	人	実績値	134/14(H22)	142/13(H24)	→	138/13(H26)	→	149/11(H28)
			目標値		134 / 14		134 / 14		134 / 14	→
B	医療施設数 (病院/一般診療所)	件	実績値	2 / 8	2 / 8	2 / 7	2 / 7	2 / 7	2 / 7	2 / 7
			目標値		2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8	2 / 8
C	かかりつけ医をもっている町民の割合	%	実績値	72.7	70.8	72.0	73.8	71.1	72.8	75.1
			目標値		73.9	75.1	76.3	77.5	78.7	80.0
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 医師数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。
健康福祉統計年報による
※前年度10月1日現在

B) 施設数が多ければ、町民が安心して医療を受けられると考え成果指標とした。

C) 数値が高まれば、安心して医療を受けられていると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握(速報版)
※日常的な診療や健康管理などを行ってくれる身近な「かかりつけ医」がいますか。→「はい」と回答した人の割合

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、今後数年間のうちに平成22年度のような大幅な減少は想定されないが、緩やかに減少するのではないかと考える。医師数は、現在の数は最低限必要であり、県などと連携し医師の増員を関係機関に働きかけなどを行うことで、現状維持を図る。【(人口10万人あたり)県平均:223.8人(H25)、利根沼田平均:163.9人(H25)】

B) 病院数と一般診療所数は、現在の数は最低限必要であり、現状維持を図る。

C) かかりつけ医を持つ割合は高齢者ほど高いため、高齢化が進むことを考えると、割合は増加する見込み。かかりつけ医を決めることで総合的・継続的な診療が可能になり、病気の早期発見が見込まれ、いわゆる「コンビ受診」が解消され適正受診につながると考えられ、かかりつけ医を持つという国の指導もあり、増加させる必要がある。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①かかりつけ医をもつ。 ②保険制度の運営に必要な保険料(税)を納付する。 ③医療を適正に利用する。	①医師等の確保、救急医療体制、施設整備、医療技術の推進など地域医療体制を充実させる。 ②町民へ救急技術や上手な医療機関のかかり方などを普及する。 ③国民健康保険制度や後期高齢者医療制度を健全に運営する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口は減少する見込み。 ②群馬県地域医療再生計画では救急医療体制について、北毛の高度入院医療を担う2.5次医療機関として、西群馬病院と渋川総合病院を統合し平成28年4月1日から独立行政法人国立病院機構渋川医療センターが開業した。 ③高齢者の医療の確保に関する法律の制定により、医療と介護の連携が必要となる。 ④平成30年度から、国保広域化により、財政主体(=保険者)が市町村から群馬県に変更になる。(平成30年度国保制度改革)、保健事業については市町村が実施主体となる。	①利根沼田圏域に専門医が少ないため増やして欲しいとの要望がある。 ②利根沼田医療圏に小児科医を増やして欲しいという要望がある。 ③第2次保健医療圏内での救急医療体制に不安を感じている。圏内の緊急医療対応医師の不足により、圏域外で救急医療を受ける可能性がある。 ※町民アンケートによると、医療についての不安を感じる方は全体の66.7(前年53.6%)、具体的内容は、I 専門的な医師が少ない66.7%、II 医療機関が遠い58.1%、III 医療費事故・医療ミスにあう11.6%(平成30年度町民アンケート速報より)

施策	8	医療の充実	主管課	名称	町民福祉課
			課長	内田 保	

		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①医師数は、2次保健医療圏域では平成26年度138人から平成28年度149人と11人増加、みなかみ町は13人から11人と2人減少した。これは利根中央病院の移転とみなかみ町内の2病院(月夜野病院、上牧温泉病院)の診療科目の見直しによる影響によるものと考えられる。</p> <p>②医療施設数は、みなかみ町は一般診療所が7施設、病院が2施設であり、平成24年度から一般診療所が1施設減少した。減少は、一般診療所となっていた猿ヶ京老人ホームが、平成25年3月31日に廃止されたためである。</p> <p>③かかりつけ医をもっている町民の割合は平成28年度72.8%から平成29年度75.1%と2.3ポイント上昇している。年齢別にみると、20歳代で平成28が53.2%、平成29が47.8%で5.4ポイント下降、30歳代で平成28が50.0%、平成29が46.8%で3.2ポイント下降、40歳代で平成28が58.9%、平成29が59.7%で0.8ポイント上昇、50歳代で平成28が63.7%、平成29が78.7%で15ポイントと大きく上昇し、60歳代は、平成28が74.4%、平成29が80.7%で6.3ポイント上昇、全体的には上昇したが、若年層の数値は年度によって増減幅が大きい、年齢層が高くなるごとに割合が高くなるのは、加入する医療保険等における保健指導による好影響や、各種媒体による健康番組などの影響が大きく影響しているものと考えられる。若年層には依然として「コンビニ受診」の傾向があると思われる、健康に対する意識を持ってもらうための方策を引き続き検討していく必要がある。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①人口10万人あたり医師数は、平成28年12月31日現在、県内市町村平均234.9人、利根沼田広域圏181.2人、みなかみ町58.0人(H26、65.9人)となっており、利根沼田広域圏とみなかみ町の数値はいずれも県平均を下回っている。県内町村平均82.1人、市平均261.6人となっており、市部への偏りがある。利根沼田圏では沼田市264.2人、川場村220.2人、片品村46.8人、昭和村13.1人となっている。</p> <p>②医療施設数は、みなかみ町は一般診療所が7施設、病院が2施設である。利根沼田広域圏では、一般診療所が57施設で、病院は7施設である。(平成29年12月末現在)沼田保健医療圏域の基準病床数は648床であるが、既存病床数は958病床で充足率147.8%である。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①医師数は、2次保健医療圏域では11人増加、みなかみ町内では2人減少した。</p> <p>②医療施設数は、猿ヶ京老人ホームの廃止により、1施設減となり目標を多少下回った。</p> <p>③かかりつけ医をもっている町民の割合は、目標値に対して4.9ポイント下回った。</p>
成果実績に対する総括	<p>①平成29年度に国税税率の引き下げを行った(所得割8.5%⇒8.0%、資産割30%⇒20%、均等割27,000円⇒24,000円/人、平等割22,000円⇒19,000円/世帯)</p> <p>②国保は、療養費1,412,252,172円、高額療養費214,922,912円、出産育児諸費7,983,780円、葬祭諸費1,950,000円の支給があった。平成28年度から療養費は69,906,161円、高額療養費は6,915,622円減額となった。診療報酬改定やジェネリック医薬品啓発が医療費の抑制につながったと考えられる。</p> <p>③後期高齢者医療保険は、後期高齢者医療広域連合納付金298,613,931円であった。平成28年度から62,077,330円増額となった。</p> <p>④救急病院は、圏域内に7箇所あり輪番制で対応している。圏域内の救急出動件数は、平成28年度4,460件、平成29年度4,790件、前年度から330件増加した。搬送人員の約6割が65歳以上の方で、地域社会の高齢化が背景にあり、傾向としては変わらない。みなかみ町の救急出動件数は、平成28年度は1,220件、平成29年度1,268件、前年度から48件増加した。みなかみ町は、スキー・山登り・ラフティング等アウトドアの来客者によるケガ等が多く、救急出動件数を引き上げている。</p> <p>⑤圏域の休日夜間急患診療所の患者延べ人数は、平成27年度1,627人、平成28年度1,891人で、みなかみ町の休日夜間急患診療所の患者延べ人数は平成27年度265人、平成28年度302人と年度によって増減が見られる。圏域の小児救急患者数は、平成27年度1,284人から平成28年度1,226人と△58人減少、流行性疾患患者数は、平成27年度343人から平成28年度489人と146人増加した。(※休日夜間急患診療所の患者延べ人数は9月以降に公表されるため、平成27年度と平成28年度の人数で比較)</p> <p>⑥巡回診療は町内9箇所で開催され、平成27年度では月夜野地区49人、水上地区125人、新治地区127人・延べ301人、平成28年度では月夜野地区52人、水上地区105人、新治地区113人・延べ270人が受診した。(※巡回診療の受診者数は9月以降に公表されるため、平成27年度と平成28年度の人数で比較)</p> <p>⑦ジェネリック医薬品の使用推進対策として、服用している薬をジェネリック医薬品に変更した場合の差額をお知らせする差額通知を年2回実施した。町内の全医療機関で、ジェネリック医薬品を取り扱っている。</p>		

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1 地域医療の充実	①医療施設数は充足しているが、医療へき地に該当する地区も存在するため、引き続き巡回診療に取り組み、医療体制を確保する必要がある。 ②町内も含めて産科や小児科医が不足している。2次保健医療圏、町内も含めて専門医を確保していくことが課題である。	①国立沼田病院及び沼田脳神経外科循環器科病院が実施する巡回・へき地診療への協力に引き続き取り組み、医療へき地の医療体制を確保する。 ②専門医の確保に向けて、引き続き利根沼田の市町村と連携を図り、群馬県へ要望する。
	2 かかりつけ医制度の普及	①かかりつけ医を持っている割合の低い20代～30代に、日常的な診察や健康管理を行ってくれる身近な「かかりつけ医」を持ってもらう必要がある。 ②国保加入者及び後期高齢者医療保険加入者に、かかりつけ医について、認識を深めてもらう必要がある。	①20代～30代を中心に、かかりつけ医の定義を正しく理解してもらえるように啓発を行う。 ②国保加入手続き時、国保及び後期高齢者医療保険証発送時等に、かかりつけ医について周知を図る。
	3 医療保険制度の健全な運営	国保加入者の高齢化による受診頻度の増加や医療技術の進歩による医療費の増加が制度の健全運営を困難にする可能性がある。	①国保データベースシステム(KDB)を活用して、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の状態や健康課題を明らかにし、保健指導などに取り組み医療費を抑制する。 ②人間ドック・特定健診の受診勧奨及び、ジェネリック医薬品の使用勧奨等を行う。

08_医療の充実

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000003	利根沼田広域医療運営費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,973,000 円		
施策体系	施策	08	医療の充実			利根沼田広域市町村圏整備組合が実施する各種医療事業への負担金。		事業実績			
	基本事業	01	地域医療の充実					巡回診療受診者(延べ)・休日急患診療所患者数(累計)・在宅当番患者数(圏域)			
根拠	無	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	1	広域負担金のため課題なし	270・302・365	10月以降確定	人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	高速救急支弁金負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,967,520 円		
施策体系	施策	08	医療の充実			みなかみ町管内の高速道路内で災害等が発生した場合は、東日本高速道路(株)から利根沼田広域消防本部へ出動の依頼がある。費用は、町を軽油して広域消防へ支払われる。	なし	事業実績			
	基本事業	01	地域医療の充実					高速道路救急出動件数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	9 項	1 目	1	課題無し	なし	16	15	件

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000006	外国人未払医療費対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,120 円		
施策体系	施策	08	医療の充実			外国人による未払医療費を抱える医療機関の負担を軽減し、人道的立場から外国人の緊急的な医療が適切に行われることを目的として、(財)群馬県観光国際協会が主体となり事業を実施している。これに対して各市町村が外国人の登録者数に応じた負担金を支払い支援している事業。		事業実績			
	基本事業	01	地域医療の充実					町内医療機関からの未収金相談件数			
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	3 項	1 目	1	課題なし	外国人の入国者数の増加とともに、医療費の未払い問題も増えてくる可能性がある。負担金の増加も視野に入れて対応する。	0	0	件

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 6 月 14 日更新)

事務事業	000007	保健衛生総務費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	267,430 円		
施策体系	施策	08	医療の充実			賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて地域医療の充実を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。		事業実績			
	基本事業	01	地域医療の充実					支払い件数			
根拠	無し	組織	子育て健康課 健康推進 G	課長	鈴木 伸一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	4 項	1 目	1	広域負担金のため課題なし	3	3	件	

08 医療の充実

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000001	一般管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,730,170 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	国保事業を円滑に運営するための一般管理費用				事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数		
根拠	有	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	1	項	1	目	1
				課題なし				平成28年度	平成29年度	単位
								6,019	5,619	人

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000002	診療報酬明細書(レセプト)点検事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,302,641 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	医療費の適正化を図る手段として、保険医療機関への診療報酬の請求内容を審査し、不必要または不適正なものがあれば減額または返戻する。重複・頻回受診者の把握。第三者行為(交通事故等)による請求等、給付発生原因を把握し求償事務を適正なものにする。		審査関係図書を購しレベルアップに努めた。		事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					レセプト点検枚数		
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	1	項	1	目	1
				毎年、レセプト点検による財政効果率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。内容点検については、連合会に委託しているが、任せきりにするのではなく、市町村側でも内容点検に対するレベルを上げていく必要がある。		審査関係図書による学習時間を作り、引き続き市町村側のレベルアップに努め、財政効果率の上昇につなげる。		平成28年度	平成29年度	単位
								79,650	75,077	枚

平成 29 年 7 月 4 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000003	保険税賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,027,268 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	国民皆保険の下、ケガや病気をしたときなどに医療を受けられる制度に係る保険税の賦課徴収。仮算定、本算定による賦課業務。加入、脱退の異動処理。税還付処理。		29年度7月本算定において税率の改正をし引き下げを行ったが、30年度の広域化に向け、保険税率改定を行った。		事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					督促件数		
根拠	有	組織	税務課 住民税 G	課長	岡田 宏一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	1	項	2	目	1
				保険税の算出は複雑なため理解を得にくい。また税負担が重く滞納も多額となり、税徴収も一苦勞である。今後税率改正などを検討し適正化を図る必要がある。		給付と負担のバランスをよく見極め、運協や町の考えを決めて対処する。今後平成30年度の広域化もあるので見通しを慎重に行う。		平成28年度	平成29年度	単位
								5,243	4,613	件

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000004	国民健康保険団体連合会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	765,064 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	群馬県国保連合会に委託するための負担金				事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数		
根拠	有	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2	款	1	項	1	目	2
				課題なし				平成28年度	平成29年度	単位
								6,019	5,619	人

08.医療の充実

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000005	運営協議会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	156,100 円			
施策体系	施策	08	医療の充実	国保事業の運営に関する重要事項を審議し、被保険者、療養担当者、一般住民それぞれの立場の利害関係を調整し、事業が円滑に実施されるよう国民健康保険法第11条により規定。被保険者代表、保険医または薬剤師代表及び公益を代表する委員で構成。定数は町条例で定める14名。任期は2年(平成29年3月末任期満了)。		意見を引き出すため、事前資料の提供を心がけた。以前に比べ、意見が増加した。		事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					協議会開催回数				
根拠	有	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	2 款	1 項	3 目	1	事業の運営に関し、必要な意見や調査・審議を行い町長に答申し判断材料の提供をする。活発な意見をいただくために資料、決算書等、事前に郵送できるように準備を進めている。今後も、参考となる資料等提供できるよう取り組んでいきたい。	平成30年度の国保単単位化以降の町運協議会の運営見直し等の検討を行う、保険料の設定や保健事業の推進など財政運営の適正化に努める。	平成28年度	平成29年度	単位
								3	3	回		

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000006	一般被保険者療養給付費事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,367,577,868 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	被保険者が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。				事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款	2 項	1 目	1	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位
								6,019	5,619	人	

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000007	一般被保険者療養費事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,022,639 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	保険証を持たずに診療を受けた場合、補装具の作成、柔道整復師を受診した場合、法に定める給付割合の範囲で給付する。				事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款	2 項	1 目	3	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位
								6,019	5,619	人	

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000008	一般被保険者高額療養費事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	208,011,752 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	被保険者の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。				事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	2 款	2 項	2 目	1	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位
								6,019	5,619	人	

08_医療の充実

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000009	一般被保険者高額介護合算療養費事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	297,842 円			
施策体系	施策	08	医療の充実		一般被保険者の国民健康保険の高額療養費の限度額と高額介護サービス費の限度額の合計が所定の限度額を超えた場合に支給される。		特になし		事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						支給件数				
根拠		無	町民福祉課	窓口・医療 G	課長	内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業		会計	2	款	2	項	2	目	3	平成28年度	平成29年度	単位
		H ~ 年間								12		14	件
						現状維持							
												特になし	

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000010	一般被保険者移送費事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	08	医療の充実		一般被保険者が入院や治療に必要な転院などで移送費用がかかった時に支給する。				事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						支給件数				
根拠		有	町民福祉課	窓口・医療 G	課長	内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業		会計	2	款	2	項	3	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
		H ~ 年間								0		0	件
						課題なし							

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000011	葬祭費支給事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,950,000 円			
施策体系	施策	08	医療の充実		国民健康保険加入者の葬祭費用の助成				事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						支給件数				
根拠		有	町民福祉課	窓口・医療 G	課長	内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業		会計	2	款	2	項	5	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
		H ~ 年間								41		39	件
						課題なし		H29葬祭費支給事業に名称変更					

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000012	前期高齢者納付金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,133,458 円			
施策体系	施策	08	医療の充実		前期高齢者交付金(前期高齢者に係る医療費負担の平準化)を行うために支払う拠出金		特になし		事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営						年間平均被保険者数				
根拠		無	町民福祉課	窓口・医療 G	課長	内田 保		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業		会計	2	款	4	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
		H ~ 年間								6,019		5,619	件
						改善余地は無いため現状維持で行う。		(制度改正によりH29で事業廃止)					

08.医療の充実

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000013	国保高額医療費等拠出金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	66,492,188 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	県内保険者の医療費負担の均一化をはかるために各保険者から拠出を行い実績に基づき交付されるための拠出金		特になし		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数			
根拠		無	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	7 項	1 目	1	改善余地は無いため現状維持で行う。 (制度改正によりH29で事業廃止)	平成28年度	平成29年度	単位	
								6,019	5,619	人	

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000014	医療費のお知らせ事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,409,653 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	被保険者ごとの医療費をお知らせすることにより、健康づくりへの動機付けと不正受給の防止など医療費の適正化を図る。年6回(2ヶ月分)世帯ごとに通知書を発送している。		特になし		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					通知回数(医療費・差額)			
根拠		無	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	8 項	2 目	1	医療費通知に加え差額通知を発送することにより、人件費、ハガキの作成料、切手代等コストは増加することになるが、通知により自己の医療費を知り、重複・頻回受診の削減や国保税への理解と正しい納税に繋がるものと考えている。また、ジェネリック医薬品の普及により総医療費の削減が期待される。	平成28年度	平成29年度	単位	
								6・2	6・2	件	

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000020	後期高齢者支援金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	299,509,534 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	後期高齢者医療被保険者の負担を軽減するために各保険者より拠出金を徴収し、支払に充てている。		特になし		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数			
根拠		無	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	3 項	1 目	1	後期高齢者が継続する限り続く事業であり、改革改善等は高齢者医療の確保に関する法律の改正が必要になる。 (制度改正によりH29で事業廃止)	平成28年度	平成29年度	単位	
								6,019	5,619	人	

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000023	一般管理事業(後期)		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,873,076 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	消耗品費(封筒代)、通信運搬費(郵送料)		特になし		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					申請受付枚数			
根拠		無	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	0 H ~ 年間	会計	3 款	1 項	1 目	1	制度の安定に伴う事務効率の向上 制度の定着に伴う支給申請率の向上	平成28年度	平成29年度	単位	
								1,439	1,368	件	

08_医療の充実

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000024	保険料賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	627,528 円									
施策体系	施策	08	医療の充実	後期高齢者医療保険料の徴収業務		特になし		事業実績										
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数										
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保		②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策							
事業期間	H	～	年間	会計	3	款	1	項	2	目	1	課題) 保険料の算定方法が複雑である。 解決策) 説明資料を作成する。		特になし		平成28年度	平成29年度	単位
												4,046	4,073	人				

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000025	後期高齢者医療広域連合負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	248,290,335 円										
施策体系	施策	08	医療の充実	後期高齢者医療を運営する広域連合に対する職員人件費、事務所経費、電算委託費等の運営費の負担金				事業実績											
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数											
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保		②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策								
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	3	款	2	項	1	目	1	課題なし				平成28年度	平成29年度	単位
												4,046	4,073	人					

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000029	後期高齢者医療療養給付費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	298,613,931 円										
施策体系	施策	08	医療の充実	後期高齢者医療保険が保険医療機関に支払う費用の12分の1を町が負担する				事業実績											
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					年間平均被保険者数											
根拠	有	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保		②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策								
事業期間	H	～	年間	継続事業	会計	1	款	3	項	1	目	8	課題なし				平成28年度	平成29年度	単位
												4,046	4,073	人					

平成 29 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000031	一般被保険者保険税還付金事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,077,200 円									
施策体系	施策	08	医療の充実	過誤納や異動により発生した還付金を返す。				事業実績										
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営					還付金額										
根拠		組織	税務 住民税	課 G	課長	岡田 宏一		②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策							
事業期間	H	～	年間	会計	2	款	11	項	1	目	1	課題なし				平成28年度	平成29年度	単位
												3,126	4,077	千円				

08_医療の充実

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000033	退職被保険者等療養給付費事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	31,406,524 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	退職被保険者等が医療機関で診療を受けた際の費用について、法に定める給付割合の範囲で給付する。		事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	2 項	1 目	2		
				課題なし			平成28年度	平成29年度
							6,019	5,619
								単位

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000034	退職被保険者等療養費事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	142,250 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	保険証を持たずに診療を受けた場合、補装具の作成、柔道整復師を受診した場合、法に定める給付割合の範囲で給付する。		事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	2 項	1 目	4		
				課題なし			平成28年度	平成29年度
							6,019	5,619
								単位

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000035	診療報酬明細書(レセプト)審査事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,102,891 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	医療費の適正化を図る手段として、保険医療機関への診療報酬の請求内容を審査し、不必要または不適正なものがあれば減額または返戻する。重複・頻回受診者の把握。第三者行為(交通事故等)による請求等、給付発生原因を把握し求償事務を適正なものにする。	審査関係図書を購入しレベルアップに努めた。	事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			再審査請求レセプト枚数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	2 項	1 目	5		
				毎年、レセプト点検による財政効果率について県内で順位が発表され県平均を下回ると県の指導が入る。内容点検については、連合会に委託しているが、任せきりにするのではなく、市町村側でも内容点検に対するレベルを上げていく必要がある。	審査関係図書による学習時間を作り、引き続き市町村側のレベルアップに努め、財政効果率の上昇につなげる。		平成28年度	平成29年度
							2,524	2,023
								枚

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000036	退職被保険者等高額療養費事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,608,341 円	
施策体系	施策	08	医療の充実	退職被保険者等の1ヶ月の医療費が自己負担額を超えた場合、超えた金額を支給する。		事業実績		
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
根拠	有	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	2 項	2 目	2		
				課題なし			平成28年度	平成29年度
							6,019	5,619
								単位

08.医療の充実

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000037	退職被保険者等高額介護合算療養費事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,977 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	退職被保険者等の国民健康保険の高額療養費の限度額と高額介護サービス費の限度額の合計が所定の限度額を超えた場合に支給される。	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			支給件数			
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	2 項	2 目	4	12	14	件
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				現状維持	特になし				

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000038	退職被保険者等移送費事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	退職被保険者等が入院や治療に必要な転院などで移送費用がかかった時に支給する。		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			支給件数			
根拠	有	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	2 項	3 目	2	0	0	件
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				課題なし					

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000039	後期高齢者関係事務費拠出事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	23,081 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	市町村が賦課徴収した後期高齢者医療保険料の広域連合納付金、保険料軽減分の一般会計繰入金もあわせて納付する。		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	3 項	1 目	2	4,046	4,073	人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				課題なし					

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000040	前期高齢者関係事務費拠出事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,276 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	前期高齢者交付金(前期高齢者に係る医療費負担の平準化)を行うために支払うために要する事務費の拠出金	特になし	事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数			
根拠	無	組織	町民福祉 課 窓口・医療 G	課長	内田 保	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	4 項	1 目	2	6,019	5,619	件
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				改善余地は無いため現状維持で行う。	(制度改正によりH29で事業廃止)				

08_医療の充実

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000041	老人保健事務費拠出金事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,133 円			
施策体系	施策	08	医療の充実	老人保険被保険者の負担を軽減するために各保険者より拠出金を徴収し、支払に充てている。	特になし	事業実績				
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数				
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	② 事務事業の課題				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	5 項	1 目	2	平成28年度	平成29年度	単位	
改善余地は無いため現状維持で行う。							特になし	6,019	5,619	人

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000045	一般被保険者療養給付費等負担金返還金事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,136,353 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	国民健康保険各種補助金の返還金		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数			
根拠	無	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	2 款	11 項	1 目	2	平成28年度	平成29年度	単位
課題なし							6,019	5,619	人

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000051	保険料還付金事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	973,400 円		
施策体系	施策	08	医療の充実	後期高齢者医療保険料過誤納金の過年度分返還金		事業実績			
	基本事業	03	医療保険制度の健全な運営			年間平均被保険者数			
根拠	有	組織	町民福祉課 窓口・医療 G	課長	内田 保	② 事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	3 款	3 項	1 目	1	平成28年度	平成29年度	単位
課題なし							4,046	4,073	人

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 20 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
施策	9	消防防災対策の強化	関係課	地域整備課(土木)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①生命・財産が災害から守られる。	基本事業	1 消防防災意識の高揚	町民
		2 消防防災体制の強化		町民	災害に対応できる体制を強化する。
		3 災害危険箇所対策の推進		町民	災害に遭わない。
		4 被害の早期回復		町民	被害を早期に回復できる。
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	火災件数 (火災件数/災害による住家被害棟数)	件	実績値	19/4	9/0	15/12	18/0	13/0	16/0
			目標値		12/0	11/0	10/0	9/0	8/0	7/0
B	火災及び災害による人的被害者数 (死者/傷者)	人	実績値	1/7	0/2	0/1	1/2	0/0	1/0	0/4
			目標値		0/0	0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
C	火災による損害額	千円	実績値	35,435	316	9,471	12,264	8,820	6,140	70,943
			目標値		17,500	16,000	14,500	13,000	11,500	10,000
D	火災警報器設置率	%	実績値	41.6	38.3	39.6	69.0	70.0	78.6	63.1
			目標値		50.0	60.0	70.0	80.0	85.0	90.0
E	自主防災組織の組織率	%	実績値	8.0	95.0	98.0	100.0	100.0	100.0	100.0
			目標値		80.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0
F	消防協力員数	人	実績値	127	130	147	151	164	167	166
			目標値		130	140	150	160	170	180

実績値の把握方法

A) 件数が減れば、町民の生命・財産が守られると考えるため、成果指標とした。「災害による住家被害棟数」とは、自然災害による被害棟数を指し示す。
※1月～12月の数値
B) 年間人的被害者数が減れば、町民の生命が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値、自然災害+火災
C) 年間損害額が減れば、町民の財産が守られているといえるため、成果指標とした。※1月～12月の数値
D) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。
利根沼田広域消防本部の資料により把握
E) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。
※全世帯のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯の割合
F) 数値が高まれば、結果として町民の生命・財産が災害から守られることに繋がる(可能性が高まる)ため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、火災件数12件、自然災害による住家被害棟数3棟で他と比較して件数が多い。成り行きでは、毎年同程度の被災が予測されるが火災予防運動を充実させ、H29年までの5年間で全国平均(H23実績1万人あたり3.9件)をめざす。3.9件×19千人/10,000人=7件。自然災害による住家被害棟数の目標値は0棟とする。【(人口1万人あたり火災件数)国平均:3.9件(H23)、県平均:4.7件(H23)、利根沼田平均:5.8件(H23)、町9.5件(H23)】
B) 過去4年間(H20～H23)の平均値は、死者等1人、負傷者3人。成り行きでは、毎年同程度が想定されるが、人的被害者数は0件をめざす。
C) 過去4年間(H20～H23)の平均値は17,574千円。火災1件あたりの損害額の平均は146万円。初期消火により損害額を抑え、1件あたりの損害額を143万円とし、1,000万円を目標とする。【(火災1件あたり)国平均:226万円(H23)、県平均:231万円(H23)、利根沼田平均:206万円(H23)、みなかみ町:187万円(H23)】
D) 実績値はアンケート結果で齟齬感がある。利根沼田圏域の設置率の実績がH22→H23で年3.7%上昇している。成り行きでは63.8%。設置が義務化されているので目標値は100%が望ましいが、費用負担等に起因する未設置を考慮し、H29の目標値を90%とする。【国平均:77.5%(H24)、県平均:69.0%(H24)、利根沼田平均:60.6%(H24)】
E) 実績値は町組・粟沢・湯宿の3区を率に換算した値である。H24にマップ作成に全地区で取り組み自主防災組織化を図るが、遅延する区も出ると考え、3年目での100%を目標値とする。【国平均:77.4%(H23)、県平均:78.4%(H23)、利根沼田平均:72.6%(H23)】
F) H24年12月現在130人。成り行きでは年5人増としてH29に155人となる。退団者を中心に協力員登録を促進し、目標値は180人とする。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①自分の命は自分で守る意識を高め、災害に対する備えを行うなど自主防災に努める。 ②地域での防災意識を高め、地域防災に努める。地域のことは地域で守る。災害時に助け合う。	①消防水利や消防・防災施設の整備を行う。 ②消防団の充実・強化や自主防災組織の育成、防火・防災意識の高揚を図る。 ③防災に係る危険箇所対策として、治山治水・中小河川を整備する。 ④災害発生時には災害状況の把握、関係機関や住民への情報提供、避難勧告・指示を行う。 ⑤町内統一した災害情報伝達手段の構築。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成13年電波法関係審査基準の改正により、アナログ方式の防災行政無線は、無線設備の耐用年数等を考慮した上で、できる限り早期にデジタル方式に移行するものとする。平成19年12月以降は、アナログ方式について新たな周波数の指定は行わない。平成27年2月末に水上地区のオフトークのサービスが終了したが、平成28年6月よりモーターサイレンシステムを導入し運用開始。平成34年11月には、月夜野、新治地区でアナログ方式の利用停止を迎える。 ②住宅用火災警報器の取り付けが県条例で平成20年から義務化され、消防署や消防団による啓発が進められている。 ③少子高齢化や就職環境の悪化により、消防団員の充足率は年々低下している。	①住民からは、地区別に異なる防災無線の設備共通化についての要望が出ている。水上地区にはモーターサイレンシステムでの吹鳴はあるものの、登録制メール及び広報車での伝達手段しかなく月夜野・新治地区と同様な伝達方法にしてほしいとの要望がでている。担当委員会テーマとして調査研究中。 ②H28.4.1より「たかさき消防共同指令センター」からの火災発生吹鳴が開始されたが、何を言っているかわからない、火災場所がわからないなどの苦情が多い。 ③災害発生時の通行止めなどの状況情報を知りたいという声がある。 ④土砂災害特別警戒区域内の対策を講じて欲しいという声がある。 ⑤突発的な大雨等による土砂災害やダム崩壊を心配している。 ⑥消火栓・防火水槽の設置及び既存施設の改修

施策	9	消防防災対策の強化	主管課	名称	総務課
			課長	原澤	志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①火災件数は、平成28年の16件から3件減少し13件。内訳は建物火災6件(-3)、林野1件(±0)、車両3件(+3)、その他火災が3件(-3)である。 ※()内の数値は前年度との比較件数。 ②年間人的被害者数について、平成28年は死者1名であったが、平成29年は死者0名、負傷者4名であった。 ③年間損害額は、平成28年の6,140千円から70,943千円と約11.5倍となり大幅に増加している。これは建物火災における建築物、収容物の損害が大きかったことによる。 ④火災警報器の設置率は、78.6%から63.1%と減少している。 ⑤自主防災組織による活動カバー率については、100%であるが、平成29年度の名簿等の提出は6組織であり、継続的な活動がなされているかについては疑問が残る。 ⑥消防協力員は、平成28年の167名から166名となり1名減少した。
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①近隣市町村の火災件数の推移は、合計40件から38件で2件の減少。内訳は沼田市が17件と変わらず、片品村は4件から3件、川場村も2件から変わらず、昭和村は1件から3件、みなかみ町は16件から13件であった。昭和村が2件増加したが、沼田市、川場村は横ばい、片品村、みなかみ町については減少した。 ②火災による人的被害者数は、利根沼田で11名。内訳は沼田市が6名、片品村、川場村が0名で、昭和村が1名、みなかみ町が4名である。平成29年度の自然災害等における負傷者はいない。 ③火災による損害額は、沼田市28,435千円、片品村1,265千円、川場村300千円、昭和村7,520千円、みなかみ町70,943千円であった。1件あたりでは沼田市1,672千円、片品村422千円、川場村150千円、昭和村2,507千円、みなかみ町5,457千円である。 ④火災警報器の設置率は、利根沼田広域消防本部の管内アンケートの調査結果平均は61.97%である。 ⑤平成28年4月1日現在、全国で161,847の自主防災組織が設置されている。組織による活動カバー率(※)は81.70%であり、みなかみ町は全国のカバー率を上回っている。※活動カバー率:全世帯のうち自主防災組織の活動範囲に含まれて居る地域の世帯数の割合)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①火災件数が減少した要因は、建物火災が減少したことが主な要因である。 ②平成28年度は死者1名、負傷者0名であったが、今年度は死者はいないが負傷者が4名と増加した。 ③平成28年と比較し、損害額は11.5と大幅に増えている。これは建物火災における建築物、収容物の損害が大きかったことによる。 ④火災警報器の設置率は、平成29年6月6日付けの調査時点で利根沼田管内の平均(61.97%)を上回ったが目標値85%を達成できなかった。 ⑤自主防災組織の組織率は、100%である。 ⑥消防協力員は、1名の減であり目標値の180名には達しなかった。
成果実績に対する取り組みの総括	①消防施設整備として、幸知地区に耐震性防火水槽を設置し、下牧、谷川、師、布施地区で消火栓を設置及び補修工事を実施した。ホース格納箱の老朽化も著しく、消防団による水利点検等を踏まえ計画的に更新を実施している。 ②各分団に消防団員再編成に係わるアンケートの実施や平成27年6月に町長から諮問した「みなかみ町消防団の今後の在り方」について消防委員会からの答申(平成29年3月)を受け、方面団の名称の変更や旧三ヶ町村境での出動並びに建物、林野、その他火災の出動区分の変更を行い、合理的かつ効率的な配備を進めた。 ③2分団(町組地区)、3分団(小川地区)、6分団(川上地区)消防小型ポンプ車3台を更新、また夜間の災害に備え、消防団員が活動しやすかつ怪我をしないよう、全団員にヘッドライトを配布。3分団(小川地区)の詰所兼車庫を新築した。 ④消防団員優遇措置として団員の確保と団員家族に消防団活動の理解を得るために、団員1人につき5,000円の商品券を配布した。 ⑤町全域を統一した防災情報伝達システムの整備するために、総務文教常任委員会の視察研修に参加し、システム調査及び整備方法の検討を行った。		

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)	
	1	消防防災意識の高揚	①個人としての防火・防災意識は向上しているが、自主防災組織に対する意識の地域間格差は大きい。 ②子ども世代に対する啓発活動が不十分である。	①自主防災組織の活動について、組織活動補助金を利用しやすくするため、平成29年度に補助上限額を3万円から6万円に引き上げたが、利用範囲の拡大等を検討し、地域での自主的な活動への意欲をより促進する。 ②群馬県や広域消防など関係団体と協力し、子どもたちや地域の人に対して防災体験やイベントへの参加を推進する。
	2	消防防災体制の強化	①町内に統一された緊急情報の伝達手段がない。 ②若年層の消防団員が少ない。消防団員の動続年数が長くなる傾向にあるため、団員各員の負担が増加している。	①全町統一した情報伝達システムを導入する。 ②機能別消防団制度を導入し、団員確保、組織強化を進めるとともに、消防水利や消防車両、消防団詰所などの防災設備や施設の更新を行う。
	3	災害危険箇所対策の推進	①居住地が土砂災害や急傾斜地の警戒区域内にあるため、豪雨時や地震時に災害が発生する可能性のある危険箇所の対策が急がれている。 ②ハザードマップの作成から5年を経過するため、最新の情報を反映したマップの作成が課題となっている。	①危険箇所については、地区別のハザードマップを活用し、国や県に積極的に改善を申す。 ②関東東北豪雨(鬼怒川の決壊)を契機に河川の洪水量が見直されシミュレーションによる利根川(月夜野橋から下流域)の浸水想定区域が拡大されたため、既存のハザードマップの更新を行い、新たな情報を追加したマップを配布する。
	4	被害の早期回復	①災害時に備え備蓄物資の充実をはかる。 ②災害発生時に必要となる廃棄物置き場の用地確保が課題。	①町の備蓄については地域防災計画に基づき準備する。また、住民各自においては、被災後最低でも3日間過ごせることを目安として備蓄を図るよう周知する。屋外非常用テント並びに土嚢袋及びスコップ等の物資の充実を図る。 ②災害廃棄物の置き場所を検討する。

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	総合防災訓練事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化			町総合防災訓練の実施 ・職員の連絡体制確認及び招集訓練 ・行政区と連携して、防災訓練や災害図上訓練(DIG)等を実施し、非常時に備える	昨年同様、消防団、広域消防等の協力のもと行政区の自主防災組織の訓練を実施できるよう努力したが、できなかった。	事業実績			
	基本事業	01	消防防災意識の高揚					消火訓練等実施回数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	9 項	1 目	4	各区の自主防災組織が積極的に活動でき、かつ実践的な訓練内容を考える必要がある。	3	0	回	
							自主防災組織が積極的に活動できるような啓発、支援が必要。				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	防火ポスターコンクール事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	138,369 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化			町内の小中学生を対象とした防火啓発活動を通じて、予防消防の大切さを認識させる。	コンクール参加者への景品の工夫。	事業実績			
	基本事業	01	消防防災意識の高揚					ポスター出品件数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	9 項	1 目	2	啓発活動に積極的に参加をできるような体制を確保すること。	286	334	件	
							なし				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	年末特別警戒事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	135,000 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化			火の取扱いに対する警戒心もうすれがちな年末に、消防車などが警鐘を鳴らして町内を巡回し、町民のみなさんに火災予防を呼びかける。	役員会で年末警戒の時間帯を午後9時から午前0時と決定し実施した。	事業実績			
	基本事業	01	消防防災意識の高揚					警戒に対応した団員数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	9 項	1 目	2	年末警戒において警鐘を鳴らす時間帯(9時以降)について、うるさいとの意見があり、啓発よりも見回り等が主になっている。	589	583	人	
							なし				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域消防運営費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	346,126,000 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化			広域市町村圏の消防業務(水利の設置・管理及び非常備消防の事務を除く。)の共同処理に対する負担金の支出。町内には西消防署、北消防署の2署体制	なし	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化					広域消防職員・消防車保有台数			
根拠	有	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	9 項	1 目	1	課題無し	139人・31台	140人・30台	人・台	
							なし				

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	消防委員会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	370,060 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防委員会の開催 消防委員会の構成は、有識者4名、 消防団員4名からなる。(※消防行政に関する町長の諮問機関)	町長より諮問されていた、消防団組織の在り方等について、H30.3に回答が出された。	事業実績						
	基本事業	02	消防防災体制の強化				委員会開催回数						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤	志利	平成28年度 平成29年度 単位					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	2	2	回
					H27. 6に町長より諮問されていた、消防団の今後の在り方について、回答をまとめることが出来ていない。		なし						

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	消防団運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	54,074,674 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員の報酬等の支給 消防団員やその家族を対象とした福祉共済金の支払い。消防組織は、団本部、10の分団で構成され、旧町村単位に方面団を組織している。	消防団員優遇措置として団員の確保と団員家族に消防団活動の理解を得るために、団員1人につき5,000円の商品券を配布した。	事業実績						
	基本事業	02	消防防災体制の強化				団員数						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤	志利	平成28年度 平成29年度 単位					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	589	583	人
					新入団員の確保ができず、現職団員の高齢化及び長期勤続が進んでいる。		消防委員会の回答を踏まえ、機別消防団員制度を導入し、団員確保、組織強化を図る。						

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	消防団出初め式事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	155,995 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団の新春恒例行事であり、1月初旬に行なわれる、仕事始めの行事。	なし	事業実績						
	基本事業	02	消防防災体制の強化				参加団員数						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤	志利	平成28年度 平成29年度 単位					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	185	160	人
					課題無し		なし						

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	消防団秋季点検事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	697,157 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員の人員、姿勢、服装、訓練、礼式、消防操法、消防用機械器具物品及び備品等を検閲者が点検する。	なし	事業実績						
	基本事業	02	消防防災体制の強化				参加団員数						
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤	志利	平成28年度 平成29年度 単位					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	261	243	人
					サラリーマン団員が増加したため訓練の継続や活動の維持が課題であるが、訓練の重要性を再認識し、必要な訓練を定期的実施することが重要である。		なし						

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000006	消防ポンプ操法競技会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,409,290 円															
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防ポンプ操法競技会 (1)町競技会 (2)利根沼田支部競技会	消防器具動作の習得、有事の際に必要な訓練であるため、昨年同様実施。利根沼田支部競技会では小型ポンプの部で第10分団が2位になり、消防団の指揮が高まった。	事業実績																	
	基本事業	02	消防防災体制の強化				参加団員数																	
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤	志利	平成28年度 平成29年度 単位																
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	339	336	人											
根拠					無		組織		総務		課		課長		原澤		志利							
事業期間					継続事業		年間		会計		1		款		9		項		1		目		2	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000008	消防自動車・ポンプ維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,386,952 円															
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	なし	事業実績																	
	基本事業	02	消防防災体制の強化				保有車両台数 (うち小型ポンプ積載車数)																	
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤	志利	平成28年度 平成29年度 単位																
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	50(39)	50(39)	台											
根拠					無		組織		総務		課		課長		原澤		志利							
事業期間					継続事業		年間		会計		1		款		9		項		1		目		2	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000009	消防自動車・ポンプ整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	40,996,576 円															
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団員が管理する消防用機械器具物品及び備品・車両の維持管理のための事業	第2分団(町組)、第3分団(小川)、第6分団(川上)の積載車を更新。	事業実績																	
	基本事業	02	消防防災体制の強化				整備(更新)台数																	
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤	志利	平成28年度 平成29年度 単位																
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	3	3	3	台										
根拠					有		組織		総務		課		課長		原澤		志利							
事業期間					継続事業		年間		会計		1		款		9		項		1		目		2	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000010	消防団詰所維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,695,923 円															
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		消防団の拠点となる詰所の維持管理に関する事業	第1分団(師)乾燥塔修繕、第5分団(綱子・幸知)シャッター修繕、第2分団(上津)水道修繕、5分団(阿能川)詰所置入れ替え等を実施。	事業実績																	
	基本事業	02	消防防災体制の強化				詰所数																	
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤	志利	平成28年度 平成29年度 単位																
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	3	45	45	箇所											
根拠					無		組織		総務		課		課長		原澤		志利							
事業期間					継続事業		年間		会計		1		款		9		項		1		目		3	

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000011	消防団詰所整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	29,138,400 円										
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化	消防団の活動拠点が老朽化しているため、既存の建物を取り壊し、新たに建築する事業		県道拡幅工事により第三分団(小川)詰所を移転。		事業実績											
	基本事業	02	消防防災体制の強化					整備した件数											
根拠		有	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利		②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策								
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	3	老朽化が進み、建て替えの要望が行政区から出ている。		消防団再編も踏まえ検討する必要がある。		平成28年度	平成29年度	単位
													0	1	件				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000012	消防水利維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,572,224 円										
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化	各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設や維持管理に関する業務		防火水槽防水修繕工事を4箇所(川上、小仁田、小日向、布施)。防火水槽標識更新(上牧、須川、相俣)。水槽安全施設設置(南区太平)。		事業実績											
	基本事業	02	消防防災体制の強化					水利数(修繕した水利)											
根拠		有	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利		②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策								
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	3	経年劣化により防火水槽、消火栓等の改修要望が多く、全ての要望に対応できていない状況である。		優先順位をつけ、予算の範囲内で速やかに実施する。		平成28年度	平成29年度	単位
													648(5)	648(4)	箇所				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000013	消防協力員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円										
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化	消防団員の減少や被雇用者化が進み、平日の昼間の火災に即時に対応できる消防団員が減少していることから、消防職団員OBなどを対象に、協力いただける人材を確保する。		消防団役員、消防委員会に問題を提起し、協議を行った。		事業実績											
	基本事業	02	消防防災体制の強化					協力員登録者数											
根拠		無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利		②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策								
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	2	消防団を離れてしまうと活動しにくい、団員との接点がなく出勤しても手を出していいのかわりに迷ってしまうとの意見があり、消防団との協議、あるいは制度の見直しが必要。		機能別消防団制度と併せて協力員制度の見直しを図る。		平成28年度	平成29年度	単位
													167	166	人				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000014	自主防災組織育成事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	321,930 円										
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化	地域住民が積極的に防災活動に参加し、互いに協力して地域ぐるみの防災対策を進めるため、自主防災組織の育成を図る。		補助金の上限を3万円から6万円に引き上げ、6団体(下石倉、師区、中村区、湯原区、川上区、上区)から申請があり交付した。		事業実績											
	基本事業	02	消防防災体制の強化					自主防災組織数(補助制度利用数)											
根拠		無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利		②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策								
事業期間	継続事業	H	～	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	柔軟な利用方法を検討し、積極的に活用されるよう促す必要がある。また補助限度額が少ないとの指摘もある。		補助制度があまり活用されていないため、より一層の周知を行う。		平成28年度	平成29年度	単位
													60(7)	60(6)	団体				

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000015	防災行政無線等維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,012,771 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		防災行政無線(月夜野地区、新治地区)、モーターサイレンシステム(水上地区)維持管理	子局及び設備の点検調査を実施し、必要な箇所の改修を行った。	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化				子局数					
根拠		無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	平成28年度	平成29年度	単位
					月夜野地区の個別無線機の修理ができなくなり、修理が必要な場合、新規の受信機を製作し貸与している。		町内統一した防災伝達システムの構築。					
								85	85	基		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000017	携帯配信システム管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,306,800 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		携帯電話のメール機能を使い、防災、防犯の緊急なお知らせを配信する。	パンフレット配布、回覧等により登録者数は342件増加。	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化				配信回数(年度末登録者数)					
根拠		無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	平成28年度	平成29年度	単位
					住民が誰でも利用登録できるような簡便な方法を検討する必要がある。利用者が増加しなければ運用する意味がない。		防災行政無線整備と併せて配信が一元化できるシステムにし、業務の効率化を図る必要がある。					
								173 (3,882)	116 (4,224)	回・人		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000019	災害対策用物資備蓄事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,907,433 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		災害時に必要な物資(食料・飲料水・土のう袋等)の備蓄・管理を行う。	土嚢袋、アルファ米、ビスケット、水を購入。賞味期限の迫ったアルファ米について、給食センターに協力をお願いし、災害用の非常食として学生に提供した。(1750食分)	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化				備蓄数(アルファ米・水・土嚢袋)					
根拠		無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	平成28年度	平成29年度	単位
					備蓄食料・飲料水の円滑な更新や、ニーズに応じた備蓄品目の検討を行う必要がある		情報収集を行い、備蓄品目の検討を行う。					
								6,700・ 5,880・ 2,550	6,450・ 7,080・ 4,200	食・本・袋		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000020	地域防災計画修正事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,320 円			
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		みなかみ町地域防災計画の改訂。災害対策基本法に準拠した町防災計画の修正及びそれに付随するハザードマップ等の整備を実施する。	ハザードマップをデータ化し、行政区へ提示できる準備は整えてあったが、地域防災計画改訂を終了した後、提示した方がよいとの判断から提示を見送った。	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化				防災会議の開催					
根拠		無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	平成28年度	平成29年度	単位
					地域防災計画改訂を行い、速やかにハザードマップの更新を行う必要がある。		地域防災計画改訂を踏まえ、浸水想定区域等の情報を盛り込み、各地区自主防災組織に協議していただき、完成版を各戸配布する。					
								0	0	回		

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000021	ヘリポート管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化	ヘリポートを利用するにあたり、必要な維持管理を進める。	なし	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化			利用回数			
根拠	無	組織	総務 課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	5	15	8	回
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				課題無し	なし				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000022	防火協会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	178,000 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化	広域消防(西・北消防署)が、事務局となっている団体で、町内事業所等と同様に、町が会員となっている。会員相互の連携と融和、防火意識の高揚を図ることを目的としている。	なし	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化			会議等参加回数			
根拠	無	組織	総務 課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	9 項	1 目	2	3	3	回
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				課題無し	なし				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000023	衛星電話維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	310,406 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化	災害時や調査・捜索等の連絡手段として、衛星携帯電話を常時使用できるよう管理する。本庁、水上支所、新治支所に配備している。	なし	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化			管理台数			
根拠	無	組織	総務 課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	9 項	1 目	4	4	4	台
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				課題無し	なし				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000024	消防水利整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,564,540 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化	各地区で管理する消防施設(消防水利)の新設に関する業務	幸知、1箇所防火水槽を整備した。	事業実績			
	基本事業	02	消防防災体制の強化			整備(更新)箇所数			
根拠	有	組織	総務 課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	期間限定 H ~ 年間	会計	1 款	9 項	1 目	3	3	1	箇所
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				消防団や地元行政区が消防水利を必要としても、地権者が迷惑施設として認識するケースもあり、用地確保に苦労する場合もある。	要望書及び消防水利の設置状況を踏まえ整備していく。				

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000026	テレドーム管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	696,364 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化			防災無線等聞き逃しによる不達を防ぐため音声登録による緊急情報の配信に取り組むもの	なし	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化					利用件数					
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤	志利	②事務事業の課題					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	④今後の方針・課題解決策		
	H	~									平成28年度	平成29年度	単位
											0	10	件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000030	防災広場管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	24,000 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化			防災広場(旧衛生センター跡地)の管理	なし	事業実績					
	基本事業	02	消防防災体制の強化					管理面積					
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤	志利	②事務事業の課題					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	9	項	1	目	4	④今後の方針・課題解決策		
	H	~									平成28年度	平成29年度	単位
											15,413	15,413	m ²

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000001	県急傾斜地崩壊対策事業費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,265,469 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化			群馬県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の町負担金の支払い事業「急傾斜地崩壊対策事業」とは、急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地の崩壊を防止するための事業	県が実施する、地元説明会に出席することにより、地元要望等の把握に努めた。	事業実績					
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進					負担金支払対象事業箇所					
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川	文雄	②事務事業の課題					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	1	目	1	④今後の方針・課題解決策		
	H	~									平成28年度	平成29年度	単位
											6	6	箇所

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 10 日更新)

事務事業	000008	耐震改修等事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,848,000 円				
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化			木造住宅耐震改修事業補助金交付事業 木造住宅耐震診断者派遣事業 旅館・ホテル耐震改修事業費補助金交付事業 を一本化	町報・HPで周知を図る。	事業実績					
	基本事業	03	災害危険箇所対策の推進					派遣回数・補助金交付件数					
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川	文雄	②事務事業の課題					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	5	目	1	④今後の方針・課題解決策		
	H	~									平成28年度	平成29年度	単位
											1	2(旅館・ホテル)	回・件

09_消防防災対策の強化

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	災害見舞金事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	30,000 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		町内で発生した災害に際し、必要に応じて被害者見舞金(弔慰金)を支給し、同情の意を表すと共に、再犯されるよう激励する。			事業実績			
	基本事業	04	被害の早期回復					支給件数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	1	目	1	
	H	~	年間						4	1	件

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	災害弔慰金支給事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	38,694 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		事務を群馬県市町村総合事務組合で共同処理している。対象する災害が発生した場合は、群馬県市町村総合事務組合が災害弔慰金を支給する。町では、その事務の共同処理の負担金として支出している。			事業実績			
	基本事業	04	被害の早期回復					支給件数			
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	内田 保			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	3	項	3	目	1	
	H	~	年間						0	0	件

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000003	土木施設災害復旧事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,177,130 円		
施策体系	施策	09	消防防災対策の強化		測量・設計委託を行い、査定設計書を作成し国の査定を受け、実施設計書を作成の上群馬県の審査を受けるとともに、交付申請等の事務を行い、工事を発注及び施工管理を行い復旧事業を完了させる。	平成27年災により、被災した河川については繰越を含め復旧が完了した。		事業実績			
	基本事業	04	被害の早期回復					災害復旧箇所数			
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	11	項	2	目	1	
	H	~	年間						3	0	箇所

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 20 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
施策	10	防犯対策の推進	関係課	観光商工課(商工振興)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①犯罪被害や消費者被害にあわない。	基本事業	1 防犯意識の高揚	町民
			2 防犯体制と施設の充実	町民	犯罪被害を防ぐことができる。
			3 消費者保護対策の推進	町民	消費者被害にあわない。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	刑法犯認知件数	件	実績値	133	111	113	95	101	86	75
			目標値		130	126	122	118	114	110	
B	身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合	%	実績値	36.2	37.1	35.9	37.6	36.8	33.1	36.2	
			目標値		35.0	34.0	33.0	32.0	31.0	30.0	
C	過去1年間に、消費者被害を受けた町民の割合	%	実績値	9.2	8.5	9.3	9.0	7.9	8.4	7.1	
			目標値		10.0	10.0	10.0	9.0	9.0	8.0	
D	消費者被害相談件数	件	実績値	32	33	53	51	45	41	51	
			目標値		32	33	33	34	34	35	
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、件数が減れば犯罪被害にあっていないといえるため成果指標とした。
沼田警察署資料による※1月～12月の数値

B) 犯罪被害が増えたと、身近で犯罪にあう不安を感じている町民が増加すると考えたため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※身近で犯罪にあう不安を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、件数が減れば消費者被害にあっていないといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※過去1年間に、消費に関してだまされたり、納得がいかない思いをしたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

D) 消費者被害にあった町民が、被害を最小限に食い止められているかを把握することができると考えたため、成果指標とした。
※沼田市消費生活センターへ町民が相談した件数

目標値設定の考え方

A) 成り行き値は、人口の減少にともなって減少すると判断し、約3件(約2%)ずつ減少するを設定。目標では毎年度4件ずつ減少させる。【(人口10万人あたり)国平均:1,048件(H23)、県平均:666件(H23)、町:631件(H23)】

B) 刑法犯認知件数は減少する一方で、全国的に犯罪の複雑多様化が進み、高齢者や子どもが被害者となるケースが多く見受けられることなどから、短期的には変わらないと判断し、成り行きでは36.2%で推移。毎年度1%ずつ減少させ、平成29年度に30%をめざす。

C) 消費者被害は年々犯行の手口が巧妙になり、増加が予想されることから、成り行き値では平成29年度12%とした。防止対策を実施することで、目標値は平成29年度8%とした。

D) 消費者被害にあっても相談しづらいことを考えると被害件数が増えても相談件数の成り行き値は微増にとどまることが予想され、平成24年度は33件とした。本来ならば、消費者被害件数をゼロにして、相談件数もゼロになることが理想である。しかし、現実的に考えて、相談しやすい体制をつくるなどの対策を行うことで、目標値は平成29年度は35件と微増に設定した。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①地域ぐるみで防犯意識を高め、防犯活動に積極的に参加する。 ②自衛意識(防犯グッズ所持、戸締まり、危険箇所へは行かない等)をもって行動する。 ③悪質商法など、消費に関する知識を身につける。	①地域の防犯活動を支援し、防犯意識を高める。 ②警察等の関係機関と連携し、非行や犯罪の未然防止に努める。 ③消費者自身の知識の向上と相談機能を充実させ、消費者の保護を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①振り込め詐欺や悪質商法、ネット関連、連れ去りなど社会的弱者に対する犯罪がますます増加する傾向にある。 ②町民アンケートによると、身近で犯罪にあう不安の具体的な内容は、平成28年度から平成29年度で下記の通り変遷している。(単位%) I 空き巣59.8→57.3 II 振り込め詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪48.8→56.0 III インターネットなどを利用した犯罪39.5→42.1 IV 車上狙い28.2→33.7 V 連れ去りなど、子どもを狙った犯罪26.5→20.1 VI 暴行や傷害などの暴力的な犯罪16.5→17.0 VII 痴漢・ストーカー10.3→10.8 VIII ひったくり・すり9.3→9.0 IX その他 3.1→4.6	犯罪のない町になることを願っている。警察の迅速・的確・きめ細かな活動を期待している。県や市の消費生活センターがあるからか、町への消費者被害の相談はほとんどない。

施策	10	防犯対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①町内の刑法犯認知件数は、平成27年101件、平成28年86件、平成29年は75件と3年連続で減少した。県全体でも900件ほど刑法犯の認知件数は減っているが、車上ねらい、自動販売機ねらい、自転車盗難などは増加している。また、特殊詐欺(振り込み詐欺等)の被害は県全体で平成28年は前年比28件と増加、平成29年は253件で前年比31件とさらに増加傾向にある。 ②身近で犯罪にあう不安を感じている町民の割合は、平成28年度の33.1%から36.2%となり3.1ポイント増加した。年齢別では、50歳代が44.3%と最も高く、30歳代が41.0%と続いているが、増加割合は40歳が8.9ポイント増、50歳、60歳が7ポイント増となっている。また犯罪の種類別では、空き巣、降り込み詐欺や悪質商法などの詐欺犯罪に不安を感じている割合が高いが、年齢別では、30歳代の子どもの狙った犯罪に不安を感じている割合が急激に増加している。 ③過去1年間に消費者被害を受けた町民の割合は、平成27年度7.9%、平成28年度8.4%、平成29年度は7.1%と横ばい傾向にある。消費生活センターへの相談件数は平成28年度41件、平成29年度51件と10ポイント増加した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①県内における刑法犯認知件数は、平成16年に戦後最悪の42,643件を記録し、その後平成29年まで13年連続減少し、現在、13,105件となっている。利根沼田管内の刑法犯認知件数については、平成29年で313件の認知件数であり、昨年と比べ73件減少している。人口1,000人あたりの刑法犯認知件数は、県6.7件、沼田市3.7件、片品村5.2件、川場村5.0件、昭和村2.8件、みなかみ町4.0件である。 ②平成29年9月の治安に関する世論調査(内閣府)によると、空き巣50.3%(51.1%)、すり・ひったくり45.5%(49.4%)、交通法令違反42.2%(45.1%)といずれも下降しているが、誘拐・連れ去り38.7%(31.3%)が7.4ポイント、詐欺50.4%(43.4%)が7ポイント上昇、ネット犯罪60.7%(42.3%)が18.4ポイント上昇、スカー行爲33.1%(24.8%)が8.3ポイント上昇している。警察に取り締まりを望む犯罪としてはインターネットを利用した犯罪が51.2%(35.1%)と16.1ポイント上昇している。 ※()内は平成24年7月調査の数値 ③沼田市消費生活センター相談件数は、総件数416件で前年度359件から57件増加した。内訳は沼田市は311件、前年比37ポイント増、片品村11件と横ばい、川場村は12件と前年比7ポイント増、昭和村は22件と前年比6ポイント減、みなかみ町は51件で前年比10ポイント増となっている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①刑法犯認知件数は目標値110件に対して75件となり目標を達成した。 ②不安を感じている町民の割合は目標値30%に対して36.2%となり目標値に達していない。前年実績値比でも3.1ポイント上昇し、不安を感じている割合が高くなっている。 ③消費被害を受けた町民の割合は目標値8.0%に対し7.1%と目標を達成した。 ④不安や消費者センターへの相談件数は51件で前年と比べ増加傾向にあり目標値には届かなかった。
成果実績に対するの総括	①町の防犯協会が主体となって、毎年実施している「みなかみ町秋季地域防犯パレード」を月夜野地区つきよのこども園周辺を会場とし11月に実施。町内20団体約230名が参加し防犯啓発を行った。 ②防犯協会、少年補導員、職場警察連絡協議会等と連携して、6月16日の県民防犯の日前後に合わせ(毎月16日が防犯の日)、16日にベシア月夜野店の買い物客を対象にチラシ等を配布し啓発した。 ③沼田市消費生活センターが町民の消費生活相談の窓口であり、気軽に相談できることを広報した。平成27年度は45件、平成28年度は41件、平成29年度は51件となっている。 ④防犯灯設置補助要綱に基づき、平成28年度は各地区より8件の申請があり、141,000円の補助を行った。 ⑤防犯灯の修繕費は平成29年度、5箇所462,948円。新規設置場所として、高日向区・小仁田区・水上小学校の要望により小仁田11号線に3灯の防犯灯を設置した。 ⑥防犯カメラの設置を6箇所行った。(谷川 横吹橋付近、湯原神社入口付近、湯原 長田石油付近、湯原紅葉橋付近、小日向区内、総合グラウンド公衆トイレ)町内設置箇所は計20箇所となる。 ⑦オレオレ詐欺、架空請求詐欺、還付金詐欺などの注意喚起メールを町内全域に11回配信し、被害に遭わないよう啓発を行った。		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	防犯意識の高揚	県下の刑法犯認知件数や実際の被害件数は減少傾向にあるが、特殊詐欺(振り込み詐欺等)の手口が多様化しており、住民の不安も増しているため、特に高齢者への啓発活動を課題とする。	犯罪にあわないための知識不足による不安を取り除くため、高齢者が集まる「ふれあいいきいきサロン」や各種団体の集まりで、啓発品の配布や群馬県消費生活課が実施している「防犯出前講座」の受講を推進する。広報紙等で「防犯出前講座」の開催と受講した内容を掲載して周知する。
	2	防犯体制と施設の充実	限られた予算の中で、犯罪抑止に効果的な防犯カメラを、できる限り広い範囲でカバーできる場所に設置ができるかが課題。	地域における空き巣、車上ねらい、子ども連れ去りなど、犯罪抑止につながる防犯灯、防犯カメラの効果的な設置や特殊詐欺への注意喚起メールを配信する。
	3	消費者保護対策の推進	狡猾な販売手口の被害を受けた場合の救済のための相談場所や方法についての認知が不足している。	クーリングオフなどの専門家のアドバイスを受けられる沼田市消費生活センターが、町民の消費生活相談の窓口であることを広報し、気軽に相談ができるようにする。
	4			
	5			

10 防犯対策の推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	防犯意識啓発事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進				群馬県沼田警察署等からの防犯チラシ等を各世帯へ回覧のするための事務。 また、必要に応じて、防犯啓発品を購入し配布する。	県民防犯の日(6/16)に県税事務所、沼田警察署、防犯協会、少年補導員、利根商生徒会と連携して、ペイシアにおいて防犯チラシを配布した。	事業実績		
	基本事業	01	防犯意識の高揚						緊急メール配信回数		
根拠	無	組織	総務課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1 款	2 項	1 目	13	5	11	回	
手口が巧妙化している上に、切り替わりが早く広報やチラシなどでは手遅れになる危険もあり、タイムリーな情報発信が求められる。							緊急一斉メールを使い、警察署との連携によりタイムリーな注意喚起を行う、				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	防犯パレード事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	85,520 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進				毎年10月～11月に水上小学校金管バンドの生徒演奏により、みなかみ町防犯協会の各種団体が、防犯啓発を呼びかける防犯パレード	なし	事業実績		
	基本事業	01	防犯意識の高揚						パレード参加者数		
根拠	無	組織	総務課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1 款	2 項	1 目	13	180	230	人	
課題無し							なし				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	防犯設備維持管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,248,894 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進				町が管理する防犯灯の電気料金の支払と照明器具交換等の修繕を行うことによって、町民の安全・安心を推進する。	設置が必要かどうかの状況を確認し、防犯上必要であるとの判断がされた場合には、町管理で設置した。(3基設置)	事業実績		
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実						修繕箇所数・設置箇所数		
根拠	無	組織	総務課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1 款	2 項	1 目	13	6・373	4・376	箇所	
行政区をまたぐ場合の防犯灯の設置費及び管理方法。							なし				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	防犯灯設置費補助事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	141,000 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進				行政区等が設置する防犯灯の設置費の補助(2分の1以内で新規は上限3万円、更新は1万円)	2基更新、6基の防犯灯が新設された。	事業実績		
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実						申請数		
根拠	無	組織	総務課	課長	原澤 志利	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1 款	2 項	1 目	13	6	8	件	
防犯灯の設置は町で行うべきとの意見がある。							安全、安心な町作りのために、引き続き補助制度を継続していく。				

10 防犯対策の推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	防犯協会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	150,000 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		犯罪のない明るい町づくりをめざし、防犯活動を推進するための組織である防犯協会の会議等を開催する。	なし		事業実績			
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実					会議等開催件数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	13	課題無し	なし
								平成28年度	平成29年度	単位	
								1	0	回	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000008	駐在所用地管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	234,181 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		月夜野駐在所、須川駐在所用地を土地所有者から町が借り受け、沼田警察署に貸し付けている。	なし		事業実績			
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実					貸付面積(月夜野・須川)			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	13	課題無し	なし
								平成28年度	平成29年度	単位	
								375・503	375・503	m ²	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000009	防犯設備整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,047,923 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		防犯カメラ等、防犯設備の整備を行う。	水上中小学校付近、わかぐりこども園付近(谷川地区1箇所、湯原地区3箇所、小日向地区1箇所、)及び総合グラウンド公衆トイレ付近(月夜野地区1箇所)に設置した。		事業実績			
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実					整備数(累計設置数)			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	13	要望に基づき設置に対応しているが、効果的な設置場所の検討が必要となる。	抑止力を高めるため、より効果的な場所の設置に努める。
								平成28年度	平成29年度	単位	
								7(14)	6(20)	箇所	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000012	防犯対策費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	538,023 円		
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて町の防犯対策の推進を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。	なし		事業実績			
	基本事業	02	防犯体制と施設の充実					負担金等支払い件数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	13	課題無し	なし
								平成28年度	平成29年度	単位	
								-	5	件	

10 防犯対策の推進

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000001	消費生活センター運営費負担事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	816,000 円	
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		沼田市消費生活センターに業務委託。契約や取引に関する消費者トラブルで困ったときの相談窓口を開設している。				事業実績		
	基本事業	03	消費者保護対策の推進						沼田市消費生活センター相談件数(みなかみ町分)		
根拠		無	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間		継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	1	目	1	特に無し
				平成28年度	平成29年度	単位		41	51	件	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000002	消費に関する知識普及事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	10	防犯対策の推進		消費生活を送るうえで、身の回りに潜む危険に関する知識を蓄え、備えるために、消費に関する正しい知識を広く周知し、個人の意識啓発と消費生活の安定を図る。		県事業と連携		事業実績		
	基本事業	03	消費者保護対策の推進						消費者に関する啓発活動		
根拠		無	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策	
事業期間		継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	1	目	1	より効果的に消費者啓発を行うためにどのような手段を講じるかが課題となる。
				平成28年度	平成29年度	単位		1	4	回	

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 20 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
施策	11	交通安全対策の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①交通事故にあわない、起こさない。		1	交通安全意識の高揚	町民	交通安全に対する意識や知識を高める。
				2	交通安全施設の整備	町民	安全に通行できる。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	交通人身事故発生件数(町内/町民が第1当事者)	件	実績値	94/107	114/130	82/93	90/108	74/89	73/80	73/-
B	交通事故による人的被害者数(死者/傷者)	人	実績値	1/133	1/162	1/109	0/141	0/96	1/101	1/96	
			目標値		0/131	0/129	0/127	0/125	0/123	0/120	
C	交通安全施設の要望に対する設置率	%	実績値	64.3	62.2	68.8	90.0	66.7	68.7	68.4	
			目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0		
D			実績値								
			目標値								
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 ※「町民が第1当事者」件数は、平成29年より、群馬県警の「交通死亡事故分析シリーズ」資料から表記がなくなったため、件数を確認できない。交通人身事故統計年報による ※1月～12月の数値</p> <p>B) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 交通人身事故統計年報による ※1月～12月の数値</p> <p>C) 数値が高まれば、目的が達成されているといえるため成果指標とした。 ※交通安全施設の設置箇所数/地区からの要望箇所のうち、必要と判断された箇所数</p>
-------------------	--

目標値設定の考え方	<p>A) 人身事故発生件数(町民が第1当事者)は、人口が毎年2%減少すると予測されるため、成り行きでは毎年2件減少する。毎年3件ずつ減少させることを目標とする。人身事故発生件数(町内)のうち、約半数が町民が第1当事者であることから、成り行きでは毎年1件減少する。目標として2年で3件の減少をめざす。【交通人身事故第1当事者市町村別居住状況(人口10万人あたり) 榛東村:1,113人(H23)、昭和村:570人(H23)、沼田市:568人(H24)、片品村:563人(H23)、川場村:391人(H23)、みなかみ町:514人(H23)】</p> <p>B) 交通事故による死者数は0件をめざす。傷者については、交通事故の約半数が町民であることから、成り行きでは人口の減少に伴って毎年1件減少と設定。交通人身事故発生件数との相関関係が強い指標であり、事故1件あたりの負傷者数を平成23年度実績の1.41と想定して、平成29年度には85件×1.41=120人をめざす。</p> <p>C) 要望箇所数は、交通安全施設の整備により減少傾向にあると考えられる。設置の必要性はあるが協力を得られないなどの外的要因(用地問題、国・県協議等)により実施できない場合もあり、成り行き値は要望に対し70%で見込んでいる。目標値は、交通安全に対する必要性を関係者に訴え、理解・協力してもらうことにより80%の設置をめざす。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①交通安全を意識し、交通事故をおこさないようにする。 ②歩行者、運転者ともに交通ルールを遵守する。</p>	<p>①関係機関と連携し、交通安全施設の整備を推進する。 ②交通事故の防止を図るため、交通安全の啓発活動を推進する。 ③警察に要望していることについて、1日も早く実現してもらえようにより具体的に伝える。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>高齢化に伴い高齢運転者の増加が予想される。アクセルとブレーキを踏み間違え急発進による事故が増加している。</p>	<p>①交通事故をなくしてほしいという期待がある。 ②ガードレールやカーブミラー等を設置するなど交通安全対策を進めているが、交通事情の変化により新たな場所に設置を求める声がある。 ③通学路の安全対策を求める声がある。</p>

施策	11	交通安全対策の推進	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①町内の交通人身事故発生件数の経過は、平成28年は73件だったが、平成29年も73件と横ばい状態である。町民が第1当事者となった交通人身事故発生件数は、統計資料から表記がなくなったため、比較することができない。 ②町内の交通事故負傷者数は、平成27年は96人、平成28年は101人。平成29年は96人となり5人減少している。 ③交通安全施設について、平成28年度は要望16件のうち11件実施した。平成29年度は19件の要望に対し13件実施している。設置率は68.4%であった。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成29年中の利根沼田地区交通事故発生件数は、沼田市215件、片品村6件、川場村9件、昭和村17件、みなかみ町73件となっている。10万人あたりの交通事故発生件数では、沼田市454.2件、片品村143.2件、川場村251.3件、昭和村236.2件、みなかみ町395.2件となっており、近隣市町村と比較して沼田市に次いでみなかみ町が多いこととなる。 ②平成29年中の人口10万人あたりの交通人身事故発生件数のうち、県内市町村で比較すると、最良が片品村の143.2件、最悪が前橋市で917.2件となっている。近隣市町村の順位は片品村、昭和村、川場村、みなかみ町、沼田市の順となっている。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①交通人身事故発生件数の実績値は、横ばい状態であるが、目標を達成した。 ②交通事故による人的被害者数の実績値は、死者数1人、傷者96人であり、死者数の目標値が0である中、1名の死者が出た。傷者は目標値と比べて24人減少している。 ③交通安全施設の要望に対する設置率の実績値は68.4%であり、目標値を下回った。
成果実績に対する総括	①四季の交通安全運動期間中には、警察や交通安全協会、交通指導員、交通安全会女性部等と連携して、交通事故防止を呼びかけた。 ②子どもが交通事故にあわないように、交通安全教室を幼稚園やこども園、各小中学校で実施した。 ③交通指導員の協力を得て、各小中学校における交通安全指導に加え、町民体育祭や地区の祭り等イベントにおいて交通事故防止の啓発活動を行った。 ④交通安全対策施設整備事業として、交通安全対策特別交付金(国費)等により、カーブミラー(22件)・区画線(2699m)などの整備を行った。 ⑤交通安全だよりを各行政区へ配布し、地域における交通安全を啓発した。 ⑥水上地区では交通安全会が独自に組織されており、新入学児童の下校指導や四季ごとのシートベルト着用街頭指導などを実施している。 ⑦通学路における危険箇所などについて、国土交通省や沼田土木事務所、沼田警察署、教育関係者、町で点検・確認を行い、安全確保のための協議を行った。		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	交通安全意識の高揚	①児童生徒の通学路について、PTAや学校などと連携して、安全を確保する必要がある。 ②全国的に、高齢者の自動車運転操作の誤りによる事故が増加している。	①各こども園や小学校で開催する交通安全教室において、交通ルール等について啓発する。 ②高齢者の自動車運転に対する事故防止を啓発するとともに、免許自主返納支援事業を充実させる。
	2	交通安全施設の整備	道路の危険箇所への交通安全施設の新規設置及び老朽化した施設の改修や設置替えが必要となっている。	通学路の危険箇所・新規設置や改修等について情報収集し、関係団体(警察、教育課、地域整備課等)と連携して改善する。
	3			
	4			

11_交通安全対策の推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	交通指導隊運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,660,110 円		
施策体系	施策	11	交通安全対策の推進		四季ごとの交通安全運動や、町内で行われるイベント等において交通安全指導を行い、もって交通秩序の確立及び交通事故の防止に努める。	出動時間の短縮するなど、負担軽減につながる措置を講じた。	事業実績				
	基本事業	01	交通安全意識の高揚				出動時間・出動回数				
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	12	小・中学校の交通安全教室などは別として、各種イベントの交通整理をすべて交通指導員に出動してもらうのではなく、費用や話し合いがつかば、民間の警備会社に一部委託を検討。	イベント主催者との協議し負担軽減を図る。	平成28年度	平成29年度	単位
									422・1,266	391・1,321	時間・回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	交通安全意識啓発事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	318,351 円		
施策体系	施策	11	交通安全対策の推進		四季の交通安全運動などを通じ、交通安全に対する意識啓発を行う。	なし	事業実績				
	基本事業	01	交通安全意識の高揚				交通安全イベント実施回数				
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	12	課題無し	なし	平成28年度	平成29年度	単位
									43	40	回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	利根沼田交通安全センター運営費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	61,000 円		
施策体系	施策	11	交通安全対策の推進		交通センター管理費負担金の支払い事務。センターへの負担金を支払うことにより、運転免許更新者及び交通安全教育を実施、交通事故を未然に防ぐ交通環境の醸成に役立っている。	なし	事業実績				
	基本事業	01	交通安全意識の高揚				町内人身事故発生件数				
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	12	課題無し	なし	平成28年度	平成29年度	単位
									73	73	件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	交通安全対策施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,444,557 円		
施策体系	施策	11	交通安全対策の推進		交通安全施設について、各行政区からの要望や道路状況等を勘案し、必要に応じて整備を行う。	カーブミラー22基設置、区画線2699m引き直を実施。	事業実績				
	基本事業	02	交通安全施設の整備				要望に対する設置率				
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	12	予算執行に際し、地域整備課や群馬県警沼田警察署と協議し、より効果的に交通安全施設の整備を行う必要がある。	効果的な交通安全施設の整備。	平成28年度	平成29年度	単位
									69	68	%

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 1 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 地域整備課 課長 古川 文雄
施策	12	道路の雪対策の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町内の道路利用者	①冬期間において、安全に道路を利用できる。		基本事業	1 冬期間の通行の確保
			2 冬期間の安全運転の推進	車両運転者	冬期間における交通事故が減少する。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	冬期間における交通事故発生件数	件	実績値		273	263	269	227	143	275
目標値						200	200	200	200	200	200
B	雪による通行止め件数	件	実績値		0	0	2	3	0	1	1
				目標値		0	0	0	0	0	0
C	除雪等に関する情報・苦情件数	件	実績値		60	34	466	112	100	219	96
				目標値		50	45	40	35	30	25
D			実績値								
				目標値							
E			実績値								
				目標値							
F			実績値								
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、件数が減れば目的が達成されているといえるため成果指標とした。ただし、降雪が交通量の多い週末等に重なりと対象指標の数に大きく影響すると思われる事から注意が必要である。
(沼田警察署の資料による)

B) 急な降雪や雪崩等の心配により通行止めが発生すると、安全に道路が利用できるとはいえないため成果指標とした。また、その年の異常気象等も把握する事が出来る。
(主管課で実数を把握)

C) 情報・苦情の中でも苦情については道路状況に於いて不快・不便を感じたものであり道路の除雪融雪及び維持管理が適切に行われていないための成果指標とした。ただし、降雪量などの気象条件の影響が大きいことに注意が必要である。
(主管課で実数を把握)

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、過去4年間(H20～H23)の平均値とする。徐々に減らしていくといった数値ではないのでH25から毎年200件以下を目指す。

B) 雪による通行止めは0件をめざす。

C) 処理能力の高い除雪機械を計画的に導入すると共に、職員を始め業者を含めた除雪従事者の経験・技術等の育成に努め、町民のニーズに合った、除雪及び排雪等を迅速に行える様にし、除雪に対する苦情件数を減少させる(過去の経緯から、件数はばらつきがあるが平均値として50件を基準と設定)。毎年度5件づつ減少させ、半数となる25件をめざす。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①住宅周りの雪を処理する。 ②地域ぐるみで除雪態勢を考え、地域除雪に協力する。 ③雪道の特性を理解した運転に心掛ける。	①降雪状況を把握して安全で迅速な作業(除雪、融消雪、凍結防止剤散布等)を実施する。 ②除雪作業に必要な協力の呼びかけ(PR、広報)地域除雪に対して支援を行う。 ③危険箇所の周知看板等の設置・点検・修繕を行う。 ④ホームページ等を活用した情報提供を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	平成25年2月の豪雪を教訓に国、NEXCO、県、市町村等の関係機関で群馬県道路除雪会議を開催し、大雪時は道路管理者が連携した対応がとれる体制が構築され、年に一度統一訓練を行っている。また、除雪優先道路を指定し、豪雪時の除雪体制を明確にした。	①除雪に関して不満を抱く町民の割合は降雪量と関係なく5割強と高い。 ②町の特性として、冬期間常時積雪がある地区よりも、降雪量の少ない地区の住民から一時的な雪に対して苦情が集中する傾向にある。 町民アンケートによる除排雪に対し不満を感じている町民の地区別割合は、「感じている」の回答では、水上(38.7%)、新治(32.5%)、月夜野(29.1%)の順であるが、「どちらかと言えば感じる」を加えると、水上(60.8%)、新治(55.1%)、月夜野(54.9%)と、町民の半数以上が除雪に対して不満を感じている。具体的な理由では、除雪した雪の処理が不十分、うまく除雪ができていない、除雪状態が悪い、対応が遅い、との意見が多い。 ③融雪施設等のランニングコストの削減について、議会から検討が求められている。

施策	12	道路の雪対策の推進	主管課	名称	地域整備課
			課長	古川 文雄	

	実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>① 冬季間の交通事故件数は、平成29年度は257件発生し平成28年度の275件に比べマイナス18件であった。ただ記録的な暖冬だった平成27年度は、143件と、冬季間の事故件数は降雪量との関係が大きい。状況としては昨年と比べ12月中旬から1月中旬にかけてまとまった降雪があり、それ以降の降雪はほとんどなかったことから事故件数の減少につながった。事故原因としては雪道に対する認識不足(スピードの出し過ぎ、雪用タイヤの過信等)と考えられる。</p> <p>② 雪による通行止め件数は平成27年度は暖冬のためすべての路線で除雪が間に合い0件、平成28年度では1件の計画的閉鎖があり、平成29年度についても1件計画的な冬期閉鎖を行った。</p> <p>③ 除排雪に不満を抱く町民の割合は、平成27年度58.5%、平成28年度63.5%、平成29年度56.3%と降雪量に関わらず常に半数以上の町民が不満に思っている。平成29年度の降雪量は、例年並みであったが、12月中旬から1月中旬にかけてまとまった降雪があり、その後の降雪はほとんど無かったため、平成28年度219件から平成29年度96件へと、苦情の件数は激減した。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>① 除雪対象路線延長、除雪費用は県内トップクラスで、降雪量も同様に多く豪雪地域の指定を受けている。</p> <p>② 市町村によって気温などの気象や路線などの条件が異なるため、それぞれに適した方法により除雪・消雪処理を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当町は、面積が広く地域によって条件が大きく異なるため、地域ごとに基準を設定し降雪時の出動体制を確立している。また、町の職員が除雪対応している市町村は少ない。なお気象観測システム、除雪車運行管理システムを導入しHPにおいて情報発信を行うなど他団体と比べ優れている。 ・片品村では、無散水施設と、除雪による対応である。 ・湯沢町では、地下水があり気温も高く、ほとんど散水消雪施設で対応している。 ・沼田市は幹線道路が対象で坂道には無散水・散水消雪対応しておりその他の路線においては除雪対応である。 ・他団体より視察の問い合わせもあり対応している。
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>① 冬季間の交通事故発生件数は、降雪日の曜日、降雪量により異なるものの今年度については、シーズン始めの集中した降雪、その後寒冷日が続いたため、目標値を下回った。</p> <p>② 除雪等に関する情報・苦情件数は降り始めの時期が12月中旬と早く1月中旬までにまとまった降雪になり、以降ほとんど降雪が無かったため、前年度に比べ半分以下に減少したものの、住民の除雪に対する要望等多様化してきている状況の中、目標値と比べると大きく下回る結果となった。</p> <p>③ 通行止め区間についても、計画的な冬期閉鎖を1区間行った。</p>
成果実績の総括	<p>① 補助事業の除雪機械購入事業で水上地区に除雪ドーザ2台を増強し、除雪路線の見直しを行い作業効率が特段向上した。</p> <p>② 無散水施設の電源管理を行う臨時職員を2名雇用し、こまめに入り切りを行うことにより、電気代の節約に取り組んだ。また、施設の間欠運転(30分稼働15分停止)についても節電効果を上げている。</p> <p>③ 地域除雪支援制度が浸透しローダーを3台、手押し小型除雪ロータリ(計2台)、車載式砂巻き機1台を6地域(師田地区・上羽場地区・下羽場地区・和名中地区・竹改戸地区・藤原地区)に貸し出した。</p> <p>④ 委託業者に貸与していたロータリ除雪車の老朽化に伴い、補助車両より管理替えしたロータリ除雪車に入れ替え作業効率の向上に繋がった。</p> <p>⑤ 気象観測装置により、町内の降雪、積雪状況や降雨量の情報をリアルタイムに発信した。</p> <p>⑥ 除雪車管理システムにより除雪作業状況の情報発信を行う事により除雪状況の問合せ件数の減少及び問合せにも迅速に対応できるようになった。</p>	

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1 冬期間の通行の確保	① 除雪機械の効果的な配備 ② 地域支援除雪の体制整備の拡大 ③ 地域間連携除雪体制整備 ④ 除雪機械の夏季の保管場所等の整備計画の推進	① 除雪機械整備計画の見直しを行う。 ② 地域にあった除雪体系の見直しを行う。 ③ 優先除雪路線の見直しを行う ④ 除雪機械の夏季の保管場所等の整備計画の実施。
	2 冬期間の安全運転の推進	① 路面状況等の情報提供 ② 消・融雪施設の効果的な運用方法 ③ 散水消雪施設の更新工事 ④ 無散水消雪施設の一元的管理方法の検討	① 気象観測システム並びに除雪機械管理システムの来朝者への周知。 ② 消・融雪施設区間を再検証し、整備更新計画に基づき、ランニングコストの削減等に取り組む。 ③ 計画的に既存の消雪施設の更新工事を行う。 ④ 施設の電源管理の方法を検討する
	3		
	4		

12.道路の雪対策の推進

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000001	道路除排雪事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	105,863,460 円					
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進		道路に降った雪の除排雪を行い町民や来町者等道路利用者が安全で安心して通行できる道路を提供するため、除雪作業方法の選択や契約・現場管理に関する事務、及び破損個所の修繕業務	除雪車運行管理システムによる除雪路線の管理及び見直し	事業実績							
	基本事業	01	冬期間の通行の確保				臨時職員の作業日数 ・除雪委託業者数 ・地域支援除雪団体							
根拠	無	組織	地域整備課 除雪センター G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	5	経費削減	人手不足、高齢化に伴い、除雪依頼箇所が増加しているため、明確なルールを作成する必要がある。	平成28年度	平成29年度	単位
											92・13・7	87・13・6	日・者・区	

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000002	除雪機・除雪車等維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	22,357,503 円					
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進		町が所有する 除雪作業用重機・車両等の維持管理事業	夏場の管理方法の見直し臨時職員による直営での簡易な点検作業の実施により技術の向上及び経費の削減が図れる。	事業実績							
	基本事業	01	冬期間の通行の確保				保有台数・借上機械数							
根拠	無	組織	地域整備課 除雪センター G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	5	老朽化に伴う車両の維持管理費の増加	簡易な箇所の維持管理直営対応 維持管理車庫の整備	平成28年度	平成29年度	単位
											37・5	40・2	台	

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000003	除雪機・除雪車等整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	35,625,650 円					
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進		除雪作業用重機・車両等の購入事業	補助車両の増強(2台) 単独車両の購入(1台)	事業実績							
	基本事業	01	冬期間の通行の確保				購入機械台数							
根拠	有	組織	地域整備課 除雪センター G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	5	補助車両については、計画的な更新・増強を行っているが、単独車両の多くが老朽化しており、買い替え等が必要がある。	作業状態の把握し、除雪計画の見直しを行い作業効率の向上を図りたい。	平成28年度	平成29年度	単位
											2	3	台	

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000004	消融雪施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	67,245,373 円					
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進		消雪・融雪施設の維持管理業務。 【燃料・電気料、修繕・工事、施設及び電気設備管理委託、消雪施設電気料負担金】	県有施設と連動している町有区間の改修計画の策定及び改修工事の実施	事業実績							
	基本事業	01	冬期間の通行の確保				散水施設箇所数・無散水施設箇所数							
根拠	無	組織	地域整備課 除雪センター G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	5	施設の通常経費の増加及び老朽化に対する維持費の増加	補助事業を活用した計画的な施設の更新を検討し、更なる経費の削減を図りたい。	平成28年度	平成29年度	単位
											18・27	18・27	箇所	

12.道路の雪対策の推進

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000007	除雪情報システム管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,688,507 円					
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進			除雪車の運行管理システムを活用し現在地及び除雪経路等の確認、交通渋滞情報の提供等HPにて公開する。また、除雪費などの集計も行える。	端末機の機種変更の検討	事業実績					
	基本事業	01	冬期間の通行の確保					除雪延長(監視延長)					
根拠	無	組織	地域整備課 除雪センター G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5	平成28年度	平成29年度	単位
災害時の活用方法の確立、及びシステムのカスタマイズ費用が課題									313	313	km		

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000008	みなかみ除雪センター除雪基地新築事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	498,960 円					
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進			建設、維持管理コストや他の施設との優先度や重要度を検討するための調査を実施する。	除雪基地建設のため、先進地視察を行い調査設計の参考にす。概算設計を行った。	事業実績					
	基本事業	01	冬期間の通行の確保					除雪基地数					
根拠	無	組織	地域整備課 除雪センター G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 29 ~ 31 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5	平成28年度	平成29年度	単位
除雪基地の建設には、湯原周辺の老朽施設等の対応やあり方全般についての検討が必要なことから、その調査を行い優先度や重要度を判断し、建設の可否を判断する。						平成31年完成を目指す			0	0	棟		

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000009	消雪施設改修事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,210,000 円					
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進			老朽化が進む散水式消雪施設の計画的な更新。	県施設と連動している区間の改修工事の発注	事業実績					
	基本事業	01	冬期間の通行の確保					改修工事の延長・既存散水式消雪施設の延長					
根拠	無	組織	地域整備課 除雪センター G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5	平成28年度	平成29年度	単位
散水式消雪施設は昭和50年代より随時整備を行ってきたが、老朽化が進み、保守点検等実施しておりますが、散水の効率が低下している。						平成29年度より繰越した改修工事及び更新のための調査設計を行う。			0・4,768	0・4,768	m		

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000002	気象観測システム管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,472,677 円					
施策体系	施策	12	道路の雪対策の推進			平成25年度に気象観測局の設置、情報の収集・発信を行う観測装置の維持管理及びホームページに関する機器のメンテナンス	夏季の雨量観測も行い、集中豪雨等に活用したため、設置箇所を減らすのは難しい。	事業実績					
	基本事業	02	冬期間の安全運転の推進					年平均月間訪問者数					
根拠	無	組織	地域整備課 除雪センター G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H 25 ~ 年間		会計	1	款	8	項	2	目	5	平成28年度	平成29年度	単位
管理面積の広いみなかみ町では、全体的に気象観測をする事が非常に困難であると思う。観測局毎に維持管理費用がかかるため、なるべく少ない設置箇所が望まれる。						県、国、気象庁等のシステムとの協力を図りたい。			25,633	52,445	人		

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 7 月 4 日

基本目標	I	誰もが安心して安全でゆとりを感じるまち	主管課	名称 農政課 課長 松井田 順一
施策	13	獣害対策の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①鳥獣による被害にあわない。	1	鳥獣が出没しにくい環境整備	町民	鳥獣による被害にあう危険性が軽減される。
			2	農林産物被害の軽減	農家	鳥獣による農林産物の被害を軽減できる。
			3	人的被害対策の推進	町民	鳥獣による人身被害にあわない。
			4			
			5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	鳥獣による農林産物被害金額	千円	実績値	10,888	7,171	7,074	7,296	6,875	7,455	7,221
					目標値		10,500	10,000	9,500	9,000	8,500
B	鳥獣による農林産物被害面積	ha	実績値	13.71	9.80	9.10	8.92	8.52	8.96	8.49	
				目標値		13.5	13.0	12.5	12.0	11.5	11.0
C	獣による人的被害者数	件	実績値	1	1	0	2	1	2	1	
				目標値		0	0	0	0	0	0
D	獣の目撃件数	件	実績値	94	116	117	123	115	150	120	
				目標値		120	110	100	90	80	70
E			実績値								
				目標値							
F			実績値								
				目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 被害金額が減少すれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。また、数値は県で公表しているため他団体との比較も可能となる。
 B) 被害面積が減少すれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。また、数値は県で公表しているため他団体との比較も可能となる。
 C) 獣による事故がなければ安全が確保されていると言えるため成果指標とした。
 D) 獣の目撃情報の通報が少なくなれば対策の効果が現れていると言えるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A、B) 平成23年度から獣害対策センターを設置し、電柵の設置や緩衝帯の整備、パトロールや個体数管理などに取り組んでおり、現在の体制を継続することにより、被害額・被害面積の増加を抑制する。また、行政が中心となって行っている獣害対策について、今後、地域住民を巻き込んだ追い払い等の対策を推進することで、平成29年度の被害額を8,000千円以下に抑制する。
 (農林産物被害金額H27=沼田市:13,832千円、片品村:3,574千円、川場村:1,102千円、昭和村:7,813千円、みなかみ町6,875千円)
 C) 平成23、24、26、27年度、それぞれ人身事故が発生しているが、町民の安全を確保するため事故発生件数0を目指す。
 D) 平成23から24年度にかけて、また28年度において目撃情報数が増加したが、120件程度で推移すると考える。
 行政と地域が一体となった対策を講ずることで、通報件数の減少が図れると考えられることから、平成29年度通報件数を90件までに抑制する。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①未収穫農産物や野菜くず等を農地に放棄しない。 ②出没した鳥獣の追い払いを行う。 ③農地の荒廃化を防ぎ、集落に隣接する林野の刈り払いを行うなど、獣が出没しにくい環境を整備する。	①獣が出没しにくい環境を整備するための支援を行う。 ②鳥獣の個体数調整を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①鳥獣保護法が改正され「管理(生息数や生息地を適正な水準まで減少させる)」が加えられ以前より駆除等に取り組みやすくなった。一例として一定の条件のもと捕獲業務を民間事業者へ委託することや、夜間の銃器駆除も可能になった。 ②平成27年5月に県の管理計画(シカ、イノシシ、サル、カワウほか)され新たな目標値が示された。基本的には個体数を減少させ被害額の軽減に努めることであるが、サルについては群れの数を80群から50群(平成15年度水準)としており、広域による取組が求められることから、県による積極的な取組を期待している。 ③イノシシやクマ、サル等の市街地への出没が確認されており、獣害対策は中山間地域の課題では済まなくなっている。 ④近隣市町村の追い払い強化により、町内に逃げ込んでくる可能性がある。 ⑤平成26年4月より緑の県民税(森林環境税)が導入され、森林整備に取り組んでいる。	①獣害対策を行わなくても農業が営めるような環境を取り戻してほしいとの期待がある。 ②有害鳥獣の駆除を可能なかぎりしていただきたい。 ③獣害パトロールによる成果が見えにくい。 ④捕獲した個体の焼却処理施設の設置。

施策	13	獣害対策の推進	主管課	名称 農政課 課長 松井田 順一
----	----	---------	-----	---------------------

	実績比較	背景・要因																		
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①侵入防止柵(電牧柵)の設置について獣害センター設置前は年間10~20kmの事業量であったが、センターが設置された平成23年度に50.8km、平成24年度20km、平成25年度8km、平成26年度8.9km、平成27年度2.0km、平成28年度8.7km、平成29年度8.2kmの整備により平成29年度末で累計165.2kmの整備を行った。 ②地域での追い払い活動を推進するため、町から追い払い用煙火を支給している。平成23年度765個、平成24年度1,057個、平成25年度3,523個、平成26年度5,130個、平成27年度3,858個、平成28年度4,927個、平成29年度3,266個が使用され地域ぐるみの取り組みが行われるようになったと考えられる。 ③人的被害について、平成23年度の1件は人家周辺へ出没したイノシシが除雪作業中の町民に被害を与えたケース、平成24年度の1件は山菜採取中、クマに襲われたケースであるため状況は異なる。平成25年度事故0件、平成26年度人身事故2件、物損事故1件、平成27年度人身事故1件が発生。平成28年度は狩猟関係の事故は0件であったが、平成29年度人身事故1件発生した。 ④目撃情報について、平成23年度は94件、平成24年度は116件、平成25年度117件、平成26年度123件、平成27年度115件とほぼ同数で推移しているが、平成28年度150件、平成29年度120件と多くの情報が寄せられている。 ⑤被害面積が8~9ha(同レベル)であるが、被害額の増加年度は、単価の高い果樹被害が増えたと考えられる。																		
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①管内の市町村で基金の創設や獣害センターを設けて対策に当たっている市町村は存在しないため、先進的な取り組みと評価する。 ②平成28年度における管内のデータ ※()は平成27・26・25年度の順 <table border="1"> <thead> <tr> <th>市町村名</th> <th>被害面積 (ha)</th> <th>被害金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沼田市</td> <td>9.53 (8.79・12.28・114.76)</td> <td>10,390 (13,832・16,539・13,843)</td> </tr> <tr> <td>片品村</td> <td>7.08 (7.06・7.73・6.75)</td> <td>3,547 (3,574・3,578・2,903)</td> </tr> <tr> <td>川場村</td> <td>0.41 (0.65・0.65・0.31)</td> <td>1,017 (1,102・1,573・1,849)</td> </tr> <tr> <td>昭和村</td> <td>6.20 (5.99・5.82・4.24)</td> <td>7,224 (7,813・7,227・6,130)</td> </tr> <tr> <td>みなかみ町</td> <td>8.96 (8.52・8.92・9.10)</td> <td>7,455 (6,875・7,296・7,074)</td> </tr> </tbody> </table>	市町村名	被害面積 (ha)	被害金額 (千円)	沼田市	9.53 (8.79・12.28・114.76)	10,390 (13,832・16,539・13,843)	片品村	7.08 (7.06・7.73・6.75)	3,547 (3,574・3,578・2,903)	川場村	0.41 (0.65・0.65・0.31)	1,017 (1,102・1,573・1,849)	昭和村	6.20 (5.99・5.82・4.24)	7,224 (7,813・7,227・6,130)	みなかみ町	8.96 (8.52・8.92・9.10)	7,455 (6,875・7,296・7,074)
	市町村名	被害面積 (ha)	被害金額 (千円)																	
沼田市	9.53 (8.79・12.28・114.76)	10,390 (13,832・16,539・13,843)																		
片品村	7.08 (7.06・7.73・6.75)	3,547 (3,574・3,578・2,903)																		
川場村	0.41 (0.65・0.65・0.31)	1,017 (1,102・1,573・1,849)																		
昭和村	6.20 (5.99・5.82・4.24)	7,224 (7,813・7,227・6,130)																		
みなかみ町	8.96 (8.52・8.92・9.10)	7,455 (6,875・7,296・7,074)																		
③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①被害金額・面積ともに目標を上回った。 ②平成25年度の事故は0件であったが、平成26年度は人身事故2件、物損事故1件。平成27年度は人身事故1件が発生した。定期的な銃器使用の講習会を開催する必要があると考える。平成28年度は入山者の熊との遭遇による人身事故が2件であった。平成29年度も入山者クマとの遭遇による事故が1件発生した。 ③目撃情報は全町的に情報が多い。クマやニホンザルの出没が多くなっていると思われる。																			
成果実績の総括	<獣が出没しにくい環境整備> ①緩衝帯(森林整備)は、平成26年度4地区・13.4ha及び林縁部刈り払い支援(ボランティア支援)9kmを実施。平成27年度は林縁部刈り払いで2.0kmを実施。(H28以降移管) ②追い払い用煙火の講習会を、地域住民自らが追い払い活動に取り組めるよう講習会を月夜野、水上、新治の3会場で実施した(H29受講者181名・うち新規18名、H28受講者178名・うち新規25名、H27年は174名・うち新規29名)新規受講者は町で受講料の支援措置を講じた。 ③臨時職員により3班体制で町内パトロールを実施した。 <農林産物被害の軽減> ①平成29年度6地区・8.2kmの侵入防止柵(電牧柵)の設置を行った。 ②平成24年10月より鳥獣被害対策実施隊を組織しニホンザル駆除活動を実施した。平成28年度に捕獲許可を受けて駆除を行った有害鳥獣数【H29(H28・H27・H26)】は、ツキノワグマ12(30・3・23)頭、ニホンザル136(198・136・209)頭、イノシシ202(390・180・319)頭、カラス5(1・6・11)羽、ハクビシン291(266・213・148)頭、ニホンジカ144(215・51・142)頭の計790(1,100・590・852)頭となり、前年比310頭減になった。1年ごとに増加減少の波が見受けられる。平成29年度は捕獲奨励金は前年より減少している。 ③湯原地区においてニホンザル適正管理計画策定を進めようとしているが、群れの調査に必要な発信機を装着できる個体の捕獲がままならないため計画策定が遅延している。 <人的被害対策の推進> ①目撃情報を受け、現場見回り、防災メール発信、パトロール車による広報周知や、教育委員会より小中学校へ情報提供を行うとともに看板等を設置。翌日には目撃情報が多い通学路をパトロールを行っている。 ②猟友会各支部ごとに銃器取り扱いに関する安全講習会を開催しており、例年月夜野支部2回、新治支部3回、水上支部2回実施している。																			

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1 鳥獣が出没しにくい環境整備	森林整備が実施された後の管理がなされないため、効果が十分発揮されない地区も存在することから地域での刈り払い活動の継続が必要である。	森林整備を継続するため「緑の県民税」等を活用し、住民が参加する持続的な活動を促す。
	2 農林産物被害の軽減	①侵入防止柵の整備を推進しているが、補助対象となる区域設定が難しい農地が残ってしまったため、町単独事業としての支援が求められている。近年、出沒鳥獣が変化し既存の施設では対応が難しくなっている。 ②地域活動による追い払いの強化。 ③実施隊(猟友会)の高齢化と人員の減少。	①町農林業振興事業補助金交付要綱を見直し、侵入防止柵設置者(生産者)への支援を検討する。 ②地域活動として追い払いに取り組めるよう、駆逐煙火の講習会開催・支給支援を継続するとともに、獣害対策に関する講習会等を開催する。 ③安全講習会の継続開催により銃器使用者への啓発に努めるとともに、有害鳥獣捕獲のため狩猟者登録等の支援を行う。
	3 人的被害対策の推進	①人的被害は、狩猟期以外の山菜・キノコ採り等において発生するツキノワグマの加害ケースが多く、被害に遭わないための周知が課題となっている。 ②ニホンザルの市街地への出沒や通学路での目撃は続いており、住民や観光客などに配慮した対策を講ずる必要がある。	①登山道等への周知看板設置の継続的な取り組み。 ②有害鳥獣のパトロールに取り組むとともに、出沒情報を防災メールや広報車等で周知し、町民等(農業従事者を含む)が対策を講じやすいよう情報提供を行う。

13_獣害対策の推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	有害鳥獣情報収集・管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,880,271 円		
施策体系	施策	13	獣害対策の推進		有害鳥獣の出没及び被害状況の情報を収集し、農林産物等の被害低減に役立てる。また、猿追跡用発信器取付に係る、麻薬使用許可の申請及び捕獲野猿麻酔用薬剤購入、野猿追跡調査員の選定、指導、委託契約事務。			事業実績			
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備					追跡調査員数	平成28年度	平成29年度	単位
根拠	無	組織	農政課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	2	目	2	
	H	～									
					出没情報等収集した情報を農作物被害の低減に役立てる必要がある。						
					5		5		人		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	鳥獣被害対策実施隊運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,476,230 円		
施策体系	施策	13	獣害対策の推進		鳥獣被害対策実施隊を編成し対象鳥獣(ニホンザル)の追い払い及び捕獲を行う			事業実績			
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備					ニホンザル捕獲数	平成28年度	平成29年度	単位
根拠	有	組織	農政課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	2	目	2	
	H	～									
					・実施隊員は実施隊活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。 ・住民の理解をえることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。						
					198		136		頭		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	鳥獣被害防止パトロール事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	204,726 円		
施策体系	施策	13	獣害対策の推進		臨時職員としてパトロール隊員を雇用して、捕獲オリの設置・見回り・捕獲・処分を実施する他、有害鳥獣の追い払いパトロールを実施する。			事業実績			
	基本事業	01	鳥獣が出没しにくい環境整備					有害鳥獣の捕獲数	平成28年度	平成29年度	単位
根拠	無	組織	農政課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	2	目	2	
	H	～									
					地域住民や農業者が追い払い活動に参加できる仕組みづくり						
					1,100		790		頭		

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	有害鳥獣捕獲奨励金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,367,999 円		
施策体系	施策	13	獣害対策の推進		イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ハクビシン、アライグマの捕獲及び処分することにより奨励金を交付する。			事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減					奨励金支払件数	平成28年度	平成29年度	単位
根拠	有	組織	農政課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	2	目	2	
	H	～									
					有害鳥獣の捕獲資格者は、捕獲活動を生業としていないため、活動を充実させることは個人の負担が増加する。 住民の理解を得ることはもちろんのこと、行政による支援を充実させる必要がある。						
					266		193		件		

13_獣害対策の推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	困いワナ・捕獲おり貸出事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	80,108 円		
施策体系	施策	13	獣害対策の推進	困いワナ・捕獲おり等の有害鳥獣の捕獲用具を購入し必要に応じて貸し出しを行う。		事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減			貸し出し件数 (ハクビシン檻+イノシシ檻+ククリワナ)			
根拠	有	組織	農政 課 獣害対策センター G	課長	田村 雅仁	地域での協力、わな免許の取得者を増やす。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	2 目	2	平成28年度	平成29年度	単位
							1,075	1,075	件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	有害鳥獣追い払い事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	635,013 円		
施策体系	施策	13	獣害対策の推進	有害鳥獣の農作物等被害を軽減するため、追い払いの資材(轟音玉、駆除雷3連発等)を購入し、農業者等追い払いを実施する方に交付する。	多くの人に動物駆逐用煙火を使用してもらうために、新規資格取得の費用を町が負担した。	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減			資材(轟音玉、駆除雷3連発等)交付件数			
根拠	無	組織	農政 課 獣害対策センター G	課長	田村 雅仁	農業者等に積極的に追い払いに協力してもらう必要がある。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	2 目	2	平成28年度	平成29年度	単位
							4,927	3,266	本個

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	猟友会活動支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,520,750 円		
施策体系	施策	13	獣害対策の推進	利根沼田猟友会月夜野支部、水上支部、新治支部の運営全般に渡る事務を行う。	狩猟者登録の費用の一部を町が負担した。	事業実績			
	基本事業	02	農林産物被害の軽減			猟友会員数			
根拠	無	組織	農政 課 獣害対策センター G	課長	田村 雅仁	新規入会者が少ないため、高齢化が進んでいる。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	2 目	2	平成28年度	平成29年度	単位
							111	103	人

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 7 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 桑原 孝治
施策	14	公共交通の利便性の向上	関係課	総務課(消防・防災)、総務課(新治支所)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①公共交通を使って、日常生活で便利に移動ができる。	基本事業	1 公共交通の確保	町民	公共交通を使って、日常生活で移動ができる。
				2 公共交通の利便性の確保	町民	公共交通を便利に利用できる。
				3		
				4		
				5		

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日常的に公共交通を利用している町民の割合	%	実績値	8.6	8.6	8.3	9.6	9.6	8.8	12.0
			目標値		8.8	8.9	9.1	9.2	9.2	9.2	
B	路線バス利用者数	千人	実績値	223	223	245	251	254	261	264	
			目標値		220	220	220	220	210	200	
C	鉄道利用者数(在来線/新幹線)	人	実績値	1,363/727	1,378/761	1,369/767	1,280/816	1,251/740	1,204/731	1,170/734	
			目標値		1,300/740	1,260/752	1,220/764	1,180/776	1,140/788	1,100/800	
D			実績値								
			目標値								
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。町民アンケートにより把握
 ※あなたはどの程度、町内の公共交通(バス・電車など)を利用していますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1日以上」と回答した人の割合

B) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。水上線及び猿ヶ京線の年度延べ人数 路線バス会社への聞き取りによる

C) 公共交通が便利になれば、利用者数が増加すると考えられるため成果指標とした。JR東日本のデータによる(HPより) 在来線は、後閑駅・水上駅の1日平均値の合計 新幹線は、上毛高原駅の1日平均値

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、過去の経緯から毎年度10%程度減少すると予想される。公共交通の利用者の絶対数を減少させないようにすることを目標としながら人口減少を勘案し、平成29年度9.2%をめざす。

B) 日常的に公共交通を利用している町民の割合との相関関係が強く、同様に毎年度10%程度減少すると予測される。現状の水準を維持したいが、利用者絶対数(特に学生)が減少することを考慮し、平成29年度200千人を目指す。

C) 在来線の利用者数は今後も減少傾向にあると想定され、毎年度5%ずつ減少すると設定した。新幹線の利用者数は過去の推移から短期的には大幅な減少はないと設定したが、北陸新幹線が平成26年に全線開通することに伴い、上越新幹線の便数減少が懸念される。現段階では、どちらも成り行きに対して平成29年度の利用者数を10%伸ばすことを目標とする。平成27年3月に北陸新幹線が全線開通したが、上毛高原駅に停車する本数の変更はなく、目標値はこのままとする。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①公共交通の重要性を認識し、できるだけ利用する。 ②事業者は、公共交通サービスの向上に努める。 ③地域住民は、公共交通の必要性を意思表示する。	①機能性と快適性を兼ね備えた駅の周辺整備を推進する。 ②利用しやすい公共交通ネットワークを構築するために、各機関の連携に必要な調整を行う。 ③現行路線維持のための利用促進を行うとともに生活公共交通の確保に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①高齢化が進むと、自ら運転して移動しない人が増加すると考えられ、公共交通は重要となる。 ②人口減少により、公共交通利用者数の減少が見込まれる。 ③学生の減少とともに、学生の路線バスの利用が減少する可能性がある。 ④県は、赤字路線に対する補助制度の見直しを検討しているため、注視していく必要がある。 ⑤路線バスの利用者は増加しているものの、路線バス会社の収益が悪化している。現行の運行本数や路線等の縮小、あるいは路線廃止または委託路線となる可能性がある。平成27年12月の時刻改正にあわせて、水上線の運行台数が6台から5台に1台減となった。	①自家用有償バス運行路線地域住民から、交通弱者対策のためにも、自家用有償バス運行継続の声がある。 ②町民アンケートによると、公共交通に対する不便の具体的内容は、I.本数が少ない=75.5%、II.運賃が高い=44.9%、III.バス停や駅が遠い=35.7%となっている(順位は変わらず)。また、「高齢者の足の確保」「交通の便が悪い」などの声がある。

施策	14	公共交通の利便性の向上	主管課	名称	総合戦略課
			課長	桑原 孝治	

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①日常的に公共交通を利用している人の割合は、平成26年度は9.6%、平成27年度は9.6%、平成28年度は8.8%、平成29年度は12.0%であった。(平成29年度中に町民アンケートの設問内容に具体的な移動手段を追記した事も増加した要因であると考え)</p> <p>②路線バス利用者は、平成25年度245千人、平成26年度は251千人、平成27年度は254千人、平成28年度は261千人、平成29年度は264千人であった。</p> <p>③在来線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度は1,369人、平成26年度は1,280人、平成27年度は1,251人、平成28年度は1,204人、平成29年度は1,170人と減少傾向にある。乗客数が減少したのは、通学に利用する高校生年代の減少が要因と考えられる。</p> <p>④新幹線の1日平均駅乗車人数は、平成25年度767人、平成26年度は816人、平成27年度は740人、平成28年度は731人、平成29年度は734人とほぼ横ばい状態である。</p> <p>※路線バス利用者は平成24年度に開始したみなかみバスカードや訪日外国人の影響により増加している。</p> <p>※公共交通に不便を感じている町民の割合は、平成28年度の48.3%から平成29年度は53.7%となり5.4ポイント高くなった。不便の内容の時系列比較は、「本数が少ない」は平成24年度76.1%から平成25年度73.7%と下降したが、平成26年度75.3%、平成27年度78.2%、平成28年度77.8%、平成29年度75.5%となった。「運賃が高い」は平成24年度40.5%、平成25年度33.6%と下降したが、平成26年度は40.0%と上昇し、平成27年度は39.5%、平成28年度は39.3%とほぼ横ばいであったが、平成29年度44.9%と上昇した。また「バス停や駅が遠い」は平成24年度35.9%、平成25年度は30.4%と下降したが、平成26年度は34.3%、平成27年度は35.7%、平成28年度は35.9%、平成29年度35.7%とほぼ横ばい状態である。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①新幹線1駅、在来線5駅、高速道路インターチェンジ2つと、近隣市町村と比べて格段に多く、利便性が高いといえる。</p> <p>②バスの路線数は2路線あるが、1路線あたりの運行本数は少ない。しかしながらバス路線については県内でも事業者による数少ない自主運行路線である。また、鉄道在来線は、1時間に1本程度の運行である。</p> <p>③平成29年度、近隣市町村にある駅の1日平均の利用者数は、沼田駅が1,783人(沼田市人口47,468人)、中之条駅が915人(中之条町人口16,222人)となっており、みなかみ町は在来線(後閑駅+水上駅)1,170人+新幹線734人となっており、人口に対する駅の利用者数は少なくはない。※人口はH29.10.1移動人口調査による。</p> <p>④駅乗車人数の前年度比率は、後閑駅96.7%、水上駅98.2%、沼田駅98.7%、中之条駅97.4%と下降している。</p> <p>⑤県内の路線バスの多くは自治体の委託路線であるが、本町のバス路線は県内でも数少ない自主運行路線である。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①日常的に公共交通を利用している町民の割合は12.0%で前年より上昇し、目標を上回った。なお、通学利用の学生はアンケート対象ではないため、アンケート結果には反映されていない。(平成29年度中に町民アンケートの設問内容に具体的な移動手段を追記した事も増加した要因であると考え)</p> <p>②平成29年度の路線バス利用者は約3千人増加し、目標値200千人に対しても約64千人上回った。みなかみバスカードの販売を平成24年度から開始し、利便性が認識されたことが影響していると思われる。</p> <p>③鉄道利用者数のうち在来線利用者数については目標値を上回ったが、新幹線利用者数については目標値を下回る結果となった。</p>
成果実績に対しての総括	<p>①事業者が運行する町内バス路線で使用できる「みなかみバスカード」の販売を平成24年度から開始し、引き続き継続している。平成29年度の販売実績は4,197枚(対前年比92%)であった。</p> <p>②路線バスの時刻表の世帯配布を年1回行った。</p> <p>③後閑駅前駐車場(コインパーキング)の利用は、平成24年度は年間13,122台、平成25年度12,350台、平成26年度11,697台、平成27年度は11,355台、平成28年度は15,571台、平成29年度は14,276台であった。</p> <p>④平成26年12月から運用を開始した上毛高原駅前有料コインパーキングの年間延べ利用台数は平成27年度は51,200台、平成28年度は51,586台、平成29年度は52,776台であった。</p> <p>⑤月夜野道路ターミナル パーク&ライド駐車場の清掃及び草刈りを実施した。</p>		

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1 公共交通の確保	町内のバス路線の利用者の維持確保	携帯電話などを活用した新たな交通システムの導入を検討している観光協会や交通事業者と連携を図り、利用者増に向けた取り組みを検討する。
	2 公共交通の利便性の確保	バスの乗り換えや、時刻表などの情報が容易に入手できない。	群馬県やバス事業者等と連携を図り、平成30年度導入予定のオープンデータシステムの利用方法等を広く周知していく。
	3		

14_公共交通の利便性の向上

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000001	民間路線バス運行区間延長事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,167,712 円					
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上			水上・新治地区内で運行する路線バス(一日各一便)に対して補助金を支出。 ①水上駅～湯ノ小屋線の最終便の補助。 ②宝川入口～水上駅線の朝一便の補助。 (H29年度のみ補助)	H27年度に水上線内を運行する路線バスが1台減少、対象となる本便は継続運行している。町内の路線バス利用者数は増加。 H27は約254千人が利用。	事業実績						
	基本事業	01	公共交通の確保					利用者数 (宝川発・湯ノ小屋着・猿ヶ京着)						
根拠	無	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	10	①町内バス路線の利用者の維持確保 ②バス事業者の収益悪化による運行本数の削減	自主運行継続のため利用者数を増加させる。継続事業として適当か検証するとともに、より有効な手段等を検討する。	平成28年度	平成29年度	単位
											81・133	45・146・242	人	

平成 29 年 7 月 31 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000002	自家用有償バス(猿ヶ京法師線)運行事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,394,785 円					
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上			・自家用有償バスの運行に関する事業 自家用有償バス(自家用有償旅客運送)とは、町が交通空白地域に対応するため、国土交通大臣が行う登録を受け、町内猿ヶ京～法師間において住民の運送その他の国土交通省令で定める旅客の運送を行うバス。 (道路運送法 第78条、第79条)	利用率を向上させるため、前年度同様冬期間の赤沢スキー場乗り入れを行い、利用者数の向上に努めた。	事業実績						
	基本事業	01	公共交通の確保					乗車人数						
根拠	有	組織	新治支所 庶務・住民	課 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	16	利用者数の向上。	法師温泉に繋がる公共交通は、当該路線の他はタクシーのみのため、地元住民及び観光関係者から、運行の継続を望む意見が寄せられている。	平成28年度	平成29年度	単位
											6,727	6,977	人	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000001	地域公共交通会議運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,000 円				
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上			町営バスの登録更新が3年ごとに行われるため、これに合わせた会議の開催		事業実績					
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					会議開催回数					
根拠		組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	10	課題なし			
											0	1	回

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000002	路線バス回数乗車券購入費助成事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,066,960 円					
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上			路線バスの利用者の運賃負担軽減のため、町民のみが使用できる「みなかみバスカード」の販売。バスカードは運賃の約46%で購入でき、実質半額以下で乗車できることとなる。	群馬県やバス事業者とバスカード購入補助に代わる新たな補助制度を検討した。具体案はまともでない。	事業実績						
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保					バスカード販売枚数・作成枚数						
根拠	有	組織	総合戦略 企画	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	10	バスカードの販売窓口は、本庁・両支所。今後1～2年の内にバスカードが発行できなくなる。	バスカード購入補助に代わる新たな補助制度を継続して検討し、具体案をまとめる。	平成28年度	平成29年度	単位
											4,566・5,000	4,197・5,000	枚	

14_公共交通の利便性の向上

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	後閑駅前月極駐車場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	852,876 円		
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上	後閑駅前月極駐車場(普通財産)の貸出及び維持管理を行う。駐車場使用料は、1台あたり3,000円/月である。	なし	事業実績			
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保			契約(利用)台数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	5	48	45	台
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				課題無し	なし				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	後閑駅前駐車場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,071,888 円		
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上	後閑駅前に整備された駐車場(コインパーキング)の維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。	なし	事業実績			
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保			利用台数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	10	15,541	14,276	台
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				課題無し	なし				

平成 29 年 7 月 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000006	鹿沢野町営駐輪場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	240,000 円		
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上	水上駅前自転車駐輪場の貸し出しに係る、申請受付、許可証・シールの交付、使用料の徴収、駐輪場の清掃等。	駐輪場の清掃や、利用状況の確認。	事業実績			
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保			利用者数			
根拠	無	組織	水上支所 庶務・住民 G	課長	原澤 志利	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	5	8	5	人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				年間の借地料。年々、利用者が減少している。	現在の場所から町所有の場所への移転が望ましい。				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000008	後閑駅構内公衆トイレ維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	546,596 円		
施策体系	施策	14	公共交通の利便性の向上	後閑駅構内に整備された外公衆トイレの維持管理を行う。維持管理は商工会に委託している。		事業実績			
	基本事業	02	公共交通の利便性の確保			トラブル発生件数			
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	10	0	0	件
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				課題なし					

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 19 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	地域整備課
				課長	古川 文雄
施策	15	道路網の整備	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
①町民		①安全で円滑に移動ができる。	1	道路の整備促進	町民	短時間で移動ができる。
			2	道路の安全性と利便性の確保	町民	道路を安心して快適に利用できる。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A	町内の道路に不便を感じている町民の割合	%	実績値	52.9	50.7	53.0
			目標値		50.0	49.0	48.0	46.0	44.0	43.0
B	道路改良率	%	実績値	36.8/17.6	36.8/26.9	36.8/27.4	36.8/27.4	37.3/32.0	37.4/32.0	37.6/34.8
	都市計画道路改良率		目標値		37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/17.6	37.0/20.0	37.0/20.0
C	橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	%	実績値	-	0.0	2.3	14.0	27.9	30.2	37.2
			目標値		0.0	9.3	25.6	48.8	69.8	100.0
D	道路愛護活動(資材支給)を行っている行政区の数	区	実績値	41	44	44	43	42	44	43
			目標値		44	46	48	50	52	54
E	学校指定通学路の歩道等整備率(簡易整備を含む)	%	実績値	24.7	33.5	34.1	34.1	34.9	12.4	12.4
			目標値		36.5	38.4	40.3	42.3	44.3	46.2
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 安全で円滑に移動できていれば、道路に不便を感じる町民の割合が低くなると考えられるため、成果指標とした。町民アンケートにより把握
 ※町内の道路に不便を感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
 B) 数値が上昇すれば、町民が安全で円滑に移動できるようになると考えられるため成果指標とした。道路実態調査による。
 C) 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画と実施を比べることで進捗状況を把握することができるので成果指標とした。
 D) 数値が上昇すれば、実施している団体が増え、資材支給の支援ができたと考えられるため成果指標とした。
 E) 指定通学路の総延長に対して、整備できた指定通学の距離の割合が多くなれば安心安全に通学が出来るため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 不便の内容として道幅が狭いと回答した人の割合が57.8%と高くなっている。しかし、事業の実施が進んでいるため成り行きでは平成29年度まで徐々に割合が下がると想定し、平成23年度実績から10ポイント程度の改善をめざす。
 B) 道路改良率を大幅に向上させるためには、膨大な時間と費用を要するため短期間では困難。今後は、道路の新設よりも既存道路の管理に重点がシフトしていく傾向にあるため、成り行き値を目標値とする。【(道路改良率) 県内市町村平均:48.3%(H28)、沼田市:36.9%(H28)、中之条町:36.2%(H28)、片品村:40.2%(H28)、川場村:60.7%(H28)、昭和村:41.8%(H28)】
 C) 計画的かつ予防的な対応に転換を図ることにより橋梁の寿命を延ばし、安全性の確保と維持管理費用の抑制を図ることを目的として町が管理する道路橋429橋のうち橋長15m以上の96橋を対象とした橋梁長寿命化修繕計画を策定した。修繕計画に基づいて、国の補助事業を採択し、計画どおりに補修工事を実施することを目標値とした。
 D) 平成24年度では3分の2の行政区が現在資材支給を受けて道路愛護を行っている。更に町民に理解を求め道路愛護を推進していく対策をとり、平成25年度から毎年2地区の実施を目指し、平成29年度までに54区を目標値とした。地区別の活動実績は平成24年度、月夜野地区22/23、水上地区3/17、新治地区19/20となっている。
 E) 以前、通学路の総延長は25.5kmであったが、教育委員会による区域の見直し(平成29年3月)により総延長が72.0kmへと変更されたことにより、平成24年度末には8.08km、33.5%、平成25年度34.1%、平成26年度34.1%、平成27年度34.9%の整備率となっていたが、平成29年度は12.4%という低い整備率となった。簡易整備とは、幅員が0.75m以上2.00m未満の歩道又は自転車歩道車道が設置された区間、もしくは道路端へのカラー舗装等により歩行空間が明示されている区間。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①道路整備に対して用地の提供や地域の合意形成に努める。 ②地域における道路愛護に努め、簡易な修繕及び維持管理を行う。 ③道路の危険箇所などを通報する。	①計画的に道路の整備を行う。 ②道路の適切な維持管理を行う。 ③橋梁等の長寿命化を進める。 ④道路愛護活動のための資材支給などの支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①今後、人口減少が進むことで、これまで道路等の維持管理に従事していた人も少なくなり、維持管理が困難になることが予想される。 ②平成26年7月より2m以上の橋梁は年1回の点検が義務づけられたため、点検体制の強化が必要となる。	①町民の約5割が町内の道路に不便を感じているため、住民の期待に十分応えているとは言えない。特に、「道幅が狭い」56.4%、「暗い」48.1%、「歩道がない」40.2%が高い割合となっている。 ②町民アンケートによると、自由記述欄には、上記アンケート結果と同様に、国道・県道・町道に歩道の整備、および道幅が狭いので広くして安全に通行できるようにしてもらいたいという意見が多い。

施策	15	道路網の整備	主管課	名称 地域整備課 課長 古川 文雄
----	----	--------	-----	----------------------

	実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較 <input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①町内の道路で不便を感じている割合は平成25年度53.0%、平成26年度51.9%、平成27年度49.9%、平成28年度50.3%、平成29年度53.7%と前年度より3.4%上がり、不便を感じている町民の割合は若干高くなった。地区別にみると、月夜野地区53.8%、水上地区56.6%、新治地区50.7%となっている。不便と回答している内容を地区別にみると、月夜野地区で「道幅が狭い」、「暗い」、「歩道がない」、「草刈り・清掃などの維持管理が不十分」の割合が高い。各地区において「道幅が狭い」、「暗い」の割合が高くなっている。</p> <p>②道路改良率は、平成25年度36.8%、平成26年度36.8%、平成27年度37.3%、平成28年度37.4%、平成29年度37.6%と若干向上した。町道の総延長が長い為、道路改良は進めているものの改良率に変化が現れない。</p> <p>③都市計画道路の改良率は、平成25年度27.4%、平成26年度27.4%、平成27年度32.0%、平成28年度32.0%、平成29年度34.8%と若干向上した。</p> <p>④道路愛護活動(資材支給)を行っている行政区の数は、平成25年度44区、平成26年度43区、平成27年度42区、平成28年度44地区、平成29年度43地区と、前年度より1地区減少した。</p> <p>⑤通学路の歩道等整備率は、平成25年度34.1%、平成26年度34.1%、平成27年度34.9%と若干向上していたが、区域の見直しによる延長増により、平成28年度では12.4%、平成29年度では12.4%という数値になった。</p>
	② 他団体との比較 <input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①町の道路改良率は37.6%であり、平成29年度県内市町村における道路改良率の平均48.6%を11.0ポイント下回っている。なお、道路改良率は道路延長が短く人口が集中する都市部で高い傾向にある。また、近隣市町村との改良率と総延長の比較では、みなかみ町の改良率が37.6%(実延長1,128.6km)であるのに対し、沼田市36.9%(1,399.7km)、中之条町36.9%(701.1km)、片品村40.1%(363.8km)、川場村60.9%(161.4km)、昭和村42.1%(537.0km)となっている。(平成29年4月現在)</p> <p>②みなかみ町内の学校指定通学路の歩道等整備率は、12.4%(総延長72.0km)である。(平成29年度)【沼田市23.8%(38.8km)、中之条町11.4%(20.2km)、片品村0%(0km)、川場村9.2%(22.9km)、昭和村17.0%(27.7km)となっている。(平成29年度)】</p>
	③ 目標の達成状況 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①町民アンケートによる「町内の道路で不便を感じている町民の割合」は平成28年度から3.4ポイント増え53.7%となり、目標の43.0%を大きく下回った。</p> <p>②道路改良率は、町道道路改良を進めた結果37.6%となり、目標値の37.0%を若干上回った。町道の総延長が長い為、率に表れにくい。</p> <p>③都市計画道路改良率は、34.8%と前年度と若干上回り、目標の20.0%は上回った。</p> <p>④橋梁長寿命化修繕計画の進捗率は37.2%(16/43橋)であり、目標の100.0%を下回った。交付金の枠内で事業実施しているが、一橋あたりの補修に膨大な費用が掛かるため、計画橋数を予定どおりに進めるのは困難である。</p> <p>⑤道路愛護活動(原材料支給)を行っている行政区の数は、平成27年度は42地区、平成28年度は44地区と、平成29年度は43地区と、目標値の54地区を11地区下回った。</p> <p>⑥学校指定通学路の歩道等の整備については、12.4%であり、目標値の46.2%に達することができなかった。通学路の見直しによる延長増が大きな原因のほか、簡易歩道の整備が進まなかったことが挙げられる。</p>
成果実績に対する総括	<p>①真政悪戸線整備事業の徒渉橋工事完成し、1工区工事が平成30年度に完成見込みとなった。</p> <p>②真政線整備事業の用地買収の地権者の了解が得られ、平成30年度に工事着工見込みとなった。</p> <p>③狭あい道路整備事業の野田原線の用地買収が約5割、物件移転補償が4割完了した。</p> <p>④橋梁の長寿命化事業に於いて、3橋(あいのわたし橋・白岩橋・滝谷橋)の工事が完了した。</p> <p>⑤原材料購入事業は、町で購入した資材を地域に提供し地域が労務を負担することで、町道の修繕整備を進めるとともに、町民の道路愛護意識を醸成した。</p> <p>⑥国道291号線の小川集会場付近、小川工区の改良工事が完成した。</p> <p>⑦新三国トンネルの事業が事業全体延長1.2kmのうち約2割程度掘削工事が進捗した。</p> <p>⑧主要地方道渋川下新田線の下津工区の改良事業が事業全体延長860mのうち約2割程度整備工事が進捗した。</p>	

	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1 道路の整備促進	都市計画道路等の早急な整備が必要である。	<p>①悪戸矢瀬線の未着手部分への工事着工する。</p> <p>②真政悪戸線徒渉橋が供用開始し、平成30年度に1工区(老人センターまで)工事が完了することから、その先(国道17号バイパス間)についての調査、設計をする。</p> <p>③後閑師線の改良工事を継続する。</p>
	2 道路の安全性と利便性の確保	<p>①道路の狭隘部分の解消</p> <p>②橋梁等の道路構造物の安全性の確保</p>	<p>①用地買収を進めている野田原線改良工事に着手する。</p> <p>②鹿野沢西町線の改良工事に着手する。</p> <p>③橋梁長寿命化修繕計画に基づき、高速道路を跨ぐ橋梁等の補修を進める。</p> <p>④道路ストック事業に基づき、トンネル・法面等の長寿命化事業を進める。</p>
	3		

15_道路網の整備

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000007	国・県等土木施設整備促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	157,650 円		
施策体系	施策	15	道路網の整備		・国、県が実施する事業の要望活動の実施。 ・県土木事務所へ要望している事業の実現に向けて、県、町、町議との意見交換を目的とした土木行政懇談会の開催。 ・高速道路に架かる橋梁整備の事務局としての構成市町村等の調整事務等	要望を再検討し、要望箇所を絞り、重点的に要望活動を実施した。	事業実績				
	基本事業	01	道路の整備促進				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		懇談会開催回数
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	要望箇所を絞ると、削除された区等関係者からの異議が寄せられる可能性があるため、事前の説明が必要である。	引き続き、要望を再検討し、重点的に要望することにより、事業の早期完成を目指す。	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8			項	1	目

平成 29 年 7 月 31 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000011	土木工事設計積算事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	712,650 円		
施策体系	施策	15	道路網の整備		(財)群馬県建設技術センターからの通知を受け、積算システム更新の案内や使用機器の調査を行う。製図システム保守の取り扱いを行う。積算歩掛等の購入。	書籍版建設物価については、Web版へ切り替えた結果、保管場所の問題が解決された。	事業実績				
	基本事業	01	道路の整備促進				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		積算システムを利用して発注した件数
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	書籍版建設物価については、会計検査対応のため長年保管する事になっており、保管場所が相当必要。	積算業務の簡素を行うため、今後も積算システムを活用していく。	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8			項	1	目

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000013	町道真政悪戸線整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	280,386,482 円		
施策体系	施策	15	道路網の整備		真政悪戸線整備 道路 L=700.0m W=16.0m 橋梁 L=100.0m W=16.0m	第2期計画の移行するにあたり概略設計を実施している。	事業実績				
	基本事業	01	道路の整備促進				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		整備済延長
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	都市計画道路の事業認可及び交付金事業化し予算の確保が必要となる。また、第2期計画実施設計発注前には、都市計画変更が必要となる。	計画延長2,420mのうち、本年度に第1期計画が終了し第2期計画(1,120m)移行することとなる。	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	27 ~ 5 年間	会計	1	款	8			項	4	目

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000014	町道真政線整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	34,801,583 円		
施策体系	施策	15	道路網の整備		県道沼田水上線、政所信号～東側大沢田出水線を結ぶ新設道路	関係権利者との交渉を重ね、全件契約締結完了。一部の移転補償の検査、土地登記は繰越。	事業実績				
	基本事業	01	道路の整備促進				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		整備延長
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	用地買収、建物補償等の交渉に時間を要する。	踏切移設以外の工事を30年度に完了させる。32年度の完成を目指し踏切工事実施に向けJRと協議を行う。	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8			項	2	目

15_道路網の整備

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000020	土木総務費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	583,000 円	
施策体系	施策	15	道路網の整備		賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて道路網等の整備促進を図る。H29年度より事務事業を1本化した。	事業の早期完成のために総会、陳情活動を実施した。	事業実績			
	基本事業	01	道路の整備促進				総会開催数(みなかみ町が主体で行う)			
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
			土木	G	古川 文雄	どのような総会・要望活動が早期完成のために有効か検討し実施する。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	1	目	1
	H	~								
								3	4	回

平成 29 年 8 月 14 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000001	道路愛護活動事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,197,082 円	
施策体系	施策	15	道路網の整備		道路の環境美化を通じて公共福祉の増進と道路愛護意識の高揚を図るため 春と秋年2回、地区の住民による道路の清掃並びに修繕に対し支援を行う。	地区の高齢化、道路の老朽化が進んでいるため、本事業の利便性の強化が必要なことから、事業拡充について検討した。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				道路清掃延長			
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
			土木	G	古川 文雄	・傷害保険の補償内容の見直し。 ・任意保険加入の推進を図る。 ・作業に伴う安全管理の周知を強化する。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	2	目	1
	H	~								
								413	453	km

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000002	道路台帳管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,774,000 円	
施策体系	施策	15	道路網の整備		新設、改良等による町道の認定内容情報について、前年までの同データに加除して路線台帳を整備更新するもの。	各部署に照会をかけて、道路台帳図の補正をきめ細やかに実施した。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				新設、改良路線数・廃止路線数			
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
			土木	G	古川 文雄	台帳統合化並びにGIS情報化による庁内他情報との複合情報一元化に必要な多額の財源の確保。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	2	目	1
	H	~								
								71	58	路線

平成 29 年 8 月 14 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000003	道路内民地未処理案件解決事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	316,711 円	
施策体系	施策	15	道路網の整備		町道の敷地内にある個人名義の土地の処理を行う。公共用地として取得し、管理を適正に行えるようにする必要がある。	分筆を伴う寄付の申し出件数が例年よりも多く、予算の増額要望をしたが、予算がつかなかった。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				道路内民地を町名義に登録した件数			
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
			土木	G	古川 文雄	道路内民地を把握するため台帳づくり。また事業を担当する部署への登記事務実施への徹底を周知していく。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	2	目	1
	H	~								
								7	2	件

15_道路網の整備

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000004		道路維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,394,154 円		
施策体系	施策	15	道路網の整備		パトロールにより危険箇所の情報収集に努め、道路の欠陥・破損箇所を早期に発見補修し、町民生活に影響を与えぬよう道路を常に良好な状態に保つよう維持・補修を行う。	例年通り実施。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				修繕作業委託箇所数			
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	平成28年度		平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	2
	H	~	年間							
							38		41	箇所

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000005		三峰トンネル維持管理費負担事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,870,140 円		
施策体系	施策	15	道路網の整備		望郷ライン三峰トンネルの維持管理について、事務を沼田市に委託し、延長割りで負担金を支払うもの。	例年通り実施。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				トンネルの長さ			
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	平成28年度		平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	2
	H	~	年間							
							1,605		1,605	m

平成 29 年 7 月 31 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000006		道路ストック総点検・老朽化対策事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	123,781,084 円		
施策体系	施策	15	道路網の整備		全国各地で起きているトンネル内コンクリートの剥落や道路のり面上方からの事故が起こらないように適切に維持管理する事を目的とする。 各種道路構造物を点検し、危険箇所について補修工事などの対策をとる。	トンネル補修工事の実施 法面補修工事の実施	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				点検箇所数・補修設計数・補修工事数			
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	平成28年度		平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	2
	H	~	年間							
							0・2・8		31・1・18	箇所

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000007		単独道路補修事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	39,824,676 円		
施策体系	施策	15	道路網の整備		地区要望や日常パトロール等により発見された道路の異常箇所を補修する。	管内一円道路維持工事を発注し異常箇所の修繕を迅速に行った。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				実施件数(水上・月夜野・新治)			
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	平成28年度		平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	2
	H	~	年間							
							6・5・24		6・11・30	件

15_道路網の整備

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000009	単独道路改良事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,062,070 円	
施策体系	施策	15	道路網の整備		補助事業に該当しない小規模道路改良工事に伴う不動産鑑定評価業務、土地等売買契約、分筆・所有移転登記等工事等に向けての準備作業及び工事業務	小規模道路改良工事に伴う測量設計、土地売買、分筆・所有移転登記を行った。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	3
	H	~	年間					0	0	m

平成 29 年 7 月 31 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000014	橋梁長寿命化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	92,408,394 円	
施策体系	施策	15	道路網の整備		既設管理橋梁の定期点検を発注し、橋梁長寿命化修繕計画を策定し、橋梁の長寿命化を図る。既設管理橋梁の職員による簡易点検を行う。また、計画に基づき補修及び修繕を行う。	町管理道路橋梁の法令点検・補修設計・補修工事を実施した。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	4
	H	~	年間					21・0・1	275・3・3	橋

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000015	狭あい道路拡幅整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	257,175,211 円	
施策体系	施策	15	道路網の整備		<ul style="list-style-type: none"> ・町道建明寺線(L=77.7m)用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道下牧原組線(L=62.8m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道坂下2号線(L=28.5m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道神田線(L=267.3m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道外坊1号線(L=229.0m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事 ・町道野田原箕輪線(L=560.0m)路線測量業務・用地買収・物件補償・道路拡幅工事 	H32年度以降も事業を実施するため、県に交付金事業継続の要望を行った	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	5	目	1
	H	23	~	32	年間			665.3	665.3	m

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000020	町道後閑真庭線道路改良事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,509,200 円	
施策体系	施策	15	道路網の整備		後閑真庭線終点側交差点部(T字路)について、構造上危険であることから、改良に向けた調査を実施。	交差点改良設計を実施し線形計画を作成した。権利関係者の了解が得られず事業凍結。	事業実績			
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	8	項	2	目	3
	H	~	年間					0	0	m

15_道路網の整備

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000021	町道今宿池の原線道路改良事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,334,400 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備	町道今宿池の原線起点部が狭小であるため、国道17号線の改良計画に合わせ、改良する計画を立て、工事実施へと結びつける。	調査設計業務を発注、用地交渉を行っていたが、地権者の意向が反転したため、実施不能となった。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保			当年度実施済延長						
根拠	無	組織	地域整備 課 土木 G	課長	古川 文雄	平成28年度 平成29年度 単位						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	0	0	m
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	建物の一部が支障となることから、工事費のほかに補償費が必要となる。 今後地権者の意向が元に戻ることを期待しつつ、予備設計を変更、実施した。この資料を後年に残す。						

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000022	町道後閑師線道路改良事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	25,273,389 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備	町道後閑師線狭小区間の拡幅改良事業	H28より繰越した用地買収が完了した。 H29より工事に着手したが、東電等の電柱移転のため、繰越となった。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保			当年度実施済延長						
根拠	有	組織	地域整備 課 土木 G	課長	古川 文雄	平成28年度 平成29年度 単位						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	0	0	m
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業開始から完了まで5カ年要する。前後の未改良区間の検討 東電、NTT等の支障電柱について工事が遅延しないよう早期に調整が必要。						

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000023	町道東峰89号線拡幅改良事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,400,000 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備	町道東峰89号線狭小部の拡幅改良現地調査・測量設計・用地買収・改良工事 L=300m	今年度、試験的に50m区間について半たわみ性舗装にて施工し、機能(耐久性)の確認をした。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保			施工済延長						
根拠	無	組織	地域整備 課 土木 G	課長	古川 文雄	平成28年度 平成29年度 単位						
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	0	0	m
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	住宅が建ち並ぶ狭小な道路の拡幅改良となるため、支障物件が多くなる可能性がある。 全延長約600mについて、3年計画にて改良を進めたい。						

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000024	町道羽場湯宿線道路改良事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,000,000 円					
施策体系	施策	15	道路網の整備	起点部からしばらくの間の幅員が狭く、地域の重要路線であり、交通量が多く危険なため、拡幅改良をするもの。	測量設計業務を発注したが、地権者との調整が取れず、繰越となった。	事業実績						
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保			当年度実施済道路延長						
根拠	無	組織	地域整備 課 土木 G	課長	古川 文雄	平成28年度 平成29年度 単位						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	8	項	2	目	3	0	0	m
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	砂防河川、民家等があり、位置の検討が必要。 地元・地権者の同意が得られるような道路計画を作成したい。						

15_道路網の整備

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業		000025	道路台帳等統合整備事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	15,720,000 円			
施策体系	施策	15	道路網の整備				旧3町村で整備した道路台帳の成果品が劣化している為、全庁統合型GISの導入により、3地区の道路台帳の統合を始めとした他部署が保有している図面の一元管理を目指す。		公簿型プロポーザルにより、業者に発注。昨年度航空写真撮影が全域完了し、MMS計測も完了したため、昨年度実施分におけるクリティカルパスをクリアした。		事業実績				
	基本事業	02	道路の安全性と利便性の確保				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		実施率				
根拠	道路法他	組織	地域整備		課	課長	古川 文雄		整備範囲、成果品の到達目標等が不明確である為、他部署との綿密な協議が必要		道路縁データをはじめとした供用空間データを整備し、今年度、統合型GISの仮運用を開始する。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	期間限定		会計	1	款	08	項	02	目	01	-	17	%		
	H 28 ~ 3 年間														

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 15 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 地域整備課 課長 古川 文雄
施策	16	まちなみの整備	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町内全域	①調和のとれたまちなみの形成に向けた取り組みを積極的に行う。 ②調和のとれたまちなみが整備される。		基本事業	1 まちなみ形成活動の推進 2 適正な土地利用の推進 3 4 5

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	調和のとれたまちなみの形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値 目標値	57.2 58.0	58.9 58.0	60.3 59.0	58.3 60.0	56.3 60.0	55.4 60.0
B	締結された景観協定の数 指定された景観形成地区の数	箇所	実績値 目標値	6 / 2 6 / 2	7 / 2 7 / 2	7 / 2 7 / 2	7 / 2 8 / 2			
C	都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合	%	実績値 目標値	79.8 79.8	79.9 79.8	79.8 79.8	79.9 79.9	80.2 79.9	80.5 80.0	80.9 80.0
D			実績値 目標値							
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、美しい景観の保全・形成へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合</p> <p>B) 数が増加すれば、地域の景観形成への取り組みが活発になると考えられるため成果指標とした。 主管課で実数を把握 ※地域とは、行政区または集落とする。</p> <p>C) 都市計画税課税区域の土地利用について、宅地等として利用されている状態と考慮し成果指標とした。 固定資産の価格等の概要調査＞第53表 地積及び床面積等に関する調(法定免税点以上のもの)による ※土地の地積(宅地等小計)／土地の地積計</p>
目標値設定の考え方	<p>A) 高齢であるほど景観づくりに取り組む傾向にあるが、ライフスタイルの多様化により、成り行きでは今後高齢者となる人々で景観づくりに取り組む人は減少すると考える。まちなみ環境整備に取り組んでおり、この取り組みを定着させることで今後数年間、割合を徐々に伸ばす。平成26年度以降は横ばい。</p> <p>B) 平成27年度で1地区、平成29年度で1地区景観協定の締結を目指す。</p> <p>C) 短期的には、変化がないと判断し、平成29年度まで79.8%で推移。長期的な視点で上昇させるべき数値であり、短期的に大幅に上昇させることは困難であることから、2年に0.1%程度上昇させ、平成29年度には80%をめざす。</p>

施策のための役割・目標達成	<p>1. 町民(事業所、地域、団体)の役割</p> <p>①花苗の植え付けなど、身近な景観づくりに地域ぐるみで積極的に取り組む。</p> <p>②建物などを建てる際に、調和のとれた景観形成に配慮する。景観形成地区、協定地区の住民は景観協定を守る。</p> <p>③都市計画、開発等に関する各種規制を遵守する。</p>	<p>2. 行政(町、県、国)の役割</p> <p>①まちなみの整備に関し必要な調査を行うとともに、基本的かつ総合的な計画を策定する。</p> <p>②景観形成について、町民の理解を深めるとともに、地域の取り組みを支援する。</p> <p>③一定規模を超える開発について監視・指導・助言を行う。</p>
---------------	---	---

施策を取り巻く状況	<p>1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?</p> <p>①対象となる町民は、少子高齢化、過疎化が進み。その結果、空き家が増加し、まちなみ形成に取り組む人数が減少する。</p> <p>②『空家等対策の推進に関する特別措置法』が施行されたことから、景観の悪い空家の除去等の要望が増えていく。</p> <p>③景観行政団体に移行し、景観計画の策定・景観条例の制定が行われることにより、町・事業者・住民の責務が生じる。</p> <p>④景観法以外の法律等によってもまちなみ形成に関する規制が行われていく。</p>	<p>2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?</p> <p>以下のとおり町民アンケートの自由記述欄に意見が寄せられている。</p> <p>①矢瀬親水公園は遠くからでも見えるようもみじ等をいっぱい植えて皆が行きたくなるような公園にしたら良い。</p> <p>②もっと空き店舗に力を入れてほしい。</p> <p>③住んでいなくて放置された状態の民家や建物が多いように感じる。</p> <p>④町中が暗くて淋しいので飲食店をやりたい方に安く空き家を貸したりする。</p> <p>⑤廃屋があちこちに見られるが、防災・防犯の心配があるので、行政で指導監督してもらいたい。</p>
-----------	---	--

施策	16	まちなみの整備	主管課	名称	地域整備課
				課長	古川 文雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①美しい景観の保全・形成へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成28年度55.4%から平成29年度57.4%と2.0ポイント上昇した。具体的には、「地域や家庭で花や緑を増やす」が43.8%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」が24.0%と続く。年齢別では、20歳代が22.7%、60歳代が67.8%となるなど極端な差がみられ、高齢になるほど高い割合となる傾向にある。 ②地区別にみると、「地域や家庭で花や緑を増やす」は新治地区が45.8%と最も高く、「公園や道路の清掃活動に参加する」が27.3%で水上地区が高くなり、「建物の屋根や壁の色・形などを周囲の景観に調和させる」が9.1%と、新治地区が最も高い結果となった。 ③締結された景観協定の数、指定された景観形成地区の数は前年度と同数であった。 ④都市計画税課税区域で宅地等として利用されている面積の割合は、80.9%と0.4ポイント上昇した。微増ではあるが、宅地利用率が上昇した。	
		②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①景観法に基づく「景観行政団体」は、平成29年3月31日現在で全国698団体であり、群馬県では17団体(前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、藤岡市、富岡市、下仁田町、甘楽町、中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、高山村、川場村、昭和村、板倉町)となっている。本町は平成28年度から景観行政団体の移行に向け作業を開始した。 ②景観形成地区は2地区(永井地区、須川地区)を指定、また、景観協定を結んでいる地域は町内7地区(谷川区、笠原地区、谷地地区、東峰地区、湯原温泉地区、水上駅周辺地区、湯宿温泉地区)が協定を締結しており、近隣市町村と比較すると多い。近隣では、片品村が景観形成モデル地区を選定し、川場村は、景観形成重点地区を指定している。 ③本町において、街なみ環境整備事業を3地区で実施しており、県内では他に富岡市、甘楽町、草津町が実施中であり、本町における街なみの景観への取り組みは比較的進んでいるといえる。
			③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括 ①国土調査事業では、平成29年度に相俣Ⅱ地区の一部0.85km ² の現地調査を実施した。みなかみ町全体の進捗率48.7%となった。 ②開発指導事務事業において、開発指導要綱に基づく開発協議に入るための事前構想6件、事前協議2件の提出があり、適正な開発行為を指導・助言した。 ③街なみ環境整備事業で、平成22年度に湯原温泉地区、平成23年度に水上駅周辺地区、平成27年度に湯宿温泉地区が協定を締結している。平成29年度では、水上駅周辺地区の消防詰所の修景を実施した。 ④景観計画の策定で、景観形成地区2地区と景観協定地区7地区を、景観形成重点地区として位置づけるため、景観審議会に諮ったが、景観協定地区1地区だけの参加となった。				

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 まちなみ形成活動の推進	①景観形成に対する個々の意識の向上が必要である。 ②空き家が増加し、放置されることにより景観が損なわれている。 ③景観条例の届出対象となる建築状況の把握が必要となる。	①策定された景観計画の内容を周知する。 ②街なみ環境整備事業を推進する。 ③平成30年度に策定した空き家解体補助制度を活用し、空き家対策を推進する。 ④景観条例の届出義務を遵守させるため、県に提出された建築工事届により建築状況を把握し、必要に応じて指導を行う。
	2 適正な土地利用の推進	①都市計画区域内の二項道路の後退用地部分を法律どおり道路用地とし適正な土地利用を図る必要がある。 ②都市計画マスタープランに基づいて、用途地域の変更や特定用途制限地域の指定を行う。	①都市計画区域内の土地所有者に対して建築基準法の二項道路について理解できるよう情報発信する。 ②用途地域の見直しのため、県との協議後用途地域設定の調査を実施する。
	3		
	4		

16 まちなみの整備

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	景観審議会運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	130,512 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備	審議会は、条例の規定により定められた事項を調査審議するほか、町長の諮問に応じ景観形成に関する事項を調査審議する。		事業実績				
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進			景観審議会開催数	平成28年度	平成29年度	単位	
根拠	無	組織	地域整備 課 都市計画 G	課長	古川 文雄	課題なし				
事業期間	H 29 ~	年間	会計	1	款	8	項	4	目	5
						-		3		件

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	水上地区街なみ環境整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,321,210 円				
施策体系	施策	16	まちなみの整備	住環境の整備改善を必要とする区域において住宅、施設等の整備改善を行うことにより地区住民の発意と創意を尊重したゆとりとおいのある住宅市街地の形成を図るための事業であり、水上地区における湯原温泉地区では、「おもてなしの気持ちで手入れされた情緒のある街なみ環境づくり」を目指し、小さなお休みどころやお庭づくり、ふれあい通りの賑わいの演出、路地空間の観光資源化・魅力化などを進めていきます。	県から地区の中に狭い範囲の重点地区を設定し事業実施してくださいとの指導があるため、重点地区を設定する。	事業実績					
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進			修景助成相談件数	平成28年度	平成29年度	単位		
根拠	有	組織	地域整備 課 都市計画 G	課長	古川 文雄	県からの指導内容と地元協議会が進みたい方向に差があり、修景整備の実施が進まなくなっている。					
事業期間	継続事業	H ~	年間	会計	1	款	8	項	4	目	2
						4		1		件	

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	湯宿地区街なみ環境整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	91,552 円				
施策体系	施策	16	まちなみの整備	湯宿温泉地区(景観に配慮したまちなみ協定のある地区)において、住民の発意と創意を尊重したゆとりとおいのある住宅市街地にするため協議会運営、環境整備工事、補助金交付事業、委託契約事務などを行う。	他の事業計画を進め、地元の意識の高揚を図る。	事業実績					
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進			修景助成相談件数	平成28年度	平成29年度	単位		
根拠	有	組織	地域整備 課 都市計画 G	課長	古川 文雄	補助金交付事業の申込者がいない。					
事業期間	継続事業	H ~	年間	会計	1	款	8	項	4	目	2
						2		1		件	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000004	みなかみお花畑管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	406,180 円				
施策体系	施策	16	まちなみの整備	地域住民、企業等が実施団体となり、町及び道路管理者が協力して国道17号線月夜野バイパス沿いに花の植栽及び管理地の清掃、除草等の活動を行う事業。H29から水上地区花苗植付け事業と事務事業統合	広報による団体の募集 多年草の使用を検討	事業実績					
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進			植栽花苗数	平成28年度	平成29年度	単位		
根拠	無	組織	観光商工 課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	・多年草の植栽を行い、参加団体は毎年除草作業のみの管理とする方法も考えられる。 ・参加団体が減少に伴い、広報等を利用して参加団体を募集しているが新規獲得が困難である。					
事業期間	継続事業	H ~	年間	会計	1	款	7	項	2	目	1
						1,368		1,368		本	

16 まちなみの整備

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000008	月夜野散歩道等整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	59,600,000 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備	月夜野こども園周辺に散歩道を新設する事業である		事業実績				
	基本事業	01	まちなみ形成活動の推進			当年度整備済み面積				
根拠	無	組織	地域整備 課 都市計画 G	課長	古川 文雄	平成28年度 平成29年度 単位				
事業期間	単年度のみ H 28 ~ 1 年間		会計	1 款	8 項	4 目	2	0	9,961	m ²
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
				課題なし						

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000001	地籍調査事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,828,678 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備	国有林、公有水面を除く一筆ごとのすべての土地について、所有者、地番、地目を調査し、その境界及び面積を測量してその結果を記録し、地籍図と地籍簿を作成する。		事業実績				
	基本事業	02	適正な土地利用の推進			実施面積(当年度以降は計画面積を記載)				
根拠	有	組織	農政 課 農村整備 G	課長	田村 雅仁	平成28年度 平成29年度 単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	6 項	1 目	6	0.49	1	km ²
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
				・全地区完了に至るには数十年以上を要するが、土地の境界を把握している地権者の高齢化等により早期完了を目指すことが求められる。						

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	国土利用計画法に基づく届出事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	43,950 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備	国土利用計画法において、土地に関する所有権・地上権・賃借権・その他の権利を移転あるいは設定する契約行為については届出することとなり、市町村を窓口として群馬県知事あてに通知する經由事務である。また、四半期毎に土地取引の動向を把握するため土地取引規制基礎調査概況調査を行う。	毎月無届け事案の調査を行っており、事案が確認された時は、県へ通知している。	事業実績				
	基本事業	02	適正な土地利用の推進			違反取引の件数・取引件数				
根拠	無	組織	地域整備 課 都市計画 G	課長	古川 文雄	平成28年度 平成29年度 単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	8 項	4 目	1	5・3	1・1	件
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
				土地に関わる関係各課(税務課、農政課、環境課等)との連携を図りながら、無届土地取引の調査等を強化する。 今後も毎月調査を実施する。						

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	都市計画審議会運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,100 円			
施策体系	施策	16	まちなみの整備	都市計画法(昭和43年法律第100号。以下「法」という。)第77条の2第1項の規定に基づき設置されているみなかみ町都市計画審議会の円滑な運営を行う。	委員の委嘱に関して、個別に説明を行った。	事業実績				
	基本事業	02	適正な土地利用の推進			審議会開催回数				
根拠	無	組織	地域整備 課 都市計画 G	課長	古川 文雄	平成28年度 平成29年度 単位				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	8 項	4 目	1	0	1	回
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
				委員構成の中で、住民代表としての区長会本部役員は毎年交替することから、開催日程に合わせて委嘱し直す必要があるため、事前の連絡調整を円滑に行う必要がある。						
				審議会の開催に関して早めに通知するなどの対応を行っていく。						

16 まちなみの整備

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	都市計画図管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	661,095 円	
施策体系	施策	16	まちなみの整備	都市計画情報の提供を行うために、GISシステムの導入を行っておりますが、その保守管理を委託業者に依頼しております。		事業実績		
	基本事業	02	適正な土地利用の推進			販売額		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
根拠	無	組織	地域整備 課 都市計画 G	課長 古川 文雄	全庁型GISに移行するため、課題なし	132,180	101,160	円
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 8 項 4 目 1				

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000008	都市計画マスタープラン策定事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,013,200 円		
施策体系	施策	16	まちなみの整備	市町村マスタープランは、都市計画区域マスタープランに即し、行政区域を対象として、町がより密着した見地から、その創意工夫の下に、市町村の定める都市計画の方針を定めるものです。また、市町村マスタープランと整合し、良好な景観の形成の促進に関する景観計画を定めるものとする。	業務を委託した都市計画コンサルタントとスケジュール調整を行っています。	事業実績			
	基本事業	02	適正な土地利用の推進			調査、検討、会議等回数			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
根拠	無	組織	地域整備 課 都市計画 G	課長 古川 文雄	総合計画の策定に合わせて、市町村マスタープランを作成することになったため、スケジュール調整が難しい。景観計画は、予定通り今年度計画案を作成する。	H30年度に都市計画マスタープランと景観計画は完了予定。	4	8	回
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 8 項 4 目 1					

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000010	都市計画基礎調査事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,037,359 円	
施策体系	施策	16	まちなみの整備	都市計画法第6条の規定に基づき、概ね5年毎に実施される。区域内におけるデータ収集などその後の都市計画を見直す基礎資料となるものである。	廃止事業を復活(単発事業のため)	事業実績		
	基本事業	02	適正な土地利用の推進			成果実績数		
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
根拠	有	組織	地域整備 課 都市計画 G	課長 古川 文雄	課題なし	-	1	件
事業期間	期間限定 H ~ 年間		会計	1 款 8 項 4 目 1				

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000011	全国都市公園促進協議会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	25,000 円		
施策体系	施策	16	まちなみの整備	全国の地方公共団体が協力して、公園緑地に関する研究や行政推進のため、国に対して制度改善要求を行うなどの活動への事業である。		事業実績			
	基本事業	02	適正な土地利用の推進			協議会開催回数			
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
根拠	無	組織	地域整備 課 都市計画 G	課長 古川 文雄	公園整備に関して補助金を充てる予定がないため、脱会をするべきか検討していく。	公園施設の統廃合を含め長寿命化計画の策定を検討する。	1	1	回
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款 8 項 4 目 4					

16 まちなみの整備

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000014	都市計画協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	41,000 円				
施策体系	施策	16	まちなみの整備		加盟している全国都市計画協会への会費の納入、協会が主催する講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。	業務がひとりに集中しないよう分担を行っており、すでにシンポジウムなどに参加している。	事業実績						
	基本事業	02	適正な土地利用の推進				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		講演会、研修会出席回数		
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	通常業務に追われて、研修会や講演会、先進地現地調査などに参加する機会が少ないため、グループのなかで積極的に参加できる環境づくりが必要である。	必要な研修等は参加していく。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8			項	4	目	1	0

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000016	都市計画総務費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	66,000 円				
施策体系	施策	16	まちなみの整備		賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じてまちなみの整備推進を図る。H29年度より事務事業を1本化した。		事業実績						
	基本事業	02	適正な土地利用の推進				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		負担金支払い件数		
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	課題なし		平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8			項	4	目	1	-

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000017	公有地の拡大の推進に関する法に基づく届出・申出事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	16	まちなみの整備		公拡法の基準以上の土地を譲渡しようとする場合は町に届出を行う。また、同基準以上の土地について、町に対し買取の希望を申し出ることができる。町は、届出・申出があった場合は、土地開発公社や県に買取の希望を確認する。	公拡法の手続きが変わったことについて、町報・ホームページにより周知した。事務処理要領を作成して、県所管課・土地開発公社に今後の手続きを説明した。	事業実績						
	基本事業	02	適正な土地利用の推進				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		届出・申出件数		
根拠	無	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	平成29年4月1日から群馬県知事の権限に属する事務の公拡法の届出・申出が、町において処理することになります。町が責任を負うこととなりますので、県所管課と調整するなど準備が必要です。	権限の移譲を受け事務は開始されたため、この事業は廃止となります。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8			項	4	目	1	-

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 生活水道課 課長 金子 喜一郎
施策	17	水道の整備	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①安全な水道水の供給を安定して受けられる。	基本事業	1 水道水の安定供給	町民
		2 安全な水道水の供給		加入者	安全な水道水の供給を受けられる。
		3 水道事業の健全運営		加入者	適正な料金で水道水の供給を受けられる。
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	水道普及率	%	実績値 目標値	96.7 97.1	96.7 96.7	96.9 96.7	96.9 96.7	96.9 96.7	96.6 96.7
B	有収率	%	実績値 目標値	77.9 78.0	78.0 78.0	78.0 78.4	78.0 78.8	78.0 79.2	78.2 79.6	78.2 80.0
C	水質に関する苦情件数	件	実績値 目標値	0 0						
D			実績値 目標値							
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、結果として町民が安全な水道水の供給を安定して受けられることに繋がるため成果指標とした。(水道ビジョン目標値) 給水人口/給水区域内人口 (給水人口は町営水道のみ) 決算及び推計値

B) 数値が高まれば漏水がなくなるなど、安定した水道水の供給に繋がるため成果指標とした。(水道ビジョンの目標値は有効率95%以上) 決算及び推計値

C) 件数が減れば、町民が安全な水道水の供給を安定して受けられているといえるため、成果指標とした。 広範囲にわたる相当な被害で直接町に苦情を申し入れた件数

目標値設定の考え方

A) ある程度高い水準にあるが、組合水道や少数集落等における自家水道を利用している地区においては、今すぐ町営水道へ移行とはいかないことから、数値を上昇させるのは難しい状況である。【H27国平均:97.9% 群馬県平均99.5%】資料:厚生労働省

B) 今後人口の減少に伴って水道利用者は減少すると考えられ、水道会計を安定的に運営するためにも有収率の向上は不可欠。財政的な面を考慮すると数値を大幅に向上させることは困難であり、水上地区や新治地区の石綿管の更新を実施し、有収率を徐々に向上させる。【国平均:89.8%(H26)】

C) 水道施設遠隔監視システムによる監視強化や荒天時の未然対策など、水質保持を徹底的に実施してきた。これにより水質(濁り)に関する苦情はほぼ無くなったが、根本的な解消(施設更新)が進んだわけではないため、危機管理体制の充実や施設更新計画を実施し、安全で安定した水道水の供給をめざす。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①節水に努める。 ②水道を使用した場合は使用料を納入する。	①水量を確保し、水質を向上させる。 ②水道施設を整備・充実する。 ③水道事業を適正に運営する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口減少に比例し、水道料金の徴収額は上がらない。 ②平成28年度からすべてが上水道事業となったため、簡易水道の補助対象外となり、併せて簡易水道債・過疎債も対象とならないため、財源(特定)の確保が難しくなる。 ③安全な安心な水道水の維持に欠かせない技術者不足が懸念される。 ④地区の組合で管理している水道の経営が困難になる。	①水道の安定供給(水圧・水質)を望む声が、毎年数件寄せられている。 ②水道事故等でやむを得ず断水することがあるが、事業者から営業に支障ないよう工事を実施してほしいという声がある。(不断水工法など) ③断水周知が行き届かないことがある。特に水上地区では防災無線がないため、緊急断水の際は問い合わせが多く寄せられる。

施策	17	水道の整備	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①水道普及率は、平成28年度96.6%、平成29年度96.7%と若干上昇した。給水区域内では今でも良質な自家水道・井戸が利用されているため、これ以上の成果は見込めない。 ②有収率は、昨年とほぼ横ばいの78.2%であった。漏水調査を重点的に実施したものの、施設全体が老朽化しているため思うように成果が上がらない。老朽管の更新工事を策定し、計画的に実施する必要がある。 ③広範囲にわたる水質に関する事故(苦情)件数は0件であった。また、断水工事などによる濁り等の情報提供は若干寄せられた。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①水道普及率(96.7%)は沼田市の99.9%より下回っている。 ②有収率(78.2%)は沼田市の82.7%より下回っているが、みなかみ町の浄水場及び配水池総数131箇所に対し沼田市は5箇所であるため比較対象にならない。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①水道普及率は目標値になった。 ②有収率の向上をめざし、漏水修理及び老朽管の布設替工事を実施したが目標値には至らなかった。 ③水道遠隔監視システムの導入により、町全体が一つのシステムで監視が出来るようになり、職員全員が同じ形の維持管理(細かなチェック)が出来るようになった。この結果、水質事故を未然に防止でき、安定した水道水の供給が図れ、目標値となっている。
成果実績に対する総括	①水道施設監視システムによる監視体制の強化及びみなかみ町全域に及ぶ漏水調査・修理を実施した。 ②水質悪化が懸念されている東部・猿ヶ京地区において新たな浄水場を建設している。(平成31年度から稼働開始)		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	水道水の安定供給	①良質な水道水の供給及び、安定した水量の確保 ②水脈等の変動による湧水の渇水	①水源である湧水の増量、老朽化した浄水場の統合(旧猿ヶ京簡水・旧東部簡水)をすすめる。東部浄水場を廃止するため、猿ヶ京浄水地区・東部地区をつなげる主要連絡管の整備を実施する。 ②新たな水源確保が必要となるため、水源調査を実施する。
	2	安全な水道水の供給	湯原地内の水道管には石綿セメント管が一部残っているため、引き続き更新事業を積極的に進める必要があるが、融雪施設が埋設されているため、事業費が膨大となる可能性がある。	湯原地区の石綿管布設状況を調査した結果を基に、計画的に整備を進める。
	3	水道事業の健全運営	①人口減少に伴う利用者数の減少により、料金収入の増加が見込めない。 ②老朽化した水道施設が更新・改良時期を迎えており、更新改修等の費用の増加が見込まれる。これらにより、持続的な水道事業の健全経営が難しくなりつつある。	アセットマネジメント(策定済)を活用して、経営基盤を一層強化する。資金の確保、企業債残高の削減に計画的に取り組み、財政バランスを見ながら効率的な事業運営に努めていく。これらを踏まえ、水道事業経営戦略(総務省)を早急に策定する。 ①有収率の向上と共に、大口未加入者(ホテル等)や利用者(ヤマキ等)への利用拡大を推進するとともに、新たな顧客獲得のため、関係課等と連携しみなかみ町の水道水をPR、利用促進を図る。 ②資金確保のため、一般会計出資金(合併特例債)の支援を求めていく。

17_水道の整備

平成 29 年 7 月 24 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000011	水道事業会計繰出事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		171,417,000 円	
施策体系	施策	17	水道の整備				一般会計からの繰出事務(基準内繰出分) ・建設改良等に伴う出資金繰出 ・起債償還等に係る補助金繰出 ・消火栓新設に係る工事負担金繰出 ・消火栓維持管理に係る負担金繰出				事業実績			
	基本事業	03	水道事業の健全運営								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
根拠	組織	生活水道課 上水道		課長	高橋 孝一			課題なし		平成28年度		平成29年度	単位	
事業期間	H 29 ~ 年間		会計	1	款	4	項			3	目	1	79,781	171,417

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 生活水道課 課長 金子 喜一郎
施策	18	生活環境の保全	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民 ②町内の生活環境		①日常生活における環境への負荷を低減させる。 ②良好な状態に保持される。	1 生活排水の適正処理	町民 町内の生活環境	生活排水を適正に処理する。 水質が保全される。
			2 公害防止対策の推進	町民 町内の生活環境	公害に対する意識を高める。 公害が未然に防止される。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
A	汚水処理人口普及率	%	実績値	72.7	73.3	75.5	76.0	76.9	77.2	77.0
				目標値		73.0	74.0	75.0	76.0	77.0
B	下水道普及率	%	実績値	46.2	46.2	47.1	47.3	47.4	47.6	47.2
				目標値		46.4	46.7	47.0	47.3	47.7
C	水洗化率	%	実績値	83.9	84.5	83.4	84.0	84.1	84.5	86.0
				目標値		84.0	84.2	84.4	84.6	84.8
D	利根川・赤谷川の水質 (利根川/赤谷川)	mg/l	実績値	<0.5/0.6	0.8/0.7	<0.5/<0.5	0.5/0.5	0.5/0.5	<0.5/0.5	<0.5/0.5
				目標値		<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5	<0.5/<0.5
E	公害に関する苦情件数	件	実績値	41	41	38	45	58	55	26
				目標値		35	35	35	35	35
F			実績値							
				目標値						

実績値の把握方法

A、B) 数値が高まれば、結果として町民が生活排水を適正に処理し、利根川源流域の水質を守ることに繋がるため成果指標とした。
 汚水処理人口(下水道、農集排、合併浄化槽人口)/総人口
 下水道処理区域内人口/総人口
 ※汚水処理人口普及率とは、合併浄化槽を含む汚水処理施設処理人口の町人口に対する割合をいう。
 ※下水道普及率とは、下水道処理区域内人口の町人口に対する割合をいう。
 C) 数値が高まれば、町民が生活排水を適正に処理しているといえるため成果指標とした。
 水洗化人口(下水道接続人口/下水道処理区域内人口)
 ※水洗化率とは、処理区域内で下水道に接続されている(水洗化されている)人口割合をいう。
 D) 数値が基準値より低ければ、利根川源流の水質が守られ、生活環境が保全されているといえるため成果指標とした。なお、基準値は利根川(月夜野橋)BOD=2mg/l以下、赤谷川(小袖橋)BOD=1mg/l以下。資料:群馬県環境白書
 E) 件数が減少すれば、公害が抑制されているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 過去の指標の推移から、成り行きでは毎年度0.5ポイントずつ上昇と設定(平成23年度は合併浄化槽のエコ補助金により大幅に上昇)。目標としては平成29年度に78%をめざす。既存の地域再生計画でも年間1%の上昇を目標としている。【国平均:89.5%(H26)、県平均:77.5%(H26)、県目標:91.7%(H34)】
 B) 下水道の普及率は、整備をすれば上昇する。今後、老朽化対策に重点がシフトしていくことを考えると、面的整備への投資を増加させることは困難。過去4年間で率が1%上昇していることから、優先順位を考慮しながら現状の整備を維持し、平成29年度目標を48%とする。【県平均:51.9%(H26)】
 C) 過去の推移からすると減少傾向にあり、毎年度0.5ポイントずつ減少すると設定。啓発等を行うことで接続率の上昇させ、平成29年度に85%をめざす。【沼田市:92.5%(H23)】
 D) 利根川・赤谷川の水質は、検出限界未満の<0.5mg/lの維持をめざす。
 E) 不法投棄による苦情が半数以上を占めるため、土地所有者の高齢化が進むことで農地などの管理が行き届かず不法投棄を誘発しやすい状況が作られるなど、今後増加が懸念される。パトロールや広報等で注意喚起を促し、35件以下をめざす。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①公共下水道や農業集落排水への接続や、合併処理浄化槽の設置と適切な維持管理に努める。 ②地域の生活環境を悪化させないよう、不法投棄の防止や、ペットの適正な飼育のマナーを守るなど、良好な住環境づくりに努める。	①下水道を健全に運営し、下水道施設の計画的な整備と維持管理、合併処理浄化槽の普及に努める。 ②犬・猫対策や不法投棄対策、公害防止対策など地域の生活環境の維持に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口は減少傾向であり、集合処理は人口密度が下がると運営が厳しくなる。 ②汚水処理計画に関して、効率的な整備手法(公共下水道と農集排の接続等)の選定に努める等の制度運用環境となってきた。 ③これまで下水道管渠の布設による未普及地区の解消事業が中心であったが、施設の老朽化対策を含めた維持管理事業の割合が増加している。 ④平成28年5月検針から下水道料金を統一するため、旧水上町区域の見直しを行った。	①都市計画区域の未接続住民からは、早く接続したい希望と、使用料の値上がり懸念して、接続したくない希望との両方がある。 ②水上火葬場の改築・存続について要望がある。 ③水上、新治火葬場を統合した新設の火葬場が整備できないか取り組むよう議会からの要望がある。

施策	18	生活環境の保全	主管課	名称 生活水道課 課長 金子 喜一郎
----	----	---------	-----	-----------------------

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①汚水処理人口普及率は、平成28年度77.2%から平成29年度77.0%と0.2ポイント減少した。主に下水道区域内人口の減少が原因である。 ②下水道普及率は町全体の人口比で考えるので、区域内人口の減少などにより数値が変動することがある。平成29年度の下水道普及率は47.2%と平成28年度より0.4ポイント減少した。 ③水洗化率は平成29年度86.0%とやや上昇した。 ④水質の尺度であるBODは、放流基準が15mg/lのところ、平成29年度平均は0.5mg/lとなっており、水源の町として水質保全の責任を果たしている。 ⑤公害に関する苦情件数の推移は、平成28年度55件、平成29年度26件と減少している。不法投棄は、平成28年度25件、平成29年度12件と減少している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①汚水処理普及率は平成28年度77.2%で沼田市の78.8%よりやや下回っている。 ②下水道普及率は平成28年度47.6%で沼田市の59.3%より下回っている。 ③合併浄化槽普及率は平成28年度29.4%で沼田市15.0%より上回っている。 ④下水道処理施設から放流する水質(BOD)は、奥利根水質浄化センターの3.0mg/l(平成27年度事業年報(年間平均値)より出典)に対し、湯宿終末処理場は1.0mg/lとなっており、非常に良好な状態で施設の運営が適切に行われている(ノウハウの蓄積)。 ⑤水洗化率は平成29年度86.0%であり、平成28年度84.5%から1.5ポイント上昇した。増加した要因は、人口は減少しているものの区域内の水洗化が進んだものである。近隣の市町村では、沼田市が81.7%(H28)となっている。 ⑥公害に関する苦情件数は平成29年度26件であった。平成28年度55件と比べて減少している。近隣の市町村では、沼田市が平成29年度49件であった。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①汚水処理人口普及率は、合併浄化槽の設置基数が増加し、下水道整備も並行して実施しているものの区域内人口と比例し減少傾向にあり、目標値に到達しなかった。 ②下水道普及率は前年度より0.4ポイント減少し、目標値を下回った。 ③水洗化率は区域内の水洗化が進み、平成29年度86.0%と平成28年度より1.5ポイント上昇し目標値を上回った。 ④平成29年度の利根川、赤谷川の水質は、<0.5mg/l、0.5mg/lとなり、目標値を達成した。放流水質は良好な状態で安定しており目標は達成されている。 ⑤公害に関する苦情件数は26件で目標値と比較して9件減少している。
成果実績に対する取り組みの総括	①公共下水道(月夜野・上組地区)区域内の管渠布設工事を実施し、整備済区域面積が495.3ha(+0.2ha)に広がった。 ②合併浄化槽設置補助について、平成29年度設置補助基数は28基となり、汚水処理人口普及率の向上に寄与した。 ③流域、公共、特環等の維持管理事業は、処理施設、ポンプ場の運転管理、管路施設の維持管理を行うことで利根川の水質保全に寄与した。 ④老朽化対策として、猿ヶ京処理区湯宿終末処理場汚泥処理施設の長寿命化改修の実施をした。 ⑤公害苦情は年々多様化し、近隣住民の人間関係からくるトラブルや空き家や空地等の管理できない物件での不法投棄等も増加しており、未然防止の観点から不法投棄の防止看板を20基設置し、チラシの配布等を実施した。		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	生活排水の適正処理	①下水道の普及及び料金収入の低下。 ②効率的な維持管理業務。 ③収納業務の中で未納対策の徹底をする。	①下水道未接続者への状況調査結果(戸別訪問)をもとに、PR活動を行い水洗化率の向上を図るとともに、汚水処理計画の見直しを検討する。 ②固定資産台帳等の整備を行い、計画的な老朽化対策を進める。 ③料金徴収を委託している業者と連携を強化し、徴収率の向上を図る。
	2	公害防止対策の推進	①土地所有者の高齢化などにより、管理できない土地が増えているため、不法投棄を誘発しやすい場所が増加している。 ②老朽化している町営火葬場の施設の更新。	①不法投棄の防止はパトロール強化、広報や看板の設置等の対策を引き続き実施する。 ②火葬場施設については、過去の経過を踏まえて、施設整備計画の検討を進める。

18_生活環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000001	下水道料金賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,400,827 円					
施策体系	施策	18	生活環境の保全			下水道使用料金の徴収業務であり、納入通知書の作成、料金システムの保守管理委託及び使用料の過誤納付による還付事務		事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理					使用料徴収件数(年間)						
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	H 28 ~	年間	会計	5	款	1	項	1	目	1	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位
												22,617	22,916	件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000003	下水道事業消費税申告納付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,450,300 円						
施策体系	施策	18	生活環境の保全			下水道使用料、下水道工事請負費及び起債償還に伴い発生した消費税を算定し、沼田税務署に中間申告及び確定申告をする。		事業実績							
	基本事業	01	生活排水の適正処理					申告回数							
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	H 28 ~	年間	継続事業	会計	5	款	1	項	1	目	1	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位
												2	2	回	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000005	全国町村下水道推進協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,500 円					
施策体系	施策	18	生活環境の保全			全国の町村に於ける下水道の整備推進を図るために設立された会の群馬県支部であり、その支部に会員として参加し情報の取得をする中で本町の下水道整備の促進を図っている。		事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理					総会実務研修会出席回数						
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	H 28 ~	年間	会計	5	款	1	項	1	目	1	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位
												2	2	回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000006	日本下水道協会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	113,220 円					
施策体系	施策	18	生活環境の保全			下水道整備を推進することを目的に設立された協会であり、この会に加入して本町の下水道整備の推進を図る。 また、この協会には下部組織として関東地方下水道協会、群馬県下水道協会があり、県協会では下水道排水設備工事責任技術者試験、登録及び更新・講習を行っている。		事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理					会議・研修会等への出席回数						
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	H 28 ~	年間	会計	5	款	1	項	1	目	1	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位
												4	4	回

18_生活環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000007	公共下水道(月夜野処理分区)建設事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	22,768,348 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。	説明会を開催。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				下水道管路布設延長			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~	年間	会計	5	款	2	項	1	目	1
			下水道	G			下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。		引き続き、戸別訪問や広報にて接続推進を図る。	
							平成28年度	平成29年度	単位	
							238	108	m	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000008	公共下水道(水上処理分区)建設事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,459,652 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		公共下水道未普及地区解消のため、当該地区に下水道管路を布設し沿線住戸の下水受け入れが出来るようにする。また、管路布設後の仮復旧舗装において沈下防止のため一定期間存置後(6箇月以上)、舗装本復旧工事を行う。	説明会を開催。	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				下水道管路布設延長			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~	年間	会計	5	款	2	項	1	目	1
			下水道	G			下水道への接続には費用がかかることから、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。		供用開始までに接続を推進する。	
							平成28年度	平成29年度	単位	
							0	292	m	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000009	公共下水道(月夜野処理分区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,063,715 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		公共下水道月夜野処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場には電気保安管理者への業務委託、光熱水費の支払い業務等を実施している。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				不具合件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~	年間	会計	5	款	2	項	1	目	2
			下水道	G			下水道料金の見直しは、住民の理解を得るよう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。		経営戦略を策定し、今後の維持管理方針を固める。	
							平成28年度	平成29年度	単位	
							6	12	件	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000010	受益者負担金一括納付推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	408,370 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		公共下水道工事の一部費用をまかなうため、下水道処理区域に所有する土地面積及び用途に応じ負担金を賦課徴収する。負担金は、1年を4期に分割し5年で徴収する事になっているが、全額一括納入又は年一括納入した受益者に報奨金を交付する。		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理				一括納入件数			
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	H 28 ~	年間	会計	5	款	2	項	1	目	2
			下水道	G			課題なし			
							平成28年度	平成29年度	単位	
							18	10	件	

18_生活環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000011	公共下水道(水上処理分区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	18,643,464 円			
施策体系	施策	18	生活環境の保全		公共下水道水上処理分区の管路施設・ポンプ場の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場には電気保安管理者への業務委託、保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	特になし		事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理					不具条件数				
根拠	有	組織	生活水道	課	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	下水道料金の見直しには、住民の理解を得よう慎重に進めたい。維持管理業務委託を包括的民間委託にするとにより、どの程度維持管理費の削減になるか精査する必要がある。	経営戦略を策定し、今後の維持管理方針を固める。	平成28年度	平成29年度	単位
			下水道	G						16	20	件
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	1 目	2					

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000012	公共下水道長寿命化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	17,500,800 円			
施策体系	施策	18	生活環境の保全		昭和56年度から随時供用開始された下水道管路施設(水上処理分区)に於いて、硫化水素に起因する腐食対策のための管路更生工事を行う。	特になし		事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理					管渠更生済延長(水上中央幹線)				
根拠	有	組織	生活水道	課	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	維持管理履歴資料を整理し施設管理計画を策定する。	資産管理台帳の整備を進める。	平成28年度	平成29年度	単位
			下水道	G						98	0	m・箇所
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	1 目	1					

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000013	公共下水道(猿ヶ京処理区)建設事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	18	生活環境の保全		下水道供用開始区域内住民の要望により、下水道を受け入れるための公共樹の設置及び樹引き工事等を行う。	普及活動の実施		事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理					設置箇所数				
根拠	有	組織	生活水道	課	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	下水道への接続には費用がかかることから理解を得るのに十分な説明と時間が必要である。	戸別訪問、広報により接続を推進する	平成28年度	平成29年度	単位
			下水道	G						2	3	箇所
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	2 目	1					

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000014	公共下水道(猿ヶ京処理区)維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	31,556,168 円			
施策体系	施策	18	生活環境の保全		特定環境保全公共下水道猿ヶ京処理区の終末処理場・ポンプ施設の維持管理(警報管理)を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、ポンプ場、終末処理場には電気保安管理者への業務委託や保守管理委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。	特になし		事業実績				
	基本事業	01	生活排水の適正処理					不具条件数				
根拠	有	組織	生活水道	課	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業にかかる財源確保が難しい状況にある。	経営戦略を策定し、今後の維持管理方針を固める。	平成28年度	平成29年度	単位
			下水道	G						125	7	件
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	2 目	2					

18_生活環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000016	流域下水道建設費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	41,006,972 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		群馬県で行う流域下水道終末処理場及び中継ポンプ場、管渠等の建設(老朽化対策を含む)に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の機能保全に於ける建設費用を応分負担し、機能維持に努める。				事業実績	
	基本事業	01	生活排水の適正処理						流域管路延長	
根拠		有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一			
				下水道	G			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	3 目	1	14570	14,570	m
				課題なし		④今後の方針・課題解決策				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000017	流域下水道維持管理費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	111,759,784 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		群馬県で行う流域下水道奥根処理区の終末処理場及び中継ポンプ場、管渠の維持管理に係る負担金事業である。流域構成自治体として、施設の運営管理に於ける維持管理費用を応分負担し機能維持に努める。				事業実績	
	基本事業	01	生活排水の適正処理						流域管路延長	
根拠		有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一			
				下水道	G			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	3 目	2	14,570	14,570	m
				課題なし		④今後の方針・課題解決策				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000019	農業集落排水処理施設維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,156,601 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		農業集落排水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設に於いては下水道管内の点検、マンホールの補修であり、汚水処理場に於いては保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。				事業実績	
	基本事業	01	生活排水の適正処理						不具合件数	
根拠		有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一			
				下水道	G			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	4 目	1	0	2	件
				課題なし		④今後の方針・課題解決策				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000020	農業集落排水連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,000 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		群馬県内に於ける農業集落排水事業実施地区相互の連絡を密にし、農集排事業の円滑な推進を図ることを目的に設立された協議会に会員として参加し、情報の取得、提供を行う中で整備地区の発展を図っている。				事業実績	
	基本事業	01	生活排水の適正処理						総会及び研修会参加回数	
根拠		有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一			
				下水道	G			平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	5 款	2 項	4 目	1	1	1	回
				課題なし		④今後の方針・課題解決策				

18_生活環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000021	久保汚水処理施設維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,936,943 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全	久保汚水処理施設の維持管理を行う事業である。管路施設では下水道管内の点検、マンホールの補修。汚水処理場では施設保守点検委託業務、光熱水費の支払い業務等を実施している。		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理			不具合件数			
根拠	有組織	生活水道 下水道	課 G	課長 高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
						課題なし			
事業期間	H 28 ~ 年間	会計	5 款	2 項	5 目	1	平成28年度	平成29年度	単位
							0	0	件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000022	企業債元金償還事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	387,220,778 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全	下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理			年度内の償還件(本)数			
根拠	有組織	生活水道 下水道	課 G	課長 高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
						経営戦略を策定し、長期における健全化を図る。			
事業期間	H 28 ~ 年間	会計	5 款	3 項	1 目	1	平成28年度	平成29年度	単位
							10	24	件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000023	企業債利子償還事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	76,504,704 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全	下水道事業債を借り入れ、公共下水道事業の財源とする。借り入れた起債については、起債管理台帳を作成・管理し、計画的に元利償還する。	特になし	事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理			年度内の償還件(本)数			
根拠	有組織	生活水道 下水道	課 G	課長 高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
						経営戦略を策定し、長期における健全化を図る。			
事業期間	H 28 ~ 年間	会計	5 款	3 項	1 目	2	平成28年度	平成29年度	単位
							10	26	件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000025	合併処理浄化槽普及推進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,024,926 円		
施策体系	施策	18	生活環境の保全	公共下水道事業及び農業集落排水事業の供用開始、認可区域以外で合併処理浄化槽を設置する住民に対して補助金を交付する。補助金額は、人槽により加算額を交付している。		事業実績			
	基本事業	01	生活排水の適正処理			合併処理浄化槽の設置基数			
根拠	有組織	生活水道 下水道	課 G	課長 高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
						課題なし			
事業期間	H 28 ~ 年間	会計	1 款	4 項	2 目	1	平成28年度	平成29年度	単位
							28	32	基

18_生活環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000026	水洗便所改造資金貸付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	18 円				
施策体系	施策	18	生活環境の保全		下水道処理区域内における既設のくみ取り便所や単独浄化槽を水洗便所に改装する場合にはその事業費の一部を無利子により貸し付ける事業であり、水洗化率の向上を図り生活環境の改善に役立てることを目的とする。 事業費は、基金より無利子貸付金として支出される。 なお、26年度未現在の基金利用者は2名である。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	生活排水の適正処理										
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	貸付件数				
	無	無	環境政策	G									
事業期間	H 28 ~	年間	会計	5	款	1	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
現在の経済状況の中で下水道への理解を如何に得て水洗化率の向上に結びつけるか、理解を得るためには十分な説明と時間が必要である。											3	0	件

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	公害対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	332,970 円				
施策体系	施策	18	生活環境の保全		県・町が協力し、公害対策に取り組んでいる。騒音・振動に関する問合せは町が、水質・大気・土壌に関する問合せは県が対応している。実際に公害が発生した場合は、県・町で協議し双方で情報を共有し対応している。 特定施設・高速道路一般道の騒音・振動測定を年1回実施し、生活環境に影響を及ぼすレベルがどうか判断し、問題があれば特定施設に対し改善命令を指示し生活環境の保全に努めている。 町内に設置されている大気観測局(光化学オキシダント濃度測定)のデータを定期的に確認している。	現地確認し、原因者と話し合いをしながら規模や風向き等を考慮してもらおう指導していく。	事業実績						
	基本事業	02	公害防止対策の推進										
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	典型7公害 苦情件数				
	無	無	環境政策	G									
事業期間	H ~	年間	会計	1	款	4	項	1	目	5	平成28年度	平成29年度	単位
野焼き等の焼却苦情が多々あるが、例外的に認められる行為であることから、対応に苦慮している。											17	8	件

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	犬・猫等衛生対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,390,251 円				
施策体系	施策	18	生活環境の保全		-狂犬病を未然に防ぐため、年1回の予防接種が義務付けられています。狂犬病を発症した犬に噛まれると、100%死に至ると言われています。町は群馬県動物愛護協会と、年に1回、1回集合注射を実施しています。また、都合が合わない集合注射会場に来られなかった方は、沼田市内の動物病院でも予防接種が受けられます。 -捨て犬・捨て猫を増やさないための取組みとして、犬猫の避妊手術費の助成を行っています。捨て犬・捨て猫が増えることで、野生化した犬や猫が私達の生活活動に影響をおよぼす可能性があります。	死亡犬の未届出が多く、登録頭数が実態と異なる傾向があるため、現在の飼い犬の状況調査や未注射犬への指導を実施し、内容を登録台帳に反映させた。	事業実績						
	基本事業	02	公害防止対策の推進										
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	注射済票交付数				
	無	無	環境政策	G									
事業期間	H ~	年間	会計	1	款	4	項	1	目	5	平成28年度	平成29年度	単位
①注射当日の悪天候や飼い主の高齢化等による実施率の低下が懸念されるが、動物病院においても登録や予防注射ができることをHP、広報、回覧等により周知して前年同様の実施率を維持する。 ②主幹する群馬県の管轄事務所について、沼田から渋川へ移転した後も、休日日の緊急措置や動物保護等へは来対応となる。そのため従来より職員が自宅で保護するなどして急場を凌いでいる事から、保護動物等を安心して一時保護出来る設備の設置が求められる。											1,089	1,309	頭

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	放射線量低減対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	420,087 円				
施策体系	施策	18	生活環境の保全		・空中放射線量の測定を月3回本所支所で行う。また、群馬県が放射線マップ作成のため毎年2回測定を行う。 ・個人消費の食品の放射能測定を行う。	・汚染状況重点調査地域の指定は放射線量が低減したため解除となった。 ・食品の測定は件数が減少している。	事業実績						
	基本事業	02	公害防止対策の推進										
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	・町内各地の放射線量測定件数 ・食品の放射能測定検査件数				
	無	無	環境政策	G									
事業期間	H ~	年間	会計	1	款	4	項	1	目	5	平成28年度	平成29年度	単位
いつまで事業を継続するか。											15-21	15-21	件

18_生活環境の保全

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	利根沼田広域圏火葬場斎場費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,789,000 円				
施策体系	施策	18	生活環境の保全			利根沼田広域圏町村圏整備組合が運営する利根沼田広域斎場(ぬまた聖苑)の管理運営にかかる構成市町村民負担金の支払い、利用者は主に旧丹波郡内の住民。負担金分担割合は人口割100%で、直近の国勢調査人口を用いて広域圏整備組合が算定するが、旧水上町と旧新治村地内は、町営火葬場を利用するため人口割の算定には含まれない。		事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進					火葬件数					
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	6	議会を含めて火葬場の方向性を検討しているが、結論が出ていない。町営火葬場の拡張は難しく、特に水上火葬場の老朽化は著しい状況であるため、早めの結論が必要と思われる。	平成28年度	平成29年度	単位
	H	～	年間								158	163	件

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	水上火葬場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,986,832 円				
施策体系	施策	18	生活環境の保全			町が運営する水上火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	施設の状態把握を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進					火葬件数					
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	6	施設の老朽化が進んでいる。また、火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。	平成28年度	平成29年度	単位
	H 42	～	年間								76	67	件

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000006	新治火葬場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,576,682 円				
施策体系	施策	18	生活環境の保全			町が運営する新治火葬場の維持管理。火葬執行・日常の管理は業務委託している。	施設の状態把握を実施した。	事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進					火葬件数					
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	6	施設の老朽化が進んでいる。また、火葬件数が少ないため、指定管理等を進めるためには近隣で業務実績のある業者を選定しないと、今までの以上の経費がかかる可能性がある。	平成28年度	平成29年度	単位
	H 58	～	年間								96	112	件

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000009	火葬場のあり方検討事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,600 円				
施策体系	施策	18	生活環境の保全			みなかみ町火葬場整備基本構想(H26.8策定)を火葬場整備事業と共に具体化する。(火葬場整備事業を進め新設統合する火葬場のあり方を検討する。)	火葬場整備事業と同じ	事業実績					
	基本事業	02	公害防止対策の推進					火葬場整備事業と同じ					
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	1	目	6	火葬場整備事業を進めること	平成28年度	平成29年度	単位
	H	～	年間								-	-	

18_生活環境の保全

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000010	不法投棄対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	421,381 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		産業廃棄物や一般廃棄物を処理するには、高額な費用がかかります。悪質業者が不法投棄をしようと考えた時、粗大ゴミの回収が町には多くあります。不法投棄を行う者を現行犯で捕らえるのは難しく、多くの場合は捨てられた後の現場確認から作業を始め、県・町・警察と連携を取り調査を行います。この事業は、不法投棄をさせない・させない町を作るためのものです。	看板等を設置し、予防に努めた。		事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					苦情件数		
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	2	目	1
高橋 孝一		高橋 孝一		高橋 孝一		高橋 孝一		平成28年度	平成29年度	単位
25		12		件						

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000011	町有墓地維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	609,938 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		町有墓地は、274区画あり、使用者の募集及び永代使用料徴収事務、承継者の届け・氏名住所変更の手続き、共有部分の維持・補修を実施。共有部分(四阿、通路、周辺の草刈、町有墓地トイレ等)の清掃管理を委託(社会福祉協議会)管理している。また、墓地内にある無縁仏墓地管理を実施している。	県外の継承者の調査の実施		事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					墓地所有区画数・使用区画数		
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	6
高橋 孝一		高橋 孝一		高橋 孝一		高橋 孝一		平成28年度	平成29年度	単位
274・267		274・265		区画						

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000012	蜂駆除支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	244,300 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		みなかみ町内において、町民が安全な生活を送るために実施する蜂駆除に対し、専門業者に依頼する場合に駆除に要した費用の2分の1以内で、1万円を上限として補助金を交付する。	広報等の周知を実施。		事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					補助金交付回数		
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業		会計	1	款	4	項	1	目	5
高橋 孝一		高橋 孝一		高橋 孝一		高橋 孝一		平成28年度	平成29年度	単位
41		26		回						

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000013	火葬場整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全		水上、新治火葬場を統合し、全住民が使用する火葬場の新設及び新設に向けた諸手続き			事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進					説明会開催回数		
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	期間限定		会計	1	款	4	項	1	目	6
高橋 孝一		高橋 孝一		高橋 孝一		高橋 孝一		平成28年度	平成29年度	単位
1		0		回						

18_生活環境の保全

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000014	土砂等による埋立て等の適正化事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,765 円	
施策体系	施策	18	生活環境の保全				・平成28年3月制定した町土砂条例の適正な執行を図る。 ・制度の周知を行い適正な土砂の埋立等を推進するとともに不正な埋立を排除する。				事業実績		
	基本事業	02	公害防止対策の推進								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一	・公共工事における残土処分を土砂条例で適正に扱うこと。 ・町域が広いのでパトロールや監視体制をどこまで整えるか。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		環境政策	G							1・1	1・13	件
	H 28 ~	年間	会計	1	款	2	項	1	目	11			

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 7 月 5 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	生活水道課
施策	19	循環型社会づくりの推進	関係課	課長	金子 喜一郎

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民 ②一般廃棄物	①ごみを適正に処理し、ごみの減量と資源化を積極的に行う。 ②適正に処理される。	1	ごみの減量の推進	町民	ごみの量を減らす。
			2	ごみの資源化の推進	町民、一般廃棄物	分別を徹底し、適正に処理される。
			3			
			4			
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	A	ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	86.3	85.8	87.9	87.5	87.1	86.4	85.9
				目標値		87.0	87.6	88.2	88.8	89.4	90.0
B	町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系ごみ/生活系ごみ)	g	実績値	269/627	255/631	262/637	182/699	184/702	170/648		
			目標値		250/625	250/614	250/603	250/592	250/581	250/570	
C	ごみの資源化率(リサイクル率)	%	実績値	59.7	59.0	59.3	56.9	58.5	57.8		
			目標値		60.5	61.0	61.5	62.0	62.5	63.0	
D	直接資源化できるごみの割合	%	実績値	12.2	12.5	11.3	11.5	10.7	3.1		
			目標値		14.5	15.0	15.5	16.0	16.5	17.0	
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

実績値の把握方法
 A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※あなたは日頃、意識的にごみの減量に取り組んでいますか。→「特に取り組んでいない」と回答しなかった人の割合
 B) 数値が低ければ、町民がごみの減量を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。
 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)
 C) 数値が高まれば、町民がごみの資源化を積極的に行っていると考えられるため成果指標とした。
 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)
 ※リサイクル率(%) = (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) ÷ (ごみの総処理量 + 集団回収量)
 D) 数値が高まれば、町民のごみ分別意識が高まり、資源化が推進すると考え成果指標とした。
 一般廃棄物処理実態調査による(前年度分が翌年3月に公表)

目標値設定の考え方
 A) 現状でも高い割合にあり、それほど上昇するとは考えられない。目標としては、平成29年度に90%とした。
 B) 事業系ごみについて260グラム前後で推移しており、生活系ごみについては、毎年減量すると想定
 【国平均:279g/697g(H22)、県平均:269g/808g(H22)】
 C) 現状でも高い水準であるが資源化量を増加させ、平成29年度63%をめざす。【国平均:20.8%(H22)、県平均:14.8%(H22)】
 D) 平成24年度より衣類の直接資源化が始まり、また集団回収についても平成25年度36t から平成26年度59tと直接資源化が上昇した。これも町民の意識の高まりなどにより分別の推進が予想されることから、毎年度0.5ポイント程度の増加を見込む。平成22年度の昭和村24.5%、川場村20.0%、沼田市15.5%などの数値を参考に、中期的には20.0%程度の数値を目指したいが、平成29年度には17.0%をめざす。【国平均:10.8%(H22)、県平均:9.1%(H22)、利根沼田平均:15.5%(H22)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	ごみの出し方のルールを守り、きちんと分別するなど、ごみの減量化・資源化に取り組む。	①ごみの減量や資源化、適正処理のための周知・啓発を行う。 ②ごみを適正に収集・処理する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口減少により、ごみの総排出量は減少し、町民1人1日当たりの排出量も減少している。 ②アメニティパークの稼働開始から20年が経過しており、施設の老朽化が進んでいる。施設の性能水準の回復と長寿命化するための点検整備をしなければならぬ。	①町のところどころに、ごみ箱を設置したら町がきれいになるのではないかと。②ごみ袋が高すぎるためごみを家庭で燃やすことは危険であるが高齢者は特にやっつけてしまっている。安全に生活するために、ごみは燃やさず出すということを徹底すべきだと思う。そのためには安くしてほしい。

施策	19	循環型社会づくりの推進	主管課	名称	生活水道課
				課長	金子 喜一郎

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①ごみの減量へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、平成27年度87.1%、平成28年度86.4%、平成29年度85.9%、と昨年度を0.5ポイント下がった。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量(事業系+生活系)は、平成26年度881g、平成27年度886g、平成28年度818gとなり前年度から68g減少し、総排出量も減少している。 ③ごみの資源化率(リサイクル率)は、平成26年度56.9%、平成27年度58.5%、平成28年度57.8%となり前年度から0.7ポイント減少している。これは、直接資源化できる量が、減少したのが影響している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①内閣府の「環境問題に関する世論調査(平成24年8月調査)」によると、全国的には、「マイバック」59.1%(町53.6%)、「店頭回収」58.8%(町54.2%)、「生ごみの堆肥化」18.9%(町30.3%)、「使い捨て商品の利用を控える」28.1%(町13.7%)、「不用品をリサイクルショップに出す」22.6%(町30.6%)となっている。生ごみの堆肥化については、平成28年10月より生ごみの分別回収を実施したことが、11.4%も上回る要因と考えられる。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、平成28年度818gで県下35自治体中10位であった。平成28年度の近隣市町村の1人1日あたりのごみ排出量は、川場村761g(8位)、昭和村771g(9位)、沼田市1,102g(28位)、片品村1,436g(34位) ③リサイクル率は、平成26年度は56.9%平成27年度は58.5%、平成28年度57.8%、で県下35自治体中1位であった。平成28年度の近隣市町村のリサイクル率は、沼田市17.2%(11位)、川場村15.7%(15位)、昭和村14.6%(18位)、片品村10.2%(27位)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①ごみの減量に向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値90.0%に対し実績値85.9%となり、4.1ポイント下回った。町民アンケートの結果では、上位4項目は【雑がみ(不要なパンフレット・包装紙)54.2%、【マイバックを利用する】53.6%、【飲料用バックや食品トレイなどを店頭回収】36.7%、【不用品をリサイクルショップに出す】30.6%であった。 ②町民1人1日あたりのごみ排出量は、事業系ごみが目標値250gに対して170g、生活系ごみが目標値581gに対し648gとなり事業系は目標値を上回ったが、生活系は目標値を下回る結果となった。 ③リサイクル率の目標値62.5%に対し実績値は57.8%となり4.7ポイント下回った。 ④直接資源化できるごみの割合は、目標値16.5%に対し実績値は3.1%となり13.4ポイント下回った。
成果実績に対する取り組みの総括	①資源集団回収は、平成27年度(17団体)72t、平成28年度(20団体)80t、平成29年度(19団体)79tであり、これは、直接搬入の町民に対して、集団回収の取り組みや意識・知識を周知した結果であるといえる。 ②生ごみを家庭で処理することで、ごみの排出量やアメニティでのごみ処理経費を抑えるために生ごみ処理機、生ごみ処理容器の設置補助制度を制定し総排出量を抑えるように努めている。広報・閲覧等により平成27年度57台、平成28年度39台であるが平成29年度は、205台であり生ごみ処理容器の補助金を4/5にしたため利用が増えたと考えられる。 ③施設の安定的な維持管理のため、性能水準の回復と長寿命化するための固形燃料化施設・し尿処理施設の補修工事等を実施している。 ④資源化率を高くするため、平成29年度は、衣類を72t生ごみの肥料化を338tの資源化(再利用)ができた。 ⑤ごみ収集運搬委託業務の全面委託等を計画して平成26年度4月より実施している。又、リサイクル施設を運転保守管理業務委託し、奥利根アメニティパークの現場すべてを委託している。		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	ごみの減量の推進	①一般家庭から排出する家庭ごみが増加傾向にあるため、町民に対して分別の周知が必要である。 ②ゴミのリサイクル教育の強化	①町民に対して閲覧や広報又は、さんあ〜るアプリにて、ごみの正しい分け方等を周知する。 ②社会科見学に訪れる町内の小学生に対し、分別に伴うごみ減量化を説明する。
	2	ごみの資源化の推進	①可燃ゴミにかかる搬出費用等が多額であるため、経費を削減する検討が必要である。 ②老朽化した施設の維持管理費が増加傾向にあるため、経費を削減する検討が必要である。	①可燃ゴミの処理費等が高いため、処理内容の見直しに取り組む。 ②施設の老朽箇所が多いため、優先順位で整備に対応するとともに、搬入されるゴミの分別により減量に努める。
	3			
	4			

19.循環型社会づくりの推進

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000001	一般廃棄物処理基本計画更新事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,782,000 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	なし	事業実績		
	基本事業	01	ごみの減量の推進					成果品数		
根拠	有組織	生活水道課 奥利根アメニティパーク G	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	なし	平成28年度	平成29年度	単位
								-		件
事業期間	単年度のみ H 29 ~ 1 年間		会計	1 款	4 項	2 目	1			

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	生ごみ処理容器等購入補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,447,100 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	公平性を図るため購入補助金の要綱の一部を改正し、生ごみ処理容器等への補助率(4/5)と補助上限(5万円)に引き上げた。(H29.4.1 施行)	事業実績		
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					電気式生ゴミ処理機購入補助台数		
根拠	有組織	生活水道課 環境政策 G	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	生ごみの分別収集が28年10月から始まり、生ごみ袋は無料配布になったことから、生ごみの自己処理者との公平性が損なわれた。	平成28年度	平成29年度	単位
								12	9	台
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	4 項	2 目	1			

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	塵芥収集事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	109,173,169 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	町民や町内事業所から出るごみをスムーズに収集・運搬し、生活環境の向上に努める。 主に、指定袋の管理・ごみ集塵箱の作成・修繕・委託事務・統計事務・請求業務等である。	事業実績		
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					可燃、不燃ごみの収集量・資源ごみの収集量		
根拠	有組織	生活水道課 奥利根アメニティパーク G	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	町内は、山間部が多くあり、収集経費が多く掛かるため、ムダのない収集方法を検討しなければならない。	平成28年度	平成29年度	単位
								6,098	5,834	t
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	4 項	2 目	2			

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	資源集団回収奨励金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	630,800 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	なし	事業実績		
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					登録団体数		
根拠	有組織	生活水道課 奥利根アメニティパーク G	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	PR活動等でこの事業が住民に概ね周知されていることから、参加意思があれば集団回収自体は難しい事業ではないので特に解決すべき課題はない。	平成28年度	平成29年度	単位
								20	19	団体
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1 款	4 項	2 目	2			

19_循環型社会づくりの推進

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	奥利根アメニティパーク施設管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	52,521,630 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	なし	事業実績		
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					施設処理量(可燃ごみ)		
根拠	無	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	機械設備の性能を当初の能力に回復するにはコストがかかる		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	2	目	3	
	H 28 ~ 年間									
								4,434	4,187	t

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	燃やせるごみ固形燃料(RDF)化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	#N/A 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	施設の予防保全的な管理として、必要箇所の修繕及び更新工事を実施した。	事業実績		
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					生成された固形燃料の量		
根拠	有	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	施設の稼働から19年が経過し、設備の老朽化に伴う修繕箇所の増加や更新工事に経費が掛かる。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	2	目	3	
	H 28 ~ 年間									
								2,416	2,050	t

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000006	資源ごみ等リサイクル事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	42,466,520 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	なし	事業実績		
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					搬入量 ペット含む		
根拠	有	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	施設の延命化工事をはかり適切な処理をしていく。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	2	目	3	
	H 28 ~ 年間									
								986	980	t

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000007	し尿・浄化槽汚泥処理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	73,436,431 円	
施策体系	施策	19	循環型社会づくりの推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	施設の延命化策として中央操作室のデータロガシステムを更新した。	事業実績		
	基本事業	02	ごみの資源化の推進					搬入量(し尿) ・搬入量(浄化槽汚泥)		
根拠	有	組織	生活水道課	課長	高橋 孝一	施設稼働から17年以上経過しているので設備機器が老朽化し、これらの延命化修繕若しくは更新工事に経費がかかってくる。中長期整備計画により各年度に経費分散する。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1	款	4	項	2	目	3	
	H 28 ~ 年間									
								8295449	7,775,163	kl

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 27 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	エコパーク推進課
				課長	高田 悟
施策	20	自然環境の保全	関係課	生活水道課(環境政策)	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民 ②町内の自然環境	①自然環境に対する意識を高め、保全に向けた取り組みを積極的に行う。 ②保全され、後世に引き継がれる。	基本事業	1 保全活動の推進(まもる力)	町民 町内の自然環境	保全活動を積極的に行う。まもられる。
				2 自然資源の活用(いかす力)	町民 町内の自然環境	自然資源を活用する。いかされる。
				3 環境教育の推進(ひろめる力)	町民 町内の自然環境	自然の豊かさや大切さを実感する。ひろめられる。
				4		
				5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	A	自然環境の保全へ向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	79.4	74.9	72.5	70.8	71.0	69.7	73.2
				目標値		80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	73.9	59.7	64.0	61.9	65.2	64.2	67.8	
			目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0	
C	省エネルギー設備が設置されている住宅数	件	実績値	62	135	213	257	302	327	373	
			目標値		101	150	200	250	300	350	
D	昆虫等の採取が制限されている地域数	地域	実績値	4	4	5	5	5	5	5	
			目標値		4	4	5	5	6	6	
E	エコツアーへの参加者数	人	実績値	1,074	6,133	4,651	4,709	4,209	2,039	3,377	
			目標値		5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	6,000	
F	※エコパークの認知度(参考)		実績値				18.0	33.6	42.0	88.7	
			目標値								

指標設定の考え方	<p>A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、自然環境の保全へ向けた取り組みを行っていますか。→100%から「特に行っていない」と回答した人の割合を引く</p> <p>B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※町内の自然環境が守られていると思いますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合</p> <p>C) 件数が増加すれば、自然資源を活用していると考えられるため成果指標とした。 ※住宅用省エネルギー設備設置補助金交付件数(太陽光発電及び高効率給湯器「ただし、エコフィール及びエコジョーズを除く」)</p> <p>D) 件数が増加すれば、自然の保全活動が推進されると考え成果指標とした。</p> <p>E) 数値が増加すれば、環境教育の推進に結びつくと考え成果指標とした。</p>
----------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 東日本大震災の影響により節電意識などが高まり、現状でも高い水準にあると考えられるが、成り行きとしては若干ではあるが徐々に増えていくものと考え、平成24年度80%と設定。目標としては平成29年度に85%をめざす。</p> <p>B) 自然環境の保全や共生へ向けた取り組み状況と相関関係が強く、成り行きでは同様に割合が上昇していくものとする。平成29年度には、平成23年度実績の20～30歳代の水準である85%をめざす。</p> <p>C) 平成23～24年度は東日本大震災や電力の固定価格買取制度の施行により太陽光発電の補助件数が一時的に増加しているため、成り行きでは各年度の補助件数は減少すると考えられるので、現状(毎年度50件)を維持することを目標とする。</p> <p>D) 平成23年度に制度ができ4箇所を指定を行っており、今後地域活動を推進していく中で、2年に一箇所程度指定を行えることを目指す。</p> <p>E) エコツアー推進全体構想が平成24年6月に認定され、既存のツアーも含め本年より関連エコツアーが認定された。今後認定ツアーを増やしていく、平成29年度には6,000人の参加者数となることを目指す。</p>
-----------	---

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①子どもから高齢者まで、自然を守り、自然にふれあう活動に参加する。</p> <p>②家庭や事業所において、省エネルギーやエコ活動に取り組む。</p>	<p>①学校教育及び社会教育における環境教育を積極的に推進する。</p> <p>②環境に優しい新エネルギーの導入を推進する。</p> <p>③町民だけでなく、町外の人も協力し、自然との共生や環境保全を推進する。</p> <p>④ユネスコエコパークへの登録申請とその後の事業推進を行う。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①固定価格買取制度が平成24年7月に開始。企業の再生可能エネルギー事業などへの参入が進む見込み。ただし、平成26年4月東京電力(株)の系統連携問題により50kw以上の売電に対し接続制限がかかる。</p> <p>②京都議定書に代わり、日本は「気候変動枠組条約」に基づいて開催される国際会議COP21(2015)で新目標を掲げる予定。(平成30年までに13年比26%削減)</p> <p>③平成26年度からぐんま緑の県民税の課税が開始。水源等の森林整備事業等に活用され、平成30年度で終了するが、評価委員会では平成34年度まで継続が承認された。</p> <p>④森林経営管理法、森林環境税・譲与税等の新たな仕組みがこれから始まるが、現時点で町の民有林全体の状況把握や将来像など基礎的な条件整備ができていない。</p>	<p>①谷川岳一ノ倉沢交通規制について、乗り入れを認めてほしいとの声がある。</p> <p>②町内に新エネルギーの学習や取り組みを実践する任意の協議会(みなかみ地域エネルギー推進協議会)が設立された。(H25.9設立、H29.5解散)</p> <p>③森林資源を積極的に活用し産業を振興するべきである。</p> <p>④豊かな自然環境は町民にとってもかけがえのない財産なので、観光振興を図るうえで調整が必要。</p> <p>⑤ユネスコエコパークの理念を核としたまちづくりが提唱され、登録に向けた取り組みを行っている。</p>

施策	20	自然環境の保全	主管課	名称	エコパーク推進課
				課長	高田 悟

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は平成29年度に73.2%と前年と比較して3.5ポイント上昇した。具体的には、「節電や節水を心掛ける」66.1%、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」16.5%、「環境に配慮した商品を選んで購入する」15.7%と続く。震災後の節電意識が緩和したことが要因と思われる。 ②自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成28年度64.2%、平成29年度67.8%と3.6ポイント増大した。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は平成26年度末257件、平成27年度末302件、平成28年度末327件、平成29年度373件となっている。各年度の設置数は平成26年度44件、平成27年度45件、平成28年度25件、平成29年度46件で、消費増税による駆け込み需要が平成25年度で、平成28年度は少なかったものの、毎年40数件が設置されている。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は前年度と同じ指定地域数であった。 ⑤エコツアーの参加者は、平成24年6月にエコツーリズム推進全体構想が認定されTVやマスコムの報道もあつたことから、平成23年度1,074人から平成24年度6,133人と増加。平成25年度は紅葉シーズンに台風が重なった事から4,651人であった。平成26年度は4,709人で前年並み。平成27年度は4,209人伸び悩んだ。平成28年度は夏場の夜の天候が悪すぎた星の鑑賞会が計画の4割くらいしか実施出来ず、2,039人と大幅に減少した。平成29年度は星の鑑賞会を春と秋の金・土曜日での開催で3,377人と増大した。谷川岳登山者数は54,509人(昨年より2,231人減)にとどまった。 ⑥ユネスコエコパークは、平成29年6月14日登録が決定し、記念イベントや木育、環境教育のイベント等も行ったことにより認知度が向上した。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①みなかみ町は山林原野面積が83.5%、面積も県内1位、かつ国立公園面積も広く、守るべき自然環境は多い。 ②環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。 ③公共施設において、電気自動車の急速充電器を道の駅など4カ所に設置。近隣市町村では沼田市3基、川場村1基、片品村2基、昭和村1基設置されている。(平成29年度の電気使用量は11,358kwhで、設置当初の平成24年度5,107kwhの2倍となっている。) ④谷川岳一ノ倉沢交通規制を実施している。他に県内で交通規制を実施しているのは、片品村(尾瀬)のみ。電気バス2台を運行している。 ⑤エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に認定された。(全国3番目、国立公園としては初めて認定された。) ⑥赤谷プロジェクト活動支援事業(生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ) ⑦高効率給湯器補助事業を実施(県内は前橋市のみ) ⑧群馬県住宅用太陽光発電補助金は平成28年から設備(蓄電池)含むを設置する個人に資金の貸し付けに変わった。 ⑨みなかみユネスコエコパークが登録された。(平成29年6月14日)国内の登録地は現在9ヶ所のみであり、ユネスコの国際的なプログラムであり高い水準の取り組みであると言える。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値85%に対し73.2%であった。震災後、数値目標の伴わない節電などで意識が低くなったことが要因と思われる。 ②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値85%に対し67.8%となり、目標値を大きく下回った。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は、震災後に電気を使うエコキュート等の営業自粛により設置が停滞していたが、節電の緩和で設置数が伸び平成29年度末373件の設置で、目標値を上回っている。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は、前年度と同数で目標値と達成できなかった。 ⑤エコツアーの参加者数は、星の鑑賞会の開催を春と秋の金・土曜日に新しく計画しなおしたが大きく伸びることができず、3,377人と目標の6,000人を大きく下回った。 ⑥みなかみユネスコエコパークが登録された。(平成29年6月14日)
成果実績に対する総括	①ホテル祭りの時、矢瀬親水公園内に完成した小水力発電施設(15kw)を公開見学者に説明を行った。 ②たぐみの里で行われたイベント(5月)に共催し、EV車のPRを行った。一ノ倉沢電気バスでGWやイベントで体験乗車を実施した。 ③谷川岳一ノ倉沢の交通規制日数は178日であったが、全体的に天候が悪く歩行者が30,298人と前年比89.48%に減少した。また、10人乗りのEVバス2台を運行し11,183人(往復)が利用した。 ④山の日のイベントにおいて、各種6のエコツアーを実施した。 ⑤エコパーク記念式典で、全国的にも珍しい昆虫保護条例に指定する、5地区の活動発表をした。 ⑥自然資源を活用する太陽光発電パネル等を設置し補助金を受けた住宅数が373件となった。 ⑦赤谷プロジェクト活動支援事業では、各会議に参加し、各種調査や広報等にも協力した。 ⑧環境教育の取り組みとして、町内全小中学校のうち事前学習については7校実施した。谷川岳登山、一ノ倉沢散策については、10校中7校176人とどまった。 ⑨ユネスコエコパーク協議会を設置し、管理運営計画を策定し、ユネスコ国内委員会の推薦を受け、正式な登録申請を行った。 ⑩谷川岳インフォメーションセンターについて、環境省による国立公園利用計画との調整を図った。 ⑪ユネスコエコパークの普及啓発のためイベントやリーフレットの全戸配布、冊子「みなかみの自然とくらし」の子ども向け概要版の配布を行った。 ⑫総合戦略に基づき、森林資源循環・木質バイオマスエネルギー活用調査を実施した。 ⑬みなかみユネスコエコパークが登録された。(各種報道に大きく取り上げられ、想定以上の反響があった。) ⑭町内の様々な機会にBR説明を行うとともに、国内外からの視察や研修会、説明会の依頼を受け対応した。 ⑮これらの結果、住民の多くにBR登録の事実と、趣旨や中身についても昨年度までに比して広く認知された。 ⑯森林環境に対する取り組みは自伐型林業の取り組み継続、広葉樹の新たな利活用などの取り組みを始め、今後の可能性と課題が見えてきた。 ⑰BR登録後、まだ一年であり基本的にはスタートとして引き続き普及啓発活動が重要であることがわかった。 ⑱森林経営管理法、森林環境税・譲与税等の新たな仕組みがこれから始まるが、現時点で町の民有林全体の状況把握や将来像など基礎的な条件整備ができていない。 ⑲小学生向けの「みなかみ町のホテル」冊子を作成した。		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	保全活動の推進(まもる力)	①みなかみユネスコエコパークの趣旨を広く周知し、町民自身が自然環境の保全活動に積極的に取り組めるよう意識付けが必要である。 ②地域住民を巻き込んだ保全活動の仕組みを作ることが必要である。 ③国や県による、BR地域に対する自然環境の調査研究等を推進されるように訴えかける必要がある。 ④そのためには、BRの理念や価値を広く認知させるための継続的な普及活動が不可欠である。 ⑤森林経営管理法、森林環境税・譲与税等の新たな仕組みへの対応(い・かす・ひろめるにも関連)	①推進プランの具体化と実行 ②自然環境の保全にかかる調査計画を策定する。 ③住民による簡易な自然環境モニタリングや観察等の仕組み検討 ④説明会、視察等の積極的な対応と国内外の会議等への参画 ⑤森林林業に係る庁内体制整備(職員増員)、民有林の現況把握および森林所有者の意向把握に向けた準備。自伐型林業と森林資源活用に関する仕組みづくり(い・かす・ひろめるにも関連)。
	2	自然資源の活用(い・かす力)	①森林保全のためにも自然エネルギーを地域内で循環する仕組みの構築が必要である。 ②自然資源の持続可能な利活用を目指した産業の活性化が必要である。 ③観光、農林業、商工業との経済活動における、みなかみBRブランドとして付加価値をつけること。 ④各分野に従事する人たちとの共通認識、意識改革	①自然エネルギーの地産地消を推進し、間伐材が循環するための調査及び計画策定に取り組む。 ②地域の自然環境の保護・保全を図りつつ、それら自然資源を持続可能な形で利活用することで、地域の社会及び経済の発展を図ることを目指す。 ③BRブランドを見える化するための認証制度 ④サイン(看板)など、地域全体におけるBRのPR
	3	環境教育の推進(ひろめる力)	①環境教育に携わるガイドの人材育成 ②参加者に適した環境教育のプログラムが整っていない。 ③地域住民に町の豊かな自然を再認識してもらう。 ④谷川岳エコツーリズムのブラッシュアップ観光、アウトドア関連事業者と協働による発信が必要である。 ⑤子供たちに対する教育におけるBRの活用強化	①平成29年度に整備するインタープリターの認定制度により、登録ガイドの質の向上とガイド数の増員を目指す。 ②赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会などの関係者と協議し環境学習のテーマやプログラムの調整を図る。 ③「みなかみの自然とくらし」の概要版を活用して、自然の必要性などを知ってもらう。 ④BRの趣旨説明、魅力や価値の説明を、エコツーリズムや観光の場面に系統立てて組み込む。 ⑤環境教育、木育の継続と強化

20_自然環境の保全

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	庁内エコ活動推進事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	523,893 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		平成22年改正省エネルギー法の施行により、エネルギーの原油換算使用量が1500kl以上の事業者を特定事業者に指定し、削減のための中長期計画の策定・定期報告書の提出が義務づけられている。地球温暖化対策法では、温暖化対策の実行計画の策定を義務づけ、温室効果ガスの削減に努めることとされています。 即ち、平成22年10月に省エネルギー法による特定事業者に指定され、平成21年12月には地球温暖化対策法に基づく「みなかみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」を策定し、事業にあつている。	経済産業省に省エネ法の定期報告、中長期計画を7月中旬に提出した。CO2排出前年対比867t-CO2削減できた。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				CO2換算温室効果ガス排出量			
根拠	有	組織	生活水道課 環境政策 G	課長 高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	11	8,203	7,854	t-CO2	
COP21で決議されたCO2削減対策に対し、庁舎一体となった、より一層の削減対策や中長期計画の見直しが必要となってくる。										

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000005	谷川岳一ノ倉沢交通規制事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,425,740 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		谷川岳一ノ倉沢道路の渋滞が予想される行楽シーズンについて交通規制を実施し、自然環境保全を中心に、歩行者の安全確保や通行車輛の事故防止を目的とします。	消耗品(タイヤ16本)の購入。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				道路利用者数			
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長 澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	11	39,460	36,271	人	
電気バスの持続的な運行					バッテリー購入予定。H30~「谷川岳一ノ倉沢道路適正利用推進事業」に事業名称変更					

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000006	自然公園保護事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		国立公園(上信越高原国立公園)内における工作物設置等の開発行為を行う者が、自然公園法に基づく申請書類を提出してきた際、これを受理し、利根沼田環境森林事務所長へ進捗する。 また、自然公園指導員・自然保護指導員の活動報告や任期満了時の推薦等の関連事務を行うほか、国立公園内のエリア再編に伴う打ち合わせや情報提供等を行う。		事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				受付・進達・提出件数			
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長 澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	11	9	14	件	
課題なし										

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000007	生物多様性保全活動推進事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	196,999 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		①「昆虫等保護条例」に基づく地域及び管理者の指定と補助金交付事務。 ②生物多様性地域戦略の策定の検討を行う	周知啓発を進めているが件数は増えていない。また、地域戦略についても検討段階から進んでいない。	事業実績			
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				活動推進事業補助金交付数			
根拠	無	組織	エコパーク推進課 エコパーク推進 G	課長 高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	11	5	5	箇所	
①「昆虫等保護条例」の啓発と指定地域及び管理者の普及 ②ユネスコエコパークの推進計画と整合する生物多様性地域戦略の検討					みなかみユネスコエコパークの理念を踏まえ課題を再整理する必要がある。					

20_自然環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000008	環境対応車推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	683,905 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全			・電気自動車購入 公称電でのワリソ使用を軽減します。 環境に配慮した取り組みを町内外へアピールします。 ・電気自動車等普通充電設備設置補助金(H26より別事業に振分) 町内の宿泊事業者へ普通充電器設置を促すことで、電気自動車の購入促進を積極的に進めている岐阜県や東京都などの電気自動車ユーザーにアピールし、町内に訪れる観光客から排出されるCO2を削減できます。 ・電気バス導入実証実験 観光中の電気バスをたぐみの里を中心としたエリアに走らせて、アンケート調査をおこない導入に関する実証実験をおこなう。		事業実績		
		基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				急速充電器利用台数(累計)		
根拠	無		組織	生活水道 課 環境政策 G	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	11	各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をどのように町内に周知していくかが課題
								平成28年度	平成29年度	単位
								3,741	5,109	台

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000009	赤谷プロジェクト活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全			プロジェクトの各種会議やイベント等への参画や、地域協議会との協力連携による支援と地域への普及啓発を行う。	赤谷プロジェクト関連会議、活動にもれなく参加し、意見交換および情報共有につとめた。	事業実績		
		基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				赤谷プロジェクト会議等(企画運営会議、企画調整会議、ほか)への参加回数		
根拠	無		組織	エコパーク推進 課 エコパーク推進 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	11	プロジェクトの事業とユネスコエコパークに基づく町の考えや取組を共有し相互の取組にいかす。
								平成28年度	平成29年度	単位
								7	8	回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000010	ホテル保護事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,972,660 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全			生活環境のパロメーター「ホテル」をはじめとする水棲生物等の生息地の整備など、自然との共生や環境保全を推進し、自然に親しむ機会の拡充に努めます。ホテルを守る会等と協力し、ホテル観賞会や小学校でのホテル教室など環境教育を推進します。さらに、観光資源として地域の活性化につなげます。 ホテル関係施設の管理、ホテル観賞会、環境教育(ホテル教室)の実施、ホテル生息地・発生数等の調査を実施しています。	小学生用教材として、「みなかみ町のホテル」を刊行した。	事業実績		
		基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				ホテル教室・保護育成活動参加延人数		
根拠	無		組織	生活水道 課 環境政策 G	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	4	項	1	目	5	ホテルの情報(生態も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。 ホテル保護を担当する職員の後継者の育成が必要である。
								平成28年度	平成29年度	単位
								1,736	1,947	人

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000011	藤原里山保全事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,600 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全			①上ノ原の茅場再生事業、藤原地区の古道復活事業、森林塾青水主催のイベント等への協力。②森林塾青水との連絡調整。		事業実績		
		基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)				青水イベント参加者数		
根拠	無		組織	エコパーク推進 課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	イベントの参加者が減っているため、宿泊に結びつかない。また、野焼きの実施、中止の判断に関して認識のずれがある。
								平成28年度	平成29年度	単位
								-	40	人

20_自然環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000013	電気自動車等充電設備設置費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全		電気自動車等普通充電設備設置費補助金 町内の宿泊事業者へ普通充電器設置を促すことで、電気自動車の購入促進を積極的に進めている埼玉県や東京都などの電気自動車ユーザーにアピールし、町内に訪れる観光客から排出されるCO2を削減できます。			事業実績				
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					補助件数				
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一						
			環境政策	G								
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	11			
	H	～	年間							平成28年度	平成29年度	単位
										0	0	件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	谷川岳エコツアーリズム推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,723,000 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全		平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツアーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。	インタープリター養成講座を○回実施。 登録に関する要綱案を作成し、インタープリター会に諮った。		事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					谷川岳エコツアー参加者数				
根拠	無	組織	観光商工	課	課長	澤浦 厚子						
			自然観光	G								
事業期間	継続事業	会計	1	款	7	項	2	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
	H	～	年間							2,039	3,377	人

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	小水力発電施設設置事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	727,500 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全		・市民協働事業で1kW程度の谷川ピコ水力発電所を設置した。 ・平成25年度矢瀬マイクロ水力発電所を設置。以降発電所の維持管理に加え、再生可能エネルギーの普及や環境教育に取り組む。	ホテル祭りの際、発電施設を開放し見学及び施設の説明をおこなった。		事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					年間発電量				
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一						
			環境政策	G								
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	11	平成28年度	平成29年度	単位
	H	～	年間							31,360	35,641	kWh

平成 29 年 7 月 27 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,329,000 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全		平成22年4月みなみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北都地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水設備や高効率給湯設備まで拡大して設置費の補助を行っている。また、平成26年7月から高効率給湯設備の機種を拡大している。	平成27年度より高効率温水設備(エコキュート・エコジョーズ・エコフィール等)・太陽熱温水設備を加えることにより偏りを改善した。		事業実績				
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					太陽光発電設備設置申請件数 ・高効率給湯設備設置申請件数				
根拠	有	組織	生活水道	課	課長	高橋 孝一						
			環境政策	G								
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	11	平成28年度	平成29年度	単位
	H	～	年間							12・21	17・50	件

20_自然環境の保全

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000005	ユネスコエコパーク調査登録事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	50,021,918 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全		ユネスコエコパーク登録に係る事務及び普及啓発等の取り組みに関する補助事業	町内向け報告会や出前講座、ブース出展等、普及啓発活動を町内外バランスよく実施したところ平成30年度町民アンケート結果では町内におけるBRの知名度が9割に達するなど大きな効果が得られた。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				みなかみユネスコエコパーク関連周知啓発活動回数					
根拠	無	組織	エコパーク推進課	課長	高田 悟	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	期間限定	会計	1	款	2	項	1	目	7	一度しかない登録の機会(特需)を効果的に活用した普及啓発。	継続して周知啓発につとめる。	
	H 26 ~ 4 年間									平成28年度	平成29年度	単位
										20	86	回

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000006	阿能川親水公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	71,878 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全		阿能川親水公園にある公衆トイレの浄化槽管理を委託する事業	施設に設置された公衆トイレ浄化槽の維持点検業務	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				箇所数					
根拠	無	組織	地域整備課	課長	古川 文雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	3	目	1	課題なし	例年通り実施。	
	H ~ 年間									平成28年度	平成29年度	単位
										1	1	箇所

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 29 年 8 月 18 日更新)

事務事業	000007	須川川親水公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	50,000 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全		遊神館前の河川敷は土木事務所が整備し管轄しており町へ維持管理委託をおこなっており、その維持管理として草刈り作業を地元の入須川活性化委員会へ委託するものです。	例年通り実施。	事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				箇所数					
根拠	無	組織	地域整備課	課長	古川 文雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	3	目	1	課題なし	今後、地元で管理出来なくなかった時は、予算化し業者へ委託するようになってくる。	
	H ~ 年間									平成28年度	平成29年度	単位
										1	1	箇所

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000008	矢瀬親水公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,837,221 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全		矢瀬親水公園施設の維持、保安管理についての事業である。		事業実績					
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数					
根拠	無	組織	地域整備課	課長	古川 文雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	8	項	4	目	4	きらきらフェスティバルの会場としての雨天対応の施設整備の検討。土地の名義人について、相続登記を済ませてもらう。	都市公園の維持修繕基準が法令化されたため、町の管理方法を確立する。	
	H ~ 年間									平成28年度	平成29年度	単位
										7	8	件

20_自然環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000010	地域エネルギー推進活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,862 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		地域エネルギー推進協議会が再生可能エネルギー等の事業を推進し、地球温暖化対策への取り組みを図るための協議会事業が行う調査・研究事業を支援する。			事業実績		
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					学習会等の開催回数		
根拠	無	組織	生活水道課 環境政策	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11
					・協議会支援への町の関わり方。 ・自然エネルギーの活用に関すること。		平成28年度		平成29年度	単位
							4		4	回

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000012	ユネスコエコパーク推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,139,984 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、計画の策定や、普及啓発、等全体の運営を行う。	・普及啓発イベント等の開催(木育キャラバン、環境学習発表会、リーフレット配布等) ・庁内推進会議の開催と各課ヒヤリング		事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					検討、協議、普及啓発の実施回数			
根拠	無	組織	エコパーク推進課 エコパーク推進	課長	高田 悟	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	
					管理運営計画に基づく推進プランの作成と、普及啓発。		ヒヤリング結果を基に、総合計画と整合性のある推進プランを作成する。		平成28年度	平成29年度	単位
							22		86	回	

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000014	木育推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,888,860 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		木育を通じて、ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進する。	林業部門(自伐型)と連携した地域資源の循環活用の検討を開始		事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)					・木育関連イベントの開催 ・ウッドスタート宣言と誕生日品事業の実施			
根拠	無	組織	エコパーク推進課 エコパーク推進	課長	高田 悟	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7	
					木育をテーマとして、子育て、教育、林業、観光等々の連携した仕組みの構築と人材の育成		木のおもちゃなどをはじめとした製品の開発製造などにより木の利用方法と価値を高める。		平成28年度	平成29年度	単位
							1		3	回	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	環境教育推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	511,964 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		町内外の方に町の環境資源を活用した環境教育を行い、町内の人材を育成すると共に、首都圏や利根川流域圏などの交流を推進し、自然環境の大切さの情報を発信していく。また、町内の全小中学生を対象に行う。			事業実績		
	基本事業	03	環境教育の推進(ひろめる力)					参加者数		
根拠	無	組織	エコパーク推進課 森林環境	課長	高田 悟	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11
					小中学生については実施ができているので、それ以外の方に対する対応が必要。		平成28年度		平成29年度	単位
							-		176	人

20_自然環境の保全

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業		000002	環境ポスターコンクール事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	55,409 円			
施策体系	施策	20	自然環境の保全		国民の生活様式の多様化や消費意識の変化等により、ごみの排出量や二酸化炭素の排出量は年々増加しています。それに伴い、私たちの生活環境を取り巻く対策が急務となってきました。一人一人が、環境美化・地球温暖化・循環型社会に対する意識の啓発と郷土愛を育むことを目的とし、町内各小中学校を対象に環境ポスターコンクールを行います。夏休みの作品として学校を通じ応募を行う。夏休み後、応募作品を取りまとめ、各学校の実績相当教諭を審査員として、審査し・表彰を行います。優秀作品は、町の文化祭や役場などに展示します。				事業実績				
	基本事業	03	環境教育の推進(ひろめる力)						ポスター応募数				
根拠	無	組織	生活水道	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度		平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	環境政策	G	高橋 孝一					83		71	
特になし													

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 観光商工課
施策	21	観光の振興	課長	宮崎 育雄
			関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
①町外の人	①町に何度も訪れ、消費する。		1	観光PRの推進	国内観光客	町の魅力を知る。
			2	観光資源の有効活用と品質向上	国内観光客	様々な観光資源を安全に安心して楽しむことができる。
			3	観光客満足度の向上	国内観光客	快適に過ごせて、満足できる。
			4	国際観光の推進	外国人観光客	町を訪れ、消費する。
			5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
A	宿泊客数	千人	実績値	1,097	1,137	1,086	1,146	1,119	1,112	1,090
				目標値		1,100	1,140	1,180	1,220	1,260
B	入湯客数	千人	実績値	1,229	1,316	1,289	1,321	1,277	1,267	1,260
				目標値		1,230	1,279	1,328	1,377	1,426
C	観光消費額	百万円	実績値	19,951	20,725	19,813	20,623	19,043	19,225	18,498
				目標値		20,000	20,800	21,600	22,400	23,200
D			実績値							
				目標値						
E			実績値							
				目標値						
F			実績値							
				目標値						

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
群馬県観光客数・消費額調査による

B) 数値が高まれば町に多くの観光客が訪れているといえるため、成果指標とした。
課税状況調査による
※平成23年度、24年度、25年度、26年度、27年度、28年度の入湯客数については、税務課資料(毎年5月時点)に基づく数値。

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。
群馬県観光客数・消費額調査による

目標値設定の考え方

過去の経年経過からすると、毎年度△1.5%となっているが、平成29年度には平成23年度より20%の増加を目標とする。
参考:群馬県の目標値 → 【(宿泊客数)県目標値:589万人(H21)→650万人(H27)10%増】

平成24年度で「みなかみ町観光振興計画(平成24年度～平成29年度)」を策定した。平成23年度実績をベースに平成29年度での目標値を宿泊客数、日帰り観光客数、観光消費額についてそれぞれ以下のとおり設定した。
＜観光振興計画の目標値＞
○ 宿泊客数 110万人 → 130万人(18%増)
○ 日帰り観光客数 310万人 → 310万人
○ 観光消費額 20,000百万円 → 24,000百万円(20%増)

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①住民は、地域の良さを知り観光地であることを認識することで、地域をきれいにするとともに、観光客におもてなしの心で接する。</p> <p>②住民は、観光ボランティアなどに参加するなど、町の魅力を積極的に発信する。</p> <p>③観光関係者・事業者同士で連携し、主体的に観光素材の発掘や企画・提案、情報の発信などを行う。</p>	<p>①総合的な観光振興策の企画立案を行う。</p> <p>②施設の維持管理、観光資源の品質を管理する(整備、規制、保護など)。</p> <p>③観光関係団体と連絡・調整を行う。</p> <p>④地域の特性に応じた観光振興への取り組みを育成・支援する。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①国の訪日プロモーション方針は、年間を通じた訪日需要の創出、更なる地方への誘客、地方での旅行消費拡大を強力に推進する。また、富裕層をターゲットとした日本ブランドイメージの確立、訪日教育旅行の拡大等の取り組みも強化することとしている。平成32年の東京オリンピックまでに訪日外国人旅行消費額8兆円、訪日外国人旅行者数4,000万人の目標を掲げている。</p> <p>②県は国際戦略としてインバウンドと、温泉・スキー・教育旅行などへの取り組みを強化する。</p> <p>③雪国観光圏では、平成27年3月の北陸新幹線開通による上越新幹線の運行本数の減少の対応策として、雪国ならではの各種事業を展開している。また、「飯山線」、「只見線」、「まほろば線」、「上越線」など在线上を活用した周遊観光ルートの提案、全長280kmのロングトレイルコースの整備に取り組んでいる。</p> <p>④全国各地で教育旅行、エコツーリズムやアウトドアスポーツを観光資源として取り組んでいるケースが増えてきた。ITの進歩とスマートフォンの保有率が高まっていることから、これらのツールを活用した観光情報の発信を行う必要がある。また、全国的にマストツーリズム(団体旅行)の減少や着地型観光の増加へのトレンドの変化がうかがえる。</p> <p>⑤イギリスのEU離脱に伴い為替相場や経済状況の影響が懸念される。</p> <p>⑥ぐんま県境稜線トレイル(仮称)の検討委員会設立、2018年度の全線開通を目指している。</p> <p>⑦リニア中央新幹線の東京(品川)～名古屋間の全線開業は2027年予定、先行開業は2020年前後となり、区間は神奈川県相模原市～山梨県甲府市。</p>	<p>①農家は観光産業との連携(観光農園と農家民宿、農業体験など)や直売所での農産物の販売に期待している。</p> <p>②群馬DCを獲得するなど、大型観光キャンペーンを継続・展開してほしい。</p> <p>③長期滞在ができるような仕掛けをして欲しい。</p> <p>④外国人にわかりやすい案内表示と町内で安心快適に滞在できるための二次交通やWi-Fi環境などの整備を進めてほしい。</p> <p>⑤国内外の富裕層を対象としたサービス(宿泊やアクティビティなど)を提供する事業者が増えてほしい。</p> <p>⑥町内の観光素材を組み合わせたパッケージ旅行の開発と宣伝をしてほしい。</p> <p>⑦海外へPRする機会を増やしてほしいとの声がある。</p> <p>⑧観光地にそぐわない宿泊施設等の廃墟を撤去してほしいとの声がある。</p> <p>⑨ダム等の有効活用を望む声や年々強まっている。</p>

施策	21	観光の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因																																																																									
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	① 日帰り観光客の推移 平成28年度2,833千人に対して平成29年度は2,685千人(前年対比94.8%)となり、148千人の減。 ② 宿泊観光客の推移 平成28年度1,112千人に対して平成29年度は1,090千人(前年対比98.0%)となり、22千人の減。 ③ 観光消費額の推移 平成28年度19,225百万円に対して平成29年度は18,498百万円(前年対比96.2%)となり、727百万円の減。 平成29年度はスキー等の入込客数が、462,603人(前年対比99.3%)となり、3,366人の減。谷川岳の登山者数は36,843人(前年対比61.3%)となり、23,254人の減。また、一倉沢の交通規制期間中(5月26～11月20の178日間)の来訪者数は36,271人(前年対比8.1%減)となり、週末の悪天候等により平成28年度39,460人と比較して3,189人減となった。																																																																									
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	群馬県内の四大温泉地(草津、伊香保(渋川)、四万(中之条)との日帰り観光客数、宿泊観光客数、観光消費額についての比較は以下のとおりである。ただし平成29年度の数値については群馬県が未発表のため、各所在市町村に照会した暫定値である。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>① 草津温泉</th> <th>日帰り観光客数</th> <th>宿泊観光客数</th> <th>観光消費額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>983,032人</td> <td>1,792,258人</td> <td>27,317,387千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>1,042,301人</td> <td>1,837,548人</td> <td>30,873,877千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>1,101,131人</td> <td>1,899,281人</td> <td>31,837,098千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>978,632人</td> <td>2,110,268人</td> <td>35,364,977千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績(前年比)</td> <td>1,018,645人(104%)</td> <td>2,194,515人(103%)</td> <td>37,359,692千円(105%)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>② 伊香保温泉</th> <th>日帰り観光客数</th> <th>宿泊観光客数</th> <th>観光消費額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>419,984人</td> <td>1,018,564人</td> <td>12,988,649千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>412,902人</td> <td>1,056,401人</td> <td>13,309,954千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>405,757人</td> <td>1,094,216人</td> <td>13,891,296千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>391,662人</td> <td>1,040,598人</td> <td>13,066,198千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績(前年比)</td> <td>357,299人(91%)</td> <td>1,174,846人(112%)</td> <td>18,925,977千円(144%)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>③ 四万温泉</th> <th>日帰り観光客数</th> <th>宿泊観光客数</th> <th>観光消費額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>93,542人</td> <td>258,861人</td> <td>4,033,577千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度実績</td> <td>95,439人</td> <td>265,013人</td> <td>4,328,299千円</td> </tr> <tr> <td>平成27年度実績</td> <td>98,630人</td> <td>273,081人</td> <td>4,501,418千円</td> </tr> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>89,349人</td> <td>261,678人</td> <td>4,411,842千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績(前年比)</td> <td>93,612人(104%)</td> <td>261,443人(99%)</td> <td>4,327,483千円(98%)</td> </tr> </tbody> </table>			① 草津温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成25年度実績	983,032人	1,792,258人	27,317,387千円	平成26年度実績	1,042,301人	1,837,548人	30,873,877千円	平成27年度実績	1,101,131人	1,899,281人	31,837,098千円	平成28年度実績	978,632人	2,110,268人	35,364,977千円	平成29年度実績(前年比)	1,018,645人(104%)	2,194,515人(103%)	37,359,692千円(105%)	② 伊香保温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成25年度実績	419,984人	1,018,564人	12,988,649千円	平成26年度実績	412,902人	1,056,401人	13,309,954千円	平成27年度実績	405,757人	1,094,216人	13,891,296千円	平成28年度実績	391,662人	1,040,598人	13,066,198千円	平成29年度実績(前年比)	357,299人(91%)	1,174,846人(112%)	18,925,977千円(144%)	③ 四万温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額	平成25年度実績	93,542人	258,861人	4,033,577千円	平成26年度実績	95,439人	265,013人	4,328,299千円	平成27年度実績	98,630人	273,081人	4,501,418千円	平成28年度実績	89,349人	261,678人	4,411,842千円	平成29年度実績(前年比)	93,612人(104%)	261,443人(99%)	4,327,483千円(98%)
① 草津温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																																																									
平成25年度実績	983,032人	1,792,258人	27,317,387千円																																																																									
平成26年度実績	1,042,301人	1,837,548人	30,873,877千円																																																																									
平成27年度実績	1,101,131人	1,899,281人	31,837,098千円																																																																									
平成28年度実績	978,632人	2,110,268人	35,364,977千円																																																																									
平成29年度実績(前年比)	1,018,645人(104%)	2,194,515人(103%)	37,359,692千円(105%)																																																																									
② 伊香保温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																																																									
平成25年度実績	419,984人	1,018,564人	12,988,649千円																																																																									
平成26年度実績	412,902人	1,056,401人	13,309,954千円																																																																									
平成27年度実績	405,757人	1,094,216人	13,891,296千円																																																																									
平成28年度実績	391,662人	1,040,598人	13,066,198千円																																																																									
平成29年度実績(前年比)	357,299人(91%)	1,174,846人(112%)	18,925,977千円(144%)																																																																									
③ 四万温泉	日帰り観光客数	宿泊観光客数	観光消費額																																																																									
平成25年度実績	93,542人	258,861人	4,033,577千円																																																																									
平成26年度実績	95,439人	265,013人	4,328,299千円																																																																									
平成27年度実績	98,630人	273,081人	4,501,418千円																																																																									
平成28年度実績	89,349人	261,678人	4,411,842千円																																																																									
平成29年度実績(前年比)	93,612人(104%)	261,443人(99%)	4,327,483千円(98%)																																																																									
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	① 宿泊客数 平成29年度目標値1,300千人に対し、平成29年度実績が1,090千人となり、目標値を210千人下回った。(対比83%) ② 入湯客数 平成29年度目標値1,476千人に対し、平成29年度実績が1,260千人となり、目標値を216千人下回った。(対比85%) ③ 観光消費額 平成29年度目標値24,000百万円に対し、平成29年度実績が18,498百万円となり、目標値を5,502百万円下回った。(対比77%)																																																																										

成果実績に対するの総括

① みなかみ町観光協会を母体にしたみなかみ版DMO発足から1年が経過し、4部門の戦略委員会を軸として、年間宿泊客数130万人を目標として観光振興に取り組んでいる。
 ② 群馬県、JR東日本高崎支社と連携した「ググっとぐんま観光キャンペーン」を7月～9月にかけて展開し、オープニングイベントを水上駅を主会場として実施し、来場者は約1,200人となった。主な取り組みとしては7月初旬の「谷川岳ウィーク」イベントは前年同様盛り上がり、山開きに合わせた夜行列車は1週間に完売となった。
 ③ 9月から10月に実施した「天空のナイトクルージング」においては、雨天においても集客を図るため室内プログラムを充実させ、18回実施し参加者は前年比1,283人増の2,594人であった。平成29年度から5月においても4日間実施し、秋の開催に向けての周知を図った。
 ④ 観光宣伝については、首都圏の駅、高速道路のサービスエリア等でのPRを10日間実施した。また、都道府県会館での定例記者発表会への参加やテレビ、ラジオの取材受入れ、ぐんまちゃん家を活用した「サロンド・G」(2回)の開催など、みなかみ町の観光情報を発信した結果、テレビやメディア等の露出増加に繋がった。
 ⑤ JR東日本の蒸気機関車D51、C61の運行時に車内及び水上駅駐車台前で近隣市町村や観光協会と連携してPR、物産・飲食販売、抽選会などの「おもてなし」を7回実施ほか、地元団体との連携と利根商業高校の吹奏楽部、茶道部等の協力による町単独のおもてなし事業も7回開催した。
 ⑥ 教育旅行の受入数は平成25年度は9,878人、延べ宿泊数は11,635泊、平成26年度は10,978人、延べ宿泊数は14,953泊、平成27年度は11,093人、延べ宿泊数は14,541泊、平成28年度は10,298人、延べ宿泊数は16,247泊、平成29年度は10,071人、延べ宿泊数は14,693泊であった。台湾からの教育旅行受け入れについては、台湾訪日教育旅行促進事業現地説明会や台湾訪日教育旅行関係者との交流会へ参加するなどの誘致活動を行い、平成24年度は7団体344人、平成25年度は18団体874人、平成26年度は22団体964人、平成27年度は17団体817人、平成28年度は12団体480人、平成29年度は15団体546人であった。
 ⑦ 赤沢スキー場の平成29年度運営状況については、シーズンはじめから雪も多くなり年末から営業開始ができたこともあり、入込客数は11,090人で対前年比139.9%の増、売上額は17,787千円で前年対比164.2%の増となった。
 ⑧ 町内の外国人延べ宿泊者数については、平成25年度6,708人、平成26年度11,222人、平成27年度19,655人、平成28年度25,126人、平成29年度30,123人と増加している。平成29年度においても、主に台湾とタイを対象としたプロモーションを実施し、タイ語版Facebookの開設などを行った結果、台湾においては前年度対比118%、タイにおいては前年度対比132%となった。また、インドネシア、シンガポール、オーストラリアを新たなプロモーション対象国に定め、市場調査と現地セミナーの開催、旅行展、商談会への参加を行った。
 ⑨ 大台南国際旅展フォローアップ事業として、台南市内のみなかみ交流館を活用して、体験施設の紹介や実演、郷土料理試食会、現地旅行社と連携したツアー商品の販売などを行い台湾からの誘客を図った。

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	観光PRの推進	① DMO(観光協会)の育成と運営管理 ② ユネスコエコパークの登録をきっかけとした効率的・効果的な情報発信 ③ 効果的な手段であるメディアへの露出機会の拡大 ④ 地域の高校生との連携強化 ⑤ 群馬DCを活用した集客
2	観光資源の有効活用と品質向上	① 町内および近隣の観光資源の有効活用 ② 観光客の安全と事業者の継続的な営業を確保するため、老朽化した観光施設の維持管理と更新 ③ ロケーツールズムの推進 ④ スポーツツールズムの推進	① 町内および近隣の観光資源を有効活用するために、町内の関係者や近隣市町村と連携し、観光プログラム化に向けた取り組みを推進する。 ② 集客効果や利用頻度の高い観光施設を維持管理するために修繕等を行う必要があるため、優先順位や改修計画を立て、計画的に改修する。 ③ 町内の受入体制を整え情報を収集し発信する。 ④ 地域資源を活用した受入体制を整え情報を収集し発信する。(各種大会や合宿など)
3	観光客満足度の向上	① 地域住民と連携した地域全体のホスピタリティの向上 ② 二次交通の充実 ③ 地域の高校生との連携強化 ④ ヘルスツールズムの活用 ⑤ 国内外からのリピーターの増加	① 地域住民と協働し、観光協会と連携を図りながら魅力的な観光地域づくりに取り組む。 ② 観光協会や事業者と協力し、レンタカーや路線バスを利用する仕組みを構築する。 ③ 利根商の吹奏楽部やパソコン部などの部活単位で、おもてなしなどのイベントに係わってもらう。 ④ 推進交付金を活用することで健康プログラムを開発し、ヘルスツールズム認証制度の登録を行い、町のブランドを高める。 ⑤ 町内施設のおもてなしや受入環境を向上させるための体制づくりと公共施設がきれいで安全、快適な状態であるように維持管理を行う。
4	国際観光の推進	① 公共的観光施設と観光事業者の受入体制の整備(海外インターンシップ受入、カード決済機器導入、Wi-Fi整備、多言語表記、外国語パンフレット、ホームページ等) ② DMOや町内事業者等との連携 ③ 国際機関との連携と、在日外国人等人材を活用した誘客	① 外国人観光客を受け入れる宿泊施設を増やすために、受入体制を整備する。 ② 観光協会や関係機関と連携し、台南市やタイなどを対象としたプロモーション(販売促進も含む)及び、シンガポールやインドネシアの市場調査を行う。 ③ 東京オリパラやラグビーワールドカップ開催を契機とした誘客を図るため、JNTOや開催地と連携し、海外メディアや海外事業者に対して宣伝するための情報収集を行う。

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	観光振興事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	107,000,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	29年度の観光協会運営費負担事業の補助金交付から入湯税8割相当額の補助に内容変更	観光協会への職員派遣。	事業実績			
	基本事業	01	観光PRの推進			事業件数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	1
				観光協会と協働による戦略を立案し、観光を復興すること。	観光協会と連携し地域一体となった戦略に基づき、一元的な情報発信、プロモーションを行う。	平成28年度	平成29年度	単位	
						-	1	件	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	観光情報広告宣伝事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,891,229 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	観光地みなかみ町の魅力を知ってもらうため各種宣伝イベント・キャンペーン等を実施する。新聞や雑誌、テレビやラジオなど、マスコミを活用した観光宣伝をおこなう。	観光協会と連携して実施するため、サロンドGの在り方や記者との接し方等を指導した。	事業実績			
	基本事業	01	観光PRの推進			サロンドG・観光キャンペーン			
根拠	有	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	2
				観光協会への観光宣伝補助と連携	ぐんまちゃん家が移転したため、サロンドGの実施が難しいが、観光宣伝を行えるよう別の方法を検討する。	平成28年度	平成29年度	単位	
						3	2	回	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000003	観光看板・モニュメント等維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,862,441 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	案内看板及び花文字の管理業務・町内にある看板モニュメント等の修繕(①水上IC前看板②R17沿案内看板③坤六峠看板④「ホテル」花文字⑤SL⑥EL)	水上転車台広場に展示しているD51の塗り替え塗装を実施した。	事業実績			
	基本事業	01	観光PRの推進			設置物点検箇所			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3
				設置及び管理物件の老朽化。	EL16の塗り替え及び修繕を行う。	平成28年度	平成29年度	単位	
						6	6	箇所	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000005	ググッとぐんま観光キャンペーン事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,787,628 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	群馬県とJR東日本高崎支社とで連携して「ググッとぐんま観光キャンペーン」を展開している。継続的な観光振興の取組として平成29年度は7月～9月で実施する。	ノベルティの作成。	事業実績			
	基本事業	01	観光PRの推進			7～9月(期間中)入込客数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	2
				①観光協会組織の見直し ②商品企画造成力の向上	来年度はブレDCが実施されることから、より一層、県や観光協会等と連携を密にする。	平成28年度	平成29年度	単位	
						994	1,037	千人	

21_観光の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000016	観光ICT化促進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,200,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	マルチデバイス(携帯電話・スマートフォン・パソコン・タブレット等)所有者をターゲットとした事業。本年度は、海外向けの動画編集を委託		事業実績			
	基本事業	01	観光PRの推進			視聴再生回数・アプリDL数			
根拠	無	組織	観光商工課 国際誘客 G	課長	澤浦 厚子	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款	7	項	2	目	2
	H	～	年間				-	31,000	回
				課題なし	誘客に繋がる動画を作成しなければならない。				

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000021	観光総務費負担事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	543,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて観光の振興を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。		事業実績			
	基本事業	01	観光PRの推進			加盟団体数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興(商工振興) G	課長	澤浦 厚子	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業	会計	1	款	7	項	2	目	1
	H	～	年間				4	4	団体
				課題なし	引き続き、団体の活動を通じて観光の振興を図る。				

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000022	みなかみフォトコンテスト事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	564,096 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	観光資源のフォトコンテストを開催する。入選作品から平成30年度行政カレンダーを作成する。素材画像をコンテスト形式で収集する。お知らせや観光パンフレット等に利用する。	応募数を増やすPR活動	事業実績			
	基本事業	01	観光PRの推進			応募数 (写真・インスタ)			
根拠		組織	総合戦略課 企画 G	課長	宮崎 育雄	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	期間限定	会計	1	款	2	項	1	目	2
	H 29	～	2年間				0	286・939	点
				コンテスト参加者が集まらない。応募が少ない。観光面で使えるものとコンテストの入選者が不一致する可能性がある。	募集を写真部門に限定				

平成 30 年 7 月 3 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000023	みなかみ町カレンダー作成事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,142,640 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	平成29年度はフォトコンテスト事業と連動する事業である。コンテスト応募写真の中から人の心に残る写真を厳選して発効する。8000部印刷、全戸配布	用途、必要性を再確認する。平成30年度の事業実施は見送り。	事業実績			
	基本事業	01	観光PRの推進			作成部数			
根拠	無	組織	総合戦略課 企画 G	課長	宮崎 育雄	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	期間限定	会計	1	款	2	項	1	目	2
	H 29	～	1年間				10,000	10,000	部
				地域の魅力を住民が知ることに繋がる。みなかみ町政10周年を記念して開始。平成30年度は発行せず必要性を再確認する。	単年度実施し、住民の反応により、無ければ廃止する。				

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000001	山岳遭難対策協議会運営支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	70,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興			谷川岳を中心に遭難等発生時に要請を受け、捜索活動を行う団体の事務局業務。遭難事故防止の啓蒙。登山道・道標の点検・修理。	登山道の安全を確保するため登山道整備を実施した。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					登山指導・事故件数				
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	協議会の登山指導の充実及び登山道の安全点検。	登山道の現況確認の実施	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7			項	2	目	1	15・19

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000003	アウトドアスポーツ推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,323,183 円			
施策体系	施策	21	観光の振興			H29よりアウトドア関係事務事業を一本化	リバーベンチャー選手権に関わるスタッフとアウトドア連合会で話し合う場を作った。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					支援イベント数				
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	アウトドア振興条例関係は、関係事業所との目的の共有と共通理解、認識をもって取り組む必要あり。上州武尊山スカイビュートレイルやリバーベンチについては、関係者と連携を密に図る必要あり。	事業者の登録やガイド登録について、事業者に理解を得るよう利根川適正利用推進協議会などの場において説明が必要	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7			項	2	目	2	4

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000006	尾瀬交通対策協議会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	81,674 円			
施策体系	施策	21	観光の振興			尾瀬の自然保護と交通安全の確保のため交通規制を実施するのあたり、関係機関との連絡調整及び広報活動、情報交換を行う。	特になし	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					協議会開催回数				
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	片品村主体協議会であり、隣接町村について参画しているので現状維持であり、特に課題はない。	H30～尾瀬交通対策協議会参画事業 一尾瀬交通対策連絡協議会参画事業	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7			項	2	目	1	3

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000008	雪国観光圏事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,074,740 円			
施策体系	施策	21	観光の振興			新潟県湯沢町、南魚沼市、魚沼市、十日町市、津南町、長野県栄村、群馬県みなかみ町の7市町村で観光圏を組織し、広域地域連携による観光振興を図る。	総会1、理事会1、支援協議会4、事務担当者会議4、課長会議4	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					総会・協議会・理事会等実施回数				
						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	各関係市町村の温度差がまちまちである。今後官民一体の体制作りにより理解が深まっていくと思われる。	雪国観光圏域全体でお客様の満足するメニューを形成する。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7			項	2	目	2	14

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000009	歴史を活かしたまちづくり事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,512,253 円								
施策体系	施策	21	観光の振興	上杉・真田にゆかりのある町内の歴史遺産を活かして町の集客につなげることを目的とする。平成28年度はNHK大河ドラマ「真田丸」を活用し観光誘客を図る為の事業を展開する。	大河ドラマを絡めた観光PRにより、名胡桃城址に7万人近い集客を得られた	事業実績									
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			名胡桃城址等来場者数									
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題									
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
				①歴史を活かしたまちづくり事業実行委員会の取扱 ②教育委員会との調整③名胡桃城址の価値を町民に周知し、真田ブランドの相乗効果で観光客の増加につなげる。				今後名胡桃城と真田との関わりを強調しつつ、他の歴史遺産についてもPRを続ける				65,000	18,000	人	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000010	スキー場連絡協議会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	320,000 円								
施策体系	施策	21	観光の振興	町内スキー場で組織する協議会運営・活動を支援するため補助金交付。		事業実績									
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			事業件数									
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題									
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
				H28年度から協議会事務局を観光協会で行っているため課題なし。				事務局との連絡調整を図る。				1	1	回	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000011	みなかみスノーフェスティバル事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	449,640 円								
施策体系	施策	21	観光の振興	雪とふれ合い、クロスカントリースキー、スノーシュー等愛好者を募り、閑散期の誘客をはかるためのスキーイベント開催	開催時に会場での催し物を増やした。	事業実績									
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			大会申込者数									
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題									
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
				数少ない冬のイベントの1つなので、どう参加者を増やしていくかスキー関係者・観光関係者が一緒に協賛して行く必要がある				毎年、春分の日に継続開催。				124	100	人	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000012	デサント藤原湖マラソン開催支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,153,106 円								
施策体系	施策	21	観光の振興	藤原ダム建設記念として第60回開催されてきた歴史有るイベントを今後も継続開催して行く。	協賛企業の協力依頼。前泊記念品の贈呈。前夜祭花火と周辺宿泊施設のPR等	事業実績									
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			大会エントリー数									
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題									
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
				参加者に1人でも多く宿泊していただく仕組みづくりが必要。特別協賛の(株)デサントの協力を得られるかどうかで顧客満足度に影響が出る。				協賛企業と協力し、大会満足度向上のため、課題を検証し継続開催する。				1,831	1,866	人	

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業		000013		教育旅行支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		8,000,000 円						
施策体系	施策	21		観光の振興				平成26年4月「みなかみ体験旅行」が法人化される。みなかみ町における教育体験旅行受入に対する活動支援				協議会と連携をとり、今後も補助が必要となる。				事業実績								
	基本事業	02		観光資源の有効活用と品質向上												平成28年度		平成29年度		単位				
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	観光商工課		課長		澤浦 厚子		現体制のなかで補助の必要性について考えるべきである。				補助を減らしていけるようにする。											
				観光振興		G																		
事業期間	継続事業		会計		1		款		7		項		2		目		2		16,069		14,693		人	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000015		日本ロマンチック街道協会参画事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		50,000 円						
施策体系	施策	21		観光の振興				日本ロマンチック街道協会に加盟し、情報交換等を行う事で、地域振興や観光振興につなげる。				課題なし				事業実績								
	基本事業	02		観光資源の有効活用と品質向上												平成28年度		平成29年度		単位				
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	観光商工課		課長		澤浦 厚子		・町内関係事業者への説明 ・加盟している他市町村との関係性				加盟団体と連携によるロマンチック街道の周知。											
				観光振興		G																		
事業期間	継続事業		会計		1		款		7		項		2		目		1		31		28		団体	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業		000017		谷川岳八景推進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		0 円						
施策体系	施策	21		観光の振興				四季を通じ谷川岳の雄姿が展望できる8箇所を選定。それぞれの箇所に表示看板を設置し、各地域で管理する。主な業務として、協議会の開催、リーフレット作成等である。								事業実績								
	基本事業	02		観光資源の有効活用と品質向上												平成28年度		平成29年度		単位				
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	観光商工課		課長		澤浦 厚子		課題なし															
				自然観光		G																		
事業期間	継続事業		会計		1		款		7		項		2		目		2		0		0		回	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業		000018		登山道・山の家等管理事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		9,959,464 円						
施策体系	施策	21		観光の振興				H29年度より事務事業一本化				ぐんま県境稜線トレイル及びスノーカントリートレイルの平成30年度開通に向けて、国有林の貸し付け申請や国立公園の事業執行手続きなどを行った。				事業実績								
	基本事業	02		観光資源の有効活用と品質向上												平成28年度		平成29年度		単位				
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	観光商工課		課長		澤浦 厚子		雨や雪等の影響で壊れたり、傾いたりしている案内看板のヶ所数を把握と整備。また、群馬県自然環境課が利根沼田森林管理署から貸付を受けている新道の貸付変更の検討。				借り上げた登山道について、定期的な現地確認を実施する。											
				自然観光		G																		
事業期間	継続事業		会計		1		款		7		項		2		目		3		42		42		件	

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000020	山岳資料館運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,703,498 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	資料館の管理に係る一部委託事務および会計事務、湯原及び土合にある「山岳資料館」との連携調整、資料の収集・保管・管理・及び展示について行う。H29から事務事業一本化		インフォメーションセンターに関する意見交換会を実施した。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					来館者				
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	平成28年度	平成29年度	単位
										1,134	9,168(土合)	人

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000025	諏訪峡・利根川遊歩道等管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	828,104 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	水上駅前～湯原温泉街入口までの遊歩道の管理業務。諏訪峡遊歩道・笹笛童子公園トイレの管理業務及び管理委託業務		降雨による増水期の通行規制。新緑と紅葉時期の通行規制解除前の歩道清掃(年2回)。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					清掃回数				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	平成28年度	平成29年度	単位
										60	60	回

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000026	諏訪峡遊歩道整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,460,040 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	諏訪峡遊歩道内の危険箇所整備		遊歩道内の鋼製階段老朽化のため、木製階段を新設。駐車場スペースを整地。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					工事対象区間(諏訪峡遊歩道)				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	平成28年度	平成29年度	単位
										500	500	m

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000027	藤原湖畔公園管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	863,901 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	藤原ダム周辺環境整備事業により国交省が整備した施設を協定書に基づき維持管理を行う事業		課題なし		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					利用者数				
根拠	有	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	平成28年度	平成29年度	単位
										3,820	3,596	人

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000028	武尊青少年旅行村等管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,995,630 円		
施策体系	施策	21	観光の振興			武尊青少年旅行村の維持管理	随時点検をし安全確認を行うなどして維持管理に努めた。トイレの洋式化、ロッジ武尊屋根・浴室・ボイラー改修、バンガロー屋根塗り替え等を町負担で実施した。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					キャンパス場入込み数			
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	
								5,910	4,638	人	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000029	奈良俣サービスセンター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,547 円		
施策体系	施策	21	観光の振興			指定管理者選定替えの年度は基本協定・年度協定締結。選定替えの無い年は年度協定のみ締結。年度終了時、総合政策課へ事業成果報告書を提出。独立行政法人水資源機構、(株)水の故郷との情報共有並びに施設連携会議を実施。	地域や指定管理者とコミュニケーションをとり、施設・サービスともに問題がないように取り組んだ。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					入込み数			
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	
								17,170	14,890	人	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000030	国民休養施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,027,994 円		
施策体系	施策	21	観光の振興			国民休養施設(体育館・多目的広場)の整備及び維持管理運営委託業務	未実施	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					利用者			
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	
								231	399	人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000031	愛宕山公園管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	226,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興			土地所有者と賃貸借契約の締結地代の支払い事務 草刈委託事務 支払事務	特になし	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					遊歩道管理回数			
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	
								1	1	回	

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000032	鹿野沢水芭蕉園管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	観光振興のため、水上駅裏へ水芭蕉園を作り維持管理している。	課題なし	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			利用者数				
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	地元の皆様の理解と意欲				
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3
	H	~								
						平成28年度	平成29年度	単位		
						300	300			

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000033	観光会館管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,268,027 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	観光会館の管理運営業務 臨時職員賃金支払い・各種支払い 業務・観光会館修繕業務等・使用料 請求・イベント時の照明・音響作業 等	耐震の見積もりを取ったが高額 のため実施出来ず、漏水のみ調 査を実施した。今後の活用につ いての検討材料とする。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			観光会館開館日数				
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	施設が老朽化していることもあり、 今後も修繕等が必要になってくる箇 所も増える。また、無線LAN等を整 備をすることで、コンベンションホ ールとしての利用性を高める必要が ある。				
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3
	H	~								
						平成28年度	平成29年度	単位		
						266	270	日		

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000034	猿ヶ京温泉給湯施設管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,649,520 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	町が所有する源泉供給に関する管 理を行い、温泉事業の円滑な運営 並びに住民の健康維持増進を図る とともに、猿ヶ京温泉の活性化を目 指す。	平成28年度3月議会において、 承継権利料(10万円)を撤廃する 条例改正案を提出。平成29年4 月1日より施行した。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			給湯口数				
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	修繕が必要な箇所について、計画 的に修繕を実施していくこと及び現 状に沿った制度を整える。				
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3
	H	17	~							
						平成28年度	平成29年度	単位		
						159	153	口		

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000036	相俣ダム周辺レクリエーション施設管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,328,392 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	相俣ダムに隣接する温泉付きキャン プ場施設を指定管理者制度により 管理運営し、アウトドア愛好者の 利用をとおして猿ヶ京地区の活性化 及び来町者の増加を図る事業。	キャンピングカーイベント等でPR したが、夏・秋に天候不順となっ てしまい、利用者が減少した。	事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			利用者数				
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	指定管理者がアウトドア関係団体 等と連携し、施設のPRを拡大する こと。				
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3
	H	~								
						平成28年度	平成29年度	単位		
						9,900	9,579	人		

21_観光の振興

平成 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000037	赤沢スキー場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	26,080,750 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	町民の定住促進、健康及び福祉の増進のため設置され、町内外よりの利用者が快適に利用できよう施設の運営管理を行う。	臨時雇用による対応と各種施設の改修を実施した。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			来場者数			
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	4	7,926	11,090	人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				索道技術管理者等の後継者不足。施設の老朽化に伴う対応。	施設の老朽化に対する対応と人材育成が重要である。				

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000039	猿ヶ京ふれあい広場管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	152,540 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	猿ヶ京温泉民宿街のふれあい広場(水車小屋・公衆トイレ)の維持管理を猿ヶ京温泉民宿組合へ委託し、施設を良好な状態に維持して観光客等の利用促進を図る事業。	施設を良好な状態に維持するため、管理者と連携をとった。	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			修繕件数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	0	0	件
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				水車を修繕しても水車の利用と観光客誘致が見込めない。	廃止も含めて必要性を検討する。				

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000041	猿ヶ京温泉くつろぎ広場・屋内運動場管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,520,800 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	指定管理を行うことにより、運営経費の削減・利便性の向上を図る。	課題なし	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			利用者数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	168	132	人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				土地借上料等の経費の削減、及び利用者増による収入の増加。	稼働率を上げる。				

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000042	湯宿温泉屋内運動場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,835,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	湯宿温泉屋内運動場の指定管理を行うことにより利用者のサービス向上及び経費削減を図る。	課題なし	事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			利用者数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	7 項	2 目	3	902	1,230	人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				計上されている費用は指定管理料及び土地借用料のみで削減は不可。ゲートボール以外の使用をするコートが傷むため他事使用も困難。	指定管理者と連携を図り、サービス向上を図る。				

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000043	たくみの里施設管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,649,740 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	たくみの里内にある町の施設の管理。 具体的な業務として、指定管理者制度事務、公衆トイレの管理、施設管理委託料の支払い、土地賃貸借契約、賃貸料の支払い、案内看板等の整備を行っている。		イノベーションプロジェクト等の活動により、パンフレットを新しくすることができ、たくみの里内の周遊を促すことができた。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					町所有のたくみの家				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	平成28年度	平成29年度	単位
観光パンフの充実、イベントの実施、観光関係者・指定管理者との連携												
老朽化した案内看板等の撤去・整備。												
5												
5												
軒												

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000044	須川宿資料館管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,667,735 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	三国街道や須川宿の歴史を学べる資料館の管理・運営と資料の保管・展示を行う		課題なし		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					利用者数				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	平成28年度	平成29年度	単位
たくみの里全体で誘客を図るような体制をとっていく必要がある												
たくみの里の情報発信媒体を活用し、入館者を増やす。												
1,678												
1,798												
人												

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000045	ファミリーオみなかみ運営支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,138,300 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	ホテルファミリーオみなかみの運営支援		課題なし		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					土地賃貸借契約者数				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	平成28年度	平成29年度	単位
現在のやり方がいいのか考える必要がある。												
地権者及びJRとの連絡調整に務める。												
9												
9												
人												

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000046	川手山森林公園管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	253,400 円			
施策体系	施策	21	観光の振興	森林公園土地賃貸借契約・賃貸料支払い業務。 川手山聖園及び付帯施設管理委託により観光資源の保全や施設の維持管理につながる。		町の建物の数や位置を現場で確認した。		事業実績				
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					土地賃貸借契約者数				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	平成28年度	平成29年度	単位
補助事業で建設したキャンプ場施設がそのまま放置され倒壊寸前の状態で、地権者に賃貸料を支払い続けている。施設を解体し返還するか他の活用方法を検討する。												
現状復帰し用地返還するか、他の活用方法を模索するか方針を検討し、31年度までに実施する。												
6												
6												
人												

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000047	名胡桃城址案内施設管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,025,056 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	平成22年9月14日に開所。県指定史跡である名胡桃城址は、民間事業者から施設を借り上げ、資料館及び休憩施設として整備し、施設の運営管理はみなかみ町商工会に委託。		ウォーキングコースの策定 観光パンフレトブスの拡充		事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					案内所入館者数			
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 22 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	
						大河ドラマで注目を集めるようになったため、他の観光施設との周遊を図る必要がある。		城址内ののぼり旗を戦国時代を感じさせるようなものに変えたい	平成28年度	平成29年度	単位
								65,000	18,000	人	

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000049	湯桧曾足湯施設管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	184,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	湯桧曾地区にある足湯施設における施設の維持、保全管理についての事業である。				事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数			
根拠	無	組織	地域整備課 都市計画 G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17	
						指定管理者からトイレ整備の必要性を訴えられている。 足湯関連施設(そば打ち道場)の運用方針の検討。		観光のニーズが把握できないが、指定管理者と廃止も含め検討する。	平成28年度	平成29年度	単位
								0	1	件	

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000050	湯原温泉公園管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	346,565 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	湯原地区にある湯原温泉公園施設における施設の維持、保全管理についての事業である。				事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数			
根拠	無	組織	地域整備課 都市計画 G	課長	古川 文雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	8	項	4	目	4	
						29年から始まった地元によるドッグランの運営についての監督をしておく必要がある。		今後も運営協議会の支援を行う。	平成28年度	平成29年度	単位
								3	2	件	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000051	稲荷の湯管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	400,000 円		
施策体系	施策	21	観光の振興	町は源泉を2口所有しており、稲荷の湯管理組合に加入している。ただし、源泉が温度・成分ともに温泉の基準を満たしていないため、源泉管理に係る負担金を支出している。		特になし。		事業実績			
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					源泉利用施設数			
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H 12 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	17	
						組合を脱退すると組合の運営が行きづまり、旅館等に影響が出る可能性がある。温泉として利用するには浚渫工事が必須。権利者間の工事費負担割合を調整することが困難である。		特になし。	平成28年度	平成29年度	単位
								1	1	施設	

21_観光の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000052	湯テルメ・谷川管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	204,205 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	「湯テルメ・谷川」に指定管理者制度を導入し、地域住民の福祉の増進並びに観光客の誘客促進を図る。	特になし。	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			来場者数		
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 3 ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	17	
				施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。	特になし。	68,037	57,433	人

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000053	ふれあい交流館管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,122,080 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	「ふれあい交流館」に指定管理者制度を導入し、観光客誘致や地域住民の交流を図る。	借地料軽減は、H30年度に目途が立った。	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			来場者数		
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 16 ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	17	
				施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。土地所有者との連絡調整。	施設の老朽化の対応が課題である。	32,022	29,924	人

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000054	真沢の森管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,522,485 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	「真沢ファーム交流施設」に指定管理者制度を導入し、農林業の振興及び観光の健全な発展を図り、都市と農村の交流の場とすることを目的としている。	老朽化した施設(置替え、濾過器、浴室等)の修繕を行った。、H30年度からは公募により新しい指定管理者が選定され運営をすることになった。	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			来場者数		
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 9 ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	17	
				施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。指定管理者の選定。	特になし。	16,224	15,990	人

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000055	温泉センター(三峰の湯)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,722,072 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	町営温泉センターを運営することにより、町民の健康増進と観光振興を図る。		事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上			来場者数		
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1 款	2 項	1 目	17	
				施設の老朽化による対応		40,020	39,976	人

21_観光の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000056	ふれあい・やすらぎ温泉センター(風和の湯)管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,450,954 円		
施策体系	施策	21	観光の振興			「風和の湯」に指定管理者制度を導入し、町民の健康増進並びに休養を図り、福祉の充実向上に資することを目的とする。	浴室天井の修繕を実施した。	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					来場者数		
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。	計画的に修繕を実施する。	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 13 ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目			17	23,420	22,046

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000057	猿ヶ京温泉交流公園(満天星の湯)管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,100,073 円		
施策体系	施策	21	観光の振興			「満天星の湯」並びに「でんでこ座三国館」に指定管理者制度を導入し、猿ヶ京温泉の活性化及び地域住民の健康維持・増進や生涯学習・芸術文化の振興を図る。	機械室漏水修繕を実施した。	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					来場者数		
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	施設の老朽化とともに増加傾向にある修繕箇所への対応。	計画的な修繕を実施する。	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H 14 ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目			17	91,365	88,544

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000059	猿ヶ京交流公園(満天星の湯)イベント広場及び駐車場整備事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	66,711,600 円		
施策体系	施策	21	観光の振興			イベント広場の整備と老朽化した駐車場の特殊舗装の打ち替えを行う。	イベント広場及び駐車場放送工事を実施した。	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					施工済面積		
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	課題なし		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	期間限定 H ~ 29 年間	会計	1 款	2 項	1 目			17	-	3,578

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000064	たくみの里活性化事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,494,425 円		
施策体系	施策	21	観光の振興			新しく都市部のスキルを持つ若者を受け入れることにより、たくみの里の魅力の再発見、ブラッシュアップ、リニューアルなど若者の感覚によるたくみの里全体の活性化を図る。たくみの里全体の活性化・人材後継者育成・情報発信を行う。	地元での説明会を実施した。	事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					入り込み観光客数		
					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	総合戦略課 地域振興 G	課長	宮崎 育雄	事業に対する地元の理解と協力を得る。	活性化が図られる取り組みを行う。	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目			7	384	348

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000065	谷川岳「山の日」記念プロジェクト支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,471,000 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	8月11日が「山の日」として国民の祝日となることから、山に親しみを感じてもらおうと、山岳ツアー等を実施する。		ツアー参加のほか、ポイントラリーを実施。		事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					山の日ツアー参加者数		
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				平成28年度	平成29年度	単位
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子	今後山に親しみを感じてもらえるように、さらにイベントの工夫をしていきたい。また、町内参加者を増やす。		112	79	人
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000068	ヘルスツーリズム推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	24,041,740 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	地方創生の一つの取り組みとして、地域資源を最大限活用し、ヘルスツーリズム視点で仕組みを構築。町内アクティビティの健康プログラムの開発、食の開発、情報の発信、人材の育成、受入態勢の整備を行う。		二年目にあたる今年度は、健康プログラム開発におけるラフティングとウォーキングの事前調査と、食の開発、人材育成のための勉強会を実施した。		事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					ヘルスツーリズム参加者		
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				平成28年度	平成29年度	単位
根拠	無	組織	総合戦略課 戦略推進 G	課長	宮崎 育雄	地方創生推進交付金を活用し、事業展開を進める。プログラムの開発における効果的なエビデンスの取得と人材育成および受入態勢の整備をする必要がある。		131	325	人
事業期間	H 28 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000070	たくみの里道の駅周辺整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,088,800 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	たくみの里の中心施設である「道の駅たくみの里豊楽館」の駐車場等を整備して機能を向上させ、入り込み客を増やすことにより、たくみの里全体の活性化を図る。				事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					入り込み観光客数		
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				平成28年度	平成29年度	単位
根拠	無	組織	総合戦略課 地域振興 G	課長	宮崎 育雄	課題なし		384	348	千人
事業期間	期間限定 H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000071	スマイルバスコースBeacon設置事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	6,598,152 円	
施策体系	施策	21	観光の振興	新規事業 県補助(先客万来)事業		課題なし		事業実績		
	基本事業	02	観光資源の有効活用と品質向上					ビーコン設置数		
②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策				平成28年度	平成29年度	単位
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	利用者増加に向けた活用方法の検討と情報発信を行う。		-	20	箇所
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000001	観光センター1階管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,049,528 円				
施策体系	施策	21	観光の振興			利根沼田広域市町村圏振興整備組合より事務委任を受け町が管理運営をおこなっていたが、平成24年3月みなかみ町に譲渡され、以後一般会計にて管理運営。	課題なし	事業実績					
	基本事業	03	観光客満足度の向上					利用客数					
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	5	19,540	18,549	人
新たな活用方針の検討が必要である。						定期的なメンテナンスを行い、利用者に快適な施設を提供する。							

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	観光センター2階管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,433,237 円				
施策体系	施策	21	観光の振興			観光センター2階の維持管理(庁舎管理) 役場観光商工課及びみなかみ町商工会の事務室として使用共有スペース、会議室2部屋、休憩室、書庫及びトイレ等の管理	課題なし	事業実績					
	基本事業	03	観光客満足度の向上					事務室(使用団体)					
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	5	5	5	団体
消防設備点検の指摘事項の改善						消防設備の改修を行う。							

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000003	観光戦略プラン実践事業補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,808,000 円				
施策体系	施策	21	観光の振興			観光の振興と地域の活性化を図ることを目的に、町の資源を活かし、情報発信の強化や地域の魅力の創造と高付加価値化、環境整備等のために実施する事業に対し補助金を交付する事業	区長会等で周知した結果、交付件数が増加した。	事業実績					
	基本事業	03	観光客満足度の向上					補助金交付(申請)件数					
根拠	有	組織	観光商工課 観光振興	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	2	13	20	軒
事業費90%の補助金は、事業実施団体には負担が多いと感じられる。自己負担額を減らせば利用する団体も増え、活性化に繋がってくる。但し補助金の総額は10,000千円以内として、事業の選択を行う。						毎年申請する団体に対してどうか検討する必要がある。							

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000004	観光施設環境美化事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	400,230 円				
施策体系	施策	21	観光の振興			臨時職委員を雇用、観光施設の維持管理を行う。	H27年度に賃金の増額を行った。	事業実績					
	基本事業	03	観光客満足度の向上					対象施設数					
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	18	20	施設
①賃金と労働条件を鑑み、適正な賃金体制を整えないと、今後臨時職員のなり手がなくなる。 ②高齢の方が多いため、雇用期間中の退職をどう扱うか ③資格や免許が必要となる業務があるため、雇用の範囲が狭まりやすい						雇用条件の明確化(健康診断書持参等) 各種講習会参加への助成							

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000005	大穴町営駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	650,000 円			
施策体系	施策	21	観光の振興			住民サービスの一層の向上と行政コストなどの経費削減を図るため平成20年より指定管理者制度を導入し、大穴区で管理・運営を行っている。具体的な業務として指定管理者との年度協定の締結や指定管理料に関する協議・支払いなどの事務。	指定管理料を増額したが、実績報告ではまだ不足している。	事業実績				
	基本事業	03	観光客満足度の向上					指定管理料				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	310,000	650,000	円
指定管理者より、大穴公衆トイレの電気料等の経常経費が増えたため、指定管理料を見直ししてほしいと要望。						パネルヒーターのサーモスタッドの設定温度を下げる等、節電に努めるよう指導しつつ、指定管理料の見直しが妥当か検討する。						

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000007	湯楡曾町営駐車場管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	444,317 円			
施策体系	施策	21	観光の振興			谷川岳ロープウェイが指定管理者として管理・運営を行っていたものを、平成26年度から町の管理と移行した。具体的な業務として、利根沼田森林管理署への土地賃借料の支払い。谷川岳ロープウェイの使用料の徴収事務、町とロープウェイの駐車場の区分けなどがある。	特になし。谷川岳山開きや山の日に合わせて、開放した。	事業実績				
	基本事業	03	観光客満足度の向上					町イベント時の利用台数				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	400	400	台
課題なし						環境省設置する谷川岳ICの候補地となっているため、今後、取り扱いを検討する必要がある。						

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000008	上牧駅周辺施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	576,061 円			
施策体系	施策	21	観光の振興			上牧駅前の有料駐車場、公衆トイレ、駐輪場等の維持管理を上牧温泉旅館協同組合に委託して実施し、観光客等駅利用者の安全性と利便性を図る事業。具体的には月決め有料駐車場使用者との連絡調整、使用料の徴収業務、施設の確認、管理費の支払い等を実施。	課題なし	事業実績				
	基本事業	03	観光客満足度の向上					施設点検回数				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	50	50	回
冬期の除雪対策について検討する。						管理受託者と連携を図り、安全で清潔な施設を維持する。						

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000009	観光用公衆トイレ維持管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,293,732 円			
施策体系	施策	21	観光の振興			町内各所に設置されている公衆用トイレに係る清掃夫の選定と賃金の支払い。浄化槽点検委託業務。設備の修繕等	凍結防止対応、故障箇所の修繕。	事業実績				
	基本事業	03	観光客満足度の向上					対象トイレ数				
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	7	項	2	目	3	25	25	箇所
老朽化した施設が多く、修繕を重ねるよりも改装してしまったほうが適切なのところもある。今後はその見極めが肝心になる。						来訪者に快適な施設を提供し、町のイメージを向上させる。						

21_観光の振興

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000010	水上駅前駐車場管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	602,640 円					
施策体系	施策	21	観光の振興			JRより水上駅前のスペースを駐車場として借り受け、駅前前で買い物等をする観光客等に開放する。駅前商店街を中心に鹿野沢区として、一部負担をしている。土地の賃貸借契約締結事務 鹿野沢区への一部負担金請求事務	数年前に鹿野沢区より町で全額負担して欲しいと要望があったが、引き続き5万円負担をお願いしている。	事業実績					
	基本事業	03	観光客満足度の向上					駐車場数					
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	5	5	台
駅前商店街及び地域住民の理解と協力						管理を徹底し、快適な状態を維持する。							

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000011	藤原ダム駐車場管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円					
施策体系	施策	21	観光の振興			藤原ダムが望める国有林を借り受け駐車場として管理している	課題なし	事業実績					
	基本事業	03	観光客満足度の向上					駐車場面積					
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	1,943	1,943	m ²
返還にあたり、植林が必要になる。森林にして返還しなければならない。						管理を徹底し、快適な状態を維持する。							

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000020	観光用公衆トイレ整備事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,258,840 円					
施策体系	施策	21	観光の振興			観光用公衆トイレの改修及び設置事業	・栗沢西線公衆トイレの洋式化改修 ・宝川公衆トイレの解体 ・水上IC前トイレ清掃用流し設置	事業実績					
	基本事業	03	観光客満足度の向上					施設数					
根拠	無	組織	観光商工課 観光振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	3	2	3	棟
観光用公衆トイレの洋式化改修。老朽施設の改築						観光商工課管轄の公衆トイレで利用率の高いトイレは、ほぼ洋式化改修が済んでいて、今のところ新規整備の予定もない。							

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000001	国際観光振興事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,977,800 円					
施策体系	施策	21	観光の振興			訪日外国人観光客の誘致に伴う環境整備、招聘事業、外国語版パンフレット・マップ等の作成、商談会参加、海外へ向けての情報発信	インバウンド推進協議会と連携による海外プロモーションへの参加や各種事業の実施。	事業実績					
	基本事業	04	国際観光の推進					みなかみ町への外国人宿泊客数(群馬県調査)					
根拠	無	組織	観光商工課 国際誘客 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H 24 ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2	25,126	30,123	人
行政と観光協会等民間団体との情報共有・意識共有						ラグビーW杯と東京オリンピックに向けたプロモーションを展開する。							

21_観光の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業		000003		インバウンド受入体制整備事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		560,400 円			
施策体系	施策	21		観光の振興				増加する訪日外国人旅行者の受入環境においては、言葉や文化に考慮した整備が求められているため、多言語ができる人材を確保し、町の観光プロモーションやエージェントの案内、町内の団体や観光事業者の外国人受入や外国語表記の相談などを行う。		課題なし。		事業実績					
	基本事業	04		国際観光の推進								外国人延べ宿泊者数					
根拠	無	組織	観光商工課		国際誘客		G	課長	澤浦 厚子		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業		会計		1	款	7	項	2	目	2	課題無し		本事業の必要性を検討する。			
		H 27 ~ 年間										平成28年度	平成29年度	単位			
												25,126	30,123	人			

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業		000007		観光振興費負担事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		313,000 円			
施策体系	施策	21		観光の振興				賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて観光の振興を図る。 H29年度より事務事業を1本化した。				事業実績					
	基本事業	04		国際観光の推進								件数					
根拠	無	組織	観光商工課		国際誘客(観光振興)		G	課長	澤浦 厚子		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業		会計		1	款	7	項	2	目	2	課題なし		参画団体と連携し情報発信を行う。			
		H ~ 年間										平成28年度	平成29年度	単位			
												4	4	件			

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 29 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 観光商工課 課長 宮崎 育雄
施策	22	交流連携の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町外の人・団体	①町に魅力を感じ、まちづくりに協力する。		基本事業	1 交流連携の強化
			2 交流連携機会の創出	町外の人・団体	町に魅力を感じ、往来を開始する。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	連携協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	4	4	4	4
目標値					4	4	4	5	5	
B	友好協定を締結している団体数	団体	実績値	3	4	6	6	6	7	8
			目標値		4	4	4	5	5	
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) 連携する団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。 B) 友好都市や友好協定などの団体が増えれば交流が増加するため成果指標とした。
-------------------	--

目標値設定の考え方	A) 連携協定を締結している団体数 交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。 B) 友好協定締結団体数 交流連携を積極的に展開することで、平成27年度を目安に1団体増やす。
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割 ①交流事業に積極的に参加し、交流相手に町の魅力をPRする。 ②交流事業をきっかけに知り合った相手や団体と交流を続ける。	2. 行政(町、県、国)の役割 ①町民や町内の団体に交流する機会を提供し、交流事業を支援する。 ②交流を通じてまちづくりを積極的に進める人材を育成し、人的ネットワークを構築する。 ③友好協定等を締結する。
---------------	---	---

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか? ①東日本大震災などの経験を踏まえ、主に都市部において交流連携に対する需要が高まっている。 ②都市部の自治体は、保有の保養施設等の利用形態から、民間の施設を利用する傾向がある。保有する施設を閉鎖及び処分する傾向がある。 ③群馬県の動きとしては、東京23区を中心とした首都圏と県内の市町村を結びつけ、災害時の連携や地域の活性化に結びつける活動をしている。 ④インバウンドを目的とした国際交流では、日本の各自治体が台湾をターゲットにしている。	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか? ①企業との連携事業に期待する声がある。人の交流や経済の活性化に期待している。 ②国内外を問わず、交流を進めてほしいとの声がある。 ③交流連携事業に参画したいとの声がある。 ④民間レベルの交流を進めてほしいとの声がある。 ⑤国際交流分野では、新たな交流先を開拓するべきとの声がある。
-----------	---	---

施策	22	交流連携の推進	主管課	名称 観光商工課 課長 宮崎 育雄
----	----	---------	-----	----------------------

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①連携協定を締結している団体数は、平成26年度4件と同数である。 ※団体名と協定締結年度 東京藝術大学(平成20年度)、株式会社デサント(平成23年度)、株式会社ドール(平成23年度)、三国コカコーラボトリング(平成24年度) ②友好協定締結団体数は8団体。 ※団体名と協定締結年度 さいたま市(平成16年度)、取手市(平成21年度)、聯合國際学院(平成22年度)、東京都中野区(平成24年度)、台湾 台南市(平成25年度)、長榮大学(平成25年度)、三宅村(平成28年度)、伊奈町(平成29年度)
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①企業との連携で先駆的な取り組みは、北海道が株式会社ローソンと「地域の安全・安心確保、『食』の振興等の協働事業を実施することなど」を目的に協定を締結している。 ②大学との連携は、川場村が東京農業大学と、村における地域活性化と同大の教育・研究の充実に寄与することを目的に包括連携協定が締結されている。 ③近隣市町村における国内交流事業においては、川場村と世田谷区、昭和村と横浜市、沼田市と新宿区などの交流事業が展開されている。 ④町は友好都市として国内でさいたま市、取手市、東京都中野区、伊奈町及び三宅村の1区2市1町1村、海外で台南市の1市。ほかに施設設置されている自治体として千葉市、川口市の2市があり、交流の水準は高い。 ⑤町商工会が主体となって販路開拓のために、台南市との物産交流調査を実施している。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①連携協定を締結している団体は4団体で、目標値を1団体下回った。 ②友好協定を締結している団体は8団体で、目標値を3団体上回った。
成果実績の総括	①企業との連携では、5年という一区切りを終えた団体と継続して連携できることとなった。これは今までの実績をある程度評価してもらえたのではないかと 思う。 ②友好都市である中野区やさいたま市で開催される多くのイベントに参加し、農産物等の販売により都市住民と生産者が直接ふれ合うことで、みなかみ町 に対する興味を引き出す。併せてパンプの配布等観光PRを行った。友好都市以外にも上下流交流(江戸川区小松川)、物産交流(甲州市)などで、みな かみ町の魅力をPRした。 ③平成21年度から始まった中国広東省珠海市聯合國際学院との交流は、弓道やスキー教室を通して展開し、今年度も実施した。弓道交流については11 年を迎えた。 ④「みなかみ町芸術のまちづくり」事業は東京芸術大学と町民で芸術活動に取り組んでいる。今年度は4月から新規寄贈作品展を開催した(水紀行館)。 この収蔵事業は平成29年度末で5人5点増え、累計119人181点となった。また、平成27年度より地区住民の協力を得て行ってきた湯宿温泉地区での調査 活動を、集大成のイベントとして「アートイン湯宿」を開催した。 ⑤平成24年9月に調印した独自の交流制度「なかの里まち連携」に基づき、町の施設や教育旅行プログラムを紹介し小中学生の移動教室の増加誘致に 努めた。 ⑥「みなかみ源流大学」という新たな取り組みを東京大学深代教授を中心として行い、深代先生を中心に講習・講演を3回実施した。 ⑦埼玉県伊奈町と友好交流協定を締結した。(平成29年10月15日) ⑧新幹線の駅を核とした交流を図るため、「東日本地域連携連絡会議」に加入した。 ⑨デサントとの連携を生かし、町内中学校に通う全生徒を対象にウィンドブレイカー上下を支給した。 ⑩平成29年2月より台南市文化局が管理する旧農業試験場官舎の古跡を借り受け、台南旅行博フォローアップ及び情報発信基地として、みなかみ交流 館「みなかみ物語」と名付け、平成30年12月まで継続運営をする。		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	交流連携の強化	①企業との連携事業を町民や相手先企業内へ啓発する取組 ②友好都市との交流事業における物産交流から人的交流への拡大	①連携企業との取組内容を広報等を媒体を使って周知する。 相手方の企業内においても「みなかみ町」を知ってもらい取組を働きかける。 ②友好都市との間で、多様な分野で人的な交流ができる仕組みを協議する。
	2	交流連携機会の創出	①企業との連携事業における町民参画の機会提供 ②友好都市との交流事業における町民参画の機会提供	①連携企業の活動を町民に広報し、連携企業との連携活動へ参加を促す。 ②友好都市のイベント等情報を町民に広報し、友好都市との交流事業に町民の参画を促す。
	3			

22_交流連携の推進

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	友好都市交流事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,480,866 円					
施策体系	施策	22	交流連携の推進			本町と友好都市提携を締結している団体又はみなかみ町観光協会と友好協定を締結している団体等が実施する各種イベントに参加し、町の魅力や観光資源をPRしたり、農産物の生産者が直接出向いて特産品を販売するなど、地域のつながりから「人と人」のつながりに発展するための事業を進めている。	物産交流を各種団体に完全委託した結果、職員の負担が張った。	事業実績						
	基本事業	01	交流連携の強化					交流事業数・交流団体数						
根拠	無	組織	総合戦略課	課	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	8	①民間団体や町民が参加した場合の費用弁償や保険の取り扱いをどのようにするかが課題となる。 ②人と人との交流が前提であり、担当者が不在となる時間が多くなるのは好ましくない(囃託員は勤務時間が制限されている)	民間同士の交流を促進する。	平成28年度	平成29年度	単位
	H ~ 年間											6・3	7・4	回・団体

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	利根川・江戸川流域交流事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	149,590 円					
施策体系	施策	22	交流連携の推進			利根川の源流である本町は水源地として5つのダムを有している。これらのダムは利根川や江戸川の中下流域の洪水調整や水道用水、工業用水、農業用水などを安定して供給する役割を持ち1都5県約3,000万人の生命を支えている。こうした水源の町の役割を中下流域の方々に理解してもらう為に交流と連携を進める。利根川江戸川下流域の市民団体などが実施するイベントなどに訪問し、町の観光資源を宣伝したり、農業関係者などが直接出向いて特産品を販売するなど、利根川やダムを軸とした地域の繋がりが「人と人」の繋がりに発展させる。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	交流連携の強化					川サミット参加回数・参画団体数						
根拠	無	組織	総合戦略課	課	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	8	民間交流を促進する上で、町民の参加をどのように推進するかが課題である。	民間交流を促進する。	平成28年度	平成29年度	単位
	H ~ 年間											1・21	1・21	回・団体

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000003	東京藝術大学文化交流事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,063,037 円					
施策体系	施策	22	交流連携の推進			東京藝術大学と契約締結し、芸術の薫るまちづくりへの提案をしていただく。また、卒業・修了作品の中から作品を寄贈いただき、町内施設等へ展示する。活動に貢献した寄贈者に対し、報奨金を支給する。寄贈数H28年度5人(5作品)合計114人(181作品) 報奨金H28年度3名	湯宿地区でのアートイベント開催→学生達が地域の中に入って活動し、制作した作品を展示。住民の理解、協力を得ることができた。	事業実績						
	基本事業	01	交流連携の強化					ワークショップ参加者数						
根拠	無	組織	総合戦略課	課	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	7	項	2	目	2	展示作品が固定化し、修復が必要な作品が見受けられる。作品の入替や新規展示場所の開拓が必須。地域に根ざした活動がほとんど行われていなかった。	作品の入替や、修復を確実に進めていく。展示場所や学生の活動地域など新規開拓していく。	平成28年度	平成29年度	単位
	H ~ 年間											20	18	人

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000006	地域間交流事業補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	300,000 円					
施策体系	施策	22	交流連携の推進			地域の自立と活性化を図ることを目的に、町の豊かな自然や多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、創造的、個性的な地域づくりのために実施する地域間交流事業に対し、補助金を交付する。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	交流連携の強化					交流事業件数						
根拠	有	組織	総合戦略課	課	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	8	全額一般財源なので、各助成金との連携を検討する必要がある。	交流相手、交流内容を精査する必要がある。	平成28年度	平成29年度	単位
	H ~ 年間											3	4	件

22_交流連携の推進

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000009	スポーツ・健康まちづくり推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	10,970,373 円		
施策体系	施策	22	交流連携の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	特になし	事業実績			
	基本事業	01	交流連携の強化					ハピネス計画賛同参加企業数			
根拠	無	組織	総合戦略課	課	課長	宮崎 育雄	現状維持	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	9
					計画がスタートしてから5年ほど経ち、また町も企業も担当者が代わったりして、当初の考え方が上手く伝わっていない感がある。そんな中でも町民に企業名が浸透してきたり、事業が定着しているものもある。当初から言われている「町から企業に対する提案」が今後の課題である。						

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	町のうた推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	43,200 円		
施策体系	施策	22	交流連携の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	特になし	事業実績			
	基本事業	02	交流連携機会の創出					PR活動回数			
根拠	無	組織	総合戦略課	課	課長	宮崎 育雄	条例で定める町歌として広めていく	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	7
					平成17年の市町村合併から5年目を迎えるに当たり、町民から歌謡を公募し、平成21年10月に町の歌を制作した。この歌は同年、条例で町歌として制定された。曲名は「ふる里みなかみ」ど「心の旅」である。特に「ふる里みなかみ」は歌謡の随所にみなかみ町の名所や歴史が織り込まれており、歌に親しんでもらうことにより町民の愛郷心を高め、町の名を町外に広めるためには格好の歌である。平成22年度から、この歌の歌手「なつこ」をふる里みなかみ親善大使に任命し、町内で歌の普及活動を行うだけでなく、みなかみ町の名を全国に広めるためにPR活動を実施している。		親善大使を使ったPRイベントは費用が掛かるという問題がある。解決策の一つとして、別の媒体を利用して、うたを広めていくことが考えられる。				

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000002	利根川源流のまち啓発事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	22	交流連携の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	赤谷湖Eボート大会を毎年開催している。	事業実績			
	基本事業	02	交流連携機会の創出					啓発イベント等回数 (マップ作成含む)			
根拠	無	組織	総合戦略課	課	課長	宮崎 育雄	参加者が毎年増えているので、規模を拡大していく。	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		企画	G				1	1	回	
					Eボートの管理運営を委託する。その団体と規約制定。						

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000003	地域連携事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,695,388 円		
施策体系	施策	22	交流連携の推進		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	特になし	事業実績			
	基本事業	02	交流連携機会の創出					イベント等参加回数			
根拠	無	組織	総合戦略課	課	課長	宮崎 育雄	現状維持	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	8
					新潟県地域のつながりをどのように考えるか。						

22_交流連携の推進

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000004	全国源流の郷協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	137,260 円		
施策体系	施策	22	交流連携の推進	源流の持つ豊かな自然環境の保全に務めるとともに、源流資源の役割と機能を広く国民に訴え、国民的な理解を広げながら、流域のシンボルとして源流域で安定した生活が持続できるような全国を軸の源流の郷を一つとして「参加・連携・協働の源流の郷づくり運動」を推進することを目的に集まった会員市町村等との交流連携を進め、地域振興と地域づくりに資する事務を執行する。 協議会設立日：平成17年11月30日 (現在)会員：16市町村、協賛会員1団体	東京都世田谷区二子玉川で行われる源流サミットへ参加。	事業実績		
	基本事業	02	交流連携機会の創出			協議会等出席回数		
根拠	無	組織	総合戦略 課 課長 宮崎 育雄 企画 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 2 項 1 目 7	加盟団体は関西から九州まで点在しており、事業実施場所が遠隔地であることが多く、なかなか参加できない。	加盟団体と連携・協働していくために今後もなるべく参加したい。	2	2	回

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000005	全国水源の里連絡協議会参画事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,000 円		
施策体系	施策	22	交流連携の推進	通称・高齢化が進行し、コミュニティの維持など、地域活動が困難な状況に直面している集落が全国各地に拡大し続けており、この課題を国民運動として展開することや、国などに政策の展開や支援を呼びかけ、全国的水源の里の活性化を図るための組織に加入することにより、それぞれの会員市町村等との交流連携を進め、地域振興と地域づくりに資する事務を執行する。 協議会設立日：平成19年12月1日 (現在)会員：約170市町村、協賛団体6団体、連携団体4団体	情報誌「水の源」の購読料と負担金を支払っている。	事業実績		
	基本事業	02	交流連携機会の創出			協議会等出席回数		
根拠	無	組織	総合戦略 課 課長 宮崎 育雄 企画 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 2 項 1 目 7	課題なし	現状では情報誌の購入と負担金の支払いのみとなっているため協議会参加について検討していく。	1	1	回

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000007	利根川源流水源地域ビジョン事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,820,000 円		
施策体系	施策	22	交流連携の推進	ダムを活かした水源地域の自立的、持続的な活性化のために、水源地域の自治体、住民等がダム事業者・管理者と共同で策定する行動計画である。組織として「利根川源流水源地域ビジョン推進協議会」がある。	活動団体・各課・ダム管理者・コンサル等との調整業務。各種イベント等の支援。	事業実績		
	基本事業	02	交流連携機会の創出			協議会等出席・開催回数		
根拠	無	組織	総合戦略 課 課長 宮崎 育雄 企画 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 2 項 1 目 7	水源地域ビジョンを推進する上で国に対して予算を確保することが求められる。また、コンサルに委託している予算を町に一括交付金(補助金)としてイベント助成してもらう方法を協議することも考える。	水源地域の活性化のための新規活動を策定したり、現在行われている活動を継続していく。	14・15	14・15	回

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000009	高原千葉村施設等調査事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,123,980 円		
施策体系	施策	22	交流連携の推進	平成25年8月30日、千葉市長より「千葉市高原千葉村の譲渡について」(協議文書)が提出され、地元や議会に情報提供しつつ、本施設の譲渡に伴う運用や活用について調査検討する。	町と市によるワーキンググループを立ち上げ検討を進めた。千葉市は平成30年度に高原千葉村の廃止を決定し、本町へ有償譲渡することになった。	事業実績		
	基本事業	02	交流連携機会の創出			千葉市との協議実施回数		
根拠	無	組織	総合戦略 課 課長 宮崎 育雄 戦略推進 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	H 26 ~ 年間	会計	1 款 2 項 1 目 8	千葉市から無償譲渡の可能性はない旨の回答により、運営存続のための民間活用や財産の取り扱いが課題である。	平成30年度末廃止予定である高原千葉村のキャンプ場運営について検討を進め、また、その他施設の民間活用による提案業務を進める。、H30～活用事業に変更。	2	5	回

22_交流連携の推進

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業		000010	地域づくり費負担事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	365,100 円	
施策体系	施策	22	交流連携の推進				賛同、参画する各種団体に負担金を支払い、団体の活動を通じて交流連携の推進を図る。 平成29年度より事務事業を1本化した。				事業実績		
	基本事業	02	交流連携機会の創出								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	総合戦略 課 企画(地域振興) G		課長	宮崎 育雄		課題なし		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項			1	目	7	6

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 22 日

基本目標	Ⅲ	交流による魅力と活力にあふれるまち	主管課	名称 地域整備課 課長 古川 文雄
施策	23	移住定住の促進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町外の人	①町で暮らし続ける。 ②町に移住する。	1 町の魅力と情報の発信	町民、町外の人	町の魅力を知り、住みたいと感じる。
			2 移住定住環境の整備	町民、町外の人	居住するための条件が整う。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	転入者数(窓口)	人	実績値	359	445	448	449	376	430
B	移住定住に関する相談件数	件	実績値	-	6	8	21	14	33	25
			目標値		10	20	30	40	50	60
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されていると考えらるため成果指標とした。
群馬県統計情報システムの住民基本台帳関係年報調査による(平成23年度までは日本人のみの数値であったが、平成24年度から日本人のみの数値に加え、外国人も含めた総計数値も公表するようになったが、比較のために平成24年度以降も日本人のみの数字を採用した)
B) 相談件数の増加により、町への移住を考える人が必要な情報発信をしていることが考えられるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成21～24年度の実績から推測(過去4年間の平均値を基点(457+480+359+445)/4年=435人、△4.0%で推移すると仮定。)し、平成29年度には354人まで減少すると想定。人口に対する転入者数の割合(H22県平均2.79%)を、平成23年度の1.83%から平成29年度には2.0%程度に増加させることを目標とし、転入者数380人をめざす。
B) 窓口を一元化して相談件数を把握する。相談件数が増えてくれば、町から移住に関する情報が発信されていることがわかる。また、相談件数が増えれば移住件数も現実的になる。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①町に住み続ける。 ②移住者の周辺住民は、移住者が地域にとけこみやすい環境をつくる。	住む場所として、町を選んでもらえるようなきっかけづくりを行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①町の人口は、平成27年国勢調査では19,356人程度に減少し、高齢化率は35.6%(10/1)に上昇している。高齢であるほど、町内で暮らし続けたいと感じている割合が高い傾向にある。 ②日本の人口は平成23年頃から自然減に突入しており、一方で首都圏への一極集中は続いている。 ③平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、全国的に移住が促進され、市町村間の競争が激しくなると思われる。	①町民アンケートの自由記述欄にも、若者の転出を憂慮し、雇用の場を確保してほしいとの意見が多くある。 ②「空き家の情報が少ない」「若者が定住できるまちづくり」などの意見がある。

施策	23	移住定住の促進	主管課	名称	地域整備課
				課長	古川 文雄

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①みなかみ町で暮らし続けたいと思っている町民の割合は平成24年度68.4%、平成25年度67.1%、平成26年度は67.3%、平成27年度は67.5%、平成28年度は67.6%、平成29年度は69.2%と約7割で推移している。年代別にみると、年代が高くなるほど割合が高く、若年層で低い傾向にある。</p> <p>②住民基本台帳の転入者数は、平成25年度448人、平成26年度449人、平成27年度376人、平成28年度430人、平成29年度は426人である。転出者数は、平成25年度682人、平成26年度615人、平成27年度649人、平成28年度615人、平成29年度は565人である。転入から転出を差し引いた社会増減数は平成25年度△234人、平成26年度は△166人、平成27年度は△273人、平成28年度は△185人、平成29年度は△139人と減少幅は縮小した。</p> <p>外国人の社会増減も加味すると、平成29年度の転入者は日本人426人、外国人217人、計643人である。転出者は日本人565人、外国人127人、計693人であり、50人の転出超過である。</p> <p>③移住定住に関する相談件数は、平成25年度が8件、平成26年度が21件、平成27年度は14件、平成28年度は33件、平成29年度は25件である。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成29年群馬県移動人口調査結果(H28年10月～H29年9月)による人口の社会増減率を県内で比較すると、県内市町村平均0.05%のところ、本町は△0.96%と県下ワースト5位(ワーストは上野村の△2.13%)となっている。近隣市町村は、沼田市△0.50%、片品村△0.84%、川場村△0.17%、昭和村0.14%となっている。</p> <p>②平成29年の人口に対する転入者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.68%のところ、本町は3.08%であり県内で19番目になっている。近隣市町村は沼田市2.62%、片品村2.50%、川場村2.37%、昭和村4.59%となっている。</p> <p>③平成29年の人口に対する転出者の割合を県内で比較すると、県内市町村平均3.63%のところ、本町は4.04%と県内では9番目である。近隣市町村は沼田市3.11%、片品村3.35%、川場村2.53%、昭和村4.45%となっている。</p> <p>本町は、人口に対する転出者数は県内他市町村と比較しても上位であり、転入者数が少ないことにより社会減少率が高い傾向にある。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①相談件数は目標60件に対し、25件であったが、空き家等活用促進補助金を活用して移住に結びついたケースが4件あった。</p> <p>②転入者数は目標値380人に対し、426人と46人上回った。外国人を含めた転入者数は643人となるが、うち外国人は217人と約34%を占め、外国人の転入者は一定程度ある。外国人を含めた転出者数は693人で社会減少数は50人であった。</p> <p>③町民アンケートの結果をみると、みなかみ町に住み続けたいと考えている人は、地区別では、月夜野地区71.0%、新治地区70.8%であるが、水上地区は63.7%である。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①JOINなどの関係団体との連絡調整を行い、みなかみ町に興味のある人に資料提供や相談を実施した。</p> <p>②平成26年11月から、ホームページで空き家等の情報提供(空き家等バンク)を開始した。平成27年度の物件登録数は11件、開始から累計59件の登録となった。うち成約件数は平成29年度に12件成約、開始からの累計は33件となった。</p> <p>③「空き家等活用促進事業補助金」制度を活用し4世帯が移住した。</p> <p>④都内で開催された移住・定住相談会等に8回参加した。</p> <p>⑤平成28年度に開所したテレワークセンターMINAKAMIにおいて、「お試しサテライトオフィス」モデル事業を実施し、32社161名のお試し勤務を受け入れた。</p>		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	町の魅力と情報の発信	①移住や定住に関する情報発信の充実 ②若年者の定住促進	①空き家等活用促進補助制度・子育て支援制度などをホームページの活用により周知し、移住者の呼び込みと町民の定住促進を図る。 ②奥利根水源地域ネットワークと連携し空き家情報を提供するなど、移住相談体制の整備をすすめる。
	2	移住定住環境の整備	①空き家バンク物件登録数の確保 ②若年者の定住・移住を促進するための負担軽減 ③テレワークセンターの利用者の確保 ④町営住宅の有効活用	①空き家バンクの利便性の向上ため、登録業者と登録物件数を増やす。 ②移住定住を促進する新たな支援制度を検討する。 ③平成29年度に実施したお試しサテライトオフィスモデル事業を契機に、誘致事業を展開する。 ④平成30年度から実施の第3矢瀬団地を中心とした部屋のリニューアルを推進し、若年世帯の定住促進を図る。
	3			
	4			

23_移住定住の促進

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000002	移住機会創出事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,235,717 円			
施策体系	施策	23	移住定住の促進	住環境を整備して移住者を呼び込み、町の自然や魅力に触れあってもらうことで定住につなげる。古民家に限定して活用できる物件をホームページ等でPRする。		特になし		事業実績				
	基本事業	02	移住定住環境の整備					定住者数				
根拠	無	組織	総合戦略課 課企画 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	6	平成28年度	平成29年度	単位
	H 26 ~ 年間									18	32	人
				先進地の情報を数多く集め、参考にしながら町の魅力を高める必要がある。		特になし						

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	空き家バンク事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,003,248 円			
施策体系	施策	23	移住定住の促進	町のホームページを活用して、空き家の賃貸・売却を希望する人から申込みを受けた情報を、不動産業者等を介して空き家等の利用を希望する人に紹介する。		広報、ホームページで周知したが、登録物件が増えない。		事業実績				
	基本事業	02	移住定住環境の整備					物件成約数				
根拠	無	組織	総合戦略課 課企画 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	6	平成28年度	平成29年度	単位
	H 26 ~ 年間									6	12	件
				物件登録数を増やすために、H27から事前調査委託料を確保した。今後、活動量、町広報での情報提供依頼を随時行う必要がある。		空き家調査を行い、利用可能な物件を洗い出し所有者に登録を促す。						

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000005	地域おこし協力隊事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,713,075 円			
施策体系	施策	23	移住定住の促進	都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民を移動し、生活の拠点を移した者を、地方自治体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。		特になし		事業実績				
	基本事業	02	移住定住環境の整備					地域おこし協力隊隊員数				
根拠	無	組織	総合戦略課 課企画 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	6	平成28年度	平成29年度	単位
	H 27 ~ 年間									3	4	人
				直ぐに成果が現れる事業でないの、今後は隊員数を増やし、様々なメニューで活動していただくことが必要である。		新たな隊員の募集を実施して、移住定住の促進につなげる。						

平成 29 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000006	空き家等活用促進事業費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,799,000 円			
施策体系	施策	23	移住定住の促進	空き家バンクを以て賃貸・売却、売買目的を兼ねたものに対して補助金(購入費補助、空家費補助、空家賃補助)を交付。空家賃補助率は、補助率40%、上限100万円/月。(最大3年間まで)。空き家等購入・空家賃補助金は、補助率は10分の1、上限額は若年夫婦100万円、若年夫婦以外の転入者は50万円。		移住相談回等で補助制度をPRした。		事業実績				
	基本事業	02	移住定住環境の整備					補助金交付件数				
根拠	無	組織	総合戦略課 課企画 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	6	平成28年度	平成29年度	単位
	H 26 ~ 年間									10	10	件
				空き家登録するのにふさわしい物件が少ない。		若者が魅力を感じる空き家物件を物件を増やし、移住・定住につなげる。						

23_移住定住の促進

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業		000009		お試しサテライトオフィスモデル事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		15,207,688 円		
施策体系	施策		23		移住定住の促進				①新しいヒトの流れ(本町に何度も繰り返し訪れてもらう)、②地場産業の活性化(都市部企業等の専門スキルの活用により、地域課題を解決させる、本町の地域資源を活用した地域ビジネスを創出する。)、③遊休資産の活用(都市部企業等の勤務先・常駐先として、町内の遊休資産を活用する。)を目的としてサテライトオフィスの誘致を行う。	総務省の「お試しサテライトオフィスモデル事業」に採択され、都市部企業等にお試しいただくことで、ニーズ把握やプログラム開発に取り組んだ。		事業実績				
	基本事業		02		移住定住環境の整備							②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		利用テレワーカー数
根拠	無	組織	総合戦略		課	課長		宮崎 育雄	施設を整備しただけでは都市部からの誘致は不可能。みなかみならではの魅力(そもそも都市部人材にとっての魅力とは?)を見出し、どのように伝えていけるかが課題である。	開発したプログラムを提供することで、持続可能な状態でテレワークセンターを運営していく。		平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	H 29 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1				目	6	-	659	人

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 7 月 5 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称 農政課
				課長 松井田 順一
施策	24	農林業の振興	関係課	エコパーク推進課(森林環境)

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①農家 ②農地	①農業所得を増やす。 ②有効に活用される。		1	ブランド化の推進	販売農家	農林産物を高く売る。
				2	生産基盤の整備	農家、農地	生産性を維持・向上させる。
				3	農業経営者の育成	農家 農地	経営基盤を強化する。 有効に活用される。
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	A	農業所得者の総所得金額	千円		実績値	101,462	108,742	132,297	194,302	174,225	196,648	193,109
					目標値		100,000	104,000	108,000	112,000	116,000	120,000
B	農業法人数	団体		実績値	7	7	8	9	9	12	13	
				目標値		7	7	8	8	9	10	
C	農地として利用すべき耕作放棄地面積	ha		実績値	231	231	175	146	119	265	221	
				目標値		231	230	230	230	230	230	
D	米の栽培面積	ha		実績値	381	374	374	371	363	354	335	
				目標値		374	374	374	374	374	374	
E	果樹等の栽培面積	ha		実績値	109(H22)	→	→	→	113	→	→	
				目標値		→	→	→	→	110	→	→
F	除間伐実施森林面積	ha		実績値	102	90	95	92	82.7	89	107	
				目標値		125	120	120	120	120	120	

指標設定の考え方
 A) 数値が高まれば、農業所得者の所得が増えているといえるため成果指標とした。(課税データのため毎年度の数値を把握でき、他団体との比較もしやすい。課税状況調査>第53表 課税標準額段階別〇〇年度分所得割額等に関する調【農業所得者】第7係関係(1)総所得金額等に関する調>(1)総所得金額欄>行番号100(合計)
 B) 農業者が減少しても農業法人が受け皿となり、集約化や作業受託を行うことで持続可能な農業に取り組んでいると判断され指標とした。
 C) 耕作放棄地面積が増加しなければ農業が継続されていると判断されるため指標とした(調査の精度には限界があり評価指標としては課題)。
 D) 他の農産物と比較し米の生産農家(自給含む)が多く、ブランド化に取り組んでいることから、栽培面積が維持できれば農業所得の増加や農業が継続されていると判断されるため指標とした。
 E) 本町の果樹は市場・消費者の評価も高いことから、ニーズに適した栽培品種の更新を進めることにより農業所得の増加が図れると判断されるため指標とした。
 F) 森林整備協議会・森林整備隊の多面的機能整備事業等の活動により森林整備(除間伐)を積極的に進めており、適正な間伐により材積が増加し、間伐材の販売も促進されるため、林業振興を図るための指標とした。

目標値設定の考え方
 A) 成り行きでは、平成23~29年度の平均100,000千円程度で推移すると考える。販売農家は減少するが、農地の集約化やブランド化に取り組むことで経営体の規模拡大が図れ一軒当たりの所得は増加すると考える。
 B) 成り行きでは9~10団体で推移すると思われるが、農地集約化や経営規模拡大を推進することで、法人化が増加すると考える。規模の小さな農家(自給的農家)は、現有機械が壊れたとき新たに購入して農業を続けることは難しいと考える。平成29年度の法人数は10団体維持を目指す。
 C) ここ数年20ha程度の減から増加となっているが、法人参入を促す施策等を講ずることにより平成23年度の水準に戻すことを目指す。
 D) 成り行きでは、毎年数ヘクタールずつ減少している。水田の集積や作業受託の組織化により平成24年度の水準を維持することを目指す。
 E) 平成24年度に果樹産地協議会を設立し、参加者からアンケートを徴取した結果、平成27年度末に1haの栽培面積増加となったため、これを目標値としていたが、平成32年度には115haを目指すことも想定。
 F) 平成20年度に森林整備協議会(森林整備隊)を組織し、整備面積100ha/年を目標に取り組んでいる。また、平成28年度より自伐型林業の人材育成及び間伐材の循環システムの構築を目指しており活動も活発化している。その他、森林組合や民間事業者(素材生産組合等)が実施する間伐事業に30,000円/haの補填を行い森林整備(間伐)を推進しており、100ha程度を維持する。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①良質な農産物の生産に努める。 ②農地、農業用施設の適切な維持管理に努める。 ③集落営農等の組織化(法人化)に取り組む。 ④担い手への農地集積に協力する。	①良質な農産物の生産や高付加価値化を支援する。 ②生産基盤の整備や農業経営の安定化を図るための支援を行う。 ③集落営農の組織化や担い手の育成を支援する。 ④農地利用の最適化や耕作放棄地解消のための支援を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①平成28年4月新農業委員会制度が施行された。平成26年度より農地中間管理機構を発足させ、担い手や法人への農地集積を加速させ、強い農業を目指すとしている。また、40年以上続いた減反政策の転換がなされ、それに伴い経営所得安定対策の制度変更(対象者を認定農業者、営農組合等)や日本型直接支払制度の創設(法制化)が実施された。 ②販売農家から自給的農家へ移行し、自給的農家から離農へ移行という構図になっており、販売農家は減少、自給的農家は増加するが、全体として農業者は減少。高齢化が進み、後継者不足が深刻となるため、この傾向は続く。 ③平成28年産において若干の価格上昇はあったが、1俵当たり1万3~4千円と低迷が続いている。機械化に投資した経費等により恒常的に販売額が生産費を下回る厳しい状況が続いている。 ④山菜類や真竹、自生きのこの出荷自粛が継続されている。	①安心して農業をしたい思いはすべての農家に共通すると思われる(鳥獣害、農地の維持、後継者不足に不安を感じている)。自給的農家は収益性へのこだわりは少ないが、販売農家は収益を増やしたい思いがあり、支援制度の充実やブランド化への取り組みに期待が寄せられている。 ②認定農業者・農業法人には、高齢化する農業者(特に自給的農家)の農作業の受託や農地の集約化などの期待がある。 ③今後も耕作放棄地・遊休農地が増加することが予想されるため行政主導による法人化を進め対策にあたるべきとの意見がある。

施策	24	農林業の振興	主管課	名称	農政課
				課長	松井田 順一

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①農業総所得金額は、平成25年度から平成26年度にかけて62,005千円増加したが、平成27年度は約20,077千円減少。平成28年度は22,423千円増の196,648千円に向上し、平成29年度193,109千円と若干の増減はしているがこの5年間は平均178,000千円と高水準を維持している。</p> <p>②町の農業法人数は農事組合法人等を加えると13団体。(アグリサポート・上毛高原ファーム・月夜野きのご園・たくみの里組合・いちはる生産組合・須川平生産組合・ナーセリーハラサワ・鈴木まいたけ園・北群ファーム・みなかみ農村公園公社・猿ヶ京温泉夢来・フォレスト&ウオーター、あかゆりマネジメント)。昨年と比較すると1団体の増となっている。</p> <p>③平成29年度の(再生可能)耕作放棄地は221haとなったがこれは平成28年度調査で大幅な調査方法の変更があり、そのことが原因と思われる265haと増加となった。調査の精度向上を含め上記の数値であるが、実質3ha程度の耕作放棄地の再生事業により耕作放棄地の減少は行われている。守るべき農地と集約・集積化をすすめ、効率的な営農を目指す必要がある。米の栽培面積は8~9ha減少しつつある。比較的水田は維持されていると考える。</p> <p>④果樹の改植支援事業が平成24年度から実施され24年度80a、25年度70a、26年度37a、27年度75a、28年度88a29年度は52aが実施された。果樹振興を図るうえで小規模な改植・新植に対しても支援が可能となるよう補助金交付要綱を見直し、団体の取り組み支援と認定農業者を支援している。</p> <p>⑤除間伐実施森林面積は、平成26年度92ha、27年度82.7ha、28年度89ha、29年度は107haであった。間伐事業は自伐型林業の活動等により実施面積の確保が保たれている。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①利根沼田管内各市町村の認定農業者数(平成29年)は、沼田市246人(258・268・270)、昭和村281人(283・285・281)、片品村89人(101・97・104)、川場村72人(68・67・64)、みなかみ町78人(79・74・75)となっている。(農業事務所調べ) ※()内は平成28年・平成27年・平成26年の数値。平成29年数値は平成29年6月1日時点。</p> <p>②民有林面積について、沼田市9,832ha、片品村27,319ha、川場村2,966ha、昭和村1,483ha、みなかみ町13,437ha(2015年森林林業統計書)となっている。平成28年度間伐面積は、沼田市110(214)ha、片品村100(85)ha、川場村74(53)ha、昭和村71(24)ha、みなかみ町42(55)ha<平成28年環境森林事務所調べ、()内は平成27年度>である。また、平成26年12月に利根沼田森林組合と利根町森林組合の合併が行われ県内最大の森林組合となった。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①農業所得者の総所得金額は目標値120,000千円に対し193,109千円となり73,109千円上回った。繁殖和牛や果樹の生産、価格等が安定している事が要因と思われる。</p> <p>②農業法人数は農事組合法人等を加え13団体となる。再生可能な耕作放棄地面積は44ha減少した。利用状況調査を担当する委員の変更、調査方法の変更(全筆調査)により、A分類(再生可能)農地から、B分類(荒廃)と判断された事により変動したと思われる。米の栽培面積は、年々減少しつつある。以上を総合的に判断し微減ではあるが耕作が維持されていると判断する。</p> <p>③果樹等の栽培面積は5年間で4haほど増加しており、平成24年度に6戸・80a、平成25年度に4戸・70a、平成26年度3戸・37a、平成27年度5戸・75a、平成28年度4戸88a、平成29年度2戸52aの改植を実施しており、栽培面積は徐々に伸びを見せている。</p> <p>④除間伐面積は107haとなり目標の120haを下回った。</p>

成果実績に対するの総括	<p>(ブランド化の推進)</p> <p>①平成24年9月に「みなかみ町果樹産地協議会」を設立。改植支援の体制を整備し平成29年度末黒積で24戸・402a(H28で22戸・350a、H27で18戸・262a、H26末13戸・187a)の取り組みを行った。</p> <p>②本町のブランド米「水月夜」が多く米コンクールで入選している。品質の維持と販路の確保が課題と考える。ブランド化は総合戦略課が「水月夜」生産者による特別栽培米の取組や桃李館におけるJ-GAP(日本農業生産工程管理)の取得に向けた取組を行い、平成27年3月に取得した。農政課は生産現場の支援等を進めることが重要になると思われる。</p> <p>(生産基盤の整備)</p> <p>①中山間地域等直接支払事業H29・40地区、H28・39地区、多面的機能支払交付金9地区は、地域が農業用施設の維持管理を行いながら農村環境の向上、農地の保全、活用に役立てた。</p> <p>②経営安定対策制度は、平成22年度にモデル事業として稲作の減反政策を中心に実施、平成23年度から畑作を含め国内自給率の向上を目的に制度導入がされた。近年は減反政策から水稲から転換作物への支援が変わった。近年の申請者数は平成27年度が69件、平成28年度は42件、平成29年度は25件と平成平成29年度を最後に減反に対する保障制度から大豆、そば等から畑作物・水稲から他作物への支援策が中心の制度の改正となった。</p> <p>③農業農村整備事業は、県単小規模農村整備事業として農業用施設(農作業道工事2路線・同設計1路線、排水路工事3路線・同設計2路線)の整備完了により機能向上が図られ、その他ほ場整備1地区並びに災害復旧3か所が完了。県営農村地域防災減災事業は、池田ため池の用地調査・用地買収及び生き物調査を実施。県営中山間地域農業農村整備調査計画は、三峰ため池の整備方針及び受益者分担金の負担方針を検討。四ヶ村用水の重要構造物に係る箇所測量調査設計を実施。県営農業農村整備事業は、赤谷川沿岸II期対策として老朽化が著しい隧道の長寿命化を図る工事を実施。</p> <p>(農業経営者の育成)</p> <p>①新規就農者3名のうち親元就農を除く1名に平成27年度より就農給付金の支援を行っている。また、認定農業者1名が購入した機械設備H29事業費13,370千円うち補助金額4,952千円(うち町補助金1,288千円)(H27購入額27,988千円に対し10,364千円・H26購入額17,085千円に対し4,746千円)の支援をこれまでにしている。</p>
-------------	---

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1	ブランド化の推進	<p>①栽培技術の向上により品質の均一化を図る必要がある。</p> <p>②一定の生産量を確保するため、新たな栽培農家・後継者の育成を図る必要がある。</p> <p>③安定的な販路を確保する必要がある。</p>
2	生産基盤の整備	<p>①農業用施設の老朽化が進んでいるため、緊急性の高いため池や基幹水路を中心に長寿命化対策や機能保全計画の策定が必要である。</p> <p>②耕作放棄地の再生に向けた基盤整備(公共・個人)により、栽培条件の向上と、再生・集約に向けたマンパワー充足が必要である。</p>	<p>①県営事業によるため池・基幹水路改修事業について、円滑な進捗のため県～受益者間の調整を図る。また、老朽度の高い基幹用排水路等の適正な維持管理を進めるための計画策定を進める。</p> <p>②耕作放棄地再生や農地利用の最適化(農地集積等)に向けた担い手の経営転換(大規模化効率化等)の促進とともに、その対策のための体制強化等を進める。</p>
3	農業経営者の育成	<p>①効率化・省力化のための農地集積が進まない現状がある。原因の一つとして米作農家は兼業農家が多く、現有の農業機械が使用不能になるか農作業が難しくなるまでは、積極的な水田の貸借が難しい。(受け皿としての担い手の育成や営農組織等の構造転換の調査研究が必要である)</p> <p>②機械・施設等の導入に伴う初期投資の負担が大きく新規就農や規模拡大のための初期負担の軽減が課題である。</p> <p>③農地中間管理機構(県農業公社)による農地集積・集約化の事業を進めているが、中山間地域ではマッチングできる土地が見つからない(貸し手はいても受け手がいない)ことが懸念される。農地の集約化と耕作放棄地対策を推進するための体制構築が急務となっている。</p>	<p>①認定農業者等(新規就農、ふるさと帰農などを含む担い手)の確保育成のための研修や、地域の担い手となる営農機関(地域集落等の営農組織など)受け皿組織等の構造転換への支援を検討する。</p> <p>②経営体育成のための支援事業(はばたけ事業等)による認定農業者(担い手)等への継続的な支援(省力化・効率化＝機械整備支援など)</p> <p>③人・農地プラン(ステップII)に基づき、農地中間管理機構を交えた借り手・貸し手の調整を図るとともに、町農林業振興事業対策補助金による担い手への支援を推進する。</p>

24 農林業の振興

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000001	産地形成促進施設(月夜野はーべすと)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,663,708 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理		事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			入り込み客数				
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
事業の継続実施						平成28年度	平成29年度	単位		
						68,178	67,811	人		

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000002	交流促進センター(太助の郷)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,917,876 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	施設の指定管理に伴い、指定管理制度に基づく協定締結並びに指定管理料の支出、施設敷地賃貸借契約に基づく賃貸借料の支出事務		事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			入り込み客数				
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
前年も運営委員会を開催したいとの意見はあったが、結局やらずじまいだった等、他の直売所と比べると今ひとつモチベーションが低く感じる。						平成28年度	平成29年度	単位		
						41,148	32,567	人		

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000003	フルーツ公園(桃李館)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,318,732 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理		事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			利用者数				
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
事業の継続実施						平成28年度	平成29年度	単位		
						28,677	30,209	人		

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000004	農林漁業体験実習館(豊楽館)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,756,600 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理		事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			入り込み客数 (豊楽館、香りの家、福寿茶屋)				
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
課題なし						平成28年度	平成29年度	単位		
						350,200	357,400	人		

24 農林業の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	農村交流公園(遊神館)管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	44,492,311 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	奥平温泉遊神の湯「遊神館」の管理運営 農産物、加工品の販売		事業実績			
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			入館者数	平成28年度	平成29年度	単位
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子				
事業期間	継続事業	会計	1	款	2	項	1	目	17
	H	~	年間				87,098	78,766	人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	最善な状態での施設提供(施設設置から23年を迎え施設の老朽化が進む。)適切な運営管理を行う。			

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000006	雲越家休憩施設遊山館管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	#N/A 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	田園空間整備事業により平成15年度から18年度にかけて藤原地区に整備された遊山館の修繕、光熱水費、施設管理委託費の支払いを行う。		事業実績			
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			修繕箇所数	平成28年度	平成29年度	単位
根拠	有	組織	農政課 農村整備 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	5
	H	~	年間				0	0	箇所
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし			

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000007	集落水辺環境施設恋越公園管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,805,909 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	住民の憩いの場として、また、住民の健康増進及び都市住民との農村交流を図るための施設。		事業実績			
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			施設利用者数	平成28年度	平成29年度	単位
根拠	有	組織	農政課 農村整備 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	5
	H	~	年間				3,028	2,154	人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	課題なし			

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000011	たくみの里ヨーグルト工房管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	141,360 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	飲むヨーグルト工場施設用地賃借料の支払い		事業実績			
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			販売収入額	平成28年度	平成29年度	単位
根拠	有	組織	農政課 農政 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業	会計	1	款	6	項	1	目	4
	H 28	~	年間				49,952	49,973	千円
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	販路の確保、「塩ヨーグルト」を利用したメニューの開発			

24 農林業の振興

平成 29 年 8 月 9 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000013	清流公園管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	550,780 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	水紀行館に隣接する清流公園の電気、水道料の支払い業務	事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進		入り込み数				
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	3
事業の継続実施					平成28年度	平成29年度	単位		
					370,000	435,000	人		

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000014	真沢ファーム交流施設管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	123,610 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	真沢の森及び隣接する市民農園の施設用地賃貸借契約、並びに賃借料の支出事務	事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進		利用者数				
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	3
課題なし					平成28年度	平成29年度	単位		
					-	20	人		

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000015	大峰休養施設(見晴荘)管理運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,728,387 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	水道光熱費及び施設敷地国有林借り上げ料の処理	事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進		利用者数 休止中				
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	有	組織	エコパーク推進 森林環境	課 G	課長	高田 悟			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	6	項	2	目	2
施設は休止しているが、補助事業で建設したため今後の対応が課題					施設をどうするか検討する必要がある				
					平成28年度	平成29年度	単位		
					0	0	人		

平成 29 年 8 月 9 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000016	大穴農村公園管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	570,164 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	大穴農村公園の電気料、水道料、浄化槽保守管理委託料の予算管理並びに支出事務	事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進		大穴地区農業従事者数				
			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	6	項	1	目	3
現状維持の施設の存続					平成28年度	平成29年度	単位		
					8	8	人		

24 農林業の振興

平成 29 年 8 月 9 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000017	高日向農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	57,132 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	高日向農村公園の維持管理に伴う電気、水道料に関する事務及び簡易な修繕等管理		事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			高日向地区農村従事者数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	課題なし			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
							平成28年度	平成29年度	単位	
							14	14	人	

平成 29 年 8 月 9 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000018	平出農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	465,292 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	平出農村公園の修繕料、借地料及び公衆トイレの電気水道料関係処理		事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			地域就農者数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	管理担当部署の一元化			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
							平成28年度	平成29年度	単位	
							13	13	人	

平成 29 年 8 月 9 日作成 (平成 29 年 月 日更新)

事務事業	000019	阿能川農村公園管理事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	21,198 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	高齢者婦人センターの建設とともに、駐車場脇に整備されたポケットパークのような公園。散策路があり、周辺には季節の花が植えられている。		事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			地域の農業従事者				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	地権者との協議が必要 高齢者婦人センター・ディーサービスセンターとの景観があり、そこを含めて、検討要。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
							平成28年度	平成29年度	単位	
							9	9	人	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 10 日更新)

事務事業	000020	利根沼田みのりの里プロジェクト実行委員会参画事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	68,000 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	観光客等を対象に利根沼田農業事務所管内の広域に渡るスタンプラリーを実施して、観光施設、観光農園等への入り込み客の増を図る		事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			抽選応募総数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	課題なし			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	2
							平成28年度	平成29年度	単位	
							3,133	2,835	人	

24 農林業の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000021	林業総務費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	20,000 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興	各種団体、事業等に対する負担金の支払い				事業実績					
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進					負担金支払い回数(件数)					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	エコパーク推進課 森林環境 G	課長	高田 悟	課題なし		平成28年度		平成29年度	単位		
事業期間	新規事業	年間	会計	1	款			6	項	2	目	1	-

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000022	緑の少年団活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	180,000 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興	町内の各小学校に組織されている緑の少年団に補助金を支払う。				事業実績					
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進					緑の少年団数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	エコパーク推進課 森林環境 G	課長	高田 悟	課題なし		平成28年度		平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			6	項	2	目	2	6

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000023	小学生農業体験学習事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	78,000 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興	古馬牧小学校で実施している農業体験活動で、三峰そば組合が支援している管理作業や指導の謝礼に対して、補助を行っている。				事業実績					
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進					参加者数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	農政課 農政 G	課長	田村 雅仁	課題なし		平成28年度		平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			6	項	1	目	3	250

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 10 日更新)

事務事業	000024	まごころ便事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	299,000 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興	JA利根沼田みなかみ支店青年部が中心となり、町内の農産物・特産品を年4回、会員に対し発送しPRに取り組む。		過去使用したデータファイルの提供や実施方法などを教示し、事務局運営を支援した。		事業実績					
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進					会員数					
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	農政課 農政 G	課長	田村 雅仁	会員募集を多様なツールを活用し、広く募集する必要がある。ユネスコエコパークの認定記念イベントなど、プレミア感の創造も検討余地がある。		平成28年度		平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			6	項	1	目	3	66

24 農林業の振興

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000025	農業祭開催支援事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	400,000 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	JA利根沼田が中心となり、町内2支店(みなかみ、新治)で開催される農業祭の運営費補助	現時点では無し	事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			祭り開催回数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	1	目	3
				JA組織改編により水上支所が廃止され、水上地区における開催も廃止された。		現在、2会場で開催される農業祭に町としてどのような主旨で関わるかなど、参画する目的を明確化する必要がある。		平成28年度	平成29年度	単位
								2	2	回

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000026	地域の農林水産物利用促進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,048,037 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	地域の農林水産物利用促進を目的とした各種補助金事務等。		事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			実習会等活動日数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	1	目	3
				課題なし				平成28年度	平成29年度	単位
								5	5	日

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 29 年 8 月 3 日更新)

事務事業	000033	『野菜王国・くま』総合対策事業費補助金交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	※県補助事業へ振り替えのため未実施		事業実績				
	基本事業	01	農林産物のブランド化の推進			補助金交付件数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	1	目	3
								平成28年度	平成29年度	単位
								-	-	件

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000001	農道・農業用水路維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,865,900 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	農業用施設の破損箇所修繕及び、その作業に伴う重機借上、各農事組合からの資材支給に対応。	なるべく原材料支給で地元対応してもらおう依頼はしている。	事業実績				
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			農業用施設維持管理修繕箇所 ・原材料支給地区				
根拠	無	組織	農政 農村整備	課 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	1	目	5
				高齢化により原材料支給による地元対応が困難になっていることと、自然災害増加により事業費が増加している。				平成28年度	平成29年度	単位
								20・30	8・13	地区・箇所

24 農林業の振興

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000003	小規模農村整備事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	114,458,214 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興			・主に農業用施設等の修繕工事及び機能向上、調査を実施する。 ・事業費は200万円以上で上限3000万円	施設の老朽度合いや受益戸数、面積などを考慮したうえで優先順位をつけて事業化している。	事業実績					
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					受益戸数					
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	1	目	5	平成28年度	平成29年度	単位
	H	～									135	84	戸

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000007	多面的機能支払交付金事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,474,200 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興			・団体より提出される実績報告書の内容確認及び訂正・指導 ・各団体への交付金の支払い	事業参加団体	事業実績					
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策		
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成28年度			平成29年度			単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	1	目	5	14	9	団体
	H	～											

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000012	利根沼田区域農用地総合整備(望郷ライン)事業費償還事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	104,968,785 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興			緑資源公団営にて整備した農道、農用地整備事業費の町負担分を償還する事業。(H30年度)償還額総額2,654,119,469円	残りの償還回数	事業実績					
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策		
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成28年度			平成29年度			単位
事業期間	期間限定事業	年間	会計	1	款	6	項	1	目	5	3	2	回
	H	13	～	18									

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000013	土地改良借入金償還助成事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,048,665 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興			各農業団体が、団体営等土地改良事業によって、農協等金融機関から借り入れた事業費の返還を支援する。	団体数	事業実績					
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					②事務事業の課題			④今後の方針・課題解決策		
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	平成28年度			平成29年度			単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	6	項	1	目	5	7	4	団体
	H	3	～	28									

24 農林業の振興

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000014	赤谷川沿岸土地改良区運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,008,000 円							
施策体系	施策	24	農林業の振興	施設の維持管理、地区除外処理、会計事務、賦課金徴収事務に係る運営費補助金の支払い。		事業実績								
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			受益者数(組合員数)								
根拠	無	組織	農政 農村整備	課 課長	田村 雅仁	平成28年度 平成29年度 単位								
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	課題なし	324	324	人

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000015	土地改良総務費負担事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	163,570 円							
施策体系	施策	24	農林業の振興	群馬県土地改良事業団体連合会に負担金を支払い、団体の活動を通じて農林業の振興を図る。		事業実績								
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			委託業務数								
根拠	無	組織	農政 農村整備	課 課長	田村 雅仁	平成28年度 平成29年度 単位								
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	課題なし	9	6	業務

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000017	畜産基地建設事業費負担事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	30,124,746 円							
施策体系	施策	24	農林業の振興	・事業で建設した大規模畜産施設分担金の徴収 ・町負担金を群馬県に支払い	事業参加者・群馬県・顧問弁護士との協議	事業実績								
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			事業参加畜産家								
根拠	有	組織	農政 農政	課 課長	田村 雅仁	平成28年度 平成29年度 単位								
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	経営者の死亡による今後の牧場経営	2	2	戸

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000018	牧道維持管理事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	296,784 円							
施策体系	施策	24	農林業の振興	草地や飼料畑に通じる道路(支線)の補修に必要な資材支給を行う。		事業実績								
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			整備延長								
根拠	無	組織	農政 農政	課 課長	田村 雅仁	平成28年度 平成29年度 単位								
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	特になし	90	90	m

24 農林業の振興

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000019	大峰牧場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,833,508 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	放牧場の維持管理運営		事業実績				
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			延べ預託放牧頭数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4
				群馬県家畜保健衛生課、家畜診療所、JA等と白血病清浄化に向けた指導を継続的に行う。		平成28年度		平成29年度	単位	
						10,755			頭	

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000020	高島牧場管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,098,641 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	高島育成牧場用地の返還に向けた、植栽・除草作業及び防災工事など		事業実績				
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			地権者数				
根拠	有	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4
				特になし		平成28年度		平成29年度	単位	
						7	7		人	

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000022	資源リサイクルセンター管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,516,976 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	・家畜排泄物と食品残渣、脱水汚泥の受入 ・発酵機等備品の修繕、管理 ・堆肥製造、販売 ・施設管理運営委託業務		事業実績				
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			参加畜産家数				
根拠	無	組織	農政 農政	課 G	課長	田村 雅仁				
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4
				攪拌装置等の老朽化による修繕費の増加		平成28年度		平成29年度	単位	
						5	5		戸	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000023	破砕機貸出事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	756,152 円			
施策体系	施策	24	農林業の振興	地域住民が共同作業で実施する刈り払い等の作業で発生する立竹木を処理するため、木材破砕機を町で地域に貸し付け、処理作業の支援を行う。	破砕機の購入については現状で対応できそうなので保留。破砕機で対応できない大きい立木を処理するために、薪割り機を購入した。	事業実績				
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			貸出回数				
根拠	有	組織	エコパーク推進 森林環境	課 G	課長	高田 悟				
事業期間	H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
				今年度、竹破砕機のエンジンが故障して2ヶ月程度修理にかかることになった。現在、竹破砕機は1台だけなので、もう1台はあった方がいいかも		平成28年度		平成29年度	単位	
				・里地・里山保全整備事業へ含める ・要望が一時期に集中するため、その時期だけリース等で対応することも検討したい			33		回	

24 農林業の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000024	特用林産物加工施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	66,200 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興			群馬県が特用林産物の振興のため、共同使用する施設建設及び機械等の購入する団体へ支援として施設を造成した。施設の維持管理など。	なし	事業実績					
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					加入者数					
根拠	有	組織	エコパーク推進課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	26	26	人
特になし						特になし							

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000025	ミニダム管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	71,700 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興			国有林内に整備した林業施設に対する借地料の支払いを行う。	なし	事業実績					
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					支払件数					
根拠	無	組織	エコパーク推進課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2		1	件
一元化するとしたら何処が管理するか(管財?農政?)						従来通り							

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000026	森林整備事業補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,546,902 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興			森林整備事業を実施することに要する経費に対して補助金を交付し、もって林業を振興し、水源のかん養、地球温暖化防止、林産物の供給等多面的機能を高度に発揮させる。	なし	事業実績					
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					事業主体数					
根拠	有	組織	エコパーク推進課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2		1	団体
今後実施する予定の木の駅や自伐型林業等についても検討する必要があると思われる						森林整備事業に変更							

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000027	森林整備担い手対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,449,600 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興			町民が勤務する林業事業体の、勤務する町民に対する厚生年金等の事業者負担金の一部を補助	なし	事業実績					
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					林業事業体					
根拠	無	組織	エコパーク推進課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2		6	団体
なし						なし							

24 農林業の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000028	群馬県治山林道協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	114,000 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興	治山・林道事業を推進するため、関係機関への要望活動を行うとともに、担当者や関係者の技術力向上を図るための各種研修に参加する。		なし		事業実績		
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					研修会等参加回数		
根拠	無	組織	エコパーク推進 課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	2 目	2	特になし	なし		平成28年度 平成29年度 単位
								0	回	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000029	県単治山事業費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,756,000 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興	地域からの要望により、補助公共治山事業として採択されない小規模な崩落等の復旧や山地災害防止のための施設等を県で設置するが、その事業費の10%を地元市町村が支払う。		地元および県と連絡を密にし、迅速に事業を実施してもらえよう計らう		事業実績		
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					整備要望箇所数・整備着手箇所数		
根拠	有	組織	エコパーク推進 課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	2 目	2	県単か公共かの判断は環境森林でやるので、町としては公共でできる可能性があるものについて最大限協力してなるべく公共でやるようにするべき。	今後も上記のとおり事務を進めていく		平成28年度 平成29年度 単位
								要望箇所:27 着手箇所:5	箇所	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000030	高檜木分収造林事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,000 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興	高檜木にある町有分収林の整備、整備費用は独立行政法人森林総合研究所が負担する。町の費用は調査に関する費用のみ		なし		事業実績		
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					作業実績		
根拠	無	組織	エコパーク推進 課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	2 目	2	森林総合研究所で管理計画を立てているが、現在は特に作業を実施していない。	現在作業を実施していないため、予算措置せず、必要になったら補正等で対応		平成28年度 平成29年度 単位
								0	件	

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000031	林道維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,561,777 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興	林道の維持管理及び修繕				事業実績		
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					修繕箇所数		
根拠	無	組織	農政 課 農村整備 G	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	2 目	3	民家や水道等の町施設のある路線については、部分的にでも町道認定していく必要がある。	平成28年度 平成29年度 単位		
								4	2	箇所

24 農林業の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000033	松くい虫駆除・防除事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,490,636 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興			・森林病害虫等防除事業(県単奨励) マツノマダラカミキリの駆除及び防除を進めることにより、松林の保全を図る ・保全松林周辺対策事業(県単) 公共施設付近の松食い虫被害木を伐倒することで、枯損木の倒壊等による被害を防ぐ。	例年どおり業務を実施	事業実績					
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					伐採材積					
根拠	無	組織	エコパーク推進 課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
						事業量の増加に伴い事務量(承諾の徴取)も増加する。 また、県民税の利用については、県の採択が未定。	大規模な被害箇所については、県民税事業の実施を県に要望していく						
											奨励防除:49.05 保全松林:11.94	m ²	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000034	ナラ枯れ対策事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興			カシノナガキクイムシによるナラ枯れの防除・被害木の伐倒等	県と合同で被害調査を実施	事業実績					
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					民有林の伐倒木					
根拠	無	組織	エコパーク推進 課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
						平成29年度の秋に、奈女沢で大規模な被害が発生	30年度になんらかの対応が必要だが、被害が大きすぎて伐倒駆除は現実的ではないので、どう対応するか県と協議していく				0	本	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000036	利根川源流森林整備隊活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	100,000 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興			主な事業主体である利根沼田森林組合と協力してボランティアや林業従事者からなる利根川源流森林整備隊を組織し、山に親しんでもらい林業の発展につなげる。	まだ手をつけられていない	事業実績					
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					活動回数					
根拠	無	組織	エコパーク推進 課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
						・NPO法人の事務局を役場職員が担当している状況はおかしいので、早く自立させるべき ・29・30年度についてははるはずからの寄付金でまかなえるが、以降については何かしら手を打たないと活動資金が不足する可能性が高い。	打開策が見えない状態なので、検討を続ける				11	回	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000037	里地・里山保全整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,442,267 円				
施策体系	施策	24	農林業の振興			ぐんま緑の県民基金により、里山・平地林について、地元で整備する場合については補助金による支援を行い、地元で整備するのが困難な箇所については、町が整備することにより、獣害の抑制・通学路等の安全確保を図る。	地元代表者とよく話し合っ事業を実施する	事業実績					
	基本事業	02	農業生産基盤の整備					整備面積					
根拠	無	組織	エコパーク推進 課 森林環境 G	課長	高田 悟	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
						・不在地権者等、地権者と協定をうまく結べるかどうか最大の問題 ・要望箇所は増えているが、予算及び時間の問題で実施できる箇所は限られる。	竹林の全伐および粉砕を実施すると費用が高く、予算を圧迫するため何かしらの対応策を検討する必要がある。				22	ha	

24 農林業の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000042	林業専用道整備費負担事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,948,000 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興	林業振興のため、新しいタイプの林道である林業専用道を県が開設するの負担金を支払う	前年度から継続の事業なので、今年度工事箇所について立ち会いをセッティングした	事業実績		
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			工事延長		
根拠	無	組織	エコパーク推進 課 森林環境 G	課長	高田 悟	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	H ~	年間	会計	1 款	6 項	2 目	3	600 m
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
				ルート選定・地権者との交渉	完成後は林道として管理することになるため、農政課に引き継ぐ必要がある			

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000046	土地改良施設維持管理適正化事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,892,300 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興	資金造成により、機能診断や施設の更新を行う事業。		事業実績		
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			整備・更新施設数		
根拠	無	組織	農政 課 農村整備 G	課長	田村 雅仁	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	H ~	年間	継続事業	会計	1 款	6 項	1 目	5
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
				課題なし		2	2	施設

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000050	自伐型林業推進事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,592,679 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興	本町の9割は森林で、その7割が広葉樹である。所有者が山に興味を持ち、荒廃の進む森林や里山を整備するため、「自伐型林業」を推進する。	平成28年度は、山林所有者アンケートの実施、フォーラム講演会、林業研修会開催し、自伐林家の育成を図った。	事業実績		
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			会議、研修会等の開催回数 ・自伐型林家数(従事者数)		
根拠	無	組織	エコパーク推進 課 森林環境 G	課長	高田 悟	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	H 27 ~	年間	会計	1 款	6 項	2 目	2	6・46 - 回・人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
				「自伐型林業」推進する上で、町民啓発と個人の技術力向上が課題である。	継続的に自伐型林業を実施できるよう支援していく。また、その一環として、木の駅プロジェクトを進める。			

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000054	ため池整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,023,000 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興	・地元説明会開催 ・事業費負担金支払い業務		事業実績		
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			実施箇所		
根拠	無	組織	農政 課 農村整備 G	課長	田村 雅仁	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	H ~	年間	継続事業	会計	1 款	6 項	1 目	5
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
				課題なし		2	2	箇所

24 農林業の振興

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000055	農業用排水路整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,301,200 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	県営事業への負担金の支払い。		事業実績			
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			整備・維持修繕済み水路等延長			
根拠	無	組織	農政 課 農村整備 G	課長	田村 雅仁	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	1 目	5	0	10	m

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000056	林道整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,696,000 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	林道保安施設(擁壁)損傷により危険なため修繕工事を行う。		事業実績			
	基本事業	02	農業生産基盤の整備			施工距離			
根拠	無	組織	農政 課 農村整備 G	課長	田村 雅仁	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	2 目	3	43	70	m

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000001	農業委員会運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,272,347 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	農地法などの法令に基づく審査等を行うと共に、農地や担い手に関する具体的な活動を実施する事業。	農地中間管理機構を活用し担い手へ農地を集積する。担い手への新規集積は、農地中間管理機構を活用した集積とするとともに、利用権設定の満了に伴う再設定についても、機構による借受、転貸となるよう取り組む。	事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成			農業委員会定例会開催件数			
根拠	無	組織	農政 課 農政 G	課長	田村 雅仁	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	1 目	1	12	12	回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000002	農業者年金事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	323,610 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	独立行政法人農業者年金基金法に基づき創設された独立行政法人農業者年金基金から業務を一部委託されている事業。	農業委員による加入推進活動新規加入者〇名	事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成			加入者・受給者数			
根拠	無	組織	農政 課 農政 G	課長	田村 雅仁	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	6 項	1 目	1	398	337	人

24 農林業の振興

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000003	農地情報管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,708,800 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		①農家・法人等の情報管理 ②農地の利用 状況管理 ③農地転用の情報管理 ④耕作放棄地調査に関する情報管理 ⑤その他	情報の精度向上、多様な土地情報の入力	事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成				農地保有戸数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	1
随時変更される農地の情報をどのように管理するか、より精度の高い情報の管理運用を図りたい。					①以外の必要な情報の入力		平成28年度	平成29年度	単位	
							3,369	3,348	戸	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 29 年 8 月 3 日更新)

事務事業	000005	全国中山間地域振興対策協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	133,460 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		全国中山間地域振興対策協議会及び関東支部の総会及び研修会へ出席し中山間事業の継続推進、事業の見識を深める事業	協議会での研究会や施策説明会等を通じ、本町に見合った取り組みの検討を進める。また、会員数の拡充を図るため、未加入自治体に対し要請文の発送を行う。	事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成				総会・研修会参加回数			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	2
中山間地域の活性化・交流促進は過疎化を食い止める有効な手段と捉え、先進的な取り組みなど情報交換による継続的な取り組みを必要とする。ニーズにマッチした事業の選定が課題。					継続的な取り組みにより都市間交流の促進や中山間地域の活性化を図る。		平成28年度	平成29年度	単位	
							2	2	回	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 29 年 8 月 3 日更新)

事務事業	000006	園芸用廃プラ適正処理推進協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	750,000 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		園芸用廃プラスチックの適正処理により農村環境の保全を語る。JAを中心とする協議会に対し処理費用の一部を助成する。法改正により一般家庭から排出される廃プラも適切に処理する。	事業量の変化に対応した予算措置及び使用機材の購入を行う。	事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成				回収した廃プラスチック類			
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
一般家庭からの廃プラスチックの排出も徐々に増加しており、事業量の増大に比例し処理費(助成金)の増加が見込まれる。					農業用廃ビニールの収集に止まらず、一般家庭からの搬出が増加傾向にある。区分収集等を励行しているが、今後、処分経費の一部補助だけでは対応しきれない可能性がある。		平成28年度	平成29年度	単位	
							22,864	28,414	kg	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 29 年 8 月 3 日更新)

事務事業	000008	中山間地域等直接支払事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	40,161,619 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		中山間地域では後継者不足・高齢化等の問題があり、耕作放棄地の解消や担い手育成に取り組むため農業基盤の維持、多面的機能確保するため交付金を交付する。本事業は、平成12年度より実施され、平成27年度より第4期目となる。		事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成				対象農用地面積			
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
課題なし							平成28年度	平成29年度	単位	
							2,317	2,481	a	

24 農林業の振興

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000009	農業近代化資金等利子補給事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	346,066 円		
施策体系	施策	24 農林業の振興	認定農業者等担い手である農業者が農業用施設機械の更新等を行うため金利が優遇されている県の制度資金(農業近代化資金・総合農政推進資金等)を利用した場合、金融機関に対し金利分の補助を県と町で1/2ずつ行うもの。	特になし	事業実績			
	基本事業	03 農業経営者の育成			借り入れ件数(総数)			
根拠	無	農政課 農政課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計 1 款 6 項 1 目 3	課題無し	事業継続	47	39	件	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000010	農地利用集積円滑化事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	236,036 円		
施策体系	施策	24 農林業の振興	離農・規模縮小により遊休化する農地を借り入れ、規模拡大を考えている農家に貸し付け、経営の安定化と農地の保全・有効利用を図る。		事業実績			
	基本事業	03 農業経営者の育成			貸付農地所有者数			
根拠	無	農政課 農政課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計 1 款 6 項 1 目 3	農地中間管理機構を通じた権利移動にシフトしていきたい。	利用権終期をむかえるものは、農地中間管理機構の利用を勧める。	5	5	人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000011	農地利用集積促進事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	172,997 円		
施策体系	施策	24 農林業の振興	農地中間管理機構等を活用し、認定農業者に対する賃借権等の設定を新たに行った者又は受けた認定農業者に奨励金を交付する等、農業経営者の育成を行う。	担い手へ農地の情報提供を行った。	事業実績			
	基本事業	03 農業経営者の育成			農地中間管理機構を活用し利用権設定を行った認定農業者			
根拠	無	農政課 農政課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計 1 款 6 項 1 目 3	農業者の高齢化等により後継者が不足する地域があり、担い手の確保が課題。	耕作者不在となる農地につき、借り手となりうる担い手へ情報を提供する。	2	7	人	

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000013	経営体育成支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	24 農林業の振興	農家・生産法人など経営体支援の国庫補助事業事務。		事業実績			
	基本事業	03 農業経営者の育成			参加人数			
根拠	無	農政課 農政課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計 1 款 6 項 1 目 3	課題なし		19	19	人	

24 農林業の振興

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000014	認定農業者支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	78,760 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	役員会、総会、群馬県認定農業者連絡協議会全体会議、利根沼田地域認定農業者協議会代表者と県農政部長等との意見交換会、群馬県認定農業者連絡協議会「ぐんまいきいきファーマー」研修会、視察研修会、	事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成		会議研修会回数(会議+研修)			
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁 農政 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 6 項 1 目 3	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位	
					9	8	回	

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000017	地域農業再生協議会運営事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,404,897 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	経営所得安定対策制度を円滑に実施するため、事業実施主体(地域農業再生協議会)が行う推進活動及び要件確認等に必要経費に対して補助金を交付する。	事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成		経営所得安定対策制度加入者			
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁 農政 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 6 項 1 目 3	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位	
					34	29	人	

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000018	「はばたけ！ぐんまの担い手」支援事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,952,000 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	認定農業者等の意欲ある担い手や新規就農者の支援を行うための、県単補助事業事務。	事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成		補助対象経営体数			
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁 農政 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 6 項 1 目 3	採択優先順である国庫基金事業、国庫補助事業との関係整理に実施主体の経営状況精査や導入設備・機械等の選定判断など、専門的な知識と検討が必要。	平成28年度	平成29年度	単位	
					1	1	体	

平成 29 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000019	新規就農者確保事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円		
施策体系	施策	24	農林業の振興	青年新規就農者に対する給付金事務。(国庫)	事業実績			
	基本事業	03	農業経営者の育成		給付金対象者数			
根拠	無	組織	農政 課 課長 田村 雅仁 農政 G	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 6 項 1 目 3	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位	
					2	1	人	

24 農林業の振興

平成 29 年 8 月 9 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000020	農業者等健康増進施設(体育館)管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,210,258 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		水上地区の農業者等健康増進施設(川上地区・通称、南部体育館)、農林漁業者等健康増進施設(綱子地区・通称、中部体育館)、農業者トレーニングセンター(藤原地区・通称、北部体育館)、の施設維持管理。				事業実績	
	基本事業	03	農業経営者の育成						利用者数	
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁		農林省所管の補助事業により開設された施設のため、管理所管課が農政課となっているが、類似した体育施設及び観光施設との統合管理の必要性と思われる。		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
								平成28年度	平成29年度	単位
								7,021	9,154	人

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000021	月夜野農村環境改善センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,317,477 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		指定管理制度の導入に伴う協定書作成、協定締結、協定に基づく修繕処理等の施設の維持管理				事業実績	
	基本事業	03	農業経営者の育成						利用者数	
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁		事業の継続実施		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
								平成28年度	平成29年度	単位
								7,281	5,970	人

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000022	新治農村環境改善センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,841,194 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		新治農村環境改善センターの維持管理、及び施設利用申請書の受理、使用許可書発行、使用料収納等。		当初予算に事業費を計上したが、予算化されなかった。		事業実績	
	基本事業	03	農業経営者の育成						利用者数	
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁		社会資本整備交付金を申請し、改修に向けて関係機関と調整する。		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
								平成28年度	平成29年度	単位
								4,647	4,403	人

平成 29 年 8 月 9 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000023	高齢者婦人センター管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	755,280 円	
施策体系	施策	24	農林業の振興		地域交流活動の拠点施設として平成5年度にデイサービスセンターと併設される形で整備されたもので、現在は社会福祉協議会による施設利用がなされている。				事業実績	
	基本事業	03	農業経営者の育成						利用者数	
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁		農水省の補助事業であることが最大の課題と考えている。国も、一定の期間を経過した施設については、利用計画の変更協議に柔軟な考え方を示していると思われるため、関係機関と協議を重ねていくことが重要。		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	3
								平成28年度	平成29年度	単位
								2,454	2,351	人

24 農林業の振興

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000024	家畜防疫推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	110,000 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		法定伝染病の防疫対策業務を実施している利根沼田地区家畜防疫推進協議会に対し、町負担金の支払い。			事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成					総会出席者数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位
											1	1	人	

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000025	畜産共進会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		H29廃止			事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成					共進会開催回数						
根拠	無	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	4	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位
											0	1	回	

平成 30 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000026	ふるさと農村活性化対策事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,949,840 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		町内の自治会や任意団体、公共機関への花苗無償配布事業。それに伴う、町内園芸農家の育成			事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成					希望団体数						
根拠	有	組織	農政	課	課長	田村 雅仁	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	1	目	5	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位
											87	89	団体	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000028	特用林産物生産活カアップ事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,016,000 円					
施策体系	施策	24	農林業の振興		特用林産物の生産振興のため、生産施設および原木の購入について補助する	特になし		事業実績						
	基本事業	03	農業経営者の育成					補助事業件数						
根拠	無	組織	エコパーク推進	課	課長	高田 悟	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	6	項	2	目	2	放射性物質の影響により、原木椎茸を生産する生産者が減ったため、原木共同購入の受益者要件を満たせなくなりました	平成28年度	平成29年度	単位
											-	2	件	

24 農林業の振興

平成 30 年 7 月 11 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000029		蚕糸業継続支援事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		#N/A 円					
施策体系	施策	24		農林業の振興				各養蚕製糸推進協議会が実施する、県産の繭・生糸の生産量確保のための県単補助事業事務。				事業実績							
	基本事業	03		農業経営者の育成								補助金交付団体数							
根拠	無	組織	農政		課	課長		田村 雅仁		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目					3	課題なし		1		1

平成 29 年 8 月 9 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業		000030		多目的集会所(旧JA水上支店)維持管理事業				① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		10,483 円					
施策体系	施策	24		農林業の振興				JAみなかみ支店統合により、2Fの「多目的集施設」の管理が返還になったため、直接管理する。				事業実績							
	基本事業	03		農業経営者の育成								利用者数							
根拠	無	組織	農政		課	課長		田村 雅仁		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	6	項	1	目					3	施設の老朽化による修繕の必要。		310		390

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称 観光商工課 課長 宮崎 育雄
施策	25	商工業の振興	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A 商業の法人税割額	千円	実績値 目標値	8,417 8,400	11,109 8,400	9,513 8,320	10,120 8,240
B サービス業の法人税割額	千円	実績値 目標値	7,720 7,700	11,581 7,700	10,497 7,550	8,977 7,500	13,725 7,400	13,292 7,350	8,238 7,300	
C 建設業の法人税割額	千円	実績値 目標値	2,939 2,900	2,573 2,900	4,047 2,900	11,237 2,900	8,380 2,900	7,817 2,900	10,712 2,900	
D 製造品出荷額等	百万円	実績値 目標値	33,733 29,000	37,466 29,000	38,796 29,000	43,878 29,000	48,741 30,000	69,722 30,000	- 30,000	
E 商工会員数(商業/工業)	人	実績値 目標値	593/217 585/215	578/217 585/215	562/210 575/205	558/213 565/200	547/218 560/190	525/216 545/190	511/215 530/190	
F 商工会青年部員数	人	実績値 目標値	41 36	36 36	34 32	30 29	32 26	37 23	42 21	

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A、B、C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。※税務課の事業種目・月別調停額集計表「法人税割」欄の年度合計額から集計
※分類は、日本標準産業分類による。
・商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの
・サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの
・建設業: 大分類が「建設業」のもの
D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。(※群馬県工業統計調査による。)
E) 事業所の経営が安定すれば廃業する事業所数を抑えられ、数値を維持できると考えて指標とした。「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による。
F) 商工会青年部の会員数は商業・工業毎に把握することはできないが、商業・工業共に事業所の経営が安定していれば後継者である青年部員数を維持できると考えて指標とした。※「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」による

目標値設定の考え方

A) 成り行きでは、平成20年度から平成23年度実績で減少が続くと想定される(H23 8,417/H20 8,859=95%、3年間で5%の減、8,417×95%×95%≒H29 7,600)。これまで、県の役割が大きく、町独自の対策を行えなかったため、成果を向上させる余地(手段)は残されている。平成25年度以降の減少率を半減させることを目標とする。
B) 成り行きでは商業の法人税額と同様のペースで減少が続くと予想される。業種は観光関連事業が多くを占めるので、観光施策と連携させることで減少を最小限に食い止めることを目標とする。
C) 建設業の売り上げは公共事業の数にも影響されるので、今後の政情で数値が左右されることが予想されるが、成り行きでは微減とした。補助制度等の事業を充実させることで、目標値を微増とした。
D) 工業については、景気の影響を受けやすく、想定することが困難。今後も急激な景気回復は見込まれないことから、成り行きでは平成22年度の水準。平成23年から操業を始めたヤマギがどれほどの影響があるかを考慮しなければならない。 ※平成27年度以降の数値は未だ公表されていない(平成29年6月22日現在)。
E) 商業については、全国的に減少傾向があるが、みなかみ町でも年々約3パーセントの割合で減少している。過去の減少率を参考に成り行きでは平成29年度530人とした。経営指導等により後継できる環境をつくることで、減少率を最小限に抑えることを目標とする。工業については、商業と同様に過去の減少率を参考に成り行き値を設定した。成果指標Cと同様の状況は考えられるが、後継者不足を考えると目標値は微減とした。
F) 後継者不足が深刻な問題になっており、成り行きでは半減とした。対策を講じても直ぐには結果を期待できないことから目標値も成り行き値とほぼ同数とした。

施策のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①事業所は、特産・名産品を開発したり、個性的で魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 ②町民は、町内で買えるものなるべく町内で買う。	①商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 ②消費者行動の多様化や流動客にも対応するために、起業や販路開拓等を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①大規模店の進出と人口減少により、個人経営の小規模店の売り上げの減少と、事業承継が出来なくなる傾向にある。 ②群馬県が企業進出の候補地として注目されている。(平成27年度新規立地数全国3位、立地面積全国5位)	<商店> ①商店街の対策として、1つ1つの店舗が異なった商品で商店街化すればある程度住民の期待に対応できるのではないかと。 ②できるだけ町内で買い物をしたい。観光客が増えれば売り上げも増加する。 <住民> ①町内での買い物をより満足したものにする場合になるべく1箇所で購入物を済ませたい。商品数が豊富な店舗で値段が安い、鮮度が良いなどの商品を購入したい。 ②高齢者などの買い物弱者に対して宅配サービスや出張販売を望む声の一部があるが、需要は高くなく商業者としては採算を考慮すると実施することが困難な状況である。

施策	25	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因	
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①法人税額を見ると、商業は7,957千円で前年度に比べ2,411千円増加した。サービス業の法人税額は8,238千円で同比5,054千円減少。建設業は10,712千円で同比2,895千円増加した。総体では252千円の微増であった。 ②製造品出荷額は、平成23年は338億円、平成24年は375億円、平成25年は388億円、平成26年は439億円、平成27年は487億円、平成28年は697億円と増加傾向である。近年の好景気を反映し、出荷額が増加している。(平成29年工業統計調査結果) ③商工会員数は前年度と比べ、商業が14会員減少、工業が1会員減少している。商業については、小規模小売店舗の経営者の高齢化等により事業承継ができず商売を廃業するなどの傾向があると思われる。 ④商工会青年部員数は前年度と比べ、5人増加し、事業承継できている事業所の若返りにより近年は増加傾向である。
		<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。		①平成28年における本町の製造品出荷額は697億円と前年と比べ210億円増加した。近隣市町村の数字をみると、沼田市842億円(対前年48億円減)、片品村22億円(同3億円減)、川場村13億円(同4億円減)、昭和村425億円(同14億円減)となっている。沼田市を除けば、大規模な工業団地のある昭和村を平成26年に抜いて郡トップとなり高い水準といえる。また、前年対比では利根沼田は減少傾向にもかかわらず本町は増加傾向である。(平成29年工業統計調査結果) ②平成28年における本町の事業所と従業者数は、前年と比較してみると、本町では事業所数が9事業所減少し30事業所となり、従業者数は329人減少して1,067人となった。近隣市町村の状況を見ると、沼田市は16事業所減少し88事業所、従業者数は21人増加し2,606人、片品村は2事業所減少し8事業所、従業者数は2人減少し147人、川場村は2事業所減少し5事業所、従業者数は13人減少し94人、昭和村は1事業所減少し10事業所、従業者数は80人減少し645人となっている。(平成29年工業統計調査結果)
		<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。		
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。				
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。			
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	①法人税割額を見ると、前年度に比べ商業△423万円減で目標を下回る。・サービス業・建設業は微減するが目標値を上回っている。 ②製造品出荷額は、数値は現時点で未公開(最新平成28年)であるが目標を上回る見込みである。 ③商工会員数については、相対的に見ると目標を若干上回っている。 ④商工会青年部員数は、目標を上回っている。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。			
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。			
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。			
<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。				
成果実績に対する取り組みの総括	①商工会補助事業13,000千円を実施し、事業者の経営安定化を図った。 ②小口資金融資保証料補助事業は、利用件数(継続を含む)は、平成26年度29件、平成27年度26件、平成28年度23件、平成29年度23件で債務残高は、平成26年度1億2,288万円、平成27年度1億534万円、平成28年度9,208万円、平成29年度1億2,606万円となっている。町内事業者にとっては重要な制度である。 ③中小企業融資制度利子補給金として94事業者に対し、5,999千円を支給し、経営の安定化に寄与した。 ④地場産業振興対策補助事業により、地場産品の販路拡大に取り組み、平成29年度申請数4件、補助金額4,129千円を交付した。 ⑤住宅新築改修費補助事業により創設し住宅の新築や改修等の費用の一部を補助し、町内建設業の振興を促進した。平成29年度の実績は、補助件数110件、補助金額14,115千円、対象工事費242,233千円である。 ⑥商店街活性化支援事業補助金7,000千円(おもてなし事業空き店舗開設「猿や」「ゆじゅく茶屋」「ピノキオ」)、「猿ヶ京温泉武者行列」「歴史、文化を活かした猿ヶ京温泉広報事業」を行った。 ⑦群馬県商店街活性化支援事業を活用し、水上温泉リノベーションまちづくり事業(地元有志実行委員会への支援)補助額1,058千円と買い物弱者対策事業(行商車両購入支援)補助金額3,430千円を実施した。 ⑧商工会と連携し2月に創業塾を開催し17人が参加した。創業サポート窓口の開設、新規起業4件有り。 ⑨起業支援事業補助金は、申請者数3件で補助金額3,000千円を交付した。			

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 商業事業者の経営改善	①廃業や後継者不足による空き店舗の増加 ②ネット通販や近隣地域の大規模店にない魅力を活かした地元商店の取り組み ③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進	①事業承継や創業・起業を支援し、やる気のある若者世代を応援するリノベーションまちづくり事業を引き続き展開する。 ②商工会・県と連携し、魅力ある商品づくりの開発やサービスの向上を図る。 ③平成30年度に策定するみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する事業に取り組む。
	2 工業事業者の安定経営	①町内に所在している企業の事業内容の把握 ②みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。	①企業との情報交換を定期的に行い、交流を深める。また、工場見学等をおして町内外に企業活動内容を知ってもらう。 ②平成30年度に策定するみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する事業に取り組む。
3			

25_商工業の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	商工会運営費補助事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,000,000 円				
施策体系	施策	25	商工業の振興		町内の商工業者へのサポート支援。また、町内各地で行われる観光事業等に対するの運営協力。	日頃から情報交換を実施した。		事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会活動事業数					
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~									10	8	本
					町は創業支援計画、商工会は経営発達計画、それぞれを国の認定を受け、小規模事業者支援に取り組む体制を整備する。		更なる連携強化(生産性向上特別措置法関連)						

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000002	小口資金融資促進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	663,568 円				
施策体系	施策	25	商工業の振興		県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。			事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					小口資金融資申請件数					
根拠	有	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
	H 17	~									6	14	件
					課題なし								

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000003	中小企業融資制度利子補給金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	5,998,930 円				
施策体系	施策	25	商工業の振興		町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。			事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					申請者数					
根拠	有	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
	H 17	~									89	94	件
					課題なし								

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	商店街活性化支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,488,000 円				
施策体系	施策	25	商工業の振興		商店街団体等が行う取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図った。リノベーションまちづくりの推進と買い物弱者対策として巡回販売車を購入し商工会へ貸与した。	水上温泉リノベーションまちづくりでは、一軒開業に向け一定の目的が果たした。		事業実績					
	基本事業	01	商業事業者の経営改善					商工会、商店会との打合せ					
根拠	無	組織	観光商工課	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定	年間	会計	1	款	7	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~									2	6	回
					商店街活性化に対しての県補助金の活用と町単補助補助事業を継続		継続して取り組むことが重要である。						

25_商工業の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000006	物産振興対策事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,557,809 円					
施策体系	施策	25	商工業の振興		主に東京都内や友好都市で、みながみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				参加回数						
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
											23	30	回

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000007	地場産業振興対策事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,664,174 円					
施策体系	施策	25	商工業の振興		本町の地場産業振興と地産地消推進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究等に要する経費について補助する。	特になし	事業実績						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				参加回数						
根拠	有	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9	平成28年度	平成29年度	単位
											5	11	件

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000010	地場産業育成支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	559,280 円					
施策体系	施策	25	商工業の振興		町内の中小企業者が行う新技術・新製品に関する研究開発を対象に、群馬県と町が補助金を交付する。	H29年度から、本事業に取り組んでいること。また、群馬県と県下の市町村の協同による事業であるため、現状では課題を群馬県に伝えていない。	事業実績						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				補助交付(申請)件数						
根拠	無	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	9	平成28年度	平成29年度	単位
											1	1	件

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000015	起業支援事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000,000 円					
施策体系	施策	25	商工業の振興		本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。	起業者の理解を得ながら進めた結果、3件の交付を行った。	事業実績						
	基本事業	01	商業事業者の経営改善				補助交付(申請)件数						
根拠	有	組織	観光商工 商工振興	課 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2	平成28年度	平成29年度	単位
											0	3	件

25_商工業の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000005	勤労者生活資金融資事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	16,000,000 円	
施策体系	施策	25	商工業の振興	金融機関に資金を預託し、勤労者の福祉増進と生活の安定に寄与することを目的に、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。		融資の実績がない。		事業実績		
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					融資件数		
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	5	項	1	目	1
				課題なし		融資制度の周知を行うことが重要。		平成28年度	平成29年度	単位
								0	0	件

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000006	企業誘致事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	25	商工業の振興	定住化・雇用の促進及び税収増を図るため、町内進出希望の企業を誘致する事業。		特になし。		事業実績		
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					新設した工場の件数		
根拠	有	組織	総合戦略課 企画 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	1	目	2
				居抜物件の洗い出し、道路網の整備等。		特になし。		平成28年度	平成29年度	単位
								0	0	件

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000007	住宅新築改修等補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	14,115,000 円	
施策体系	施策	25	商工業の振興	町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を狙う事業。		平成29年12月議会において、補正。		事業実績		
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					申請受理件数		
根拠	有	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	7	項	1	目	2
				制度が浸透してきているため、毎年約110件前後、年間約13,000円前後の補助金を支出しているため、予算の確保が課題となる。		特になし。		平成28年度	平成29年度	単位
								114	110	件

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000009	労働諸費負担事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	106,000 円	
施策体系	施策	25	商工業の振興	賛同、参画する各種団体(沼田労働基準協会、利根沼田商業安定協会、利根沼田職業訓練協会)に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。		負担金の支払い		事業実績		
	基本事業	02	工業事業者の安定経営					負担金支払い件数		
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	5	項	1	目	1
				課題なし		特になし		平成28年度	平成29年度	単位
								3	3	件

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 21 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司
施策	26	学校教育の充実	関係課		

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町内の児童生徒	①豊かな心と高い知性、健康な身体をもとに活力ある人間に育つ。		基本事業	1 教育水準の向上
			2 教育内容の充実	町内の児童生徒	内容の充実した教育を受けられる。
			3 教育環境の充実	町内の児童生徒	安全な環境で安心して学ぶことができる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	学力テストの結果(児童/生徒)	%	実績値	81/81	80/80	76/80	79/83	82/81	83/82	80/81
			目標値		81/81	81/81	81/81	81/81	81/81	81/81	
B	体力テストの結果(児童/生徒)	ポイント	実績値	50/50	50/50	50/50	50/50	50/52	50/50	51/49	
			目標値		50/50	50/50	50/50	50/50	50/50	50/50	
C	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合	%	実績値	92/87	90/90	90/90	92/88	90/90	90/90	83/87	
			目標値		92/87	92/87	92/87	92/87	92/87	92/87	
D	不登校児童生徒数	人	実績値	18	12	12	17	21	18	17	
			目標値		10	10	10	10	10	10	
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 結果がよければ、高い知性が育まれていると考えられるため成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため信憑性が高い。小2～中3まで、1学期期間中に全員対象で実施するNRTテストで、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の児童(生徒)の数/児童(生徒)を百分率で表記したもの。

B) 結果がよければ、健康な身体が育まれていると考えられるため、成果指標とした。また、群馬県内や全国において採用率が高いため比較しやすい。全学年を対象に1学期期間に実施している新体力スポーツテストで、全国の標準を50ポイントとし、全国比で表わす。

C) 数値が高まれば、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれ健全に成長していると考えられるため成果指標とした。学校評価のアンケートに設問を設けて把握する。各校で実施している調査の年平均を合算して平均する。

D) 数値が低ければ、豊かな心・高い知性・健康な身体が育まれていると考えられるため成果指標とした。担当課で実数を把握「児童生徒の問題行動等に関する月例報告書」による

目標値設定の考え方

A) 児童生徒数の減少により、学校や学級の適正規模の維持が困難となり、学力の低下も見込まれる。成り行きでは緩やかに低下傾向にあり、向上のための対策が必要である。補助教員や支援員・介助員の拡充、町独自の指導主事の設置など、他団体と比較して水準が高いため、更に成果を上昇させるにはより一層の取り組みが必要。よって、児童・生徒の学力は、現状の81%を維持することを目標とする(ワンポイントアップ作戦)。

B) 学校統合に伴いスクールバスを導入したことで、これまで徒歩通学であった児童・生徒(新治小・水上小)の体力の低下が懸念される。体力づくりでは、管内小中学校がそれぞれ特色ある取り組みを進めており、利根沼田地区の駅伝大会などでは、みなかみ町が上位を占めている。家庭での体力づくりは、環境によって異なるため、学校での取り組みを強化するなど、全体的な体力向上を図り、現状維持(平均値である50)を目指す。

C) 学校が楽しいと感じている児童・生徒の割合は、平成24年度においても高い水準にある。今後、児童生徒数が減少し学校や学級の適正規模を維持できなくなることを考えると、割合は低下すると予想される。小学校では嘱託職員(若い教員)をほぼ全校に配置しているため、成り行き値は急激には下がらない。平成24年度実績を維持することを目標とする。

D) 学校生活での人間関係や学習意欲・家庭環境など、不登校傾向につながる要因は多岐にわたるため、今後も、学校・家庭・関係機関が連携して、不登校児童生徒を増やさない取り組みを強化していく必要がある。児童生徒数は減少する見込みで成り行きでも絶対数は減少。目標値は10人以下を目指しており、毎年度10人以下を達成させたい。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p><家庭・保護者></p> <p>①家庭では子ども達の心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。</p> <p>②保護者としての自覚を持ち、社会的な義務を果たす。</p> <p><地域住民></p> <p>①「地域の子どもは地域で育てる」という意識をもち、子ども達が安心して活動できる地域づくりを進める。</p> <p>②地域の人材として学校現場へ積極的に関わるなど、教育活動へ協力する。</p>	<p>①教育の基本方針を策定する。</p> <p>②児童生徒の個に応じた教育環境をつくる。</p> <p>③児童生徒が安心して学習できる安全な環境をつくる。</p> <p>④教員の教育力や資質の向上を図る。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が、平成27年4月1日から施行される。教育委員会制度の見直し。</p> <p>②インクルーシブ教育の導入が議論されている。</p> <p>③食物アレルギーを持つ児童生徒が増加する傾向にあり、多種多様化している。</p> <p>④少子化により、児童・生徒数が更に減少することが予想され、それに伴い集団学習や集団活動の実施に制約を生じている。</p> <p>⑤いじめ対策推進法が平成25年9月に施行され、平成29年3月に、いじめ防止等のための国の基本方針が改定された。(いじめの認知等)</p> <p>⑥学習指導要領の改定により、平成30年度より道徳、平成32年度より小学校の英語が教科化され、併せて小学校3・4年生より外国語活動が導入される。また、新たにプログラミング教育が導入される。</p> <p>⑦ユネスコエコパーク登録に伴い、環境学習の継続・発展の推進を図る必要がある。</p> <p>⑧教職員の多忙化解消に向けた取組が提言された。(県教育長あて)</p>	<p>①教育施設の整備について、耐震改修終了しているが、校舎や体育館等の老朽化に対応した整備等が求められている。</p> <p>②不登校等の問題行動については増加傾向にあり、議会等においても、早期対応等の取組等求められており、関心の高さがうかがえる。</p> <p>③特別支援教育に対する意見や要望が多岐にわたっており、対象児童生徒の増加と関心の高さがうかがえる。</p> <p>④部活動等の課外活動も含め、少子化に対応した小中学校の教育環境整備が求められている。</p>

施策	26	学校教育の充実	主管課	名称	教育課
				課長	杉木 隆司

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①学力テストの結果では、学習到達度5段階中3以上(概ね学習内容を理解している)の割合は、小学生で80%、中学生で81%となり、昨年度と比較すると小学生3ポイント、中学生は1ポイント下がった。教科総合の偏差値は、小学校51.8、中学校52.0となり、昨年度と比較すると小学生0.5ポイント、中学生は0.3ポイント下がった。 ②体力テストでは、小学生で51ポイント(男子50.5、女子50.7)、中学生で49ポイント(男子46.8、女子51.1)となり、昨年度と比較すると小学生は1ポイント上がったが、中学生は1ポイント下がった。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒の割合は、小学生で83%、中学生で87%となり、昨年度と比較し小学生7ポイント、中学生は3ポイント下がった。主な要因は、学校評価のアンケートから全国学習状況調査へ変更したことと考えられる。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は、17人と昨年度より1名減少した。適応指導教室(リエントリールーム)の開設と併せて、各学校の教職員による家庭訪問の実施、スクールカウンセラーによる面談及び不登校対策委員会における情報の共有化などの取り組みを行った。
	②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①少人数指導体制など群馬県独自の取り組みを実施するとともに、平成23年度から導入している町独自の教育補助員事業を継続していることにより、比較的高い水準にある。(偏差値50を全国平均とし比較した場合、小学校51.8、中学校52.0) ②体力テストの結果は、中学生男子が全国平均(全国平均値を50とし比較した結果)を下回ったが、中学生男子以外は、朝活動など各学校の取り組みにより、全国平均を上回った。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒の全国の割合は、小学校で86%、中学生で81%となっており、比較するとみなかみ町の小学生は全国平均より3ポイント低く、中学生では6ポイント高い結果となった。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は昨年度と比較して、1名減少し17人となっている。みなかみ町の不登校児童生徒数の割合は、小学校0.14%、中学校3.7%、全国の不登校児童生徒数の割合は、小学校0.48%、中学校3.01%(平成28年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」)。比較すると小学生では0.34ポイント低いが、中学生は0.69ポイント高かった。
	③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①学力テストの結果は、小学生・中学生ともに目標値とほぼ同水準だった。 ②体力テストの結果は、小学生・中学生ともに目標値とほぼ同水準だった。 ③学校が楽しいと感じている児童生徒の割合は、目標値を下回った。 ④不登校児童生徒(30日以上欠席)の数は17人と昨年度よりも1名減となったが目標を下回っている。適応指導教室(リエントリールーム)に通級しながら、保健室登校や別室登校へ移行するなど、学校と家庭と教育委員会との連携、スクールカウンセラーの活用、不登校傾向の児童生徒への早期対応などの取り組みを継続している。

成果実績に対する取り組みの総括	<p><教育水準の向上></p> <p>①県費教職員人事に関する事務事業は、県教育事務所と協議を行い定数を超える教職員数を配置(特配)した。</p> <p>②教育補助員事業として、町職員1名、補助教員兼支援員(嘱託)5名、支援員(臨時)1名、介助員(臨時)4名、計11名を配置し、支援を必要とする児童生徒に対応した。</p> <p>③中央公民館内に開設している適応指導教室(リエントリールーム)に専任指導員(嘱託)1名を配置し、不登校児童生徒の所属校への復帰を支援した。</p> <p>④小学校の英語教育の必修化に伴い、ALTを4名配置し訪問指導を行った。</p> <p>⑤総合教育会議を開催し、管内小中学校の適正規模・適正配置について協議を重ねた。</p> <p><教育内容の充実></p> <p>①教育委員会事業:教育委員が指導主事と一緒に各校の授業参観、学校訪問を行い、助言をすることが各校の教育活動の充実に結びついている。</p> <p>②町費で指導主事を配置し、各学校・子ども園の相談等に対して指導主事を派遣して対応した。</p> <p>③三国会(小中学校教育研究会)の授業研究会において、利根教育事務所・指導主事の指導助言を受けながら、基礎基本を定着させる授業のための研修を行った。</p> <p>④中学生海外派遣事業として、中学2年生15名が8月にタイ王国・カンボジア王国の研修を行った。中学1年生34名が12月に台湾:台南市の研修を行った。</p> <p><教育環境の充実></p> <p>①スクールバスの計画的な更新を行った。(29人乗り1台:月夜野地区)</p> <p>②各小中学校施設の修繕を行うとともに、校庭その他の植栽について、緊急性のある案件から伐採や剪定を行った。</p> <p>③小中学校の情報教育を充実するため、パソコンなどのIT機器を計画的に導入した。</p> <p>④月夜野中学校の多目的トイレ(洋式化)の整備を行った。</p> <p>⑤月夜野給食センターにアレルギー室を設置した。</p>
-----------------	--

基本事業名		今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1 教育水準の向上	①みなかみ町公立学校の教育環境整備について、適正規模を考慮した学校の再配置に向けた実施計画を作成する必要がある。併せて、保護者説明会等を随時実施していく必要がある。 ②学習指導要領の改正により、実施までの準備・指導のポイントなど共通理解を深めるとともに、必要な教育環境を整備するとともに、教職員の多忙化解消、業務削減に取り組む必要がある。 ③質の高い、きめ細かな教育を実践するためには、特別支援教育に携わる補助教員や支援員・介助員の拡充が求められる。	①みなかみ町における望ましい学校の配置(統合・再編)に向けた具体的な計画を作成し、事業実施にあたって関係者と連携を図り推進する。 ②学習指導要領の見直しにより、平成31年度より中学校において道徳は「特別の教科」道徳科となるため、県と連携し、授業研究等を行い、教員の資質向上に努め、共通理解と連携を図る。また、ICT機器等の効果的な活用に向けた研修を行う。教職員の勤務状況を把握し、事務の効率化を支援する。 ③人材確保のため、補助教員・教育支援員・介助員等の登録制度を検討する。
	2 教育内容の充実	①内容の充実した教育を実践するためには、基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業が求められており、教職員がより良い授業を行うための研究授業や研修を充実させる必要がある。 ②ユネスコエコパーク登録に伴い、現在各学校で取り組んでいる環境学習を更に推進し、「持続可能な開発のための教育」の推進拠点としてユネスコスクールへの登録に向けた支援が必要となっている。 ③全国的に児童生徒の体力の低下が懸念されているため、体力づくりに係る各学校での継続した取り組みが必要である。 ④基本的な生活習慣が身に付いていない児童生徒が増えており、より一層の家庭との連携が必要となっている。	①基礎・基本を定着させる授業や自ら学ぶ意欲を育む授業を実践するため、引き続き「みなかみ町教育研究会(三国会)」が実施する教職員の研究授業や研修を充実させる。 ②ユネスコスクールの登録数を増やすための支援を行う。 ③朝活動や放課後活動など、体力づくりに係る各学校での取り組みを継続する。 ④家庭や地域との連携を図りながら、子どもたちの心身の健康を育み、基本的な生活習慣や善悪の判断等規範意識の基礎をつくる。
	3 教育環境の充実	①登下校の交通安全は、全国的にも喫緊の課題であり、学校や関係機関と連携しながら、危険箇所の計画的な改良を進める必要がある。また、「地域で児童生徒を見守る」活動について、地域ボランティアの活動をより推進していく必要がある。 ②管内小中学校や給食センターなどの施設・設備が老朽化しており、計画的な修繕や改修が必要となってきている。	①沼田警察署・国土交通省高崎河川国道事務所沼田維持修繕出張所・群馬県沼田土木事務所・町地域整備課・町総務課・校長会・教頭会・PTA等連合会・教育委員会による「みなかみ町交通安全推進会議」において、通学路の安全点検に基づいた、安全確保を行う。また、新たな見守り組織の育成を図る。 ②学校施設点検や修繕計画により、学校の校舎・トイレ・体育館・校庭および、給食センターの設備等の改修を行う。

26_学校教育の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000001	教育委員会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	833,175 円				
施策体系	施策	26	学校教育の充実			みなかみ町の教育行政や学校運営をつかさどる行政委員会	定例会の他に重要な案件に対しては、その都度教育委員会協議会を開催した。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					委員会開催回数					
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度 平成29年度 単位					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	1	7	10	回
総務・学校 G						教育委員会の意向を反映していくためには、教育委員が地域住民の意向を把握することが重要であり、把握のための工夫や、学校教育機関へ訪問し状況を把握したり、PTAや学校関係以外の団体等意見交換も必要。							

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000002	事務局一般管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,599,337 円				
施策体系	施策	26	学校教育の充実			事務用品、印刷機使用料など円滑な教育委員会事務局業務を遂行するために現状を把握し、不足等がないように手配する。	校長会、教頭会及び事務担当者の時に共通理解を図るため依頼手順等の確認をしている。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					決算額					
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度 平成29年度 単位					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	4,049	3,599	千円
総務・学校 G						総務学校Gが教育課全体を一括で予算化しているため、用紙等の消耗品費等の予算把握が難しい。							

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	小中学校教育研究会(三国会)事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	450,000 円				
施策体系	施策	26	学校教育の充実			みなかみ町の教育の振興と会員相互の親睦のための事業	各部会における校長先生のリーダーシップがより発揮されるようになり、指導的な立場となる教諭を育成するための研修会を開催した。	事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					学校数(小・中)					
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度 平成29年度 単位					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	6・4	6・4	校
総務・学校 G						小学校6校・中学校4校ある町の規模からみて、町指導主事の数不足している。							
						次期学習指導要領改訂に向け、授業研究等の充実を図る。							

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000007	学校経営研究・研修事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	118,690 円				
施策体系	施策	26	学校教育の充実			群馬県小学校長会・群馬県中学校長会・群馬県公立学校教頭会		事業実績					
	基本事業	01	教育水準の向上					研修会回数(校長・教頭)					
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度 平成29年度 単位					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	6・3	6・3	回
総務・学校 G						課題なし							

26_学校教育の充実

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000008	学校教育研究・研修事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	305,676 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	群馬県小学校中学校教育研究会、利根郡へき地教育センター、利根郡小中学校教育研究会音楽部		事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上			学校数(小・中)			
根拠	無	組織	教育 課 総務・学校 G	課長	杉木 隆司	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	1 目	2	6・4	6・4	校
				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
				課題なし					

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000009	教育補助員事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	20,966,962 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	障害を持つ児童生徒が学校活動を行う際に適した支援や介助を行う。就学時健診や就学指導委員会で審議された結果、特別支援を必要とする学校に補助教員兼支援員を配置する。	各学校の状況に応じ、充実した支援ができるよう補助教員兼支援員を配置している。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上			・開催数(特別支援教育委員会・特別支援教育連携協議会) ・配置職員数			
根拠	無	組織	教育 課 総務・学校 G	課長	杉木 隆司	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	1 目	2	5・9	5・8	人
				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
				各学校の状況を的確に把握し、充実した支援ができるよう継続的に配置していく必要がある。	各学校に必要な支援員兼補助教員(教員免許保有)の確保を継続的に行っていく。				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000010	外国語指導助手(ALT)事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	19,796,081 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	児童生徒が外国語や異文化を理解し、外国人と積極的にコミュニケーションを図れるようになることを目的に、4名のALTを配置し、チームティーチングによる英語指導を行う。	新規ALTと学校を訪問し、各校の担当者と面談を実施し、学校での活動にスムーズに取り組めるようにした。アウトソーシングについて検討し、H30年度から一部実施することになった。	事業実績			
	基本事業	01	教育水準の向上			学校訪問回数(平均)・ALT人数			
根拠	無	組織	教育 課 総務・学校 G	課長	杉木 隆司	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	1 目	2	小40 中126・4 人	小53 中126・4 人	回・ 人
				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
				各校の英語担当者とコミュニケーションを深め、教職員と共に活動する意識をもてるようにしていく。また、生活サポート等の事務量が多いことが課題である。	ALT向けの研修を実施し、資質の向上を図る。一部アウトソーシングによる事務負担の軽減。				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	適正教育支援事業		① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,172,842 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	子どもの能力や性格などには個人差があり、早期から教育相談を行えるよう、幼稚園、保育所及び県教委や保健福祉事務所等関係機関の協力を得て、子どもの状況を的確に把握し適切な就学指導を行う。		事業実績			
	基本事業	02	教育内容の充実			就学指導委員会該当数(新就学児童・就学児童生徒)			
根拠	有	組織	教育 課 総務・学校 G	課長	杉木 隆司	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	1 目	2	12・121	15・170	人
				② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
				保護者からの就学相談を受ける人材を育成する必要がある。	継続				

26_学校教育の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000003		特別支援教育推進事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		275,568 円	
施策体系	施策	26		学校教育の充実				教育支援委員会、知能検査、保護者への就学指導、県教委や保健福祉事務所等関係機関との連絡調整、支援ファイル作成、研修・講演会の実施		通級指導教室担当者や特別支援教育コーディネーターと連携を図った。		事業実績		3歳以上の幼稚園・保育園児 ・小中学校児童生徒	
	基本事業	02		教育内容の充実											
根拠	無	組織	教育		課	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	継続	316・1,183	315・1,126	人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 29 日更新)

事務事業		000004		特別支援学級就学援助事業(小・中)				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		950,362 円	
施策体系	施策	26		学校教育の充実				特別支援学級に通う児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を補助する。				事業実績		受給者数	
	基本事業	02		教育内容の充実											
根拠	無	組織	教育		課	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	2	目	1	課題なし	26	26	人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000005		文化活動派遣費補助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		10,800 円	
施策体系	施策	26		学校教育の充実				音楽祭、コンクール、音楽研究大会、社会科見学等の小中学校における文化活動を対象にバスの借上りや移動費補助を行う				事業実績		補助件数	
	基本事業	02		教育内容の充実											
根拠	無	組織	教育		課	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	範囲と対象は公平にしてきた。現状の規模と水準を維持していく。	2	1	件	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000006		運動選手派遣費補助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費		4,449,190 円	
施策体系	施策	26		学校教育の充実				小中学校の運動大会出場に関する派遣費補助を行う。補助金申請事務、補助金の支払い、大会成績の広報などを行う。		小中学校教育研究会(三国会)事業総会への出席をし、内容の把握・状況の確認を行った。		事業実績		補助件数	
	基本事業	02		教育内容の充実											
根拠	無	組織	教育		課	杉木 隆司		②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	1	目	2	小学生スキー総合大会が学校行事として位置づけられていたため、補助交付をしていたが、今後、学校行事としての位置づけが難しくなった場合、補助金交付対象事業として今までどおり扱ってよいのかどうか課題となる。	18	18	件	

26_学校教育の充実

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000007	中学生海外派遣事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,295,948 円						
施策体系	施策	26	学校教育の充実			本町の中学生を対象に海外の異文化を体験させることで、国際的視野の拡大、国際親善・国際理解を深めると共に、自分たちの住むみなかみ町について再確認する機会を与える。	①各中学校長に引率者として参加してもらった。②行程にODA現地視察(パールライン試乗)を追加した。(タイ・カンボジア) ③台南市への派遣事業を実施 ④経済的支援策を実施(台南)	事業実績							
	基本事業	02	教育内容の充実					派遣事業参加生徒							
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	①事前学習会の内容の充実を図り、各学校間の連携を図る。 ②派遣行程の充実を図る。 ③派遣者数の増(多くの中学生に海外を体験させる)	継続	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~											34	15(タイ・カンボジア) 33(台南市)	人

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000008	奄美大島青少年交流事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,021,790 円						
施策体系	施策	26	学校教育の充実			奄美市笠利町と、夏と冬で各々が訪れ風土の違いを肌で実感しながらお互いの交流を図り、青少年の健全育成を図る。		事業実績							
	基本事業	02	教育内容の充実					参加者の数							
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	夏、冬とも子ども達が1週間交流事業に関わることが時間の無い子ども達にとって難しくなっている。	今回定員を超える申込があった。今後も継続して少しでも多くの児童に参加してもらえるよう事業の魅力を再度周知していきたい。	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~											16	16	人

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000009	総合的な学習の時間支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	227,680 円						
施策体系	施策	26	学校教育の充実			総合的な学習の時間等において、外部講師を依頼した際にかかる保険、及び谷川岳エコツアーリズム登山実施に伴う補助を行う。	外部講師の有効活用を図った。	事業実績							
	基本事業	02	教育内容の充実					児童数・生徒数							
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	他の事業と合わせて、教員の指導力向上を図ることにより、外部講師の有効活用にもつなげる必要がある。	継続	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~											723・465	694・432	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000010	自然学習教室補助事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	26,000 円						
施策体系	施策	26	学校教育の充実			子どもたちに自然や環境について実質的に体験する機会を提供することを目的として、ぐんま昆虫の森やぐんま天文台に訪れて行う自然学習教室の実施に要する経費の一部に対して補助金を交付する。 業務としては、県への補助金申請、学校からの補助申請の受付・支払・実績報告のとりまとめ、県への実績報告を行う		事業実績							
	基本事業	02	教育内容の充実					参加学校数							
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2	この事業は県補助金の交付決定を受けることで少しでも学校・保護者の負担を減らすことを目的としている。町からの加算補助金がなく、県の単価が毎年変わるので歳出の変動が多い。	継続	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~											2	2	校

26_学校教育の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000011	尾瀬学校事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	941,372 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実				児童生徒が尾瀬での自然体験学習・事前学習を行い、質の高い環境教育を図る。事業実施小中学校について、事業費(バスの借り上げや現地ガイド料)を県に補助申請し、支払業務を行う。		各学校への事業内容の周知や予算学校ヒアリング時に説明をした。		事業実績		
	基本事業	02	教育内容の充実								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	学校の負担がほとんどなく、事業が実施できるため、事業を実施すべき。学校が連絡もなしに人数が増えたり、費用が増えたりするため、各学校への事業や予算の周知が必要。		継続		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10					項	1	目

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業		000012	卒業記念品事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	123,200 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実				毎年小・中学校の卒業生に卒業記念品として卒業証書を入れるホルダーを贈呈する。				事業実績		
	基本事業	02	教育内容の充実								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	各学校から問題となる事項、又変更希望等も伝えられていない。今後も各学校の意見を反映させて継続する。		継続		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10					項	1	目

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000013	家庭教育支援事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	108,484 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実				小学校に入学する前の就学時健診時と中学校に入学する前の移行学級を活用し、保護者を対象に「子育て講座」を実施し、子育てを行う保護者へ子育てに関する啓発を促す。		日程調整と講演内容をしっかりと協議する。		事業実績		
	基本事業	02	教育内容の充実								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	小学校に入学する児童の保護者が聴きたいこと、中学校に入学する保護者が聴きたいこと、ニーズに応えた講師の選定がいつでも課題の一つである。		ニーズの把握のため聴者へのアンケート調査及び学校側にはヒアリング調査を行う。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10					項	5	目

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000014	高等学校総務費負担事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	23,200 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実				定時制教育への支援				事業実績		
	基本事業	02	教育内容の充実								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	課題なし				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	10					項	4	目

26_学校教育の充実

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000001	小学校運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,282,552 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	学校教育充実のための学校運営事業。		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実			学校数			
根拠	無	組織	教育 課 総務・学校 G	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	2 目	2	平成28年度	平成29年度	単位
				各校への予算の公平性確保。	継続	6	6	校	

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000002	中学校運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	18,503,874 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	学校教育充実のための学校運営事業。		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実			学校数			
根拠	無	組織	教育 課 総務・学校 G	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	3 目	2	平成28年度	平成29年度	単位
				各学校への予算の公平性確保。	継続	4	4	校	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000003	月夜野給食センター管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	134,217,883 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	小中学校等への給食の提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力をつける。また、正しい食習慣や、健康管理ができるようにすることや、給食活動を通じて家庭・地域の食生活改善に役立つ。	調理機器の業者点検を行い、状況把握。不具合等の優先順位で修理を進めている。次年度に向け買換の計画を立てる。	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実			1日あたり調理食数			
根拠	無	組織	教育 課 総務・学校 G	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	7 目	1	平成28年度	平成29年度	単位
				調理機器の老朽化に伴い故障・修理が増えている。(平成16年移設稼働)	計画以上に修繕が必要となっているので、予算内で出来るものは進め、必要性に応じ補正も考えながら調理機器の管理を継続していく。	1,007	948	食	

平成 29 年 8 月 9 日作成 (平成 30 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000004	新治給食センター管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	72,964,452 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	新治地区内の小中学校等への給食の提供により、子供たちの心と体を健やかに育み生きていく力を養い、また正しい食習慣を身に付け、自らの健康管理が行えるように指導し、給食活動を通じて家庭・地域の食生活改善に役立っている。	調理機器の状況把握を行い、使用頻度・劣化状況に応じ、計画的に修理・買換を行った。	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実			1日あたり調理食数			
根拠	無	組織	教育 課 総務・学校 G	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	7 目	1	平成28年度	平成29年度	単位
				調理機器の老朽化(平成15年施設稼働時より使用している調理機器が耐用年数を過ぎ、故障修理が増えている。)	引き続き調理機器の修理、買換計画を策定し、予算計上して実施する。また、施設も老朽化しているため併せて点検修理を行っている。	447	425	食	

26_学校教育の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	小・中学校IT環境整備事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,525,792 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実					館内小・中学校10校の情報環境整備をおこない、パソコン教室や普通教室に安全で快適なインターネット環境を実現する。また、授業準備に必要な職員用パソコンの整備を行う。	計画的なPCとサーバーの導入。H29は北小・水小・藤原小中・水中においてPCとサーバーを導入	事業実績		
	基本事業	03	教育環境の充実							PC台数(児童生徒用・教職員用)		
根拠	有	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	2	目	1		
	H	~										
							文部科学省の指針に基づき、各教室でタブレット端末を活用できるように、平成32年度までに無線LAN環境を整備する必要がある。win 7 と win2008ser は平成31年度にサポート期限を迎える。校務支援システムの導入検討。	無線LAN及びタブレットの導入について計画的にすすめる。	327・223	327・223	台	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000006	藤原小中学校教職員住宅管理運営事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	473,888 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実					へき地の学校に赴任する教職員の通勤負担を解消するため、希望のあった教職員の入退去の管理及び住宅施設の維持管理を行う。	給湯器等の修繕を行った。	事業実績		
	基本事業	03	教育環境の充実							入居者数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2		
	H	~										
							経過年数により、老朽化が進んでいる。	継続	4	6	人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000007	小・中学校施設維持管理事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,619,630 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実					管内小中学校の学校では対応が出来ない老朽、破損等に伴う修繕を事務局が主体となって行う。基準として請書、契約書が必要となる高額な修繕を行う。	児童生徒への安全性や授業等を考慮して、優先的な修繕を実施している。(藤原小中プールと部室、桃野小プールなど)	事業実績		
	基本事業	03	教育環境の充実							全体の修繕件数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	1	目	2		
	H	~										
							今後、施設が老朽化していくに修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。	優先順位を明確にし、長期的に対応が必要な修繕等は、計画的に予算計上を行い実施していく。	23	25	件	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000008	要保護・準要保護児童生徒就学援助費支給事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,231,945 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実					経済的な理由によって就学が困難な児童生徒について、学用品費・給食費など学校にかかる費用の一部を援助する。	学校及び関係機関と連携し、支給前の確認を緊密に行うことで援助費の適正な支給を行った。	事業実績		
	基本事業	03	教育環境の充実							受給児童生徒数		
根拠	有	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	2	目	1		
	H	~										
							学校や関係機関との連携不足により過払い等の事象が発生することがある。	経済的に厳しい家庭が増えてきているので、今後も受給児童生徒数が増えると見込まれるため、予算の確保を行う。	55	53	人	

26_学校教育の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000009	地域学校保健委員会事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	78,007 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	児童・生徒の体と心がバランスよく発育・成長していくために、学校と家庭、地域の役割と連携の在り方を探る。そのために、各学校の養護教諭等を中心に、研修や情報交換を行う町学校保健委員会を設定する。	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実		児童数・生徒数			
根拠	無	組織	教育 課 課長 杉木 隆司 総務・学校 G	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 10 項 1 目 2	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位	
					723・465	694・432	人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000010	児童生徒災害共済保険加入事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	651,055 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	学校の管理下における児童生徒等の災害共済給付を行う。	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実		給付件数			
根拠	無	組織	教育 課 課長 杉木 隆司 総務・学校 G	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 10 項 2 目 1	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位	
					121	111	件	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000011	児童生徒等健康保持増進事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,384,955 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	学校保健安全法により児童生徒及び教職員の健康診断を行い、心身の健康保持増進を図る。	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実		受診児童生徒数・受診教職員数			
根拠	無	組織	教育 課 課長 杉木 隆司 総務・学校 G	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 10 項 1 目 2	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位	
					1,188・35	1,123・38	人	

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000012	児童生徒非行防止・健全育成事業	① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,500 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	利根沼田地区学校警察連絡協議会	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実		児童数・生徒数			
根拠	無	組織	教育 課 課長 杉木 隆司 総務・学校 G	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 10 項 1 目 2	課題なし	平成28年度	平成29年度	単位	
					717・466	694・432	人	

26_学校教育の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000013	有害サイトアクセス制限事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	777,600 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	小中学校の児童生徒が使用しているインターネット環境において、不適切な情報にアクセスできないよう監視やアクセス制限をする。	専門的な業者への委託による管理	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実			不適切なホームページにアクセスした回数(報告数)			
根拠	無	組織	教育 課 総務・学校 G	課長	杉木 隆司	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	1 目	2	0	0	回
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				現状どおり、有害情報へのアクセス制限は必要である。					

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000014	遠距離通学費助成事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,283,805 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	遠距離通学する児童・生徒の保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営に資するために、通学費の全部又は一部を補助する。交付対象者については、居住地から学校までの距離が原則として、小学生は4キロ以上、中学生は6キロ以上であり、スクールバスを利用していない児童生徒の保護者。		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実			遠距離通学児童・生徒数			
根拠	無	組織	教育 課 総務・学校 G	課長	杉木 隆司	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	1 目	2	60	61	人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				今後スクールバス運行、路線バスの問題等の体制が整えば事業の見直しを検討できる。財政上の問題や地域性もありすぐには解決できない。					

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000015	スクールバス管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	50,394,400 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	主にみなかみ町の小中学校の児童・生徒及び幼稚園児の通学・通園に利用するバスの運転業務を効果的に運営する。	運行委託の更新(5年)	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実			バス利用者数			
根拠	無	組織	教育 課 総務・学校 G	課長	杉木 隆司	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	1 目	2	296	260	人
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				受託者の業務精度の向上及び同業他社との競争を取り入れる。また担当職員の指導の厳格化と業務効率の新たな手段等の可能性の追求をしていく。					

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000016	スクールバス整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,558,130 円		
施策体系	施策	26	学校教育の充実	耐用年数を経過し、老朽化したスクールバスを更新整備し、児童・生徒の登下校の安全確保を図る。		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実			バス整備(更新)台数			
根拠	有	組織	教育 課 総務・学校 G	課長	杉木 隆司	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	10 項	1 目	2	1	1	台
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
				補助事業を活用し購入したバスについては、処分制限期間(6年)の目的外利用が出来ないため、経路変更等は文部科学省への届出が必要となる。		バスについて計画的に更新していく。経路等については、今後必要の応じ協議していく。			

26_学校教育の充実

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000017	地域子ども安心安全・育成協議会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	95,050 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実				児童生徒の安全安心な通学を維持するため、地域全体で協力して見守り活動を行う。	通学路マップ、年間行事予定表、月間行事予定表などを地域に配布するなど安心安全な通学を確保するため、協議会で検討を継続していく。熊よけの鈴の配布。	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実						見守り員、ボランティア人数 ・110番の家			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	63・77	50・77	人
地域ごとに取り組みに差があり、各学校及び各地域で一定以上の見守り体制等を構築できていない。							協力できる人から、少しずつ願っているなど学校や地域との連携を図る。					

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000019	利根沼田学校組合(利根商)運営費負担事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,380,000 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実				利根沼田学校組合立利根商業高等学校運営費負担金		事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実						みなかみ町在住生徒数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	4	目	1	132	138	人
課題なし												

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000021	小・中学校トイレ改修事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	33,685,200 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実				開校以来、未改修の学校及び洋式便器のない学校を対象に、洋式化、バリアフリー化、多目的トイレの設置等を推進し、教育環境の改善を図る。	月夜野中学校のトイレ改修を実施した。	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実						トイレ環境が整備されている学校数			
根拠	有	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	1	目	2	5	5	校
既存のスペースで洋式化をしなければならないため、必要スペースの確保が難しくなる。							現況を把握しながら、計画的に整備を行う。					

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000022	小・中学校施設設備の整備充実事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	22,694,040 円			
施策体系	施策	26	学校教育の充実				当事業は破損・劣化箇所を修繕し、児童・生徒・教職員が安全に利用できる施設とするものである。前年度中に把握できる比較的中規模以上の工事等を行う事業である。	・古小樹木伐採 ・水小エレベータ整備 ・北小プール塗装、雨漏り補修 ・新治小グラウンド整備 ・月中防球ネット整備	事業実績			
	基本事業	03	教育環境の充実						環境維持改善のための修繕等件数			
根拠	有	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	期間限定	会計	1	款	10	項	1	目	2	1	6	件
管内小・中学校施設において破損・劣化・消耗等により修繕が必要な箇所が多い。今後、施設が老朽化していくに従い修繕必要箇所が増えるものと見込まれる。							整備計画等を作成し、計画な対応が必要。					

26_学校教育の充実

平成 29 年 9 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業		000023	利根沼田学校組合(利根商)地方交付税交付事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	354,641,000 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実				利根沼田学校組合がある本町が、高等学校費算入分の全額を普通交付税として歳入し、負担金として支出する。H28年度より特別交付税(寄宿舍、非常勤職員公務災害)分追加。				事業実績		
	基本事業	03	教育環境の充実								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	有	組織	総合戦略		課	課長	宮崎 育雄		課題なし		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	4			目	1	5

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000026	利根沼田学校組合(利根商)教育施設整備補助事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	164,310,400 円	
施策体系	施策	26	学校教育の充実				野球場の整備(防球ネット・ナイター照明・グラウンドの改修)				事業実績		
	基本事業	03	教育環境の充実								②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
根拠	無	組織	教育		課	課長	杉木 隆司		課題なし		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	10	項	4			目	1	1

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 21 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
施策	27	生涯学習の推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①生涯を通じて自主的に学習する。	基本事業	1 学習意欲の高揚	意欲や関心がない人	生涯学習への意欲や関心を高める。
				2 学習機会の充実	生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	学習する機会を得られる。
				3 学習環境の整備	生涯学習に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	学習する場を確保できる。
				4		
				5		

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	日頃から、生涯学習を行っている町民の割合	%	実績値	35.5	27.4	25.7	23.9	23.9	25.4	28.7
			目標値		35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	
B	文化協会加盟団体登録者数	人	実績値	1,331	1,314	1,207	1,012	1,041	1,024	946	
			目標値		1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	
C	生涯学習施設利用者数(中央公民館・水上公民館・新治公民館)	人	実績値	13,700	13,865	13,227	13,279	12,244	10,013	8,300	
			目標値		14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	
D			実績値								
			目標値								
E			実績値								
			目標値								
F			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、テーマを持って学習活動に取り組んでいますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」、「月に1回程度」、「年に数回程度」と回答した人の割合

B) 文化協会登録団体者数(自らの教養を高めるための学習活動を行っている人達)であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。

C) 中央・水上・新治の3公民館で生涯学習のために利用した人数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 生涯学習を行っている人(文化協会など)には高齢者の割合が高い。若い人の参加が鈍いことを考えると、今後、学習を行っている人の割合が徐々に減少すると想定される。
平成20年度水準(35.0%)を維持し、町民の3人に1人以上が生涯学習を行っている状態をめざす。

B) 文化協会加盟者は、高齢者が多く人数も減少傾向である。現状を維持するため各文化団体を支援し町文化祭への参加と充実。また生涯学習活動のきっかけを作る事業を実施し、文化協会に加盟してもらえるような自主活動グループの育成をめざす。

C) 施設利用者数は町内教育委員会管理施設で開催されている各教室、講座等の延べ数。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<p>①生涯学習の必要性を感じ、生きがいとなるような学習活動を行う。</p> <p>②学習の楽しさを広め仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。</p> <p>③指導者となり、さらには後継者を育成する。</p>	<p>①生涯学習の機会の提供や契機づけを行う。</p> <p>②生涯学習施設の整備と管理運営を行い、生涯学習を行うための場を提供する。</p> <p>③生涯学習を行う人・団体の活動を支援する。</p>

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<p>①今年度のアンケート結果を見ると生涯学習を行う人の割合は40代が低い結果となっている。</p> <p>②生涯学習に関して、今後5年間では法的に大きな変更はない。</p> <p>③社会教育委員により報告された町内の図書環境についての提言書を受け、蔵書検索機能の導入及び図書管理システムの一元化の検討。</p> <p>④今後、高齢者の利用が増加するためバリアフリー等、利便性の良い施設が必要となる。</p>	<p>①毎年、講座修了後のアンケート等から手軽(初心者向け)に学びたいという声があり、学習講座の開催を希望する声がある。</p> <p>②各団体の講習会等開催チラシ配布の依頼や後援等の支援要望がある。文化祭の会場設営では、参加者の高齢化に伴い手伝いを出していただきたいとの要望がある。</p> <p>③各図書室について改善要望の声がある。</p> <p>④施設によっては、駐車場の確保やバリアフリーが必要という声がある。</p>

施策	27	生涯学習の推進	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
----	----	---------	-----	--------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①「日頃から生涯学習を行っている町民の割合」を年度比較すると、平成27年度23.9%、平成28年度25.4%、平成29年度28.7%と年々順調に増加している。年代別の比較でも全ての年代で前年度を上回っており、徐々に生涯学習フェスティバルやカルチャーセンターだより、生涯学習だよりが町民に活用され、生涯学習への意欲や関心が浸透してきていると考えられる。</p> <p>②文化協会の会員数は、平成27年度に若干増加に転じたが、その後は減少の一途である。文化協会を支えている会員の多くは高齢化が進んでおり、会の活動が困難となる団体が生じている。</p> <p>③年々生涯学習施設の利用者数は減少が続いている。中でも、各公民館は生涯学習活動の拠点として、サークル活動や学習活動等に利用されているが、図書室の環境整備やバリアフリー化など利便性の遅れが減少の一因と考えられる。</p>
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①町では、公民館事業としての講座やイベントは実施しておらず、生涯学習推進室の企画事業のみである。カルチャーセンターでは、自主事業として「風」による演劇教室を継続実施しているが、参加者が増えない状況がある。</p> <p>②文化協会の活動は近隣市町村と比べ自主的に企画立案し、活動内容【研修会・講習会・後継者育成等】では充実が図られている。しかし、平成29年度郡内の文化協会会員数(人口比率)は、全町村で前年数値を下回っており、高齢化等同じ課題を抱えていると考えられる。数値で見ると、みなかみ町 946人(4.8%)、昭和村 428人(5.6%)、川場村362人(10.8%)、片品村367人(8.0%)であり人口比率は郡内で低い位置にある。</p> <p>③生涯学習施設の一つである図書館の無い自治体は、県内35市町村の内みなかみ町を含め12町村である。図書室の1人当たりの蔵書冊数は、みなかみ町 3.4冊、昭和村 2.4冊、川場村 3.7冊、片品村 1.7冊で、郡内では比較的高い位置にある。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①アンケートの数値は年々上昇しているが(平成29年度28.7%)、目標値(35%)には達していない。ただ、生涯学習は多種多様であり、個人の意識にもそれぞれのとらえ方に違いがある。学習を行っていると思えている人、あくまでも趣味として楽しんでいる人など様々であり、アンケートだけでは捉えられない部分もあると思われる。</p> <p>②文化協会登録者数は、高齢化が進み、平成29年度は946人まで減少し、目標値の1,320人との乖離値も広がっている。そんな状況の中でも、役員を中心に文化祭や教養講座等自主的な運営がなされている。</p> <p>③公民館利用者数は、計画途中で利用者数の把握方法を変更したことの影響も有り、目標値を大きく下回っている。中でも新治公民館の活用が少ない状況にある。各施設は、サークルの学習活動やキッズセンター、青少年の体験活動等の機会提供や居場所づくりに利用されている。また、減少要因の一つとして、既存施設のバリアフリー化が進んでおらず利便性に欠ける点があげられる。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①文化・社会教育の振興を図るため、公募団体に対して文化振興費補助金 870千円を9団体に交付した。</p> <p>②文化水準の向上、生涯学習への意欲の向上のため文化協会主催で、文化祭を3地区で開催し日頃の学習成果の発表の場を設けた。</p> <p>③社会教育委員会は、主管団体として生涯学習フェスティバルを運営、生涯学習に関する住民の理解向上と取り組みの促進を目的とする「生涯学習だより」に寄稿するなど、積極的に生涯学習施策の振興へ携わり、その結果県下で高い評価を得た。</p> <p>④生涯学習フェスティバルは学びのきっかけ提供や日頃の学習活動の実践発表など、回を重ねるたび内容の精査・創意工夫を凝らし、昨年を100名以上上回る300名の参加を得た。</p> <p>⑤平成30年度「若山牧水全国顕彰大会みなかみ大会」のプレ大会として平成29年度は、若山牧水みなかみ紀行群馬県短歌大会を開催し、本大会に向けた取り組みの参考とした。</p> <p>⑥文化芸術に気軽に親しむ機会の提供を目的に、カルチャーセンター自主事業として、演劇集団「風」による【ジャンヌダルク】の上演、町内のコーラスグループによる「みなかみ町合唱祭」を継続して開催した。</p> <p>⑦カルチャーセンター利用者の利便性を考慮し、HPのリニューアル、センターだより発行、会議室のクールシェア実施、図書室の展示棚に工夫を凝らすことで利用者の増加に繋がった。(平成28年 20,190人→平成29年 21,039人 849人増)</p> <p>⑧町内4図書室の利便性向上のため、担当職員で検討会を実施し方向性を検討した。</p>		

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 学習意欲の高揚	<p>①引き続き、生涯学習に対して意欲や関心のない町民へのきっかけ提供や意識付けが重要である。</p> <p>②各種広報媒体を活用し、町民が必要とする生涯学習情報の提供や啓発が必要である。</p>	<p>①生涯学習の楽しさや必要性を啓発し、学びのきっかけを提供する生涯学習フェスティバルの定着を図り、更なる充実を努める。</p> <p>②生涯学習の情報発信媒体として「生涯学習だより」・「カルチャーセンターだより」の紙面充実を図る。</p>
	2 学習機会の充実	<p>①町民の多様化するニーズを的確に捉え、公民館講座など学習機会を増やす必要がある。</p> <p>②自主的に学習活動するグループの活動を支援し、指導者の育成を図る必要がある。</p> <p>③文化協会加盟団体の中には高齢化が進み継続が困難な団体もあり、既存団体の活動支援を図る必要がある。</p>	<p>①多様なニーズに対応した講座や教室の企画・開催を行い町民に学びの機会を提供する。</p> <p>②地域の人材を発掘し、指導者としての活用を進め地域に根ざした学びの事業展開を進める。</p> <p>③カルチャーセンターの自主事業を充実させるとともに、各団体と連携し文化振興を図る。</p> <p>④若山牧水顕彰短歌全国大会を関係団体と連携し実施する。</p>
	3 学習環境の整備	<p>①地域の情報・学習拠点としての機能を充実するため、町内4図書室の環境整備を進める必要がある。</p> <p>②既存施設の老朽化の進行や、バリアフリー化の遅れなど、利用者の利便性と安全面を最優先した改修が必要である。</p> <p>③文化振興の中心施設として、カルチャーセンターの利用を安定させ、利用者の要求に添った環境整備を進める必要がある。</p>	<p>①町民の学びを支援するため、図書資料と貸出サービスの充実を図り、施設の利便性に配慮した学習環境の整備を進める。</p> <p>②既存施設の現状を的確に把握し、緊急性の高い箇所から改修を継続する。</p> <p>③文化芸術に気軽に親しむ機会の創出や活動の創作・発表の場としてカルチャーセンターの管理・運営の充実を図る。</p>
4			

27_生涯学習の推進

平成 29 年 8 月 16 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	社会教育委員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	199,028 円				
施策体系	施策	27	生涯学習の推進		町の社会教育環境を検討、向上を目的として活動する社会教育委員の支援を行う。	社会教育委員が活発に活動していることを県内で広くPRし、その結果、各研修会等での事例発表以来を多数受けた。また、社会教育委員の存在を町内に周知するために、生涯学習だよりを発行し、社会教育委員が寄稿した記事を掲載した結果、やりがいが出てきたといった意見があった。	事業実績						
	基本事業	01	学習意欲の高揚				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		会議回数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	社会教育委員の職務について明確になっておらず、やりがいを持った活動が図れていない		平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	5	6	回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	婦人会活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,288,000 円				
施策体系	施策	27	生涯学習の推進		婦人の地位向上に努め、豊かな人間性を培い、明るい町づくりに貢献することを目的に、下記の事業を実施する。 - 教養を高める人間性を豊かにする事業 (公民館講座、指導員研修会、研修視察、) - 学校・家庭・地域社会への協力事業 (健康増進やラン協力、親民体育祭協力) - 健康づくり、婦人スポーツの振興事業 (ハイキング、町・都立ニレレーボール大会、健康づくり大会) - 会員相互の親睦を深める事業 (レクリエーション、新年昼食会) - 総会・定例会	町の広報に開催行事の案内や結果報告等を掲載し、町内へ婦人会活動の周知を行っている。	事業実績						
	基本事業	02	学習機会の充実				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		会員数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	婦人会員も仕事をしている人が多く、すべての行事に参加するのは負担があるようである。あまり強制するのはなく、たとえ少人数でもやりたい人が楽しみながら参加できるように雰囲気作りを心がける。	仕事を抱えている婦人も多く、全ての行事に参加していただくことは難しい。そのため、少人数でも参加したい人が楽しみながら参加できる雰囲気作りや機会を増やしていきたい。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	217	205	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	おもしろ科学教室事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	24,000 円				
施策体系	施策	27	生涯学習の推進		子どもたちの「科学する心」を育てるとともに、青少年の学校外活動の充実を図るため、科学実験・科学工作・野外観察などの体験活動を実施する。	子どもたちや講師の先生のニーズに応じた運営を心がける。	事業実績						
	基本事業	02	学習機会の充実				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		実施回数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	特に問題なく良い活動ができていますので、引き続きこの状態を維持していきたい。	特に問題なく良い活動ができており、関係機関との連携も良好なので、今後も継続していきたい。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	2	2	回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	文化振興事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,241,000 円				
施策体系	施策	27	生涯学習の推進		文化・社会教育の振興を図るため予算の範囲内で活動団体に対して補助金を交付する。社会教育委員で構成する審査会で交付の審査を実施する。文化協会活動支援事業と統合	補助金申請事務等を補助しながら、7団体の文化振興事業へ補助金を支出した。	事業実績						
	基本事業	02	学習機会の充実				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		交付件数		
根拠	有	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	様々な社会教育団体があるが、中には補助金交付手続等の事務をほとんど行えない(できる人がいない)団体がある。しかし、事務担当者が一緒に申請書や報告書を作成してあげないと、結局、このような団体は活動できなくなってしまう。	高齢者が多い文化振興事業の中で、若い世代に、もっと事業のことを周知する必要がある。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	7	10	件

27_生涯学習の推進

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000006	生涯学習フェスティバル事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	606,856 円			
施策体系	施策	27	生涯学習の推進					生涯学習に関連する気運向上を図り、関連団体の交流を促進する。	社会教育委員を主管団体にして広く協力者を募り、そうすることで事業周知も促進を図った。	事業実績			
	基本事業	02	学習機会の充実							協力者数・参加者数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	50・200	70・300	人

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000007	生涯学習講座事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	62,838 円			
施策体系	施策	27	生涯学習の推進					住民の生涯学習活動の入り口としての講座を開講する	毎回参加者アンケートを実施し、その中で住民ニーズを把握した。	事業実績			
	基本事業	02	学習機会の充実							講座回数・出席者数(延べ)			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	10・255	8・125	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000009	成人式事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	495,712 円			
施策体系	施策	27	生涯学習の推進					新成人の門出を祝福するため成人式を開催する。	「みなかみ源流大学」を活用し、講師の人選を行った。	事業実績			
	基本事業	02	学習機会の充実							参加者数・新成人数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	1	187・230	177・226	人

平成 29 年 8 月 5 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000011	カルチャーセンター文化振興事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,293,833 円			
施策体系	施策	27	生涯学習の推進					町民の興味をひく事業を、自主事業として開催し、生涯学習の推進・文化振興を図る。	打合せの日程等をこちらサイドから提案し、時間をつくり、できる限り自主事業の充実を図った。	事業実績			
	基本事業	02	学習機会の充実							振興事業実施回数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	3	2	2	回

27_生涯学習の推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000012	若山牧水顕彰事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,000,000 円		
施策体系	施策	27	生涯学習の推進				町にゆかりのある若山牧水を顕彰し、短歌大会を実施。平成30年度には、牧水顕彰大会全国大会を控え、プレ大会として実施。全国大会の参考とする。	実行委員会と綿密に連携して、他県での様々な事例を調査研究して、平成29年度の県大会、平成30年度の全国大会企画立案に役立てた。	事業実績			
	基本事業	02	学習機会の充実						作品応募者数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	5	目	1	0	924	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	利根沼田文化会館運営費負担事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	25,204,000 円		
施策体系	施策	27	生涯学習の推進				利根沼田地域の福祉の増進と文化の発展に寄与するため利根沼田広域市町村圏進行整備組合で設置した文化会館の維持管理に要する費用を圏域市町村で負担するもの。	平成29年度は、大ホール等工事中のため利用者が激減。	事業実績			
	基本事業	03	学習環境の整備						施設利用者数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	5	目	1	85,341	18,712	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	中央公民館管理運営事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,433,283 円		
施策体系	施策	27	生涯学習の推進				中央公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。社会教育委員を含めた町内の様々な社会教育団体の事務局が置かれ、それぞれの事務を行う。	施設の改修修繕 LED照明器具交換工事 エアコン設置工事	事業実績			
	基本事業	03	学習環境の整備						公民館利用者数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	5	目	2	9,398	6,827	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	水上公民館管理運営事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,596,417 円		
施策体系	施策	27	生涯学習の推進				主に水上地区内の社会教育団体が社会教育活動を実施している水上公民館の管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。その他、一般市民が様々な会合を実施するために施設を利用する際に便宜を図る。	施設の改修修繕 雨漏り調査修繕 畳張り替え	事業実績			
	基本事業	03	学習環境の整備						公民館利用者数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	5	目	2	9,365	8,386	人

27_生涯学習の推進

平成 29 年 8 月 5 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000006	カルチャーセンター管理運営事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,334,949 円		
施策体系	施策	27	生涯学習の推進				センターの施設・設備及び児童図書室の環境を整備し、文化活動・鑑賞等の場や機会の提供及び情報の発信等の各種サービスを行うことにより、芸術文化に親しんでもらうとともに、生涯学習の推進に取り組む。	調光・照明を操作できるようにマニュアル化を進めた。また、ホール利用申請者との打合せを充実し、綿密に準備することにより円滑な利用を心掛けた。結果概ね高評価をいただき、リピート利用が増加している。	事業実績			
	基本事業	03	学習環境の整備						施設の利用者数・施設の利用回数 (全施設利用団体の累計)			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	5	目	3	20,210・697	21,519・703	人・回
							貸館事業は、突然入ってくるものであり、それに伴う打合せや準備等、コントロールするのが難しい。また、調光や音響の操作技術は異動してくるにはできないため、マニュアル化を進める。図書関係では、図書費の増額により、蔵書は増えつつあるが、これにより書架の不足という新たな問題が発生している。	調光や音響の操作技術の技術研修等進めるとともに専門スタッフの配置を検討していきたい。また、図書関係では、蔵書の充実を図ると共に、本を利用しやすい状態を工夫する。				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000007	水上中部コミュニティセンター管理事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	261,035 円		
施策体系	施策	27	生涯学習の推進				水上中部コミュニティセンターの管理運営を行い、社会教育の推進をはかる。	施設の各種点検除雪機の修繕	事業実績			
	基本事業	03	学習環境の整備						利用者数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	5	目	3	1,683	1,755	人
							施設の老朽化に注意が必要。施設は緊急避難場所になっている。	委託協定を結んでいる大穴地区老人会は、活発にこの施設を活用している。今後も管理作業を委託し、より一層、施設を活用してもらう。				

平成 29 年 8 月 15 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000008	図書室運営事業					① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,053,327 円		
施策体系	施策	27	生涯学習の推進				資料の購入・貸出・整理・保管・調査相談等の業務を行い、町民が教養及び知識を習得したり、生活に役立つ情報を得るための支援をする。又、子どもから高齢者まで幅広く利用できる環境のもとに、読書推進及び生涯学習活動の円滑化を図る。県図書館協会が主催する研修への参加及び県内の公共図書館との連携により、図書室活動の向上を図ると共に、相互貸借制度を活用して、利用者の要求に応じた資料提供を円滑に行う。	課題の一つである中央公民館図書室の照明がLEDに交換された。室内の薄暗さが解消され、書架の資料も探しやすくなった。又、老朽化した椅子を交換し安全性と利便性の向上に努めた。町内図書室の利便性向上のため、担当職員で検討会を実施し、今後の方向性を検討した。	事業実績			
	基本事業	03	学習環境の整備						図書室利用者数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1	款	10	項	5	目	5	6,199	5,707	人
							緊縮財政下における効率的かつ効果的な図書室運営を目指していく。老朽化した施設の改善及び電算システムの導入等により利便性を図る。又、教育文化施設の中核を担うためにも、適正な予算及び人員の確保が必要である。	当面は既存の施設の運営改善及び充実に努め、住民ニーズに応じていく。懸案事項のシステム導入及び町内施設のネットワーク化、施設の改善(書架の更新及び増加、学習スペースの確保等)等、財政面と調整を図りながら環境整備を進める。				

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 21 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
施策	28	生涯スポーツの推進	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民	①生涯を通じてスポーツや運動をする。	基本事業	1 スポーツ意欲の高揚	スポーツや運動に意欲や関心がない人
		2 スポーツ機会の充実		スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする機会を得られる。
		3 スポーツ環境の整備		スポーツや運動に取り組んでいる人、意欲や関心がある人	スポーツや運動をする場を確保できる。
		4			
		5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	週1回以上、スポーツや運動をしている町民の割合	%	実績値 目標値	46.9 47.0	46.3 47.0	46.7 48.0	47.9 49.0	52.1 50.0	45.5 51.0
B	体育協会加盟競技団体登録者数	人	実績値 目標値	1,930 1,930	1,848 1,930	2,012 2,100	1,520 2,100	1,430 2,100	1,418 2,100	1,240 2,100
C	体育施設利用者数	人	実績値 目標値	130,362 135,000	137,209 135,000	131,180 110,000	132,267 135,000	116,994 140,000	119,086 145,000	126,393 150,000
D			実績値 目標値							
E			実績値 目標値							
F			実績値 目標値							

指標設定の考え方
 A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。
 町民アンケートにより把握
 ※あなたはどの程度、運動・スポーツをしていますか。→「ほぼ毎日」、「週に1日以上」と回答した人の割合
 運動とは、軽い体操や散歩などの身体活動
 スポーツとは、ルールや決まりに基づいて活動する、陸上競技やサッカー、柔道や剣道など
 生涯スポーツとは、子どもから高齢者まで生涯にわたって人生の各時期にそれぞれの興味関心や目的に応じて運動やスポーツに親しむこと。競技、レクリエーションとしてあるいは健康体力づくりとして様々な目的や楽しみ方がある。また、するだけでなく観る支える(応援・運営・教える)など様々な関わり方があります。
 B) みなかみ町体育協会に加盟する団体のうち、各競技団体(20団体)に所属している会員数であり、数値が変わらずに推移すれば目標が達成できているといえるため成果指標とした。
 C) 町内にある屋外と屋内の体育施設(学校体育施設の利用者数も含む)の1年間(4月から3月まで)の利用者数であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。

目標値設定の考え方
 A) みなかみ町スポーツ推進計画(計画期間10年間)を平成24年度に策定。国・県の目標値は、それぞれ65%、55%としているが、都市部と比較して施設面での不利な状況を考慮すると、5年間で同水準をめざすことは困難。今後、少子化が急激に進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつあったり、人口減少により、団体競技の継続などが困難となっていることを考えると子どもの実施率は下がることが推測される。
 ただし、団塊の世代が退職を迎え、時間的な余裕が生まれる人がおり、こういった人々が取り組むことにより実施率は上昇する可能性がある。また、スポーツ吹き矢など新しい軽スポーツを取り入れており、これらは、高齢者でも一人でも参加できるスポーツで実施率が高まる可能性はある。
 B) 体育協会加盟団体のうち、比較的、誰でも容易に取り組める競技に人気が集中している。しかし、平成25年度から体育協会に加盟していた団体の中には会員数の減や高齢化に伴い休止、廃止したクラブが出てきた事により、目標値の2,100人を維持して行くには難しくなっている。
 C) 健康志向の高まりで、個人でも気軽に取り組める軽スポーツなどにより体力の向上や健康維持に努める人が増えつつある。

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①スポーツや運動の必要性を感じ、講座やイベント、団体・グループ活動に積極的に参加する。 ②スポーツや運動の楽しさを広め、仲間づくりを行うなど、普及啓発に取り組む。 ③指導者となり、さらには後継者を育成する。	①スポーツ教室や大会を開催するなど、スポーツや運動機会の提供や契機づけを行う。 ②体育施設の整備と管理運営を行い、スポーツを行うための場を提供する。 ③スポーツや運動を行う人・団体の活動を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①少子化が進み、スポーツ少年団の維持が困難になりつつある。 ②人口が減ると、団体競技の継続などが困難となる。 ③スポーツ立国の実現を目指し、スポーツに関する施策を総合的かつ計画的に推進するスポーツ基本法が平成23年に施行された。この法律に基づき、町では平成25年度より、みなかみ町スポーツ推進計画に沿って推進していく。 ④健康志向の高まりにより、ウォーキングやランニングを行う人が増加傾向。 ⑤スポーツの振興、スポーツに関する施策の総合的な推進を図ることを目的として、2015年10月1日 文部科学省にスポーツ庁が設置された。	①老朽化の進む施設が多くあり、整備に関する要望に応え切れていない。(修繕や設備の機能向上など) ②施設予約については、観光目的の利用と町民の利用が重なることがあり、町民利用に制約が生じている。観光目的の利用予約は特に夏休みに集中している。観光専用の施設も必要ではないかという声もある。 町管理の施設の本体化や利用が少ない施設の見直しなどの要望がある。

施策	28	生涯スポーツの推進	主管課	名称	教育課
			課長	杉木	隆司

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	①時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成27年度が近年では一番高く52.1%と半数を超えたが、平成28年度は45.5%、平成29年度は44.9%と割合が減少した。平成28年度と平成29年度を比較すると、年代別では50代の割合が8.9ポイント減少し、また、地区別では水上地区が6.6ポイント減少している。</p> <p>②体育協会の登録者数は、平成25年度の2,012人をピークに毎年減少の方向にあり、平成29年度では1,240人とピーク時の6割程に減少している。</p> <p>③体育施設の利用者数は、ここ2年連続で前年度を上回っており、平成29年度は126,393人となり、前年より7,300人増加した。この内半分以上(3,900人)は、町外の利用者である。</p>
	②他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①国のデータと比較すると、週1回以上運動・スポーツをしている人の割合(全体)は、平成29年度比較で、国51.5%に対して町は44.9%と下回っており、各々の年代別で検証しても全ての年代で国の数値を下回っている。県の数値は最新のものが無いが、検証可能な県と比べても低い状況にある。特に青年層が大きく下回っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みなかみ町 全体44.9%、青年38.8%、壮年36.2%、高齢者50.9% (平成29年度町民アンケート結果) ・群馬県 全体47.2%、青年51.8%、壮年29.5%、高齢者38.6% ・国 全体51.5%、青年50.0%、壮年44.4%、高齢者64.9% <p>※青年=20~29歳、壮年=30~59歳、高齢者=60歳以上 ※群馬県の数値は、ぐんまスポーツプラン2011(平成22年度運動・スポーツに関する意識調査による) ※国の数値は、スポーツ庁「平成29年度スポーツの実施状況等に関する世論調査」による</p> <p>②沼田市体育協会と比較すると、前年よりともに減少しているが、みなかみ町の方が減少率が大きい。</p> <p>みなかみ町 (H28) 20団体・1,418人→(H29)19団体・1,240人(178人減・前年比87.4%) 沼田市 (H28) 30団体・6,985人→(H29)31団体・6,661人(324人減・前年比95.4%)</p> <p>※沼田市体育協会は競技団体の他に、レクリエーション団体、中体連、スポ少を含む人数 ※利根沼田社会教育要覧の各市町村社会教育要覧による</p> <p>③年度別の体育施設利用者数を昭和村と比較すると、ともに利用者は増加傾向である。増加率で見ると若干みなかみ町が高い状況である。</p> <p>みなかみ町 (H28) 119,086人→(H29) 126,393人 (7,307人増・前年比106.1%) 昭和村 (H28) 73,021人→(H29) 75,253人 (2,232人増・前年比103.1%)</p>
	③目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合」は、平成29年度44.9%と目標値52%には達しなかった。年代別で見ると、60歳以上では50%を超えており、青年・壮年層が30~40%台に止まり実施率を下げている。今回の計画見直しにおいても、この年代は「忙しく時間がとれない」という理由が62%を占めており、今後この年代への施策展開が重要と考える。</p> <p>②体育協会加盟団体は、人口減少と高齢化の影響で1団体が休会となり、会員数も1,240人となり目標値2,100人には達しなかった。</p> <p>③平成29年度の体育施設利用者数は126,393人と前年より約7,300人増加したが、目標値の15万人は下回った。協会員が減少する中で体育施設利用者数の増加は、団体として会に加入せず個人を中心とする小さなサークル等で活動する傾向にあること、また温泉地として宿泊誘致を行うなど町外者の利用が増えたことが考えられる。</p>
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①住民が活発にスポーツに親しみ、スポーツを通じて住民相互の和やかな人間関係の育成とコミュニケーションや連帯感の向上により、いきいきとした笑顔あふれるみなかみ町を創造することを基本理念に、みなかみ町スポーツ推進計画に沿って事業を推進した。また、平成29年度が中間年に当たることから今までの結果を検証し、今後5年間の計画見直しを行い今後の方向性を確認した。</p> <p>②緑地広場の人工芝ホッケー場は、ホッケー競技の他にグラウンドゴルフ協会の大会開催等で多くの競技者に活用されている。</p> <p>③平成28年度にナイター整備が終了した月夜野総合公園「人工芝サッカー場」は、星・夜多くの団体に活用されている。</p> <p>④地域スポーツを活性化するためスポーツ推進委員と連携し、各地区で軽スポーツの普及を目的とした教室を開催した。また、月夜野体育協会は独自に講習会や大会、各地区体育委員会で自主イベントを開催し地域スポーツの普及に取り組んでいる。</p> <p>⑤月夜野中学校グラウンドに照明灯7本を設置し、ナイターでの利用が可能となった。今後のスポーツ普及に繋がると考えられる。</p> <p>⑥老朽化が進む体育施設の計画的な修繕を進め、今年度は名胡桃体育館の屋根修繕を行った。</p> <p>⑦町民にスポーツを推進するため、水上地区ではあるけあるけ大会、月夜野地区ではノルディックウォーク講習会、新治地区ではたくみの里ウォークラリー(雨天中止)を実施した。</p> <p>⑧活用が進んでいないトレーニング機器の普及を目的とした講習会を実施し、多くの町民の参加を得た。</p>		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	スポーツ意欲の高揚	<p>①スポーツ推進計画の目標「週に1回以上運動・スポーツをしている町民の割合を55%以上とする」の早期達成のため運動に意欲や関心がない人に身体を動かす楽しさや必要性を周知し、既に取り組んでいる人にはより積極的な活動を推進する必要がある。</p> <p>②地域のスポーツ活動を活性化するため、スポーツを推進する地域組織の育成が急務である。</p> <p>③幼児期から少年期は、今後のスポーツライフの基盤となることから、子どもたちが身近な地域でスポーツに触れる環境と機会を増やす必要がある。</p>	<p>①平成29年度に見直しを行った「みなかみ町スポーツ推進計画」に則り、スポーツや運動・健康づくり等に関する教室及び講演会を実施する。</p> <p>②町教委・スポーツ推進委員を中心に地区体育委員と協力し地域スポーツを推進する組織化を進める。</p> <p>③スポーツ競技への意欲を引き上げるため、継続して競技スポーツ優秀者を顕彰する。</p>
	2	スポーツ機会の充実	<p>①子供から高齢者まで幅広く多様化するニーズに応じ、誰もが生涯を通じ健康な生活を送れるよう、継続してスポーツに親しめる機会の提供が必要である。</p> <p>②様々な競技の選手や指導者の確保・育成を支援し、スポーツ教室の維持・活性化を図ることが必要である。</p> <p>③スポーツの普及において体育協会の担う役割は大きく、協会の活性化は重要である。</p>	<p>①各地区から選出された体育委員やスポーツ推進委員及び体育協会と連携しながら、誰もが気軽に取り組める軽スポーツ教室や各種大会を開催する。</p> <p>②みなかみ源流大学と連携を図り、科学的分野からスポーツを考え、競技者の支援を行う。</p> <p>③体育協会加盟団体の活動支援、並びに加入促進につながる啓発活動を継続する。</p> <p>④2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたスポーツ・運動への関心機運を利用し、国・県の施策を参考に自らが体を動かすスポーツ施策を行う。</p>
	3	スポーツ環境の整備	<p>①町民誰もが身近な地域で、安全かつ継続的にスポーツが行えるよう、各体育施設の適切な維持管理を進める必要がある。</p> <p>②町民の多様なニーズに対応するため施設整備や備品等の更新を行い、利便性の向上を図りながら、施設の有効利用を促進する必要がある。</p>	<p>①みなかみ町体育施設整備計画に基づき緊急性を勘案し、施設の整備を進める。</p> <p>②水銀灯の製造中止を鑑み、体育施設全般のLED化を含めた修繕計画を策定する。</p> <p>③B&G海洋センターの施設改修を進める。</p> <p>④各地区で軽スポーツやトレーニングが安全・手軽に行えるよう用具・機器を計画的に整える。</p>

28_生涯スポーツの推進

平成 29 年 8 月 31 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	スポーツ推進委員会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,847,166 円			
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進			町におけるスポーツの推進に係る体制の整備を図るため、社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、熱意と能力を有する者の中から、スポーツ推進委員を委嘱し、委嘱した町スポーツ推進委員会の事務局事業	地域スポーツ・生涯スポーツ振興のために、推進委員会、県内・外の研修会等積極的な参加を促し、委員間の意思統一を図った。スポーツ推進計画の見直しに積極的に携わってもらい、自らの立ち位置や町の進むべき方向と一緒に検討した。	事業実績				
	基本事業	01	スポーツ意欲の高揚					活動回数				
根拠	無	組織	教育	課	課長	会議において委員が積極的に意見や案が出て来ないことが多い。委員が出した意見や案を積極的に採用し実行し、委員が積極的に活動できる体制整備を行っていく必要がある。	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10			項	6	目	1	34

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	スポーツ推進審議会運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	209,554 円			
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進			・みなかみ町教育委員会の諮問に応じて、スポーツの推進に関する様々な問題や課題などを調査・審議して、教育委員会に建議する組織を運営する。今年は審議案件が無かったため会議開催は行わなかった。 ・直接的ではないが、スポーツ推進計画の中間見直し年であったため、計画の見直しを行った。		事業実績				
	基本事業	01	スポーツ意欲の高揚					会議の開催回数				
根拠	無	組織	教育	課	課長	課題なし	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10			項	6	目	1	0

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	体育協会活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,291,000 円			
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進			町民の体力の向上と親善・交流および社会体育の振興を図ることを目的としている任意団体の運営を事務局として支援する。体育協会登録会員は登録競技団体・スポーツ少年団。		事業実績				
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					大会・教室等の事業数				
根拠	無	組織	教育	課	課長	課題なし	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10			項	6	目	1	85

平成 29 年 8 月 24 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	スポーツ少年団活動支援事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	450,000 円			
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進			みなかみ町スポーツ少年団事務局業務 また加盟する各スポーツ少年団の活動支援業務	群馬県スポーツ少年団本部が実施する指導者研修会を広く周知・参加してもらい、町スポーツ少年団の活発化を強化した。	事業実績				
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					各スポーツ少年団参加児童数				
根拠	無	組織	教育	課	課長	スポーツ少年団に加盟する各団体によって、加盟する意図が異なる。そのような事から全体としての活動が限られてしまっているのが現状である。学童の育成を行う上で町本部が存在する有効性を改めて周知し、全体の活動の活発化を模索する必要があるように思える。	町独自の研修会やイベントを開催し、指導者同士のつながり、団員同士のつながりを作っていきたい。	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	10			項	6	目	1	438

28_生涯スポーツの推進

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	体育振興費補助金交付事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,546,000 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進			社会体育の振興を図る事業を実施する団体等に対し、予算の範囲内で事業実施に要する経費の一部を補助金により交付する。	水上・新治地区では地区選出の体育委員に事業の内容を紹介し制度の活用を依頼。月夜野地区では体協旧支部に今までどおり事業を継続してもらうことを依頼。	事業実績			
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	申請(交付)件数	
根拠	有	組織	教育	課	課長	事業を実施できる団体等の育成。	新治地区では新治体育振興会(仮)が設立予定になっている。この事業を水上地区に紹介し、同様に設立に繋げていきたい。	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	6	目
					生涯学習推進 G			3	3	件	

平成 29 年 8 月 31 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	スポーツ教室事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	195,800 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進			スポーツ機会の充実に資するためスポーツ教室を開催する。	例年チラシを送っている団体に加えて、今回は老人クラブにチラシを配った。結果老人クラブの参加者が増えたことにより、参加人数も昨年よりは増加した。	事業実績			
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	スポーツ教室開催回数	
根拠	無	組織	教育	課	課長	参加人数が伸び悩んでいる上、毎年参加する人はほぼ決まっています。	反省会を実施した結果、年齢や年代をしぼりターゲットを限定した方がいいという意見が多かった。また、公民館などを会場としてこちらから地域に出向くという意見も出たので、来年度はそれらの意見を実施できるかどうか検討し、実施していく。	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	6	目
					生涯学習推進 G			1	4	回	

平成 29 年 8 月 31 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	町民体育祭事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,522,621 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進			町民相互の親睦と融和を深め、町民の体力向上と健康増進を図る為の町民体育祭実施	水上・新治地区の各区長から選出された体育委員を中心に各地区の選手選考・運営について依頼した。	事業実績			
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	会議等開催回数	
根拠	無	組織	教育	課	課長	かねてより課題とされていた各地区におけるスポーツ推進体制の相違について、スポーツ推進計画において統一化が図られることとなり、今後は町民体育祭への参加体制も含め地域活動の推進をしていくことが必要になってくる。	各地区体育委員の組織強化	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	6	目
					生涯学習推進 G			5	5	回	

平成 30 年 6 月 26 日作成 (平成 29 年 8 月 24 日更新)

事務事業	000006	プール開放事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,440,744 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進			毎年、学校等の夏休み期間中に新治B&G海洋センタープール及び桃野小学校プールを開放し、安全で安心して水に親しむ場所を提供。	平成28年に開放できなかった桃野小学校のプール開放が今年度は実施でき、多くの利用者があった。	事業実績			
	基本事業	02	スポーツ機会の充実					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用者数・開放日数	
根拠	無	組織	教育	課	課長	沼田市民プール、B&G海洋センター、桃小プール開放事業の連携を図り、利用者の利便向上を図る。また、B&G海洋センタープールの老朽化が進んでいるため今後の方針を検討する必要がある。	今後も、B&G並びに桃小プール開放を実施する。	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	6	目
					生涯学習推進 G			1,202・47	1,901・63	人・日	

28_生涯スポーツの推進

平成 30 年 6 月 26 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	総合体育館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,445,419 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設利用者数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	月夜野地区体育施設のスポーツ用具が老朽化しているため買い換えなどを進める必要がある。また、臨時職員5名体制であるが勤務は1名なので事務室内での事務しかできない。		平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	6	目
					杉木 隆司			21,641	19,617	人	

平成 30 年 6 月 26 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	水上社会体育館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	188,680 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設利用者数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	耐震調査での報告書について協議し、改修工事の検討	水上地区の体育施設の拠点なので、耐震改修について関係部署と連携し、方向性を決める必要がある。	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	6	目
					杉木 隆司			12,715	14,314	人	

平成 30 年 6 月 26 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	新治B&G海洋センター管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,781,973 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設利用者数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	海洋センターならではの取り組みとして、水を通じた町民の健康増進支援、子供たちの学習や体験の支援といった事があげられるが、それを行うためには専属の育成士がおらず、また過去に育成士を取得した人材が有るものの、配属されてしまっている。また、海洋センターのプールが屋外プールであり夏以外には使用できないことも有効な役割を果たせない一因だと思われる。ただしそれらを改善するには莫大な費用と人員を要することから現状の施設でいかに独自の取り組みを行うていくかを模索する必要がある。	施設の老朽化と一部耐震改修の必要性がある箇所の修繕を計画する必要がある。また、アリーナ照明のLED化も合わせて実施する必要がある。	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	6	目
					杉木 隆司			12,104	9,741	人	

平成 30 年 6 月 26 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	体育施設管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,963,478 円		
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進			②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設利用者数			
根拠	無	組織	教育	課	課長	緑地広場ホッケー場、北部グラウンド、南部グラウンド、大中島運動公園テニスコート、月夜野総合体育館、名胡桃体育館、南部体育館、北部体育館、月夜野弓道場、大穴多目的広場、湯原多目的広場、水上社会体育館、新治武道場、入須川社会体育館、新治B&G海洋センター、新治中央運動公園(野球場・多目的広場・ゲートボール場・テニスコート)等の社会体育施設の維持管理を行う事業	照明器具の水銀灯が2020年で国内製造禁止。輸入禁止になることから順次LED化を進めない間に合わなくなるため順番を決めて改修を計画する。	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	6	目
					杉木 隆司	関係者への説明・理解		119,086	80,820	人	

28_生涯スポーツの推進

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000006	大中島公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,070,370 円						
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進				大中島公園内におけるテニスコートなどの施設の維持、保全管理についての事業である。	事業実績							
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数							
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	4	目	4	課題なし	都市公園の維持修繕基準が法令化されたため、町の管理方法を確立する。	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~										2	1	件	

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000007	湯桧曾公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	834,777 円						
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進				湯桧曾公園内における多目的広場やテニスコート及びトイレなどの施設の維持、保全管理についての事業である。 指定管理者:ゆびそ塾	事業実績							
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数							
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	4	目	4	地元の奉仕活動としての管理は見込なくなっているため、適正な予算措置が必要。 施設の老朽化が進んでいる(テニスコート)	都市公園の維持修繕基準が法令化されたため、町の管理方法を確立する。	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~										3	3	件	

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000008	寺間運動公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	972,000 円						
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進				公園内における野球場・サッカー場及びトイレなどの施設の維持、保全管理についての事業である。 指定管理者:スノーアライアンス	事業実績							
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数							
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	4	目	4	指定管理者より、野球場・サッカー場の料金・予約方法の変更について協議を投げかけられている。	都市公園の維持修繕基準が法令化されたため、町の管理方法を確立する。	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~										0	0	件	

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000009	総合公園管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	310,932 円						
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進				総合公園施設(バラ園・緑地広場など)の維持、保全管理についての事業である。	事業実績							
	基本事業	03	スポーツ環境の整備					施設維持管理上の不具合・トラブル発生(対処)件数							
根拠	有	組織	地域整備	課	課長	古川 文雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	8	項	4	目	4	フラワーガーデン(バラ園)の植栽は、設置後まもなく管理ができなくなり、除草作業のみの管理となっており、駐車場化を検討している。	都市公園の維持修繕基準が法令化されたため、町の管理方法を確立する。	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~										0	3	件	

28_生涯スポーツの推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000012	グラウンドゴルフ場整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,236,000 円	
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進	グラウンドゴルフ場を整備する。 (H28:教育課→H29:総務課へ移動名称変更)	沼田土木事務所との協議が H30.1終了。	事業実績		
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			整備箇所数		
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	期間限定	会計	1	款	10	項	6	目
	H	～	年間					
						0	1	箇所
				河川占有地あり沼田土木事務所との協議が必要。	平成30年中に完成させる。			

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000013	月夜野中学校ナイター設備設置事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	53,416,800 円	
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進	月夜野中学校のグラウンドにナイター設備を設置する事業。		事業実績		
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			整備完了件数 (整備予定照明灯本数)		
根拠	無	組織	教育課 生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	期間限定	会計	1	款	10	項	6	目
	H	28	～	29	年間			
						7	7	件(本)
				課題なし				

平成 29 年 8 月 8 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000014	名胡桃体育館施設改修事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,370,400 円	
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進	老朽化による雨漏りの工事。屋根全体の修繕		事業実績		
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			改修施設数		
根拠	無	組織	教育課 生涯学習推進 G	課長	杉木 隆司	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	期間限定	会計	1	款	10	項	6	目
	H	28	～	29	年間			
						-	1	箇所
				昭和54年に建設され使用していたが、年々利用者が減少している。老朽が進む中での継続利用の検討が必要。				

平成 29 年 8 月 17 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000015	月夜野総合グラウンドトイレ等整備事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	59,077,600 円	
施策体系	施策	28	生涯スポーツの推進	新規事業・月夜野総合グラウンド利用者のトイレ及び更衣室設置工事 ・木造1建て、95.23㎡の建物、トイレ38.09㎡、更衣室39.76㎡	・周辺市町村の施設の確認実施、議会産業観光常任委員会での建物の審査を実施し、デザイン等を決定する。 ・設計の早期発注	事業実績		
	基本事業	03	スポーツ環境の整備			整備箇所数		
根拠		組織	地域整備 都市計画 G	課長	古川 文雄	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	期間限定	会計	1	款	10	項	6	目
	H	29	～	1	年間			
						-	1	件
				・建築工事が伴うので、早期に業務の設計委託を行い、工事発注を早期に行い、年度内に建物を竣工する。 ・トイレの規模、デザインについて調査、検討が必要	・早期に業務委託設計書を作成し、設計業務の入札を終了する。設計を工期内に完了し、建築工事の発注を早期に実施し、年度内完成を目指す。			

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 21 日

基本目標	V	豊かな心と文化を育むまち	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
施策	29	文化財の保存と活用	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町民 ②町内の文化財	①文化財に対する意識を高め、保護や継承を行う。 ②適切に保護され、後世へ継承される。		基本事業	1 文化財の保存
			2 文化財の活用	町民	文化財に関心を持ち、重要性を知る。
			3		
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				A 文化財の保護活動参加者数	人	実績値		320	303	565
			目標値		320	320	320	320	320	320
B 地域の伝統芸能に参加している町民の割合	%	実績値	10.7	11.1	8.3	8.5	9.2	8.5	19.1	
		目標値		10.8	11.0	11.2	11.4	11.6	11.8	
C 保護・継承されている指定文化財の数	件	実績値	96	96	98	97	102	102	103	
		目標値		97	98	98	99	99	100	
D 地域で継承されている伝統芸能の数	件	実績値	30	30	30	30	30	30	30	
		目標値		30	30	30	30	30	30	
E		実績値								
		目標値								
F		実績値								
		目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。主管課が毎年保護活動に対する謝礼を支払う際に年間の活動実績を調査指定文化財で維持管理に経費の生じるもの(指定文化財全体の約4割)については管理者に対して実績報告に基づき謝金(5,000円～10,000円)を支払っている。

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、文化芸術に触れ親しんでいますか。→「地域の伝統芸能(祭りや神楽、獅子舞など)に参加する」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。主管課で実数を把握

D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成できているといえるため成果指標とした。主管課が毎年保存会等代表者に直接聞き取り調査を実施

目標値設定の考え方

A) 地区や神社の役員などがこれに当たるが、年々減少の傾向にあり、成り行き値は2年ごとに5人ほど減少すると予想される。文化財の啓発普及活動を活発にするなど郷土愛とともに地元の文化財を自分たちで保護するという考え方を広める工夫を行うことなどにより現状を維持する。

B) 伝統芸能の本来の意味に賛同し、継承に新たに保わってくれる人を確保するのは困難であり、高齢化が進行するため、伝統芸能の保護継承に携われる人が徐々に減少するのではないかと。

C) 今後、指定文化財として指定される可能性のあるものが数件ある。文化財保護委員の活動が活発であり、増加する可能性が高い。2年に1件のペースで増やし、平成29年度に100件をめざす。【沼田市:91件(H28)、片品村:65件(H28)、川場村:10件(H28)、昭和村:21件(H28)】

D) 現在のところ教育委員会で把握している地域の伝統芸能(太々神楽、獅子舞など)は30件である。いずれも人員・予算的にギリギリの状態であるが、参加者を地元の地区以外からも募集するなど様々な工夫をこらして継承している。多少なりとも教育委員会として応援し、現状を維持することを目標とする。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①身近にある地域文化や文化財に関心を持ち、その重要性を認識するとともに、保護・啓発に努める。 ②地域の伝統行事に積極的に参加し、後世に継承する。 ③保護行政の理解・協力を努める。	①文化財に関する情報を発信するなど、町民の意識啓発を行い、郷土や歴史への認識を深める。 ②建物・史跡・美術工芸・天然記念物等の有形文化財を調査し保護管理する。 ③文化財の保護活動や後継者の育成を支援するなど、地域文化の継承を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①文化庁は従来文化財の保護を重視してきたが、最近では活用にも力を入れ始めている。しかし、観光目的重視というわけではなく、あくまでも文化財保護をクリアしたうえで観光等に活用するという考え方である。 ②町文化財調査委員は意欲的であり、新しい指定文化財が増えていくと考えられる。 ③人口減少や少子高齢化により、伝統芸能の継承者が減少。後継者育成が困難な状態になる。	①文化財等の保存意識の強い住民から、伝統行事の衣装や備品、文化財の修繕に関する要望が多い。 ②文化財の公開の仕方を考えてほしい。特に名胡桃城址や矢瀬遺跡。 ③予算的な措置と合わせて後継者の募集なども協力して欲しいとの要望がある。

施策	29	文化財の保存と活用	主管課	名称 教育課 課長 杉木 隆司
----	----	-----------	-----	--------------------

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①文化財の保護活動参加者は平成27年度に実績値の算定値を精査した結果795人と最大値に急増した。その後も若干減少傾向にはあるが、平成29年度においても705人と高い数値を維持している。 ②地域の伝統芸能へ参加している町民の割合は、ここ数年8～9%台に止まり、目標値に届かない状況であったが、平成29年度は19.1%と急増する結果となった。(平成29年度中に町民アンケートの設問内容に「鑑賞することも含む」を追記した事も急増した要因であると考えられる) ③指定文化財数は順調に増加し、平成29年に1件増え103件となった。 ④地域で継承されている伝統芸能の数は、地域住民の努力によりここ数年減ることなく維持できている。
	② 他団体との比較	<input checked="" type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①近隣自治体と比較して、指定文化財の数は非常に多い。要因として、歴史的遺産を文化財指定するには、文化財調査委員や教育委員会の判断によることから、町民の歴史に対する意識が高いことがうかがえる。 また、一般的に街道沿いには文化財が多いことから、三国街道があったことも大きな要因と考えられる。 ※平成30年3月31日現在の各市町村の指定文化財数(単位:件) みなかみ町 国:8 県:22 町:73 計:103 沼田市 国:3 県:14 市:74 計:91 片品村 国:4 県:6 村:54 計:64 川場村 国:0 県:5 村:5 計:10 昭和村 国:0 県:2 村:19 計:21
	③ 目標の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①文化財の保護活動参加者数 参加者数のピークであった平成27年度と比較すると若干減少はしているが、目標値である320人を大きく上回り705人である。文化財保護活動の大切さについて、周知を継続していることで、関係者の取り組む意欲が維持されているためと考える。 ②地域の伝統芸能に参加している町民の割合 目標値11.8%を大きく上回り19.1%となった。(平成29年度中に町民アンケートの設問内容に「鑑賞することも含む」を追記した事も急増した要因であると考えられる)また、羽場日枝神社獅子舞が県指定文化財に格上げになるなど明るい話題が、地域に広がり、伝統芸能が身近なものとして受け入れられてきたのではないかと考える。 ③保護・継承されている指定文化財の数 当初の目標であった2年に1件を指定し平成29年度までに指定文化財を100件とする目標は、平成27年度にすでに達成し、平成29年度には103件となった。 ④地域で継承されている伝統芸能の数 目標値どおり30件を維持できた。しかし、人口の高齢化・減少を起因として、地域に伝わる神社行事などの伝統芸能が衰退・無くなってしまふ恐れは依然として残っている。
成果実績に対する総括	①指定文化財および伝統芸能の数については目標どおりである。重要文化財や史跡、天然記念物など物件としての文化財は残りやすいが、伝統芸能など無形文化財等は、それに関わる人がいなくなるや消滅する恐れがある。現在、指定文化財に関しては所有者・管理者に対して管理状況等を調査し、それに対して文化財管理謝金を支払う措置を施すことにより文化財の保護・継承に努めている。また、伝統芸能など無形文化財については、一度絶やすと再興が厳しく、後世に実際の映像を残すために実演風景を記録媒体へ録画した。 ②猿ヶ京城址を新たに町指定文化財として登録した。 ③文化財保護法が改正され、従来の文化財保護に加え活用を積極的に行うことが加えられた。その為、平成29年度は地域の特色ある埋蔵文化財活用事業として国庫補助金を活用し、文化財シンポジウム2回(名胡桃城址・水上石器時代住居跡)・パンフレットの新規作成等・案内導入板及び説明板の設置を行い町内文化財の活用につなげた。 ④小中学校伝統芸能教室として古馬牧人形浄瑠璃の体験教室を継続的に実施し、伝統芸能の周知・普及に努めた。(平成29年度:月夜野中・月夜野北小の2校で実施)		

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 文化財の保存	①文化財は時代の経過と変化する社会情勢の中で、遺失・風化・管理者不足・老朽化等諸課題が懸念されている。計画的な保存と普及活動を進めることが必要である。 ②伝統芸能・文化は過疎化や高齢化に伴う後継者不足や道具等の損傷により、その継承や保存が厳しい状態である。一度絶やすと再興が厳しいため、効果的な施策が急務である。	①早急な修繕が必要な国指定・旧戸部家住宅並びに雲越家住宅のかやぶき屋根修復事業を行う。 ②小中学校伝統芸能教室として古馬牧人形浄瑠璃の体験教室を継続して実施し普及に努める。 ③伝統文化の保存・継承に向けた支援・助言を行う。
	2 文化財の活用	①文化財の保護を前提に、一過性では無い恒常的な観光・学習資源として活用を図る施策の展開が必要である。 ②町内5ヶ所の資料館の展示に工夫を凝らすなど、資料館の活性化を図る必要がある。	①町の歴史ガイドや、関係部署等と連携し、文化財を活用した事業の展開をはかり、観光資源としての活用を進める。 ②資料館を、有効的に活用するための展示内容等を検討し運営方法の充実を図る。 ③学校や町民に対し、パンフレットや資料の利用を促し、文化財への関心と、学習教材としての活用を進める。
	3		
4			

29_文化財の保存と活用

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	国指定文化財管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	350,957 円				
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用		文化財保護事業の中でも国指定文化財に限定した管理事業。現在、8件のみなかみ町指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。毎年、県から依頼される「地方文化行政状況調査」、「特別地方交付税算定調査」等で国、県、町指定文化財それぞれの経費をあげなければならないため、国、県、町で分けなければならない。	町外文化財に対する積極的な視察・研修を行い、国指定文化財の保護管理業務の参考とした。今年度は雲越家住宅の現地説明資料に中之条町旧富澤家住宅の方法を取り入れた。		事業実績					
	基本事業	01	文化財の保存					主な文化財の見学者数(雲越家住宅・旧戸部家住宅)					
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	5	目	4		
									担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。また、矢瀬遺跡は国庫補助事業により大規模な原状復旧作業を行う必要がある。	矢瀬遺跡の表示方法についてわかりずらいという意見を多方面から指摘されている。町外の同様な史跡公園を参考にして改良していきたい。	平成28年度	平成29年度	単位
											1,445	972	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	県指定文化財管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	3,168,124 円				
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用		文化財保護事業の中でも県指定文化財に限定した管理事業。現在、22件の県指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。毎年、県から依頼される「地方文化行政状況調査」、「特別地方交付税算定調査」等で国、県、町指定文化財それぞれの経費をあげなければならないため、国、県、町で分けなければならない。なお、平成22年度より名胡桃城址保存整備委員会を設立。今後、名胡桃城址の保存管理計画を策定すると同時に史跡整備を行っている。	町外文化財に対する積極的な視察・研修を行い、県指定文化財の保護管理業務の参考とした。今年度は旧足利学校の事例を参考に猿ヶ京関所跡で毎年10万円分の差茅修繕を行う計画をたてた。		事業実績					
	基本事業	01	文化財の保存					主な文化財の見学者数(名胡桃城址)					
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	5	目	4		
									担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	平成29年3月付けで羽場日枝神社の獅子舞が県指定に格上げされた。今後は古馬牧の人形浄瑠璃同様に対外的な公演補助や財政的な補助をしていく。	平成28年度	平成29年度	単位
											67,141	18,093	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	町指定文化財管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	373,174 円				
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用		文化財保護事業の中でも町指定文化財に限定した管理事業。現在、66件のみなかみ町指定文化財があり、主に草刈り、清掃等の環境整備を行っている。毎年、県から依頼される「地方文化行政状況調査」、「特別地方交付税算定調査」等で国、県、町指定文化財それぞれの経費をあげなければならないため、国、県、町で分けなければならない。	町外文化財に対する積極的な視察・研修を行い、町指定文化財の保護管理業務の参考とした。今年度は町外の山城を参考に小川城址パンフレット作成に取り組み、下書きまで作成した。		事業実績					
	基本事業	01	文化財の保存					月夜野郷土歴史資料館見学者数(町指定文化財を展示している)					
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	5	目	4		
									担当者の専門性が要求される。そのため、調査、研究をしていく必要がある。	指定文化財でも小川城址のようにパンフレットがない史跡がいくつかある。見学者からの要望があることからすべての史跡でパンフレットを作成していく。	平成28年度	平成29年度	単位
											260	457	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	埋蔵文化財調査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用		埋蔵文化財包蔵地で開発が行われ、それに伴い発掘調査が行われる場合に必要となる事業。したがって、普段は行わない事業であり、当初予算も計上していない。なお、町村合併後の実績はほとんどなく、年間1件程度の試掘調査だけである。ただし、このほか平成25年度から平成27年度までの3ヶ年計画で、国史跡水上石器時代住居跡の遺跡範囲確認調査を実施する。	県文化財保護課が行った試掘調査の立ち会いをさせていただき、現場での調査要領等を視察した。		事業実績					
	基本事業	01	文化財の保存					埋蔵文化財包蔵地確認(照会)					
根拠	無	組織	教育	課	課長	杉木 隆司	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	～	年間	会計	1	款	10	項	5	目	4		
									いつ、調査が必要になるかわからないため、常に調査研究を行い準備をしておく必要がある。また、出土遺物を資料館等で展示しなければならない。	きわめて専門性の高い発掘調査が主な業務となるため、常に調査研究を行っていく。	平成28年度	平成29年度	単位
											36	42	件

29_文化財の保存と活用

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	文化財調査委員会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	410,363 円				
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用			文化財調査委員を招集し、文化財の保護と啓発普及のために調査委員と連携して文化財全般に関する調査研究を行う。	調査委員から指摘されていた新治地区中世城郭を文化財指定するため、類似史跡の視察・研究を継続した。これに基づき猿ヶ京城址に関する諮問・答申を行えた。	事業実績					
	基本事業	01	文化財の保存					資料館(月夜野・水上・雲越)見学者数					
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	4	1,705	1,895	人
			生涯学習推進	G		杉木 隆司	担当者の専門性を高める。						

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	月夜野郷土歴史資料館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,988,123 円				
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用			月夜野郷土歴史資料館の管理運営	地元の町組より活用促進を求める請願が提出され、議会でも検討されている。	事業実績					
	基本事業	02	文化財の活用					来館者数					
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	3	260	457	人
			生涯学習推進	G		杉木 隆司	撤去費用が高額であり、その計上方法を検討しなければならない。						

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	水上歴史民俗資料館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	51,737 円				
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用			水上歴史民俗資料館の管理運営	数百点にわたる展示物のキャプションを書き換えて新しくした。また、大型の年表も新たに作成した。	事業実績					
	基本事業	02	文化財の活用					来館者数					
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	3	986	972	人
			生涯学習推進	G		杉木 隆司	専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門との提携、より一層の展示内容の工夫が必要。						

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	雲越家住宅資料館管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	447,404 円				
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用			雲越家住宅資料館の管理運営	みなかみ町教育旅行者と連携して団体客の入り込みを行った。	事業実績					
	基本事業	02	文化財の活用					来館者数					
根拠	無	組織	教育	課	課長	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	10	項	5	目	3	459	466	人
			生涯学習推進	G		杉木 隆司	地域住民の協力と観光部局との連携						

29_文化財の保存と活用

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	永井宿郷土館管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	500,000 円		
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用			予算上は郷土歴史資料館等管理運営事業に統合している。	指定管理事務を行い、地元永井区に管理全般を委託した。	事業実績		
	基本事業	02	文化財の活用					来館者数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	指定管理しているため、基本的には展示内容等を含め永井区に委託している。	管理は永井区に委託できるが、他の資料館と同様に調査研究を行ったうえで資料館としての質を高めていく必要がある。	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	5
								511	517	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	県博物館連絡協議会参画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,000 円		
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用			群馬県内における公設・私設資料館および美術館等の連絡協議会事務。	できる限り総会・研修会等に積極的に参加することにより、他の資料館等と連絡調整体制を維持した。	事業実績		
	基本事業	02	文化財の活用					入館者数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	専門的な学芸員(資料館・博物館専門員)がいないため、この業務を専属でできる職員がいない。	資料館の質を高めるために連絡協議会主催事業にできる限り参加する。	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	5
								260	457	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000006	猿ヶ京関所資料館管理運営事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,364,922 円		
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用			猿ヶ京関所資料館の管理運営	猿ヶ京温泉地区活性化委員会に参加して、地元における猿ヶ京関所跡の位置づけを確認するとともに今後の活用計画(資料館として一般公開を行う事等)を周知した。	事業実績		
	基本事業	02	文化財の活用					入館者数		
根拠	無	組織	教育	課	課長	専門分野に関わることであり、担当者による研究が必要。また、観光部門と提携することにより一層の展示内容の工夫が必要。	展示キャプション等が古く、新しいものに書き換える必要がある。	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款			10	項	5
								1,316	1,179	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000007	埋蔵文化財活用事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,063,724 円		
施策体系	施策	29	文化財の保存と活用			埋蔵文化財活用を促進するため、国・県・町指定史跡を中心に案内板設置、パンフレット作成、講演会を行う。	文化財指定されているが未整備の埋蔵文化財3件のパンフレットを新規に作成して、活用につなげた。	事業実績		
	基本事業	02	文化財の活用					新たにパンフレット、看板を作成して活用につなげられた埋蔵文化財数		
根拠	有	組織	教育	課	課長	パンフレット作成および講演会実施については専門性・学術性が要求される。	今後もパンフレットや看板がない埋蔵文化財については、あらたに作成して活用につなげる必要がある。	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	新規事業	年間	会計	1	款			10	項	5
								-	3	件

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 桑原 孝治
施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	関係課	総務課(総務)、議会事務局

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	①町民	①まちづくりに積極的に参画する。	基本事業	1 まちづくりに対する意識の高揚	まちづくりへの関心や意欲のない人	まちづくりへの関心や意欲を高める。
		2 まちづくりの環境整備		まちづくりに参画している人、関心や意欲のある人	まちづくりに参画しやすくなる。	
		3				
		4				
		5				

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値	58.7	56.6	56.4	53.7	53.9	55.8
目標値					60.0	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0
B	過去1年間に、町政に自分の意見を提示した町民の割合	%	実績値	7.8	6.4	7.0	6.2	7.2	6.4	5.9
			目標値		8.0	8.4	8.8	9.2	9.6	10.0
C	過去1年間に、まちづくり活動に参加した町民の割合	%	実績値	49.8	47.5	51.9	47.8	47.1	44.7	57.0
			目標値		50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
D	まちづくり活動の団体数	団体	実績値	22	28	32	33	27	25	26
			目標値		24	26	28	30	32	34
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) まちづくりに積極的に参加するためには必要な行政情報を入手できている必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。まちづくり基本条例では町民は必要な情報について知る権利を有している。
町民アンケートにより把握 ※必要とする町の行政情報を入手できていますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 町民の意思が町政に反映されるためには意見を提示する必要があり、割合が高まれば目的の達成に繋がると考え成果指標とした。
まちづくり基本条例では町民は意見を表明し提案する権利を有している。
町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、町政に自分の意見を提示したことがありますか。→「はい」と回答した人の割合

C) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成に繋がると考え成果指標とした。
町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、まちづくり活動に参加したことがありますか。(まちづくり活動とは、地域における奉仕活動など、全ての公益的な取り組みを指します。)→「はい」と回答した人の割合

D) まちづくり活動の団体数が増えれば、活動が活発に行われると考え成果指標とした。
※3地区まちづくり協議会、まちづくり活動を目的としたNPO法人及び今まで町の「まちづくり団体活動支援事業補助金」の交付を受けた団体の合計数

目標値設定の考え方

A) 高齢であるほど行政に頼らなければならない人が増加するため、行政情報を入手できている割合は増加。今後、高齢化が進むことを考え、過去の推移から推計すると、成り行きでは65%程度まで上昇。協働のまちづくりを推進するためには、現状、低い水準にある若年者を中心に、インターネットやメール配信などを活用した情報発信をおこなうことで70%をめざす。特に今回のアンケートでは、50歳未満の行政情報を入手できている割合が低いので、発信媒体の検討も必要。

B) 高齢化が進むと行政に頼らなければならない人が増加するため、意見提示の割合も増加すると考える。必要な情報を入手できている町民の割合との相関が強い。目標では、意見提示の機会を増やすなど、平成29年度に10%(10人に1人)をめざす。

C) 人口が減少するなど、地域コミュニティの維持が困難になりつつあり、地域力が低下するなど割合の減少が懸念される。平成29年度まで現状の水準を維持し、半数(50%)の参加をめざす。特に今回のアンケートでは、60歳代の参加割合が減少している。

D) 現状の補助制度や予算では、平成23年度の実績値で推移すると考えられる。活動資金に対する相談件数は増加しており、今後、予算を拡大するなどして活動団体数を増加させ、平成29年度に34団体をめざす。また、活動団体を増やすと同時に、活動の質を高めていく。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①まちづくりへの関心や意欲を高め、地域コミュニティやテーマコミュニティなど活動に積極的に参加する。 ②自らの発言と行動に責任を持ち、さまざまな機会を通じて意見を表明・提案する。	①広報・広聴活動を充実させるなど、行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 ②地域コミュニティやテーマコミュニティの住民自治活動を推進する。 ③町民がいつでもまちづくりに関する提案ができるような環境づくりに努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①人口が減少し、少子高齢化が進行すると、草刈りや祭りなどの地域の行事を継続することが困難になり、コミュニティの維持が難しくなる。人口減少の対応策として地区の統合が考えられるが、単純に地区を一緒にすればよいというものではない。 ②行政区の再編について、区長会に議案を提示している。 ③今後、児童・生徒がいなくなる地区もでてくる。また、コミュニティのリーダーになれる人がいなくなる可能性もある。 ④人口は減少しているが、世帯数は横ばいで推移している。1世帯あたりの人数が減少傾向にある。 ⑤SNS(フェイスブック、ツイッターなど)の普及が進み、利用者が増えている。	①地域コミュニティ 地域の人が減少しており、行事などの継続が困難である。また、活気がなくなりつつある。なんとか食い止められる術はないか。 ②テーマコミュニティ 積極的にまちづくりに参画したいと思っはいても、何をしようか、どのように参画してよいかかわからない。

施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①必要な行政情報を入手できている町民の割合は、平成28年度55.8%から平成29年度53.5%と2.3ポイント減少している。前年と比較し60代が大きく低下している。高齢層は広報みなかみや回覧板等という昔からのツールを利用してしっかりと情報を取得していると考えられる。 ②過去1年間に町政に自分の意見を提示した町民の割合は、平成28年度6.4%から平成29年度5.9%と0.5ポイント減少した。年代別では30代が昨年と比べ3.7ポイント減少して3.9%となったが、その反面、20代が4.0ポイント上昇し6.0%となった。地区別では月夜野地区が昨年より1.1ポイント減って4.0%となっている。 ③過去1年間に、地域づくり活動をおこなった町民の割合は、平成28年度44.7%から平成29年度57.0%と12.3ポイント上昇した。特に60代の数値が67.0%と昨年と比べ14.3ポイント上昇している。(平成29年度中に町民アンケートの設問内容を見直し、また、具体例を追記した事も増加した要因であると考えられる。) ④まちづくり活動の団体数は平成28年度25団体から平成29年度26団体と、ほぼ横ばいとなっている。まちづくり団体活動支援事業補助金の交付団体は平成28年度6団体から平成29年度4団体となっている。
		② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。
	③ 目標の達成状況		<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。
成果実績に対するの総括		①平成21年度から設置された月夜野・水上・新治の3地区まちづくり協議会がそれぞれ活動を行っている。協議会で150万円、1支部あたり250万円の900万円を補助金として交付し、まちづくり事業を継続的に取り組めるよう支援している。この事業は、行政主導ではなく、地域住民が主体となって事業計画や予算を決め、事業を実施するなど、自助・互助・扶助の精神を醸成することに役立っている。協議会の各支部の活動は、月夜野支部で11事業、延べ参加者数は1,541人、水上支部で7事業、延べ参加者数は414人、新治支部は13事業、延べ参加者数は3,348人となっている。また、補助金の執行率は、平成29年度65.0%であったが、これは各支部の事業費の上限額を定めたことによるものである。地区を越えて、住民同士の連帯感が芽生え、共に活動できることを目指している。 ②地域コミュニティ施設整備補助金(平成27年度5件、平成28年度5件、平成29年度4件)、まちづくり団体活動支援補助金(平成27年度申請4件、平成28年度6件、平成29年度4件)などの協働のまちづくり支援制度が活用されている。 ③決算書、当初予算書、町民アンケート等をホームページで公開した。 ④まちづくり協議会の3支部の自主的な運営を支援することにより、支部活動の充実が図られた。	

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)	
	1	まちづくりに対する意識の高揚	若年層(20歳代)のまちづくり活動への参加率が低い。	①若年層のライフスタイルにあった趣味・趣向を刺激するようなまちづくり活動を研究する。 ②まちづくり協議会や各種団体が取り組んでいる活動を、町広報誌・ホームページなどで情報を発信し、一人でも多くの住民に活動を知ってもらう。参加したいと思わせるよう見せ方も工夫する。
	2	まちづくりの環境整備	①まちづくり協議会の支部を円滑に運営できるかが課題。 ②まちづくり協議会やNPO法人などのまちづくり活動があまり理解されていないこと。 ③テーマコミュニティを担うNPOなどの団体数が減少傾向にあること。 ④個人の意見を町に直接提示する機会が少なく、主に町民アンケートになっている。	①今までの実績を評価しながら自主的な活動を促していくため、統一ルールに則った活動を進めていく。 ②まちづくり協議会やNPO法人などの活動内容を分かりやすく周知し、理解度を向上させる。また、各団体同士の連携を強化する。 ③任意の団体でも利用できる「まちづくり団体活動補助金」制度を町報等で住民に周知し、活用を促す。 ④ホームページ上に寄せられた意見の内、建設的で対応可能な意見を施策に反映させる。
	3			
4				

30_町民参画によるまちづくりの推進

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000001	情報公開・個人情報保護事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円	
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	町が保有する公文書を町民の請求により開示する。		事業実績		
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚			開示件数・請求件数		
根拠	有	組織	総務課 総務課長 原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 2 項 1 目 2	課題なし		3・7	5・5	件・件

平成 30 年 7 月 3 日作成 (平成 30 年 6 月 26 日更新)

事務事業	000002	広報みなかみ発行事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,883,609 円	
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	広報みなかみを毎月1回8,000部発行している。広報誌は町内各世帯と各事業所に配布するほか、町内の公共施設や県関係事業所等に送付しており、町の情報発信している。	見てもらえる紙面づくりのため、イラスト、写真を多く使うようにした。町民が行政情報を入手できている割合がH29:53.5%で、その内広報はH29:88.8%となっている。	事業実績		
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚			発行部数・発行回数		
根拠	無	組織	総合戦略課 企画課長 宮崎 育雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 2 項 1 目 2	業務の効率化、掲載内容の誤り		8,400・12	8,000・12	部

平成 30 年 7 月 3 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000003	ホームページ管理運営事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,068,876 円	
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	インターネット上に町の公式ホームページを置き、町内外を問わず町の情報を必要とする人達に適切な情報発信をする。	複数人で広報とホームページを行えるよう体制を変更。観光情報発信の一元化により観光協会HPへ誘導している。速やかに正しい内容が公開されている。町は行政情報中心に発信。	事業実績		
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚			HPアクセス(セッション数)		
根拠	無	組織	総合戦略課 企画課長 宮崎 育雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 2 項 1 目 1	速やかに情報更新が行われ、見やすいホームページを目指し整理していく必要がある。		325,907	306,960	件

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000004	議会だより発行事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,970,376 円	
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	議会広報紙の発行で議会情報を分かりやすく正確に住民に伝える。また双方向の情報のやりとりで理解を深めながら、住民参加のまちづくりを目指す。	アンケート調査及び意見収集の拡充	事業実績		
	基本事業	01	まちづくりに対する意識の高揚			発行回数・発行部数・意見収集回数・アンケート実施回数		
根拠	無	組織	議会事務局課 庶務・議事課長 高橋 康之	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款 1 項 1 目 1	議員の意識改革 町民への周知拡充		4・8,000	4・8,000・4・1	回・部

30_町民参画によるまちづくりの推進

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000003	コミュニティ助成事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,600,000 円			
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	行政区等のコミュニティ活動(主に地区会館やお祭り用の備品)に対する助成金を交付することにより、コミュニティの健全な発展を図るとともに宝くじの普及広報事業を行う。なお、財源は全額が(財)自治総合センター等が宝くじの普及広報事業費で、町の一般会計を通して申請団体に支給される。		事業実績				
	基本事業	02	まちづくりの環境整備			交付実績数(利用件数)				
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
				課題なし						

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000004	まちづくり団体補助事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,413,776 円			
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	まちづくりを支え合う自主的及び主体的なコミュニティ活動を支援するため、積極的、自発的は発案による地域の課題解決のためのまちづくり事業に対して補助金を交付する。 補助金の上限200千円(補助率10/10) まちづくり事業審査会により審査実施		事業実績				
	基本事業	02	まちづくりの環境整備			交付(申請)件数				
根拠	有	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
				課題なし						

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000005	地域コミュニティ施設整備事業補助金交付事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,544,000 円			
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	まちづくりを支え合う自主的及び自立的なコミュニティ活動を支援するため、その活動の拠点となる施設整備事業を補助する。 補助金の上限1,000千円(補助率3/5) まちづくり事業審査会により審査実施	特になし	事業実績				
	基本事業	02	まちづくりの環境整備			交付(申請)件数				
根拠	有	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
				行政区からの補助要望が多く、予算額が不足している。	特になし					

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000007	群馬県地域づくり協議会参画事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,500 円			
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進	群馬県地域づくり協議会 会費負担金		事業実績				
	基本事業	02	まちづくりの環境整備			協議会等出席回数				
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興	課 G	課長	宮崎 育雄	平成28年度 平成29年度 単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 4 年間		会計	1	款	2	項	1	目	7
				②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
				課題なし						

30_町民参画によるまちづくりの推進

平成 29 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業		000011	みなかみ花火大会事業			① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,947,315 円		
施策体系	施策	30	町民参画によるまちづくりの推進			平成26年度に一度中止となったが、復活。		事業実績			
	基本事業	02	まちづくりの環境整備					入込数			
根拠	有	組織	総務	課	課長	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策				
			総務	G	原澤 志利			平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	H	~	年間	会計	1	款	2	項	1	目	1
								-	6,000	人	

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 総合戦略課 課長 桑原 孝治
施策	31	財政の健全化	関係課	税務課、会計課

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①町の財政	①健全に運営される。	基本事業	1 財源の確保	財源
			2 効果的な予算執行	歳入、歳出	効果的な予算が編成され、適正に執行される。
			3 計画的な財政運営	町の財政	計画的に運営される。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	実質公債費比率	%	実績値	14.8	14.4	14.0	12.5	11.4	11.1
目標値					14.4	14.6	14.6	14.7	15.0	15.3
B	将来負担比率	%	実績値	56.3	44.6	39.4	27.3	11.4	-	-
			目標値		51.4	49.8	26.1	11.7	0以下	0以下
C	経常収支比率	%	実績値	87.3	86.8	86.7	87.3	89.5	94.6	95.4
			目標値		89.1	90.1	90.9	90.2	91.3	92.9
D	町税徴収率 (現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	95.6/7.0	96.0/7.0	96.1/8.9	96.4/7.5	96.8/8.1	97.2/5.1	97.7/10.8
			目標値		95.8/7.0	96.1/7.0	96.1/8.4	96.1/9.0	96.3/9.5	96.3/10.0
E	普通会計地方債現在高	百万円	実績値	15,962	15,281	14,616	14,222	13,667	12,916	11,684
			目標値		15,923	15,625	15,206	14,772	14,117	13,414
F	普通会計積立基金現在高	百万円	実績値	6,128	6,609	7,160	7,119	7,636	7,947	7,878
			目標値		7,207	7,688	8,089	8,562	8,911	9,096

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 B) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定されている財政指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 C) 財政の弾力性を表す指標であり、財政状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 D) 徴収率が上がれば、収入が確保され、結果として目的の達成に繋がるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 ※普通税+目的税の徴収率
 E) 地方債現在高が少なければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。
 F) 積立基金現在高が多ければ、財政が健全に運営されているといえるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。

目標値設定の考え方

A) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減し、公債費を抑制する。【国平均:10.5%(H22)、県平均:10.3%(H22)】
 B) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【国平均:79.7%(H22)、県平均:67.9%(H22)】
 C) 物件費について、経費節減により伸び率を抑える。【県平均:88.4%(H22)】
 D) 滞納整理は強化しているが、半面近年の観光産業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況が続いている。目標値では景気の回復が見込まれると仮定したところがある。【県平均:97.9%/16.2%(H22)】
 E) 普通建設事業費の段階的な削減により、臨時財政対策債以外の地方債発行額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:357千円(H22)、みなかみ町:744千円(H22)】
 F) 物件費の抑制や普通建設事業費の段階的な削減により、基金取崩額を削減する。【(住民1人あたり)県平均:79千円(H22)、みなかみ町:229千円(H22)】

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①税金や使用料・保険料・負担金等を納期限内に納付する。 ②町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。	①収支のバランスのとれた計画的な財政運営を行う。 ②最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト意識をもって経営的な視点にたった財政運営を行う。 ③税収等の確保に努める。 ④財政の実態をわかりやすく公表する。 ⑤税の意義や役割、使い道を正しく伝える。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方交付税の合併算定替の加算措置が平成28年度から段階的に削減されており、平成33年度からは完全に一本算定となる。 ②一本算定において、平成26年度から30年度の5ヶ年で支所等の経費が段階的に加算措置された。 ③法律改正により、合併特例債及び過疎債が平成32年度まで発行可能となった。 ④ぐんま緑の県民税が創設され、平成26年度から30年度まで、700円の増税となった。さらに、平成35年度まで延長となる見込みである。 ⑤消費税率10%への引き上げが、当初平成27年10月からの予定であったが、平成29年4月に先送りされ、更に平成31年10月に先送りとなった。 ⑥人口減少(特に生産年齢人口)により住民税などの自主財源が減少する。	①借金を減らしてもらいたい。 ②税や使用料などを公平に徴収して欲しいという声がある。 ③税金を無駄に使わないでほしい。

施策	31	財政の健全化	主管課	名称	総合戦略課
				課長	桑原 孝治

		実績比較	背景・要因
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①実質公債費比率は平成27年度11.4%、平成28年度11.1%と減少し、地方債の繰上償還及び新規発行の抑制等により、健全化が進んでいたが、平成29年度は11.8%と増加となった。 ②将来負担比率は平成27年度11.4%、平成28年度負数、平成29年度負数と減少しており、順調に健全化が進んでいる。 ③経常収支比率は平成27年度89.5%、平成28年度94.6%、平成29年度95.4%と増加しており、低下している。 ④町税徴収率(現年課税分)は、平成27年度96.8%、平成28年度97.2%、平成29年度97.7%と増加傾向にある。町税徴収率(滞納繰越分)は、平成27年度8.1%、平成28年度5.1%と減少となったが、平成29年度は10.8%で増加した。 ⑤地方債現在高は平成27年度13,667百万円、平成28年度12,916百万円、平成29年度11,684百万円と減少しており、向上している。 ⑥積立基金現在高は平成27年度7,636百万円、平成28年度7,947百万円と増加したが、平成29年度は7,878百万円と減少し、低下している。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①平成28年度実質公債費比率の11.1%は県内33/35で、全国市町村平均6.9%、県内市町村平均6.8%である。 ②平成28年度将来負担比率は負数となった。全国市町村平均34.5%、県内市町村平均24.7%である。 ③平成28年度経常収支比率の94.6%は県内25/35で、県内市町村平均93.1%である。 ④平成28年度の町税徴収率(現年課税分)の97.2%は県内33/35で、県内市町村平均98.9%、沼田市99.2%、昭和村99.1%、川場村99.2%、片品村94.1%、草津町97.8%である。また、町税徴収率(滞納繰越分)の5.1%は県内最下位で、県内市町村平均20.7%、沼田市33.3%、昭和村31.6%、川場村20.6%、片品村11.2%、草津町14.8%である。 ⑤平成28年度の住民1人当たりの地方債現在高は651千円で、県内市町村平均377千円、沼田市396千円、片品村919千円、川場村604千円、昭和村376千円である。 ⑥平成28年度の住民1人当たりの積立基金現在高は401千円で、県内市町村平均108千円、沼田市120千円、片品村285千円、川場村349千円、昭和村607千円である。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①実質公債費比率は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還及び新規発行地方債の抑制等により、目標値を大きく上回った。 ②将来負担比率は、負数となり目標値どおりの成果であった。 ③経常収支比率は、物件費及び補助費等が推計より増加となったため、目標値を大きく下回った。 ④町税徴収率(現年課税分)は、目標値を上回る成果となった。個人住民税及び固定資産税の徴収率上昇が要因となっている。町税徴収率(滞納繰越分)は、滞納処分等の強化を行った結果、目標値を上回った。 ⑤普通会計地方債現在高は、平成24年度の群馬県貸付金の繰上償還及び新規発行地方債の抑制等により、償還額が推計より増加し、発行額が推計より減少したため、目標値を大きく上回った。 ⑥普通会計積立基金現在高は、平成24年度の地方債の繰上償還及び国の経済対策の事業化等により、積立額が推計より減少し、取崩額が推計より増加したため、目標値を大きく下回った。
成果実績に対する総括	①新規発行地方債を、当年度償還金を上回らないよう抑制したことで、地方債現在高を減額した。 ②町税収納管理事業、滞納整理事業は徴収率の悪化を防ぎ、税の公平性を保つことに成果を發揮した。また、税の滞納処分(差押え・不納欠損等)を行うためには、より専門的な知識が必要であり、県職員と合同で滞納処分検討会を定期的に開いたり、職員研修等で知識の習得に努めた。 ③合併特例債や過疎債の有効活用により財政の健全化が進んでいる。 ④平成27年12月に、平成28～32年の過疎地域自立促進計画を策定した。		

		基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
今後の課題と取り組み(案)	1	財源の確保	①普通交付税において、合併算定替から一本算定となり、平成33年度から加算措置がなくなる。 ②町税徴収率が低い。	①自主財源の安定的な確保に努め、有利な依存財源を積極的に活用する。 ②現年課税分徴収率の向上に努める。町税の滞納繰越額の圧縮に向けて引き続き県との連携を推進する。 ③積立基金の運用等、効果的に活用する。
	2	効果的な予算執行	①高齢化に伴う社会保障費の増加や、行政ニーズの多様化に伴う新たな財政需要の発生が見込まれるなど、今後も厳しい財政運営が予想されるため、効果を重視した財源配分を行う必要がある。 ②効率的に適正な予算執行を行う必要がある。	①成果を高める必要がある施策や事業に、より重点的に財源を配分するため、施策マネジメントシートの今後の取り組み方針を反映した当初及び補正予算編成を行う。 ②職務等に応じた財務研修を行い、更なる予算執行の適正化を図る。
	3	計画的な財政運営	①国の地方財政政策の変動が、地方の依存財源に影響し、大規模事業の実施年度が変動する。 ②長期的な事業に対応する財政措置	①中長期の計画的な財政運営を行うため、国の地方財政政策等の動向を注視しながら、大規模事業等の規模及び年度間の調整を実施する。 ②積立基金を計画的に活用した財政運営を行う。
	4			
	5			

31_財政の健全化

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000001	固定資産評価審査委員会運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,900 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	固定資産の価格に関する納税者の不服があった場合、総務大臣の定める固定資産評価基準によって適正に評価されたものであるか否かについて審査を行う。				事業実績		
	基本事業	01	財源の確保					審査委員会開催数		
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	課題なし
								平成28年度	平成29年度	単位
								0	0	回

平成 29 年 7 月 4 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000002	沼田地区税務協議会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,500 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調のもと、適正、公平で効率的税務行政の推進を図る。地方税の電子化を推進するほか、各種税研修等の開催。				事業実績		
	基本事業	01	財源の確保					出席人数(幹事会・研修会)		
根拠	無	組織	税務課 住民税 G	課長	岡田 宏一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	2	目	1	課題なし
								平成28年度	平成29年度	単位
								4・14	3・14	人

平成 29 年 7 月 4 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000003	確定申告相談事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	17,634,797 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	申告前の課税資料の整理、データ入力、所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。		マイナンバーへの対応が課題であるが、現時点での解決策はなく状況把握に努めている。		事業実績		
	基本事業	01	財源の確保					申告者数		
根拠	有	組織	税務課 住民税 G	課長	岡田 宏一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	2	目	2	申告会場での適正配置を行う。また電子申告の普及を図る。職員数が減少し、相談に当たる職員の確保がむずかしい。マイナンバーへの対応
								平成28年度	平成29年度	単位
								2,553	2,465	人

平成 29 年 7 月 4 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000004	軽自動車税賦課徴収事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,673,775 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理				事業実績		
	基本事業	01	財源の確保					課税台数		
根拠	有	組織	税務課 住民税 G	課長	岡田 宏一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	2	目	2	課題なし
								平成28年度	平成29年度	単位
								12,329	12,135	台

31_財政の健全化

平成 29 年 7 月 4 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000010	固定資産課税客体調査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,942,143 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化			固定資産税・都市計画税の課税客体を把握、調査を行う。 毎年業務 固定資産客体調査業務委託 ①データ更新 地番図異動修正、画地認定データ更新・条件計測、家屋図修正・照合整理・家屋資産番号入力、地番図評価分割データ入力ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託(時点修正)		事業実績					
	基本事業	01	財源の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	地番・家屋・画地異動処理件数			
根拠	有	組織	税務課	課長	岡田 宏一	統合型GIS(地理情報システム)による地図データの共有をするためには、地番図の精度向上が必要である。そのためには、専門的な知識を持った業者への外部委託により図面を作成しなければならぬ。また、現年課税(賦課)業務と3年毎の評価替え業務を現状の人員配置で行うには、現地調査回数に限界があるため、他課との連携による情報交換も必要になってくる。		平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款			2	項	2	目	2	1,173

平成 29 年 7 月 4 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000011	町税収納管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,480,106 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化			町の主たる歳入の一つである町税(個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等)の調定・収納・徴収状況並びに滞納者管理等を含めた総合管理業務。		事業実績		
	基本事業	01	財源の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	町税収納額・町税収納率
根拠	有	組織	税務課	課長	岡田 宏一	システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底一効果的かつ効率的な滞納整理業務の実施一町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		滞納整理	G	課長			岡田 宏一	3,633・81.31	3,669・82.32

平成 29 年 7 月 4 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000012	滞納整理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,032,013 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化			納期限を過ぎても納税のない未納者・滞納者に対して折衝し、納付を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等の整理を実施する。	徴収率のアップ。	事業実績		
	基本事業	01	財源の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	催告書発送件数 差押え件数
根拠	有	組織	税務課	課長	岡田 宏一	滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対しての状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められてくる。	滞納整理の強化	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		滞納整理	G	課長			岡田 宏一	4,187・200	3,887・153

平成 29 年 7 月 4 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000013	公園管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,528,727 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化			公園のデータ変更と発行管理		事業実績					
	基本事業	01	財源の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	公園データ異動処理(分筆・合筆等)筆数			
根拠	無	組織	税務課	課長	岡田 宏一	統合型GISの導入に対する費用対効果及び運用開始時の混乱回避		平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款			2	項	2	目	2	304

31_財政の健全化

平成 29 年 7 月 4 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000014	地方税電子化協議会参画事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	393,450 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化			国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調のもとに、適正・公平かつ効率的な税務行政の推進。また地方税の電子化に係る事業の推進。		事業実績				
	基本事業	01	財源の確保					総会説明会出席回数				
根拠	無	組織	総務課 住民税	G	課長	岡田 宏一						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	2	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
課題なし						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			0	0	回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000015	起債台帳管理事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	83,270 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化			借り入れた町債を起債台帳により適切に管理する。登録した起債の内容は必要に応じてシステムからデータを作成し各種事務事業に活用する。四半期ごとにシステム使用料を支払う。		事業実績				
	基本事業	01	財源の確保					台帳新規登録件数(一般会計)				
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	G	課長	宮崎 育雄						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	3	平成28年度	平成29年度	単位
課題なし						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			7	5	件

平成 29 年 9 月 13 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000016	地方交付税等算定事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,970 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化			地方交付税は、普通交付税、特別交付税の2種類がある。普通交付税は、全国統一の基準に基づく基礎数値により算出する。		事業実績				
	基本事業	01	財源の確保					普通交付税額・特別交付税額				
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	G	課長	宮崎 育雄						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	3	平成28年度	平成29年度	単位
課題なし						H30~「予算編成・執行等管理事業」に事務事業統合				49.7・3.0	46.9・3.0	億円

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000023	地方債元金償還事業			① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,020,622,894 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化			町が借り入れた地方債元金の償還を行う。基本的には借入先ごとに年2回の定期償還を行う。		事業実績				
	基本事業	01	財源の確保					償還額(一般会計)				
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	G	課長	宮崎 育雄						
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	12	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
課題なし						②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策			20.1	20.2	億円

31_財政の健全化

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000024	地方債利子償還事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	93,319,638 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	町が借り入れた地方債利子の償還を行う。基本的には借入先ごとに年2回の定期償還を行う。				事業実績		
	基本事業	01	財源の確保					償還額(一般会計)		
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄		平成28年度 平成29年度 単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	12	項	1	目	2
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		1.2	0.9	億円
				課題なし						

平成 29 年 9 月 13 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000001	予算編成・執行管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,586,923 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	・各課の予算要求を取りまとめ予算を編成する。また必要に応じて補正予算を編成する。 ・財務会計システム保守管理の業務委託。				事業実績		
	基本事業	02	効果的な予算執行					一般会計予算編成回数		
根拠	無	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄		平成28年度 平成29年度 単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	3
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		5	5	回
				効率的で効果的な予算編成		H30～「予算編成・執行等管理事業」に名称変更、事務事業統廃合				

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000003	監査委員事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	476,160 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	①例月出納検査 ②決算審査(7月下旬～8月上旬) ③定期監査(年1回)④工事監査(年1回) 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。				事業実績		
	基本事業	02	効果的な予算執行					検査回数(例月・決算・定期工事)		
根拠	無	組織	議会事務局 庶務・議事	課 G	課長	高橋 康之		平成28年度 平成29年度 単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	6	目	1
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		12・1・2	12・1・2	回
				監査事務は多種多様化し、難しい対応が多い。						

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 6 月 28 日更新)

事務事業	000004	入札・契約管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	771,351 円	
施策体系	施策	31	財政の健全化	入札関係については、入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会を開催する。 契約関係については、契約業務についての指導助言、法令・通知等の情報提供を行う。		①一部見直し予定 ②プリンターの配布、物理端末での執行 H30・31年度分の名簿更新、様式簡素化		事業実績		
	基本事業	02	効果的な予算執行					審査会付議件数		
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄		平成28年度 平成29年度 単位		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	1
				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		267	222	件
				①電子入札の運用の普及、客観点制度の充実、総合評価方式の導入、履行検査導入の検討 ②ネットワーク強靱化に伴う運用方法見直し		①より一層電子入札の普及と推進を図る。 ②運用の検討を継続する。				

31_財政の健全化

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000005	公金出納・保管事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,965,975 円			
施策体系	施策	31	財政の健全化	○公金出納事業 (収納) 金融機関等から納付された税金等の領収済通知書を指定金融機関から受理、財務会計システム入力。収入通知書を作成し領収済通知書を添付して担当課へ配付する。 (支払) 各課が起票した支出命令書等により、支払日等を仕分けし、前日に小切手を振り出し、各債権者へ支払する。 ○保管事業 歳計現金・歳計外現金・各種基金について、定期預金・普通預金・国債・地方債等の安全で有利な方法で管理する。		財政担当課等庁内調整し、適正な歳入歳出事務を進めてきた。		事業実績				
	基本事業	02	効果的な予算執行					・取りまとめた納付書件数 ・調定票・支出命令書の処理件数 ・町税・負担金等の口座振替件数				
根拠	無	組織	会計課 会計 G	課長	中島 直之	②事務事業の課題 電力会社との契約条件により、町の口座振替日と合わない点があるので調整が必要である。		④今後の方針・課題解決策 財政担当課と連携し、公金の適正な歳入・歳出の管理を進めるための庁内周知研修等を推進する。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目					4	59,234・ 49,351・ 107,654	59,004・ 48,699・ 75,331

平成 29 年 9 月 13 日作成 (平成 30 年 7 月 11 日更新)

事務事業	000003	財政健全化判断比率算出事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,520 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき健全化判断比率及び資金不足比率(健全化判断比率等)並びに算定様式を監査委員の審査に付し、議会に報告し公表する。また、その内容を知事へ報告する。				事業実績					
	基本事業	03	計画的な財政運営					前年度決算実質公債費比率 ・前年度決算将来負担比率					
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題 課題なし		④今後の方針・課題解決策 H30～「予算編成・執行等管理事業」に事務事業統合		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	3					11.4・11.4	11.4・—	%

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000004	新地方公会計整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,951,996 円				
施策体系	施策	31	財政の健全化	財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備・分析し、住民などに対して公表を行う。		総務課と共同して固定資産台帳の更新に取り組んだ。		事業実績					
	基本事業	03	計画的な財政運営					作成財務書類数 (一般4表・全体4表・連結4表)					
根拠	有	組織	総合戦略 財政・契約	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題 平成29年度までに新制度(新方式)に基づく財務書類の作成が求められている。		④今後の方針・課題解決策 連結対象団体(一組、出資法人)の対象範囲の見直しを検討する。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1 款	2 項	1 目	3					0	12	表

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 6 月 19 日

基本目標	VI	住民とともに歩む健全なまち	主管課	名称 総務課 課長 原澤 志利
施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	関係課	総合戦略課

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
	①行政機能	①効率的に、効果的な行政サービスを提供する。	基本事業	1 人材の育成と確保	職員
			2 効果的な組織運営	組織	効果的に機能する。
			3 事業効果の向上	施策、事務事業	効果を高める。
			4 公の施設の有効活用	公の施設	有効に活用される。
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合	%	実績値	38.1	39.1	35.9	33.5	34.4	41.7
目標値					38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	
B	町の職員数	人	実績値	288	285	274	261	255	245	240
			目標値		285	278	264	262	252	
C	職位に求められる能力を発揮していると評価された、評価項目の割合	%	実績値	-	82.7	86.6	84.6	87.9	85.5	84.5
			目標値		75.0	76.0	77.0	78.0	79.0	
D	年度目標を達成した、施策の成果指標の割合	%	実績値	-	53.5	51.1	46.2	43.7	39.0	38.8
			目標値		-	100.0	100.0	100.0	100.0	
E			実績値							
			目標値							
F			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法

A) 数値が高まれば、効率的に効果的な行政サービスを提供できていると考え成果指標とした。町民アンケートにより把握 ※納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

B) 適正な職員定員管理状況で行政サービスを提供することが、効率的であるといえるため成果指標とした。特に、町の職員数が多いことから、この数値を把握する。また、人口と産業構造の二つの要素を基準とした類似団体と普通会計レベルで比較が可能。定員管理調査により把握

C) 人材育成基本方針を基本に設定されている能力行動基準に対し、各階級において期待される能力、姿勢を発揮したと評価された割合が高いほど、職員の意識改革と能力と資質の向上が図られている考え成果指標とした。実績値について、人事評価能力評価結果により把握

D) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば効果的な行政サービスの提供につながるため成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 消費税率が平成26年4月には8%に、平成31年10月には10%に上がることを考えると、平成25～27年度に数値が急激に悪化する可能性がある。平成29年度まで現状の水準を維持する。

B) 職員数の削減については、行財政改革行動指針により、平成19年度より最重点課題として勸奨退職の推進等取り組んでおり、今後も継続して取り組んでいく。また、退職共済年金受給年齢の引き上げに伴う再任用制度の改正等が予想されるが、事務の簡素化効率化を目指し、業務の民営化やアウトソーシング等の検討をし、更なる削減を目指していく。【(人口1万人あたり普通会計)類似団体平均:88.68人(H29)、沼田市:75.47人(H29)、みなかみ町:108.40人(H29)】

C) 平成23年度能力評価(試行)の結果、期待される能力・姿勢を充分発揮したと評価した割合は、延べ評価項目数2,458に対して75%という結果となった。評価精度の向上等今後課題はあるが、この数値を基本として、毎年度1ポイントの上昇を目標値として、平成30年度には81%を目指す。

D) 総合計画の後期基本計画において各施策の目標値を定めた。すべての施策の成果指標において目標値達成を目指す。

施策の目的・目標達成のための役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。	①町民への説明責任を果たす。 ②行政サービスの取捨選択と改善を行う。 ③少人数で効果的なサービスが提供できる組織・体制をつくとともに、職員の育成を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①地方公務員法の改正により、人事評価による能力及び実績に基づく人事管理の徹底と退職管理の適正確保が明確化した。 ②退職共済年金受給開始年齢の引き上げにより、雇用と年金の接続の措置を講ずる必要が生じた。また、地域水準に合わせた給与の総合的見直しの検討を求められている。 ③PPP、PFIなど、施設運営等について、外部委託できる業務の範囲が拡大した。 ④施設の老朽化がすすむ。職員が減少し、組織が小さくなる。 ⑤消費税率が平成26年4月に8%に改正され、平成27年10月に10%に引き上げの予定であったが、景気動向等により平成31年10月に再延期された。 ⑥「まち・ひと・しごと創生法」の公布・施行により、都道府県及び市町村は「地方版総合戦略」を策定した。 ⑦平成32年度から度地方公務員法の改正、地方自治法の改正により会計年度任用職員制度が導入され、一般職の非常勤職員の任用が明確化された。	①町民アンケートでは、3分の2の町民が町役場職員の応対・接遇に好感を持っているという結果ではあったが、あいさつや電話対応に対して指摘されることもあり、まだまだ向上の余地がある。引き続き職員の意識・接遇の改善を行っていかねばならない。自由記述欄には、「職員のレベルアップ」や「町民の要望を反映して欲しい」などに関する意見が寄せられている。 ②行革による役場職員の削減について異議を唱える町民はいないものの、支所機能の維持を求める声がある。 ③老朽化した町有施設の改修等の要望があるが財源確保や統廃合の問題により住民の声に答えられていない。

施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	主管課	名称	総務課
				課長	原澤 志利

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成28年度が41.7%、平成29年度は39.1%(2.6ポイント下降)となった。地区別では、月夜野地区・水上地区で41%を超えているのに対して、新治地区が35%に達していない。年齢別で変動が見られたのが、年金受給世代である70歳以上で49.8%から50.8%(1.0ポイント上昇)、60歳代が47.4%から38.0%(9.4ポイント下降)、50代が31.5%から27.1%(4.4ポイント下降)、30代が33.4%から28.0%(5.4ポイント下降)となる結果となった。全般的に、昨年度に比べ満足度が低い結果となった。唯一40代が34.0%から39.5%(5.5ポイント上昇)と大きく上昇している。20歳代の数値に大きな変動はない。今後子育て支援政策について、義務教育以上の子どもを抱える世帯への支援を充実させ、多様化するニーズに効果的に対応できる行政サービスの改善が必要である。</p> <p>②職員数は、平成22年297人から平成29年度240名と7年間で57人減少。平成30年度には233名となり7名の削減となった。職員数の減少要因については、平成29年度職員数240名に向け、希望退職の推進、新規職員の採用抑制等、組織のスリム化効率化を推進してきた結果と考える。</p> <p>③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合は、平成24年度82.7%、平成25年度86.6%、平成26年度84.6%、平成27年度87.9%、平成28年度85.5%、平成29年度84.5%と変動しているが、依然目標値を上回る水準で推移している。引き続き、評価技術の更なる向上を図る必要があり、成果水準の比較は次年度以降としたい。</p> <p>④「年度目標を達成した、施策の成果指標の割合」は38.8%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下した。</p>
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①平成29年度4月1日現在の利根沼田管内市町村の職員数(普通会計)は、沼田市375人、川場村51人、昭和村81人、片品村77人、みなかみ町215人である。人口1万人当たりの職員数に置き換え、類似団体の平均数と比較すると、沼田市△24.49人、川場村△67.49人、昭和村△46.28人、片品村△53.1人、みなかみ町+19.72人である。また、みなかみ町と人口規模、産業構造が類似している団体と比較すると、普通会計ベースの実職員数で、平成23年103人、平成24年104人、平成25年度98人、平成26年度91人、平成27年度86人、平成28年度87人、平成29年度61人多い水準であった。また全国61団体中14番目に多い結果となった。平成29年度の定員管理上の超過率割合は40.4%となり、類似団体に比べ超過率が高い結果となっている。本町のように町面積が広く、行政サービスが広範囲に及ぶことを考慮すると一概には比較できないが、適正な行政規模と少数精鋭による行政運営は不可欠となっている。</p> <p>②職員育成の基準である人材育成基本方針・研修基本計画について、県内で未策定団体が4団体あるが、みなかみ町では平成21年度よりこの方針に基づいて人事評価制度を導入し、職員研修についても研修実施計画に基づき計画的に実施している。</p>	
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は、目標値を1.1ポイント上回る結果となったが、消費税率改正に合わせ、物価上昇や年金受給、雇用に創出等先行きが見えない施策への不安の影響と思われるため、今後数値を注視し、判断する必要がある。</p> <p>②職員数については、行革による勧奨退職等の推進及び新規採用職員の抑制により目標値以上の成果があった。</p> <p>③「職位に求められる能力を発揮している」と評価された、評価項目の割合については、目標値を上回る結果となった。目標値以上の数値になった要因は、評価者による評価のばらつきや中心化傾向が見受けられるため、今後評価精度の向上が課題である。そのため、人事評価導入6年目となったが、次年度以降の数値も確認する必要がある。</p> <p>④全151成果指標中、現状で数値を把握できない指標を除く目標を達成した指標の割合は38.8%となった。</p>	
成果実績に対する取り組みの総括	<p>①平成18年度から実施している行財政改革により勧奨した職員は、平成26年度末までの9年間で合計97名となった。平成27年度は、国からの指導もあり年金の支給年齢の引き上げに伴い年金との接続を考慮し、定年退職に戻す初年度であり、14人の退職者のうち、定年退職者は12人、新規職員採用者は4名で、結果10名の職員削減であった。平成28年度は、退職者12人のうち、定年退職者は10人、新規採用者は4名で結果正職員は8名の職員削減であった。平成29年度は、退職者9人のうち、定年退職者は8人、新規採用職員は3名で結果正職員は6名の職員削減であった。定数には再任用(フルタイム)職員が4名(平成30年度新規2名)が含まれている。</p> <p>②総合計画後期基本計画に照らし合わせ各施策の振り返り(行政評価)を行った。</p> <p>③「人材育成基本方針」に基づき、平成24年度より人事評価の導入を行い、平成29年度においても、新規職員、新管理職研修及び評価技術向上のため管理職実践研修を行った。</p> <p>④職員一人ひとりの資質・能力・スキルを向上させるため、平成29年度みなかみ町職員研修実施計画を策定し、各種研修を実施、推進した。(延べ87名参加)</p>		

今後の課題と取り組み(案)	基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	今後の課題と取り組み(案)	1 人材の育成と確保	①人材育成基本方針に基づき、職員の意識改革と育成に取り組んでいるが、一般的な企業と比べても人材育成のプログラムが弱い。 ②リーダーシップや組織運営能力なども主眼とした人材育成研修が必要である。
2 効果的な組織運営		①組織編成が頻繁にあり、グループが細分化され多くなったが、町民に認知されにくい。 ②重点施策に基づいた組織の体制づくりと人員配置の見直し。	①所属ごとの業務について町民に広く認知されよう周知を図る。 ②重要となる施策と事業に合わせた組織の見直しと人員配置をおこなう。
3 事業効果の向上		施策評価会議結果を効果的に活用する必要がある。	成果を高める必要がある施策に、より重点的に財源を配分するため、施策マネジメントシートの今後の取り組み方針を反映した予算編成を行う。
4 公の施設の有効活用		みなかみ町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進める。	①合併特例債を活用した不要となった施設の廃止。 ②関係者の承諾が得られている施設の撤去を進める。 ③未利用の町有地及び建物等について賃貸や売却等を進める。 ④地元限定施設については地元管理あるいは地元譲渡を進める。

32.効率的で効果的な行政運営の推進

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000012	職員給与等管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,594,080 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		①職員の給料・諸手当を計算・確定し、支給する。 ②各種給与関係調査(給与実態調査等)に対し、報告する。 ③人事給与システムを運用する。			事業実績		
	基本事業	01	人材の育成と確保					給与等支給回数 ・各種調査報告回数		
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長 原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
手当関係に異動を生ずる事実の発生から届出に至るタイムラグについては制度上、改善の余地がない。								平成28年度	平成29年度	単位
								14・29	14・26	回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000014	特別職報酬等審議会事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		町長の諮問により、議会の議員報酬並びに町長、副町長の及び教育長の給料に関する条例を議会に提出するとき審議会の意見を聴くための機関である。 事務局として委員の選任、審議会の開催、会議録の作成、審議結果を町長に諮問、議会への上程を行う。			事業実績		
	基本事業	01	人材の育成と確保					審議会開催件数		
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長 原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
課題なし								平成28年度	平成29年度	単位
								0	0	件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000015	臨時職員社会保険手続事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,144,210 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		社会保険制度は、健康保険料と厚生年金保険料から成り立っている。不測の事故や老後の生活にそなえて、働く人たちが収入に応じて保険料を出し合い、これに事業主も負担していざというときに医療や介護、年金・一時金の給付を行い生活の安定をはかるといふ目的のものである。 みなかみ町が採用する臨時職員の健康保険、厚生年金保険への資格取得・脱退に係る事務及び社会保険料控除額の計算事務を行う。 財団法人群馬県社会保険協会では、社会保険制度の普及を目的とした月刊機関紙「社会保険くんま」の発行等に併い、負担金の納入事務等を行う。			事業実績		
	基本事業	01	人材の育成と確保					対象被保険者数		
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長 原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
課題なし						平成32年度から人材活用管理事業に雇用保険概算・確定処理など、事務事業を移動させる。		平成28年度	平成29年度	単位
								97	96	人

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000016	非常勤職員公務員災害補償事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	101,735 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		公務災害補償制度は、職員が公務上の災害(負傷・疾病・傷害又は死亡)又は通勤による災害を受けた場合、その災害により生じた損害を補償し、必要な福祉事業を行うことで、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的としている。			事業実績		
	基本事業	01	人材の育成と確保					療養及び休業補償件数		
根拠	無	組織	総務 人事	課 G	課長 原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
課題なし								平成28年度	平成29年度	単位
								2	3	件

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000017	日本電信電話ユーザ協会参画事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	8,400 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進						日本電信電話ユーザ協会へ負担金を支払うことにより、各種研修への参加や情報通信技術に関する最新情報の提供を受けることができる。町長が利根沼田地区監事となっている。	なし	事業実績		
	基本事業	01	人材の育成と確保								研修等参加人数		
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	0	0	人
課題無し								なし					

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業	000019	人材活用管理事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	130,908,045 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進						所管毎に個別管理していた臨時職員を総務課において一元管理し、正規、再任用及び臨時職員等を効率的、効果的に配置する。	臨時職員の一元化管理を行うため、各所属の担当者会議等の開催や連絡を密に取れるような体制整備に努めた。また、効率的で効果的に臨時職員を活用していくように心がけた。全庁における臨時職員の就業状態などを理解することができた。	事業実績		
	基本事業	01	人材の育成と確保								管理対象の臨時職員数		
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	-	96	人
地方公務員法の改正により、今後、臨時職員の任用やあり方について、平成32年度から会計年度職員等の制度導入がされるため、これに伴う見直しが必要となる。								会計年度任用職員制度への移行を行っていくため、制度設計を行い、例規などの整備を行う。また、併せて職員へ制度の理解、浸透を図っていくための研修等を開催していく必要がある。					

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000001	利根沼田広域市町村圏整備組合運営費負担事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	17,614,000 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進						利根沼田広域市町村圏での市町村の共同処理事務事業		事業実績		
	基本事業	02	効果的な組織運営								利根沼田市町村数(構成団体数)		
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤 志利		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	5	5	団体
課題なし													

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000002	群馬県町村会参画事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,485 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進						職員採用申込者の統一試験(職員採用第一次試験)の事務を委託。職員共済(任意・長期・自動車)の加入・継続等の事務処理		事業実績		
	基本事業	02	効果的な組織運営								職員採用試験応募者数		
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	22	29	人
課題なし													

32.効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000003	利根郡町村会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,260,750 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	利根郡町村会で行う自治功労者・永年勤続者の表彰等に係る事務及び表彰				事業実績			
	基本事業	02	効果的な組織運営					永年勤続功労被表彰者数			
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	課題なし	
								平成28年度	平成29年度	単位	
								10	10	人	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	利根地方総合開発協会参画事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	737,325 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	利根沼田の市町村単独では実現が難しい広域的な案件について取りまとめ、群馬県や群馬県議会等に対して陳情請願を行う。 この協会は、利根沼田の市町村長や市町村議長、各種団体の代表等により組織された団体で、下部組織に総務企画経済部会、交通水利部会、農林業部会、教育民生部会がある。				事業実績			
	基本事業	02	効果的な組織運営					会議等出席回数			
根拠	無	組織	総合戦略 企画 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	7	課題なし	
								平成28年度	平成29年度	単位	
								3	3	回	

平成 29 年 7 月 10 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000007	行政行為相談事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	648,000 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	行政事務を推進する中で、個人の権利やプライバシー等町民とのトラブルや行政情報開示請求等について、専門的な知識のある弁護士に相談や調査等をお願いするため委託契約を結んでいる。				事業実績			
	基本事業	02	効果的な組織運営					相談件数			
根拠	無	組織	総務課 秘書 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	課題なし	
								平成28年度	平成29年度	単位	
								0	0	件	

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000008	全国町村会総合賠償保険事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,481,233 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	町が所有、管理する施設地等において、町等の業務遂行上の過失に起因する事故について損害を総合的に補填する保険事業				事業実績			
	基本事業	02	効果的な組織運営					示談件数・損害賠償申請件数			
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策			
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	課題なし	
								平成28年度	平成29年度	単位	
								2・2	4・4	件・件	

32.効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000009	法制執務事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,598,146 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	町の条例、規則、要綱及び規程の制定改廃を行う。また、公布された条例等例規を紙媒体の例規集とデータによる例規システムとして整備する。	事業実績				
	基本事業	02			効果的な組織運営	例規審査件数			
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤	志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	2
事務の根拠となる法令を解釈するためには法制執務の知識が必要である。システムを利用する際にも知識が必要なため法制執務の研修も必要となる。					平成28年度	平成29年度	単位		
					107	111	件		

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000010	公文書保存活用事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,000 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	県及び県内の市町村を会員とする団体で県及び県内の市町村が保存している公文書等を歴史資料として保存活用することを目的としている。	事業実績				
	基本事業	02			効果的な組織運営	協議会出席回数			
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤	志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	2
公文書管理法の施行により、公文書管理条例の策定を見据え、公文書の適切な保存活用のため、協議会で得られた情報を活かしていかなければならない。					平成28年度	平成29年度	単位		
					2	2	回		

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000011	事務用品・器具類管理事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	14,603,172 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	職員の事務処理に必要なコピー用紙などの事務用品や封筒の調達・在庫管理や負担金の支払いなど行っている。	事業実績				
	基本事業	02			効果的な組織運営	単価契約・リース契約件数			
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤	志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	1
課題なし					平成28年度	平成29年度	単位		
					69	75	件		

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000012	通信運搬事業	① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,911,120 円			
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	切手やハガキの購入及び在庫管理、また宅急便・メール便・後納郵便等の支払いを行っている。	事業実績				
	基本事業	02			効果的な組織運営	切手等購入回数(伝票処理件数)			
根拠	無	組織	総務課 総務 G	課長	原澤	志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	2	項	1	目	1
課題なし					平成28年度	平成29年度	単位		
					5	10	件		

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000013	公用車維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	39,120,304 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	町有自動車の適切な維持管理のための事業 公用車購入、タイヤ管理、自動車共済事務、事故処理、修繕対応、経費支払い事務等		オイル交換、定期点検を進め、長い期間安全に公用車を利用できるように整備を行った。		事業実績		
	基本事業	02	効果的な組織運営					管理対象車両台数		
根拠	有組織	総務課		課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
		消防・防災 G				職員に対し、「公用」車の意味を再認識させたくて利用してもらう必要がある。また、各課の公用車管理担当には、車両管理をより身近な作業と認識してもらう必要がある。		共有車両管理の厳格化及び各課管理車両の適正化により修繕や事故の件数を削減する。		平成28年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	5	295		299	台

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 29 年 8 月 21 日更新)

事務事業	000015	私有車の公務使用事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	職員私有車登録台帳整備、私有車使用承認事務、旅費支給事務				事業実績		
	基本事業	02	効果的な組織運営					私有車出張制度利用回数		
根拠	無組織	総務課		課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
		人事 G				課題なし		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	1	0		0	回

平成 29 年 8 月 3 日作成 (平成 30 年 6 月 29 日更新)

事務事業	000017	指定管理者制度事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,600 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	公共施設の適切な管理、サービスの向上、経費の節減を図るための指定管理者選定の際に開催する選定委員会の事務及び指定管理者制度に係る事務全般を執行する。		課題に基づき、平成29年度以降の期間満了に伴う更新は、一般公募による審査を原則として進めることになり、5施設について、公募による審査を行った。		事業実績		
	基本事業	02	効果的な組織運営					審査実施件数		
根拠	有組織	総合戦略課		課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
		財政・契約 G				所管(体制)の意図と方向性を確認のうえ、内容次第で事業の検証制度と業務の見直しの検証が必要。		平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	6	8		13	件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000021	公用車整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,106,025 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	公用車の適切な更新を行うための事業		公用車5台を購入		事業実績		
	基本事業	02	効果的な組織運営					整備(更新)台数		
根拠	無組織	総務課		課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
		消防・防災 G				各課各職員のニーズを十分把握したうえで車種選定などに必要な情報収集を求められる。		適切な公用車整備あるいは配置を行い、必要のない車あるいは環境に配慮していない車の廃車に努める。		平成28年度
事業期間	継続事業	会計	1 款	2 項	1 目	5	10		5	台

32.効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 7 月 10 日作成 (平成 30 年 3 月 30 日更新)

事務事業	000002	総合計画策定事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	3,544,228 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	平成20年度から平成29年度を計画期間としていた第1次総合計画が終了することから、平成30年度を初年度とした第2次総合計画を策定するための事業。		事業実績			
	基本事業	03	事業効果の向上			施策会議			
根拠	組織	総合戦略課 課長 宮崎 育雄		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	期間限定	会計	1 款 2 項 1 目 6	課題なし	【今後の方針】 総合計画の進捗管理に活かせるよう、行政評価制度とリンクした取り組みを行っていく。	-	64	回	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000003	政策調査研究事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	928,177 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	企画段階の事務事業を調査研究するための事業 【具体的には】 先進地視察、調査研究、研修会への参加など		事業実績			
	基本事業	03	事業効果の向上			視察、調査、研修会等実施件数			
根拠	無	組織	総合戦略課 課長 宮崎 育雄	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款 2 項 1 目 6	課題なし		8	6	件	

平成 29 年 7 月 10 日作成 (平成 29 年 7 月 10 日更新)

事務事業	000004	総務渉外事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,947,336 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	町長等特別職が公務をスムーズに行えるよう日程調整と管理を行う。来客者等の接待や公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理を行う。		事業実績			
	基本事業	03	事業効果の向上			日程調整依頼件数			
根拠	無	組織	総務課 課長 原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款 2 項 1 目 1	課題なし		1,641	1,556	件	

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000008	官報・新聞等購読事業		① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	908,680 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	常日頃の社会一般的な情報を得るために、新聞を購読し日々の情報を収集するもの。 国の告示である官報を購読し、国の法改正情報等を得るもの。		事業実績			
	基本事業	03	事業効果の向上			購読先件数			
根拠	無	組織	総務課 課長 原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位	
事業期間	継続事業	会計	1 款 2 項 1 目 1	課題なし		9	9	件	

32.効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 月 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000010	町・県勢要覧事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	710,856 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進						みなかみ町の町勢要覧を作成し、町外からの視察等が来町した際に町の概要として配布する。県勢要覧については、群馬県HPに掲載し、毎年7月頃更新をしている。		事業実績		
	基本事業	03	事業効果の向上								更新・公開件数		
根拠	組織	総合戦略課 企画 G				課長 宮崎 育雄		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	期間限定	年間	会計	1	款	2	項	1	目	6	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~									0	0	件
課題なし													

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000011	庁内基幹系システム運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	27,351,436 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進						住民台帳、町税等の賦課徴収、医療福祉等の住民情報に直結する各システムのネットワーク及び通信機器の保守を行う。また、各拠点を結ぶ回線網の調達を行う。		事業実績		
	基本事業	03	事業効果の向上								契約業務数		
根拠	有組織	総務課 総務 G				課長 原澤 志利		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~									72	82	件
課題なし													

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000012	庁内情報系システム運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	37,001,866 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進						施設間ネットワークやグループウェアを管理するとともに、文書管理システム、行政事務用パソコンの管理運営事務を行っている。		事業実績		
	基本事業	03	事業効果の向上								契約業務数		
根拠	無組織	総務課 総務 G				課長 原澤 志利		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~									6	6	件
課題なし													

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000013	群馬県情報化推進協議会参画事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	958,936 円		
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進						群馬県で共同利用しているLGVAN回線の負担金支払いと情報化推進協議会への参加により情報を共有している。		事業実績		
	基本事業	03	事業効果の向上								総会、研修会等出席回数		
根拠	無組織	総務課 総務 G				課長 原澤 志利		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策				
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~									3	2	回
課題なし													

32.効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000015	光ファイバ網管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	9,607,738 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		町民誰もが光通信を使用できるよう、藤原地域と猿ヶ京地域へ光ファイバ網を整備。NTTの交換局を使用するための使用料・NTTの電柱を使用するための保守管理委託料を支払う。断線等の対応はNTTが行う。			事業実績		
	基本事業	03	事業効果の向上					延べ加入世帯数		
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	6
								平成28年度	平成29年度	単位
								418	431	世帯

平成 29 年 7 月 28 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000022	みなかみ幸せ創生本部事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,757,370 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		地方創生のため、総合戦略を策定し推進する。推進会議、評価会議、シティーマネージャ制度の活用、地方創生交付金の活用などを執行する。	今年度は、評価会議の実施と地方創生推進交付金を活用しヘルズツーリズム事業を実施した。その他、テレワークセンターの設置、その他事業推進支援などを行った。		事業実績		
	基本事業	03	事業効果の向上					地方創生(戦略推進)のため新規に立ち上げた延べ事務事業数		
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	6
								平成28年度	平成29年度	単位
								13	13	事業

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000023	自治体セキュリティ対策強化事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	25,432,968 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		セキュリティを強化するためにアプリケーション及び管理用PCを導入し運用管理を行う。			事業実績		
	基本事業	03	事業効果の向上					構築システム数		
根拠	無	組織	総務	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	期間限定	年間	会計	1	款	2	項	1	目	1
								平成28年度	平成29年度	単位
								2	2	件

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000001	普通財産管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,083,723 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。	町有地2筆を売却。旧北幼稚園を上牧公民館として利用することがまとまる。		事業実績		
	基本事業	04	公の施設の有効活用					管理土地面積・管理建物面積		
根拠	無	組織	総務	課	課長	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	5
								平成28年度	平成29年度	単位
								3,700,028 9,125	3,693,659 8,445	m ²

32.効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000002	山形県鶴岡市内町有地管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	215,495 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	旧新治村が取得した山形県鶴岡市鼠ヶ関にある町有地の管理、利活用方法の検討を行う。 管理状況:地元住民に草刈作業を委託		鶴岡市役所並びに地元自治会に行き、売却の意思を再度伝え、地元での利用確認、周辺の土地売買の動きなどの聞き取り調査を行った。		事業実績		
	基本事業	04	公の施設の有効活用					管理面積		
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	5
	H	~						平成28年度	平成29年度	単位
								7,717	7,717	m ²

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000003	旧猿ヶ京小学校管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	245,807 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を模索・検討する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。		特になし		事業実績		
	基本事業	04	公の施設の有効活用					利用人数		
根拠	無	組織	総合戦略 地域振興 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	7
	H	28	~					平成28年度	平成29年度	単位
								9,823	8,427	人

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000004	行政財産一括管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,220,878 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	効率的に行政財産を一括管理する。 ①危険物取扱者関係、②森林国営保険手続き、③町有建物災害共済手続き、④機械等共済手続き、⑤建築物及び建築設備定期調査業務他		なし		事業実績		
	基本事業	04	公の施設の有効活用					定期調査施設数・共済加入施設数		
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	5
	H	~						平成28年度	平成29年度	単位
								1・172	9・184	施設

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000005	本庁舎維持管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	58,360,400 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進	本庁舎等の燃料費・光熱水費・電話料の支払、修繕の実施、また、庁舎内各設備の保守点検等を委託により行い、適切に維持管理する。		講場改修、宿直室改修、LEDランプ交換工事、庁舎UPS蓄電池交換工事、電話幹線配線工事、アンテナ改修、空調設備の更新等を実施。		事業実績		
	基本事業	04	公の施設の有効活用					修繕箇所		
根拠	無	組織	総務課 消防・防災 G	課長	原澤 志利	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	5
	H	~						平成28年度	平成29年度	単位
								17	38	箇所

32_効率的で効果的な行政運営の推進

平成 29 年 7 月 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000006	水上支所管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,492,334 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		水上支所等の維持管理運営	現庁舎の部分的な改修。(来庁者の利便性の向上を図るためのロビー・カウンター等の配置移動)	④今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	04	公の施設の有効活用					窓口来庁者数・修繕件数		
根拠	無	組織	水上支所	課	課長	原澤	志利	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	14
現庁舎を改修し使用し続けるのか、職員駐車場に新庁舎を新設するのか、他の施設に移転するのか方針を出せるのが課題となる。						現在の庁舎の老朽化に伴い、今後の維持管理費を考慮すると他施設に移転が望ましい。新庁舎の新設は除雪センターとの業務も併せて検討する必要がある。				
								8,754・9	8,500・10	件

平成 29 年 7 月 31 日作成 (平成 30 年 7 月 3 日更新)

事務事業	000007	新治支所管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,169,174 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		来庁者が安全で快適に用務が足せる環境の提供、また職員が円滑に業務に携われるよう、支所庁舎の設備・機器等に関し、経済性を考慮しながら維持管理を行う。	事務室照明器具交換工事の実施。 支所周辺支障木の伐採作業(一次作業)の実施。	④今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	04	公の施設の有効活用					窓口来庁者数・修繕件数		
根拠	有	組織	新治支所	課	課長	原澤	志利	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	14
支所庁舎及び冷暖房設備等の老朽化に、最小の予算で安全と効率的な環境を確保していくか。支所周辺木の老朽化による枝折れ・倒木等の危険を、いかにして回避していくか。						支所の冷暖房設備等の老朽化に対し、最小限の予算で、安全で快適に用務が足せる環境の維持確保。支所周辺の最低限度の維持管理。				
								5,332・55	4,546・14	件

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000010	土地開発公社運営支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,174,313 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		土地開発公社の運営費(役員報酬・分譲地販売促進費・事務費等)の補助金を支出する事業	④今後の方針・課題解決策	事業実績			
	基本事業	04	公の施設の有効活用				補助金交付回数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	課長	宮崎	育雄	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	13	項	2	目	1
課題なし						2				
								2	2	回

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業	000017	普通財産除却整備事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	13,954,816 円	
施策体系	施策	32	効率的で効果的な行政運営の推進		普通財産の解体撤去	旧北幼稚園遊具撤去及び電気設備・床改修、下牧幼稚園プール等撤去工事を実施。上記2施設は区の要望により公民館として利用している。	④今後の方針・課題解決策	事業実績		
	基本事業	04	公の施設の有効活用					除却件数		
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤	志利	平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	5
地域とのつながりがある施設の除却について理解を得ることが困難な場合がある。						必要のない施設、危険な建物の除却を実施する。				
								2	2	件

33_施策体系外

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000001	選挙管理委員会事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,342,603 円				
施策体系	施策	33	施策体系外			選挙時、定時登録時、議決が必要な案件が生じた場合に、選挙管理委員会を開催する。 選挙人名簿の調製、選挙の執行、管理 在外選挙人名簿の調製		事業実績					
	基本事業	01	選挙					委員会開催件数					
根拠	無	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	4	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~									6	7	件

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000002	町長選挙事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,185,762 円				
施策体系	施策	33	施策体系外			適正な選挙執行(明るくきれいな選挙) 有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知		事業実績					
	基本事業	01	選挙					投票率					
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定	年間	会計	1	款	2	項	4	目	3	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~									-	65	%

平成 29 年 8 月 1 日作成 (平成 30 年 7 月 2 日更新)

事務事業	000006	衆議院議員選挙事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	13,096,373 円				
施策体系	施策	33	施策体系外			適正な選挙執行(明るくきれいな選挙) 有権者が投票に来てもらえるような環境作りと、啓発活動による周知		事業実績					
	基本事業	01	選挙					投票率(小選挙区)					
根拠	有	組織	総務	課	課長	原澤 志利	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	期間限定	年間	会計	1	款	2	項	4	目	10	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~									-	60	%

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000001	議員報酬・福利厚生事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	102,564,689 円				
施策体系	施策	33	施策体系外			議員報酬及び期末手当を支給する。 議員共済年金・福利厚生事務全般		事業実績					
	基本事業	02	議会					議員数					
根拠	有	組織	議会事務局	課	課長	高橋 康之	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	1	項	1	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~									18	17	人

33_施策体系外

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000002	議会本会議運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	970,566 円			
施策体系	施策	33	施策体系外			議事調査・口述作成、議員・各課の連絡調整、会議録作成関係、傍聴関係。		事業実績				
	基本事業	02	議会					議会開催数				
根拠	有	組織	議会事務局 課 庶務・議事 G	課長	高橋 康之	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成28年	平成29年	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	1	項	1	目	1	5	4	回
						町民へ開かれた議会を目指し、議会映像の配信が求められている。近い将来映像配信システムの導入が必要となる。						

平成 29 年 8 月 21 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000003	常任委員会等運営事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	5,886,427 円			
施策体系	施策	33	施策体系外			委員会開催のための調整・準備・運営。 行政視察や受入行政視察の調整・準備・対応。		事業実績				
	基本事業	02	議会					委員会開催数				
根拠	有	組織	議会事務局 課 庶務・議事 G	課長	高橋 康之	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成28年	平成29年	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	1	項	1	目	1	95	111	回
						議会活動が活発であるため議員間その他関係機関との調整等が難しい場面がある。 その時々様々な課題を次回運営に活かす。						

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000004	議長渉外事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	662,467 円			
施策体系	施策	33	施策体系外			議長交際費を主とした交通費等の管理		事業実績				
	基本事業	02	議会					行事等参加回数				
根拠	無	組織	議会事務局 課 庶務・議事 G	課長	高橋 康之	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	1	項	1	目	1	174	170	回

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000006	利根郡町村議会議長会参画事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	円			
施策体系	施策	33	施策体系外			利根郡町村議会議長会と協力し合い組織力を維持する。	研修会場や講師紹介の協力。	事業実績				
	基本事業	02	議会					定例会、調査会、研修会の回数				
根拠	無	組織	議会事務局 課 庶務・議事 G	課長	高橋 康之	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業 H ~ 年間	会計	1	款	1	項	1	目	1	28	28	回
						利根郡町村議会議長会はじめ近隣町村との情報交換や連絡調整。	引き続き親睦を計り連携の取れた広域づくりに寄与する。					

33_施策体系外

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 7 月 4 日更新)

事務事業	000007	群馬県町村議会議長会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	326,400 円			
施策体系	施策	33	施策体系外			群馬県町村議会議長会と協力し合い組織力を維持する。	研修会参加	事業実績				
	基本事業	02	議会					総会・研修会等開催日数				
根拠	無	組織	議会事務局	課	課長	研修会及び幹旋事業に積極的に参画する。	研修会成果の反映	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	1			項	1	目	1	12

平成 29 年 8 月 18 日作成 (平成 30 年 6 月 25 日更新)

事務事業	000008	全国豪雪地帯町村議会議長会参画事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	4,000 円			
施策体系	施策	33	施策体系外			年1回開催の総会に出席し、情報共有を行う。 ※H18年豪雪の際は、激励やボランティア支援が他県からあった。		事業実績				
	基本事業	02	議会					総会出席回数				
根拠	無	組織	議会事務局	課	課長	課題なし		平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	1			項	1	目	1	1

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000001	戸籍管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	7,826,348 円			
施策体系	施策	33	施策体系外			日本国民の出生から死亡まで、家族法上の身分関係を戸籍に登録・公証する。	特になし	事業実績				
	基本事業	03	戸籍・住基					処理件数(届出・証明書発行)H29年報				
根拠	有	組織	町民福祉	課	課長	人員が足りない。 継続的な知識の積み重ねが必要。	特になし	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業	会計	1	款	2			項	3	目	1	1,200・7,129

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000002	住民基本台帳管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,771,462 円			
施策体系	施策	33	施策体系外			住民の居住関係の公証、住民に関する行政サービスの基礎とするため、届出に基づき台帳を編成。	様々な判例を読み、適正な対応をとることができた。	事業実績				
	基本事業	03	戸籍・住基					処理件数(届出・証明書発行)H29年報				
根拠	無	組織	町民福祉	課	課長	制度に反する要求に対しての対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。	特になし	平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	0	会計	1	款	2			項	3	目	1	2,505・11,302

33_施策体系外

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000005	住民基本台帳ネットワーク管理事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,405,948 円				
施策体系	施策	33	施策体系外	平成11年住基法改正により、行政機関に対する本人確認情報の提供など市町村の区域を越えた事務処理を行うため、各市町村の住民基本台帳をネットワーク化したもの。		総務情報政策担当と連携し、トラブル防止に努め、ウイルス感染をはじめとする事故は0だった。		事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		広域交付住民票発行枚数 戸籍附票本籍地受信人数 (1~12月)	
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保		平成28年度			平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	3	目	1	17・1,846	21・1,769	件・人
				広域システムのセキュリティー対策と安定運営		特になし							

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000007	印鑑登録事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	644,248 円				
施策体系	施策	33	施策体系外	個人の財産、権利を保護するため住民の申請に基づき登録、証明書の発行		特になし		事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		登録件数・証明書発行件数	
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保		平成28年度			平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	3	目	1	656・5,830	720・5,186	件・枚
				制度に反する要求に対しての対応処理、法律改正など、制度のPR・広報の実施・毅然とした事務処理が求められる。		特になし							

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000008	パスポート発行事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円				
施策体系	施策	33	施策体系外	パスポート発給申請受理・交付事務(法定受託事務)				事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		パスポート申請件数 (1~12月)	
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保		平成28年度			平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	3	目	1	365	354	件
				課題なし									

平成 30 年 7 月 5 日作成 (平成 年 月 日更新)

事務事業	000009	人口動態調査事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	11,000 円				
施策体系	施策	33	施策体系外	出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の届出に基づいて人口動態調査票を作成する。				事業実績					
	基本事業	03	戸籍・住基					②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		出生・死亡・死産・婚姻・離婚の累計(1~12月)	
根拠	無	組織	町民福祉 窓口・医療	課 G	課長	内田 保		平成28年度			平成29年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	3	目	1	528	492	件
				課題なし									

33_施策体系外

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000012	基幹統計調査事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	752,417 円	
施策体系	施策	33	施策体系外				各種統計調査の調査区設定、調査員の選任、調査員説明会の実施、調査対象者からの問い合わせ対応、調査票の審査、調査票等の提出、整理、各種統計調査資料の提供等。		特になし。		事業実績		
	基本事業	03	戸籍・住基				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		完了した調査件数		
根拠	無	組織	総合戦略		課	課長	宮崎 育雄		経済センサスでは、全国でインターネット回答が可能になった。大きく時間短縮になるように思われたが、IDの作成や回収済み事業所の管理など、手間はあまり変わらない。		特になし。		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	5	目	1	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~	年間								6	5	件

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000001	ふるさと納税推進事業				① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	249,252,599 円	
施策体系	施策	33	施策体系外				ふるさと納税制度を通じた寄付の案内、受入、御礼等の事務を行い町の施策の財源とする。		特になし		事業実績		
	基本事業	04	財務				②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策		寄付額		
根拠		組織	総合戦略		課	課長	宮崎 育雄		返礼率を国の指導により12月1日から5割から3割にしたため、納税額が減少しているので増やすこと。		納税したくなるような返礼品の充実と、継続的に納税していただけるようなPRを行う。		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6	平成28年度	平成29年度	単位
	H	~	年間								3.81	4.66	億円

平成 2 9 年度 主要施策の成果報告書

発行年月：平成 3 0 年 9 月

発 行：群馬県みなかみ町

編 集：総合戦略課

〒379-1393

群馬県利根郡みなかみ町後閑 3 1 8 番地

TEL. 0278 (62) 2111 FAX. 0278 (62) 2291

<http://www.town.minakami.gunma.jp/>